

同友

創立60周年記念誌

1963 — 2023 60th Anniversary





福岡県中小企業家同友会 設立趣意書

我が国及び福岡県下における産業構造の分野に於て中小企業のしめる比重が極めて大なることは多言を要しないところである。

然るに現今大企業は中小企業の生産、販売の分野をも侵蝕し、大商社は外国資本と合併し国内市場を独占化せんとする徴候を示している。

この時に当り、中小企業家は自己の経営を守り併せて日本経済の自主独立を守るため団結しなければならぬと考える。

戦後我々中小企業家は、諸々の困難を克服しつつ可成りの成長を遂げて来た。「歴史は夜つくられる」と言うが、将に政府の経済政策は政府官僚と結びついた大企業グループに対し大資本偏重の金融政策や租税特別措置法等を施行し、一方我々中小企業に対しては「そんなはずではなかった」と思う間に、自主申告否定に通ずる国税通則法や中小企業の整理法とも謂うべき中基法を押しつけて来ている。

斯る状況の下で「長いものには巻かれろ」

や「寄らば大樹の蔭」といった考え方では、到底中小企業の存続と繁栄は望むべくもない。「天は自ら助くる者を助く」茲に於て吾々は先づ中小企業家による中小企業のためのつどいを創らんとするものである。

もとより吾々は経済人の組織であり、特定の党派に偏することなく飽く迄も中小企業界全体の利益を考察し、現存する中小企業諸団体とも当面する中小企業諸問題の検討や解決に進んで協力することに躊躇するものではない。

然しそれ等はえてして大企業や官僚の指導に基いたり、特別の政治的意図に操られ真に中小企業家の利益を守る自主的基盤に立っていない場合がある故に吾々はこれらに対しては公正な批判を行わんとするものである。

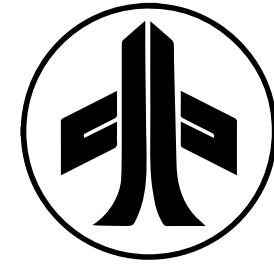
吾々の姿勢は民主的正義に立脚し、如何なる政治団体や国家権力等のひもつきをも拒否し、中小企業団体としての自主性を堅持するものである。

- ◎吾々は自己の経営に対しては民主的に運営を図る。
 - ◎労働問題に就いては労働三法を尊重し中小企業防衛と労資両利の立場で大局的に判断処理する。
 - ◎長期低利金融機構の改革。
 - ◎中小企業の近代化を阻む重税の是正。
 - ◎自由化から来る中小企業の危機打開。
 - ◎その他中小企業に関する基本的問題。
- 等の研究と解決のために情熱的努力を傾け、真に中小企業の経済基盤と民生安定の立場を堅持することこそ基本的に重要であると決意し、茲に福岡県中小企業家同友会の設立を宣言し、斯界に寄与せんとするものである。

- その性格及び事業計画は次の通りである。
- ①吾々は友愛精神をもって貫く連帯結合により、大企業本位の経済政策からくる諸矛盾の研究と解明を行い、もって中小企業の地位の安定と向上を計りたいと念願する。
 - ②本会は外部からの政治的援助を受くことなくあくまでも会員自体の平等互恵によ

- て運営される。
- ③本会は中小企業の地位の安定と向上を希う経済団体であるので、会員個人の政治的自由を侵害しない。
- ④本会会員の資格は中小企業問題に関心の深い知識人並びに中小企業団体役員と中小企業家全般とする。
- ⑤本会は問題ごとに必要に応じ会員相互に研究討議し、結論と対策を有効に発表し、関係官庁や経済機関および政党に対して意見の開陳を行う。
- ⑥本会は会員相互の経済的交流や、経営経験の交流を行い、かつ民主的正義に立脚した相互利益の為に協力する。
- ⑦本会の附帯する事業は、調査、統計、資料の蒐集及び研究会、討論会、講演会、見学会等の開催その他関連事項を行う。
- ⑧本会の運営は会長制を廃し、常任理事および理事制をもって行い外部よりの寄附金を求めず会員平等会費制を以てする。

昭和三十八年二月二十日



創立60周年記念誌

同友

一般社団法人 福岡県中小企業家同友会

「創立60周年記念誌」 発刊にあたって



(一社)福岡県中小企業家同友会

代表理事 鶴田 和寿 代表理事 高谷 幸一 代表理事 市丸 皓士

一般社団法人福岡県中小企業家同友会(以下、福岡同友会)は1963年3月25日、中小企業家によって全国で4番目に創立され、本年で60周年を迎えました。創立時79名からスタートした会員数も毎年年輪を刻みながら今年2,300名を超える規模に発展してまいりました。

本記念誌発刊は、福岡同友会創立60周年記念事業のうち、第61回定時総会・創立記念式典、第26回女性経営者全国交流委員会in福岡、創立60周年記念事業「やるばいSDGs!」につづく最後の事業になります。

これまでの福岡同友会の歴史を振り返ってみますと、福岡同友会設立趣意書の一節には『斯かる状況の下で「長いものには巻かれろ」や「寄らば大樹の蔭」といった考え方では、到底中小企業の存続と繁栄は望むべくもない「天は自ら助くる者を助く」茲において我々は先ず中小企業家のためのつといを創らんとするものである。』と書かれてあり、中小企業

家としての強い決意が示されています。その後、先人たちが築いてこられた同友会理念やそれに基づく運動が如何に普遍的かつ先進的であったかを感じるにつれ、先人に対する畏敬の念を禁じ得ません。

同友会運動の歩みの中で特にご紹介しなければならない運動は、1974年の「決して悪徳商人にならない」声明文発表、1975年「中小企業における労使関係の見解」(労使見解)発表、1990年「同友会理念」(三つの目的、自主・民主・連帯の精神、国民や地域と共に歩む中小企業をめざす)の採択。さらに、バブル経済崩壊後の金融危機に伴う2000年前後の金融不安の際、金融機関による「貸し渋り」「貸しはがし」の問題に直面したとき、福岡同友会が提唱した「金融アセスメント法制定運動」は経営者保証改革プログラムに結実しました。また、2003年に運動開始しました「中小企業憲章と中小企業振興基本条例」制定運動は、2010年に「中小企業憲章」が閣議決定されました。中小企業振興基本条例は、県内各自治体に制定を呼びかけ、持続可能な地域づくりを進めております。

同友会運動の根底は「企業づくり」です。私たちはこの実現のために労使見解に基づく人間尊重の経営、所謂「人を生かす経営」をめざしております。それは、「経営者である以上、いかに環境が厳しくとも、時代の変化に対応して、経営を維持し発展させる責任がある」ため「経営指針の成文化と全社実践の重要性」「社員を最も信頼できるパートナーと考え、共に育ちあう教育」を重視し、さらに「外部経営環境の改善にも労使が力をあわせる」ことに取り組み「地域と共に」歩んできました。

私たちはこれからも先人の経験・知恵に学び、企業づくり・地域づくり・同友会づくりが2030年にはこのようになっていたい姿を明確に示した「2030ビジョン」達成に向けて「新たな飛躍を!」誓い、「素晴らしい会社をつくる」そして「地域・日本を活性化する」という使命を心に念じ、皆さんと共に力強く歩みを続けてまいります。

本誌は、皆さまの書棚にお届けして終わりではありません。福岡同友会の運動を振り返ることができる歴史書として、また、これからの運動をどのように取り組むかを学ぶ参考書として常に机上に置いていただき、事あることに活用し、お役に立てるのであればこの上ない幸せです。

最後に、本誌の刊行にあたり約2年にわたり一生懸命に取り組んでいただいた60周年記念誌編纂委員会の皆さま、寄稿していただいた皆さま、そして発刊に関わった全ての方々へ深く感謝申し上げます。

2023年11月吉日

運動に果たした役割に敬意を表して



中小企業家同友会全国協議会
会長 広浜 泰久

一般社団法人福岡県中小企業家同友会が創立60周年を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。

福岡同友会は全国4番目の同友会として、1963年3月25日に79名の会員で設立されました。準備会の呼びかけ文には「これからは思うこと、考えることを胸のすくまで話し合い、土性骨をもった根性で助け合い、大胆、率直、簡明に経営改善を計ろう」とあり、清新な中小企業経営者団体の誕生を告げています。今日2,300名の会員を擁するまでに発展を遂げられましたことは、会員・役員・事務局のみなさまのご努力の賜と深く敬意を表します。

全国の同友会運動の歴史を考えると、貴会が果たして来られた役割はまことに大きなものがあります。とりわけ印象深いのは、中小企業経営にとって大変重要な金融問題に対するアプローチです。

1997年以降「貸し渋り」「貸しはがし」の嵐が吹き荒れる金融危機にあつて、同友会は個別金融機関を地域への円滑な資金供給や利用者利便の観点から評価・公開することで、金融慣行を是正し、望ましい取引ルールの確立を促そうとする「金融アセスメント法制定運動」に取り組みます。集まった署名は101万筆、全国1,009の地方議会では法律制定を求める意見書が採択されます。福岡同友会はこの運動の先頭に立って全国の同友を励ました。

結果として法律の制定には至らなかったものの、「金融仲介機能のベンチマーク」や「経営者保証に関するガイドライン」などの形で金融行政と金融慣行が大きく転換する契機になったことは、歴史に刻まれるべきことといえるでしょう。

中小企業を取り巻く経営環境は予断を許しませんが、同友会運動の成果と教訓を生かしながら、学びあう仲間の輪をさらに広げ、共に切磋琢磨しつつ、地域づくりに代表される時代の要請に高い水準で応えていきましょう。

結びに、創立60周年を機に福岡県中小企業家同友会の益々のご発展と、会員みなさまのご健勝と企業のご隆盛を心より祈念申し上げ、祝辞といたします。

■ 創立60周年記念事業テーマ

「新たな飛躍へ！」

～先人の経験・知恵に学び、2030ビジョン達成へ～

60周年記念誌コンセプト

10年ごとの周年記念誌は、これまでの歴史をまとめた「史」の要素や、記念イベントや座談会等の記録をまとめた「誌」の要素など、幅広くその目的を位置づけることができます。

この60周年記念誌の編纂にあたっては、60周年記念事業の全体テーマ『「新たな飛躍へ！」～先人の経験・知恵に学び、2030ビジョン達成へ～』を受け、歴史だけでなく新たな飛躍につながる内容したいと検討を重ねました。

福岡同友会の直近20年を振り返ると、企業づくりでは「経営指針の成文化と実践」が進み、地域づくりでは教育機関との連携や金融機関との提携、さらには金融アセスメント法制定運動や中小企業憲章の閣議決定により県内各地で中小企業振興基本条例の制定が進みました。

同友会づくりにおいても財政一本化や社団法人化があり、会内においても対外的にも大きな動きがあった20年でした。このため直近20年間の歴史はしっかりとまとめるべきだと考えました。

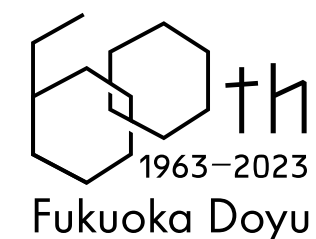
また、2021年の第59回定時総会で「福岡同友会2030ビジョン」を採択、10年後の「なりたい姿」を全会員で共有するとともに、同友会理念に沿った経営実践をすすめていくことを確認しました。

これらを踏まえ、この60周年記念誌の前半を「史」の要素、そして後半を「誌」の要素としてまとめることにしました。前半の「史」では、60周年を迎えた現在の到達点と、そこに至るまでのあゆみを掲載しています(第1章)。そして後半の「誌」では、2030ビジョンに向け既に動き出している会員企業の実践事例を掲載しています(第3章)。

また、「史」と「誌」をつなぐ中間の位置に、会外の有識者・研究者から見た同友会への評価や激励を掲載することで、広くさまざまな視点、客観的な視点から、福岡同友会を捉える事ができる60周年記念誌となるようまとめました(第2章)。

最後に一つ、編纂委員会として特に意識をしたことがあります。それはこの60周年記念誌が「作って終わり」ではなく、10年という期間にいろんな人が手に取って読んでいただけるものにしたい、そして研修などの役に立てるものにしたい、そんな思いで検討を重ねて参りました。ぜひいろんな場面で活用して頂けると幸いです。

創立60周年記念誌編纂委員会
委員長 貞兼 朋記



記念誌のデザインやロゴについて

表紙や60周年記念ロゴに六角形を組み合わせています。六角形は亀の甲羅模様でもあります。「亀は万年」というように、六角形は長寿の象徴です。福岡同友会が、これからも困難を乗り越え、中小企業・地域社会を支える大きな存在となりますようお願いを込めたデザインです。

目次 INDEX

祝辞 創立60周年に寄せて
自治体からのメッセージ 8-19

第1章 60年のあゆみと到達点
..... 20-120

第1章 第1節 / 全県のあゆみ 21

福岡同友会創立までの経緯 22	「ビジョン」に基づく運動のあゆみ 28-29
福岡県中小企業家同友会創立 23	運動の拠点としての事務所の変遷 30-31
福岡同友会創立直後の動き 24	一般社団法人化 32-33
全国のなかまと共に(中同協設立) 25	運動を通じて経営環境を変える 34-35
会勢のあゆみ 26-27	60年を振り返る 36-39

第1章 第2節 / 「企業づくり」のあゆみ 41

Stage I 経営計画書は『魔法の書』 42-43	パーフェクトマナーブック完成 48-49
Stage II 経営計画から経営指針へ 44-45	委員会活動のあゆみ 50-57
Stage III 経営は社員と共に 46-47	

福岡同友会60年のあゆみを学ぶ
ナビゲーター **フクくん&トモちゃん**

第1章60年のあゆみと到達点をさまざまな出来事から振り返るために生まれたキャラクターが「フクくん&トモちゃん」です。各ページに挿入された4コマ漫画での2人の掛け合いは、記念誌の見どころポイントの一つです。



第1章 第3節 / 「地域づくり」のあゆみ 59

同友会政策活動のあゆみ 60-61	「地域に若者を残し、育てる」
公平な税制をめざして 62-63	①インターンシップの受け入れ、出前授業 72-73
中小企業振興基本条例の役割 64-65	②面接指導会・進路セミナーの開催 74-75
景況調査で今を捉え、地域の未来へ活かす 66-67	③九州情報大学でのキャリア支援講義 76-77
中小企業の魅力を伝える取り組み 68-69	地域の課題解決に取り組む
	ソーシャルビジネス 78-79
同友会と金融機関は地域の未来づくりのパートナー 70-71	地域活性化で広がる関係 80-81

第1章 第4節 / 「同友会づくり」のあゆみ 83

同友会運動の真髄は「学びあうこと」と「仲間づくり」 84-87	福岡同友会各支部の設立・再編のあゆみ 92-93
例会づくり 88-89	支部活動のあゆみ 94-115
全県はひとつ 90-91	委員会活動のあゆみ 116-120

第2章 外部からのメッセージ 121-128

第3章 ビジョン実現をめざして 129-164

第4章 60周年記念事業 165-179

資料編 181-237

広告 239-254

編集後記



祝辞

創立60周年に寄せて

自治体からのメッセージ

福岡県中小企業家同友会 創立60周年に寄せて



福岡県知事 服部 誠太郎

福岡県中小企業家同友会が創立60周年を迎えられましたことを心からお喜び申し上げます。

福岡県中小企業家同友会におかれましては、昭和38年の創立以来、「自主・民主・連帯」の精神のもと、「よい会社をつくろう・よい経営者になろう・よい経営環境をつくろう」という3つの目的の実現に向けて、中小企業を巡るさまざまな課題に取り組まれ、地域経済の発展に多大な貢献をいただいています。また、福岡県中小企業経営者フォーラムの開催による経営課題の解決をはじめ、女性経営者全国交流会の開催を通して、性別や年齢、地域を超えた多様な立場における企業経営に関する学びの場を提供いただいています。

代表理事の高谷様、鶴田様、市丸様をはじめ、歴代役員ならびに会員の皆さまの熱意とたゆまぬご努力に対し、深く敬意を表しますとともに、心から感謝申し上げます。

この3年余りの中で、新型コロナウイルスの8回にわたる感染拡大の波が押し寄せました。さらに、ロシアによるウクライナ軍事侵略、急激な円安に伴うエネルギー・原材料価格の高騰など、予測困難な事象により、私たちの生活、社会経済の足元を心配しなければならない日々が続きました。

このような中、県では、地域商品券により地域の消費需要を喚起するとともに、中小企業の経営基盤の強化・生産性の向上、新たな事業展開の促進や、持続的な発展に向けた支援を実施しています。

中小企業の皆さまは、県内雇用の8割を担う、本県経済の発展の原動力です。県では今後も、中小企業の皆さまの多様で活力ある成長のために全力で取り組んでまいりますので、共に前を向き、世界を見て、未来を見据えて、本県の成長発展の歩みを前に進めてまいりましょう。

結びに、この60周年を契機とした福岡県中小企業家同友会の今後ますますのご発展と、会員の皆さまのご健勝、ご活躍を心から祈念いたします。

一般社団法人福岡県中小企業家同友会 創立60周年を祝して



福岡市長 高島 宗一郎

一般社団法人福岡県中小企業家同友会が創立60周年を迎えられたことを、心からお慶び申し上げます。

貴会におかれましては、日頃から中小企業の経営環境の改善や安定化に努められるとともに、研修会などを通じて、地域経済の発展に大きな役割を果たしておられますことに深く敬意を表します。

さて、これまで福岡市は、「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」を目指し、特に課題であった都市活力を高めるためのチャレンジを行ってきました。

その結果、国内外から「元気な都市」として評価をいただくようになったことは大変うれしいことであり、市税収入も7年連続で過去最高を更新、人口も将来推計でピークとされていた160万6千人を超える164万人となり、さらに増加を続けるなど、数字からも福岡市の勢いが感じられます。

このような福岡市の成長や交流人口の増加は、市内企業の約99%を占める中小企業の皆様の事業活動の賜物であるのはもちろんですが、一方で、皆様にとって今後の大きなビジネスチャンスであると考えております。

福岡市では、市内中小企業が中長期的に継続・発展していけるよう、融資、相談体制の充実など、中小企業の事業継続と雇用の維持を支援する取り組みを行うとともに、生産性の向上をはじめとする経営の改善及び革新に前向きに取り組む市内中小企業を支援しているところです。

今後とも、福岡市の中小企業振興施策が、中小企業・小規模事業者の皆様方にとって、より充実したものとなるよう努めてまいりますので、ご理解とご協力を賜りますようお願いいたしますとともに、地域経済へのさらなる貢献をご期待申し上げます。

結びに、貴会の今後さらなるご発展と、会員の皆様のご活躍を祈念し、私のお祝いの言葉といたします。

魅力ある地域づくりへの心強い存在



糸島市長 月形 祐二

福岡県中小企業家同友会が創立60周年を迎えられましたことに、謹んでお祝い申し上げます。

貴会におかれましては、日頃より共通の理念・精神のもと、自社の経営だけでなく、持続可能な地域づくりにご尽力いただいていることに、心より敬意を表します。

現在、本市には多くの事業所や多様な人材の集積が進んでおり、10万人都市としての経済力が育ちつつありますが、業種によっては、担い手・後継者不足が深刻化するとともに、就職世代が首都圏等に流出するなど、魅力ある仕事づくりが求められています。

このような中、貴会の皆様とともに、令和2年12月に「糸島市中小企業振興基本条例」を制定し、中小企業振興審議会を立ち上げ、令和3年10月には糸島市中小企業振興基本計画を策定しました。中小企業を創出、育成、存続させ、次世代に引き継げるよう中小企業の振興に一丸となって取り組みを進めています。

また、令和3年4月にスタートさせた第2次糸島市長期総合計画では、5つの重点課題のひとつに「経済活性化(稼ぐ)への取り組み」を掲げ、「糸島しごと」のブランド化プロジェクトを開始しました。

多様な働き方の提案や起業支援制度の構築、起業家教育講座の実施など、大学や地域などと連携し、起業しやすい環境を整えるとともに、仕事を意識した年代に「糸島しごと」の魅力を伝えることで、糸島で働くことが1つのブランドとなることをめざしています。

長きにわたり、地域社会とともに歩んでこられた皆様の存在は、大変心強いものと感じております。今後とも、地域社会・地域経済の発展のため、より一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

結びに、福岡県中小企業家同友会の今後更なるご発展を心から祈念いたしまして、創立60年記念のお祝いの言葉とさせていただきます。

今こそ成長軌道に向けた 第一歩を踏み出すとき



北九州市長 武内 和久

このたび、福岡県中小企業家同友会が創立60周年を迎えられましたことを、心からお喜び申し上げます。

貴会におかれましては、昭和38年の設立以来、「国民や地域と共に歩む中小企業」をめざし、地域経済振興のために活躍すべく、中小企業の経営課題の解決に取り組んでこられました。歴代の代表理事をはじめ、運営に携わってこられた皆様のこれまでのご努力に対して、深く敬意を表します。

また、本年6月には、貴会の創立60周年記念事業として、「新しい時代の創造」をテーマに、第26回女性経営者全国交流会を北九州市で開催され、時代に即した多様性のある企業づくりに向けた活発な議論とアイデアを共有する機会をいただきました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

さて、貴会と同じく北九州市も本年2月に市制60周年を迎えました。「挑戦者を応援する熱気のあるまち」、「若い人が自分の力を試せるまち」をめざし、皆様と一緒に、まちをバージョンアップして、イノベーションを起こしていきたいと考えております。

私達は、3年以上にわたる新型コロナウイルス感染症を乗り越え、今まさに経済再開の入口に立っています。ウクライナ情勢や資材価格の高騰など、社会情勢は予断を許さない状況ではありますが、今こそ成長軌道に向けた第一歩を踏み出すときであります。北九州市としても、近隣の市町や県も含めた北九州都市圏として世界と伍していく「メガリージョン」の発想、未来産業の育成、バックアップ首都構想などを始め、成長に向けた取り組みを着実に進めていきたいと考えております。

北九州市の素晴らしい「人」「モノ」「場所」というポテンシャルを開花させ、成長へ向けて再起動することで、都市の付加価値を高め、若者が集まる明るいまちをめざしていきますので、引き続き貴会のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、福岡県中小企業家同友会の更なるご発展と、会員の皆様のご健勝を祈念して、お祝いの言葉といたします。

自主自立と不屈の精神をもって前進を



直方市長 大塚 進弘

福岡県中小企業家同友会の創立60周年、誠におめでとうございます。

貴会におかれましては、創立以来、「よい会社になろう、よい経営者になろう、経営環境を改善しよう」という3つの目標を掲げ、長きに亘り、不断の努力を継続して来られましたことに、改めまして、敬意を表します。

さて今日、世界経済はロシアによるウクライナ侵攻を契機に大きな変化を見えています。結果として日本経済も円安・原材料や燃料油等の価格高騰などの大きな影響を受け、中小企業の皆様を取り巻く経営環境も、労働力不足と相まって益々厳しさが増えています。さらには、今まさに第4次産業革命が進展している真っ最中でもあります。

このような変革の激しい時代だからこそ、貴会の皆様と共に策定した直方市中小企業振興条例の基本理念に則り、自主自立と不屈の精神をもって、前進することが重要だと思います。

本市におきましては、こうした状況をも踏まえ、「革新と挑戦で、新たな価値を生み出す」ことをめざし、本年3月に、本市産業振興の指針となる第2次直方市産業振興ビジョン・アクションプランを策定いたしました。このプランに沿って今後、事業者の皆様が事業成長を実現できる具体的施策を展開して参ります。

あわせて、ICT技術の進展を見据え、デジタル社会を支える基盤となる企業誘致をめざし、福岡県及び鞍手町と連携して、植木地区に新たな産業団地造成に取り組んでいます。本事業が産業の高度化のみならず、本地域のポテンシャルを顕在化させる新たなまちづくりに繋がるよう取り組みを推進して参りたいと考えています。

今後も本市を支えて頂いている中小企業の皆様と共に、夢をもって地域づくりの歩みを進めて参りますので、会員の皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、福岡県中小企業家同友会の今後ますますのご発展と会員の皆様方のご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

変化の激しい時代を 共に乗り越えるために



飯塚市長 片峯 誠

一般社団法人福岡県中小企業家同友会が創立60周年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。貴会におかれましては、「よい会社をつくろう」、「よい経営者になろう」、「よい経営環境をつくろう」を目的に1963年3月の創立以来、長きにわたり中小企業の皆様の経営基盤の向上に取り組み、地域経済の振興と発展に大きく貢献されましたことに対し深甚なる敬意と感謝を表する次第でございます。

さて、地域経済を取り巻く環境は、国際情勢に起因する原材料価格の上昇やエネルギー価格の高騰、人材の不足、デジタル化や新型コロナウイルス感染症拡大以降のグローバル化の進展など、これまでに私どもが経験したことのない速さで変化の激しい時代を迎えております。

このような中、本市におきましては、令和5年3月に飯塚市の産業政策の方向性と具体的な方策を定めた第2期飯塚市産業振興ビジョンを策定し、今後5年間、持続的に地域経済が発展するための生産、分配(所得)、消費(設備投資を含む)の好循環の実現に取り組んでまいります。この産業振興ビジョンの取り組みの主役は、経済成長を牽引する中小企業の皆様であり、その基盤は、そこで働く人であると認識しております。特に、飯塚市では小学校、中学校、高等学校及び大学の一貫した人材育成に取り組んでおり、変化の激しい時代を共に乗り越えるため、企業の皆様の求める人材の輩出を教育の社会的役割と捉え、経済政策の一環として注力してまいりたいと考えておりますので、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、福岡県中小企業家同友会の益々のご発展と、皆様方の更なるご活躍を心から祈念いたしまして創立60周年のお祝いの言葉といたします。

片峯市長は2023年9月25日にご逝去されました。
謹んで哀悼の意を捧げます。

中小企業の発展が 住民生活の向上につながる



田川市長 村上 卓哉

福岡県中小企業家同友会が創立60周年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

貴会におかれましては、60年の長きにわたり、「自主・民主・連帯」の精神のもと、「よい会社をつくろう」、「よい経営者になろう」、「よい経営環境をつくろう」をテーマに、会員企業の発展のみならず、地域社会の発展も見据え、活動に邁進されてこられたことと存じます。これもひとえに、歴代の役員並びに会員の皆様が総力を結集された賜物であることと、深く敬意を表します。

さて、企業間競争の激化や急速に進む高齢化の進展、人口減少社会の到来等、中小企業を取り巻く環境は、大きな変化を迎えています。そのような中、中小企業の振興により、雇用の創出、働く人の増収、消費の活発化、市の税収増加による福祉や教育などの住民サービスの向上等、まちづくりの発展に好循環が生み出されることが期待されております。

私自身、本年4月に市長に就任したばかりではありますが、経済の主役は地域に根付く企業や農業、商業を営む事業者であるとの信念のもと、「地場産業の育成で元気を取り戻す」を1つの政策として、掲げさせていただいております。

そのような中、本市の中小企業振興を紐解かせていただきますと、平成26年頃から中小企業振興基本条例の制定に向け準備を進めていたところ、貴会が条例制定運動に取り組まれていることを知り、当時代表理事を務められておられた中山英敬氏を訪ねてからが貴会との繋がりの始まりと聞きおよんでおります。

その後、貴会に田川支部が発足されたことが原動力となり、市内全事業所の実態調査に協力いただくとともに、「田川市中小企業振興ビジョン」の策定にお力添えをいただき、現在、その具体化に向け、共に汗をかいていただいております。

今後も、中小企業の振興がひいては住民生活の向上に寄与するものであることを確信し、貴会及び田川支部と手を取り合って、本市のまちづくりを進めてまいり所存であります。

最後になりますが、福岡県中小企業家同友会の今後益々の御発展と会員の皆様の御活躍を祈念いたしまして、創立60周年のお祝いのことばといたします。

地域と市民生活の向上には 中小企業の力が不可欠



嘉麻市長 赤間 幸弘

この度、福岡県中小企業家同友会が創立60周年を迎えられましたこと、誠にありがとうございます。心からお喜び申し上げます。

貴同友会は、昭和38年の創立以来、同友会理念であります「よい会社をつくろう」「よい経営者になろう」「よい経営環境をつくろう」を目的に掲げ、長きにわたって、中小企業の繁栄、地域社会の発展に多大なるご貢献をいただいております。これもひとえに、歴代代表理事をはじめ会員の皆様方の並々ならぬご努力の賜物であると深く敬意を表し、感謝申し上げます。

さて、近年、人口減少に伴う国内需要の縮小や労働力の減少、デジタル技術の進展、経営者の高齢化に加え、原油・原材料価格の高騰など、中小企業を取り巻く環境は著しく変化しています。

そのような状況の中、嘉麻市としましては、本市経済の成長発展と市民生活の向上を図っていくために、中小企業の多様で活力ある成長発展が不可欠と考え、中小企業の振興を市政の重要課題の一つと位置付け、嘉麻市中小企業振興基本条例に基づき、中小企業の振興を総合的かつ計画的に推進し、中小企業創業の促進、中小企業の経営基盤の安定化、地域内の経済循環の創出、新たな事業展開の促進、人材の確保・育成、職場環境の整備などさまざまな施策を推進してまいります。

貴同友会におかれましては、記念すべき創立60周年を機に、会員各位の結束をさらに高められ、地域経済の活性化と豊かで住みよいまちの実現に、より一層ご尽力賜りますようお願い申し上げます。

結びに、福岡県中小企業家同友会の今後ますますのご発展と、会員の皆様のご活躍を心から祈念しまして、お祝いの言葉といたします。

創立60周年に寄せて



宮若市長 塩川 秀敏

福岡県中小企業家同友会が創立60周年を迎えられますことを、心よりお慶び申し上げます。貴会におかれましては、昭和38年に設立されて以来、「よい会社をつくろう、よい経営者になろう、よい経営環境をつくろう」という3つの目標掲げ、中小企業の繁栄、社会の発展に大きく貢献されてこられました。これもひとえに、歴代の役職員並びに会員の皆様方の努力の賜物であると、深く敬意を表する次第でございます。

さて、中小企業を取り巻く環境としましては、社会の高齢化に伴い、経営者の高齢化も進んでいることから、事業承継が社会的な課題として認識されております。本市におきましても、継続的な成長を続けるためには解決すべき重要な課題であると認識しているところでございます。

このような中、貴会が「事業継承塾」等の取り組みによって、中小企業がこれまで培ってきた価値ある経営資源を次世代へ承継することに寄与されておりますことは大変意義深いことと存じます。

本市では「第二次宮若市総合計画後期基本計画」を策定し、「ひと・みどり・産業が輝くふるさと宮若」の実現に向けて、産学官民で協働して、元気な産業・環境のまちづくりをすすめてまいります。また、福岡県と連携して着手しております宮若北部工業団地用地造成事業を引き続き推進することで、今後見込まれる企業進出の受け皿づくりに取り組むとともに、関係機関と連携し、地場産業の活動支援や中小企業の生産性向上に向けた支援を継続してまいりたいと考えております。

今後も引き続き、市民・企業・団体等の皆様と行政の対話を重視した協働のまちづくりを実現し、市民目線・市民主体の姿勢に取り組んでまいりたいと存じます。貴会の皆様におかれましては、更なるご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

結びに、福岡県中小企業家同友会の、ますますのご発展と会員の皆様のご活躍を祈念いたしまして、お祝いのことばといたします。

県南の中核都市として持続的な発展と 共生のまちをめざして



久留米市長 原口 新五

一般社団法人福岡県中小企業家同友会の創立60周年、誠におめでとうございます。

まずは、令和5年梅雨前線豪雨により被害に遭われました方々に心よりお見舞い申し上げます。久留米市におきましても、各所で河川の氾濫や決壊が発生し、広範囲で住宅や農地などが浸水する甚大な被害が発生いたしました。現在、一日も早い復興に向け、関係機関と連携しながら全力で復旧活動や各支援に取り組んでいるところです。

さて、福岡県中小企業家同友会におかれましては、1963年の設立以来、「自主・民主・連帯」の精神で自立的で質の高い“よい会社・経営者・経営環境”をめざす“国民や地域と共に歩む企業づくり”に積極果敢に挑戦してこられました。地域経済を牽引する中小企業の組織強化にもご尽力され、市内中小企業の振興に多大な貢献を頂いており、役員並びに会員の皆様方には、深く敬意を表すとともに、心より感謝申し上げます。

久留米市は、農業や観光、高度な医療など優れた資源を有しており、筑後地方の商工業の中心地として、歴史あるゴム製造業に加え、近年では産業団地への企業進出やバイオ関連産業の拠点化など、多様な産業が集積するまちであります。特にバイオ関連産業においては、令和4年6月に、「地域バイオコミュニティ」第1号の認定を内閣府よりいただいております。今後は、更なる発展に向けた取り組みが期待されているところです。

依然として資材やエネルギー価格高騰、円安による物価高騰など中小企業にとって大変厳しい状況が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の位置づけも2類から5類に移行し、社会経済活動も正常化が進みつつあります。本市はこれからも県南の中核都市として持続的に発展し「安心・安全で活力にあふれた、誰もが生き活きと生活・活躍できる共生のまち」をめざしてまいりますので、より一層のご尽力をお願い申し上げます。

結びになりますが、貴会の益々の発展と、会員の皆様のご健勝、ご活躍を祈念し、お祝いの言葉といたします。

福岡県中小企業家同友会創立60周年を 更なる発展の出発点として



大牟田市長 関 好孝

福岡県中小企業家同友会が創立60周年を迎えられましたことを、心よりお慶び申し上げます。

貴会は、1963年の創立以来、60年の永きにわたり、中小企業の経営者団体として、豊かな国民生活の実現と地域経済発展に繋がる中小企業の繁栄をめざした活動を続けられ、雇用の創造や特色ある地域づくりについて中心的な役割を担ってこられました。歴代の役員並びに会員の皆様方のご尽力に、深く敬意を表します。

特に、大牟田支部の皆様には、平素より本市の経済を支える牽引役として、産業振興並びに地域経済発展に多大なるご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市では、将来の産業振興に向けて、大牟田の優れた商工業の基盤の上に、新たにITやAIなど先進的な産業を根付かせていく必要があると考えております。その取り組みの核として、昭和11年に建造された歴史ある旧商工会館が、イノベーション創出拠点「aurea」として昨年10月に生まれ変わりました。これを契機に、この拠点に人や企業の活発な交流を促進し、新たな連携やチャレンジを生み出すことにより、未来を見据えた新しい技術やビジネスを創る仕組みづくりを進めてまいります。

現在、大きく変転する国際社会や国内の諸情勢のもと、事業者を取り巻く社会環境も急速に変化していく中で、持続的な発展や円滑な事業運営に向け、今後も福岡県中小企業家同友会の皆様方との連携を更に深め、地域経済の活性化や賑わい創出に取り組んでまいりたいと考えておりますので、引き続き、ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びにあたり、この記念すべき創立60周年を次代に向けた更なる発展への出発点として、福岡県中小企業家同友会の益々のご発展と、会員の皆様方のご活躍とご健勝を心から祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

第1章

60年のあゆみと到達点

この章では、福岡同友会の「60年のあゆみ」と現在の「到達点」を、「全県のあゆみ」「企業づくりのあゆみ」「地域づくりのあゆみ」「同友会づくりのあゆみ」の4つに分類して、その代表的なものをまとめました。

■ 第1章 Contents

第1節 全県のあゆみ	21-39
第2節 企業づくりのあゆみ	41-57
第3節 地域づくりのあゆみ	59-81
第4節 同友会づくりのあゆみ	83-120

第1章 60年のあゆみと到達点

第1節

全県のあゆみ

福岡同友会の創立や一般社団法人化、さらには金融アセスメント法制定運動など、現在の福岡同友会の土台を築くうえで特に重要で、県全体に関係する活動を「全県のあゆみ」としてまとめました。

■ 全県のあゆみ Contents

福岡同友会創立までの経緯	22
福岡県中小企業家同友会創立	23
福岡同友会創立直後の動き	24
全国のなかまと共に（中同協設立）	25
会勢のあゆみ	26-27
「ビジョン」に基づく運動のあゆみ	28-29
運動の拠点としての事務所の変遷	30-31
一般社団法人化	32-33
運動を通じて経営環境を変える	34-35
60年を振り返る	36-39

フクくん&トモちゃんの同友会探訪 vol.1
同友会ってどうやってできたの？



福岡同友会創立までの経緯

戦後復興と中小企業

敗戦後の日本では、アメリカ軍による経済の民主化政策が実施されていきました。財閥の解体や農地開放が急ピッチで進められ、国の政策は基幹産業の優先的再建を目的とする『傾斜生産方式』がとられました。資金、資材は大企業に集中され、重税に苦しむのが当時の中小企業の実態でした。

全日本中小工業協議会の発足へ

大企業に偏った経済政策を是正し、中小企業の存立と発展、社会的地位の向上をめざして、1947年『全日本中小工業協議会(以下:全中協)』が誕生しました。『全中協』では従業員の人格を尊重し、労使が協力して生産の推進と生活の向上をめざすことを提起して、当時としては先進的でした。

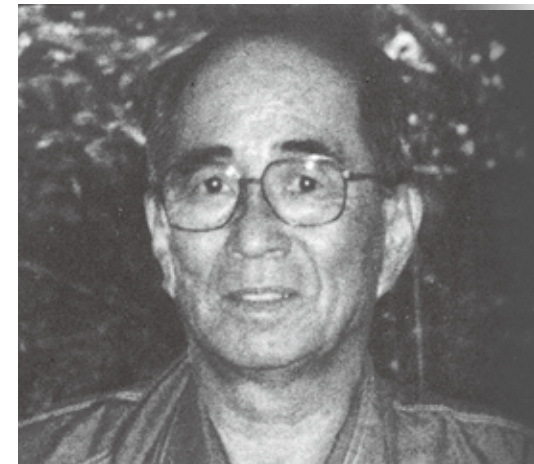
中小企業運動の高揚と中政連

1950年代から起こった中小企業運動は大きなうねりとなり、1956年『日本中小企業政治連盟(以下:中政連)』が誕生します。『中政連』が中心となって進めた運動が『中小企業団体法』の制定です。この法律は、狭い市場で過当競争にあえいでいる日本の中小企業に対し、これを克服するために同業組合を組織して過当競争を制限するという内容でした。

日本中小企業家同友会の創設へ

『中政連』の運動に『全中協』の内部では評価が分かれます。『過当競争は一片の法律で解決するものではない。上からの命令で中小企業の自主性を抑える懸念があり、戦前の官僚統制へ道を開く危険性がある』と反対した人たちは、『団体法の道ではなく、中小企業家の自主的な努力と団結力の力で中小企業の自覚を高め、中小企業を守り、日本経済の自主的で民主的な発展をめざす』ことこそ中小企業運動の本命であると考えました。『中政連』の運動には組まない立場を貫きましたが、多くのメンバーは『中政連』に合流しました。残ったメンバーは1957年4月に東京で『日本中小企業家同友会』を結成、新たな中小企業運動の出発点となりました。創立趣意書では、自主・自力で生き抜こうとする企業家精神を謳い、会運営においても民主的運営、他団体の協力、提携、政治的に特定の党派に偏らない等、その後に確立される『同友会三つの目的』や同友会理念の基礎となる内容が盛り込まれています。

福岡県中小企業家同友会創立



福岡同友会 発起人の一人 **鳥越 俊雄**
とりごえ としお

元来、中小企業家は、労働、税金、政治問題とは無関係に自分の事業に専念していれば何とかやっていけたが、今からはそうはいかない。これからは思うこと、考えることを胸のすくまで話し合い、土性骨をもった根性で助け合い、大胆、素直、簡明に経営改善を計ろう。

(1963年1月24日第二回発起人会呼びかけ文)

1962年

高度成長に入りたて
中小企業の倒産旋風と業界再編の波が押し寄せる。

鳥越俊雄氏(当時 鳥越製粉常務)は福岡市内のパン業者と共に合同パン会社を設立する等対抗策を模索していた時、「日本中小企業家同友会」の存在を知る。

鳥越氏は早速上京。日本同友会の幹部に会い、活動内容を詳しく聞いて感銘を受ける。福岡での同友会づくりを決意。

12月に6名の有志で第一回発起人会を開催。

福岡同友会づくりに
集った有志

1人
鳥越 俊雄 氏

6人

- 鳥越 俊雄氏 ●境 信三郎氏
- 竹中 七郎氏 ●藤田音次郎氏
- 斉藤徳二郎氏 ●柴田 忠造氏

1963年

1月の第二回発起人会で12名の発起人に。
2月の第三回発起人会では32名の発起人に。

3月25日に79名によって「福岡県中小企業家同友会」を創立。「自主・民主・連帯の精神」を高らかに謳った設立趣意書は、福岡同友会の運動の原点として今日に受け継がれている。

12人
32人
79人

1963.3.25
福岡同友会創立

福岡同友会創立直後の動き

労働問題に対する対応

創立の翌日、1963年3月26日には小倉ステーションビルで、県総評等、労組幹部8名、東京、名古屋、関西の各同友会から4名、福岡同友会から9名が参加しての懇談会を開催しました。春闘問題と労使間の対置について率直に語り合い、中小企業における真の労使協力とは何かを探究しました。

この活動が、後の久留米の浅川電器、北九州の極東製作所、船小屋の中川ペーカリーらの労使紛争の調停等、いくつもの労働問題に対する正しい対応と同友会の果たす社会的意義の展望を示すこととなります。

経営環境の改善

創立当時、国会で審議されていた「中小企業基本法案」と「特定産業振興臨時措置法案(特振法案)」について、日本中小企業家同友会は反対していました。いずれも大企業中心の産業構造の高度化のため、弱小企業はふるい落とされていく意図が含まれていました。福岡同友会でもこの2つの法案について、1963年5月5日、その制定に関する要望書を内外に発表しました。また中小企業を取り巻く経営環境と情勢を正しく認識するために、1963年10月23日、衆議院解散の日に全国の全候補者に、『公開質問状』を出しました。これは、画期的活動として、マスコミにも大きく取り上げられました。

自動車100台を連ねた適税パレード

1964年4月12日、会員106名(出席率55%)でむかえた第2回総会では「もう、黙っておれない。中小企業は団結しよう」をスローガンに掲げました。



同年11月29日には「不公平税制をなくし、税率の改正」をスローガンに掲げ、福岡の目抜き通りを100台の自動車で行進し、市民を驚かせました。

「不公平税制課税の廃止を」と訴える自動車の横断幕を見た道行く人や、ビルの窓から眺めていた人々からも拍手と声援を受けました。中小企業家が自分たちの力で立ち上がり、市民に直接訴える姿に、多くの共感を得ました。

事業協同組合発足

運動の発展とともに、会内では、経営者団体である以上「実利追究」の論理も必要だとの声が出てくるようになりました。「事業協同組合を作ろう」という提案が出され、役員 노력により1967年10月7日、福岡同友会事業協同組合を設立しました。

福岡同友会の分身として、組員数35社、出資金額1,190万円でスタートした協同組合は、組員への転貸金融事業を手始めに、国や県の制度融資を活用して独身寮の建設、管理(第1号:高宮独身寮)、住宅団地(亀山団地)建設、1980年には念願の同友会館としての天神ユアビルを建設しました。

中同協設立への動きかけ

1966年10月10日、第8回全国代表者会議では福岡同友会から全国組織結成が提案され、その後推進されていきました。東京、大阪、名古屋、福岡、神奈川の5同友会が11回の代表者会議と3回の全国組織づくり準備会をもち、1969年11月17日、中小企業家同友会全国協議会(以下:中同協)が設立されました。福岡の提案からまる3年後のことでした。この歴史的な日には北海道、京都、広島、長野、宮城の仲間もオブザーバーとして参加しました。中同協結成に福岡同友会の果たした役割は大きく、同友会旗や会員バッジも福岡の提案が採用されました。



いまま全国の同友会で使われている会員バッジは福岡同友会の先輩たちが作ったんだね。すごい!

全国のなかまと共に (中同協設立)



中小企業家同友会全国協議会 顧問

くによし 国吉
まさはる 昌晴

1943年	北海道美幌市に生まれる	局次長となる
1962年	北海道大学入学	1985年 中小企業家同友会全国協議会事務局長となる
1966年	北海道大学教育学部卒業 以後6年間地域経済研究機関で地域経済の研究および書誌の編集に携わる。	1996年 中小企業家同友会全国協議会専務幹事となる
1972年	北海道中小企業家同友会に奉職、事務局長となる。	2006年 中小企業家同友会全国協議会副会長を兼任
1974年	事務局長に就任	2012年 中小企業家同友会全国協議会副会長専任となる
1984年	北海道中小企業家同友会を退職。中小企業家同友会全国協議会に奉職。事務	2015年 中小企業家同友会全国協議会顧問となる

1969年、5同友会で中同協設立

1957年4月26日東京で創立された日本中小企業家同友会(現東京中小企業家同友会)は、設立趣意書の冒頭に「我等の会は中小企業家の、中小企業家による、中小企業家のためのものであることを宣言する」とうたい、自主、自立の会であることを表明しました。

日本中小企業家同友会の活発な活動に励まされ、大阪を中心として1958年9月関西中小企業同友会(現大阪府中小企業家同友会)が結成されました。東京と大阪の両同友会は強い協力関係を結び、1959年9月には、東京で合同懇談会を開催。「中小企業運動の新しい発展のために」と題する共同声明を発表し、同友会運動の方向と展望を明らかにしました。

東京、大阪両同友会の活動は、名古屋の中小企業界にも新風を巻き起こし、1962年7月、名古屋中小企業家同友会(現愛知中小企業家同友会)が発足。さらに翌1963年3月、福岡県中小企業家同友会が結成されます。さらには、1965年4月、



1969年8月 名古屋で開かれた全国組織設立第2回準備会
左より田中秀一氏(東京)、鳥越俊雄氏(福岡)



1969年11月17日 東京で開かれた中同協設立総会
中央であいさつする竹中七郎氏(福岡)

神奈川県中小企業家同友会が創立されました。

同友会が東京に誕生して以来、毎年合同代表者会議を開き中小企業基本法をはじめ、金融、税制等中小企業をめぐる危機打開に関する声明、要望を発表してきました。また、中小企業の労使問題に関する研究も行い、声明を発表。のちの「中小企業における労使関係の見解(労使見解)」(1975年発表)につながる活動の蓄積も行ってきました。

全国代表者会議・連絡会を重ねるなかで、相互の信頼関係は深まり、1969年3月名古屋で開催された第11回全国代表者会議では、全国組織の結成を決定、準備を進めます。

1969年11月17日、中小企業家同友会全国協議会(中同協)設立総会を東京で開くことができました。東京、大阪、名古屋、福岡、神奈川の5同友会(会員数640名)、オブザーバーとして北海道、京都の準備会も参加、歴史的なスタートを切りました。

会勢のあゆみ 1963-2023

創世期

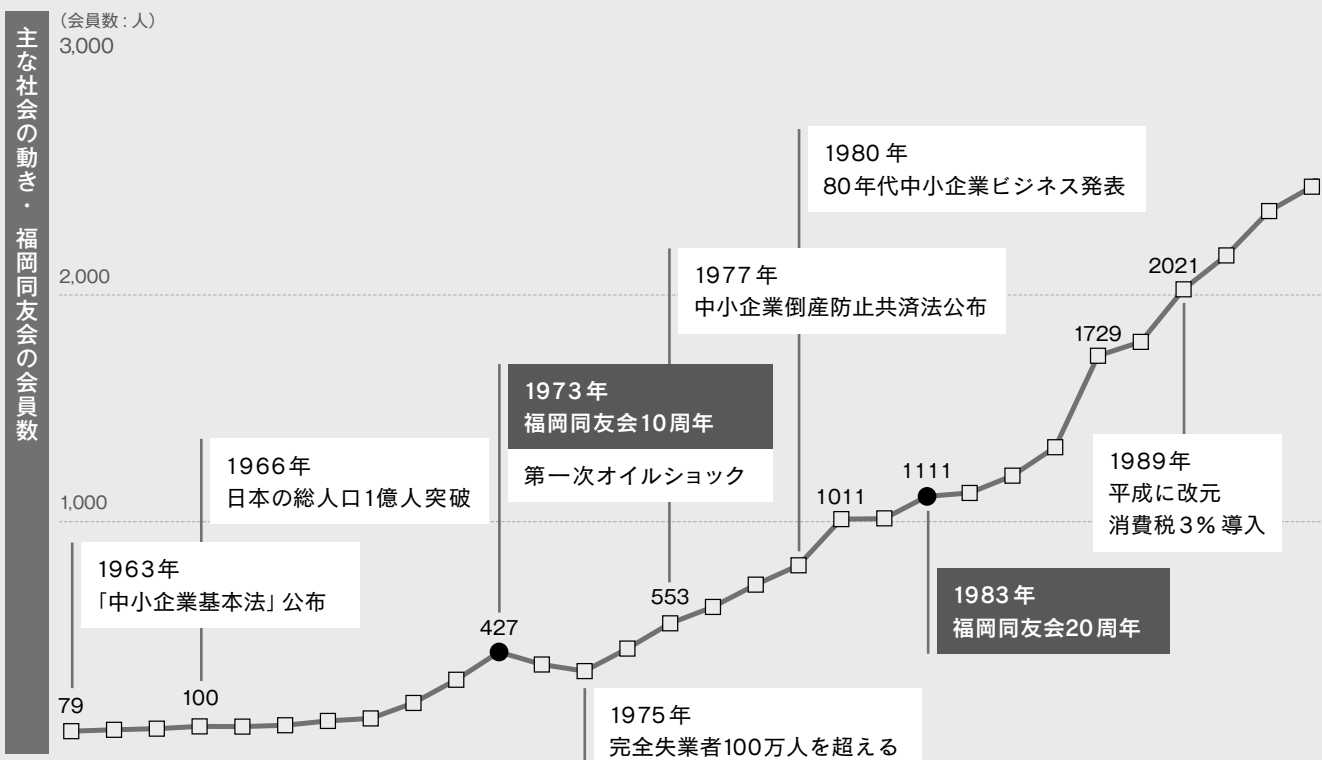
興隆期

成長期

激動期

転換期

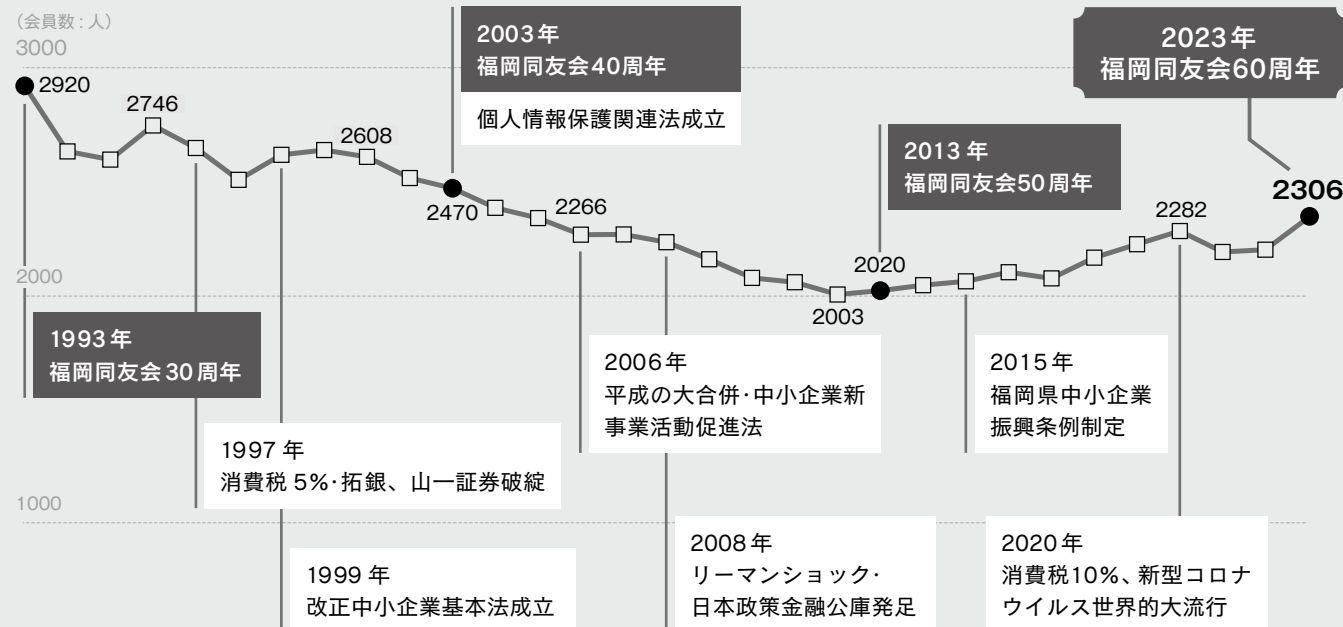
進展期



- 福岡同友会の動き
- 1963 福岡同友会創立総会
 - 1964 適税パレード
 - 1968 各政党との経済問題懇談会・筑後支部設立
 - 1969 中同協設立総会
 - 1971 第1回同友会学校開校
 - 1972 経済交流3原則決定・青年同友会設立
 - 1973 福岡支部を6ブロックに分割・大牟田支部設立
 - 1974 福岡6ブロックを支部に昇格
 - 1977 筑後支部を久留米支部に改称
 - 1979 新入社員研修合同入社式・門司小倉八幡支部設立
 - 1980 天神ユーアイビルへ本部事務局移転
 - 1982 共同求人活動開始
 - 1984 第1回経営者フォーラム開催
 - 1985 経営計画作成特別セミナー開始
 - 1987 北九州中央/北九州西支部設立・第1期同友会大学・大牟田地域活性化シンポジウム
 - 1992 景況調査開始



70年代から80年代は福岡同友会がどんどん大きくなっていった時期だね。今に続く支部活動や取り組みもこの頃にはじまっているね。



- 1994 筑紫第2支部を福友支部に改称
- 1995 筑豊支部設立
- 1996 天神ビルへ本部事務局移転
- 1999 県知事への直接の政策要望提言開始・有明支部設立
- 2000 金融アセスメント法制定推進決議
- 2002 金融アセスメント法制定市町村議会90議会で意見書採択
- 2003 第35回中同協総会中小企業憲章提起
- 2006 e.doyuの全会員への導入・中小企業振興センターへ本部事務局移転
- 2009 あすなる塾・経営指針作成セミナー開始
- 2010 りょうちく支部設立
- 2013 糸島支部設立
- 2015 一般社団法人化
- 2016 福岡県信用保証協会・福岡県内8信金業務提携
- 2017 九州情報大学業務提携・田川支部設立
- 2021 永久劣後ローン創設運動・一社もつぶさないプロジェクト
- 2022 福友支部分割

「ビジョン」に基づく運動のあゆみ

1981年に福岡県中小企業家同友会で初めてビジョンが策定されてから42年。この間、世の中は大きく変化し、価値観も多様化しています。それぞれの時代では、その時代の数年先を見据えて中小企業を維持・発展させるべく、ビジョンが策定されてきました。理念が「ありたい姿」とすると、ビジョンは「なりたい姿」だと言えます。「ビジョンの歩み」を振り返ることで、その時代に中小企業が何をめざしてきたのかを理解することができます。そして、これからの同友会の進むべき方向性も見えてくると思います。

過去の記念誌や各次のビジョン等から、ビジョン策定の意義や経緯を抜粋して紹介します。



下のQRコードをかざしてみよう！
各ビジョンが見られるよ！

第1次から第6次までのビジョン

各ビジョンの詳細はQRコードをご覧ください(PDF)

1981年～1990年	第1次中期ビジョン	
1991年～1998年	第2次中期ビジョン	
未来へはばたく、希望の架け橋 『21世紀をめざして』		
1999年～2004年	第3次ビジョン	
『人間尊重の21世紀型企業をめざして』 ～創立40周年へ向けての活動指針～		

ビジョン策定の意義

(第1次中期ビジョンの冒頭より一部抜粋)

「わが福岡県中小企業家同友会は、1963年3月誕生して18年になります。～(以下略)～今日、会員1,000名規模の組織にまで成長し、内外の業者、団体、自治体、マスコミ等の注目をあびるようになりました。この時にあたって、今日までの活動実績の成果を発展させ、至らなかった改善点を十分に検討吟味して、揺れ動く80年代の困難な経営環境に対応して、多様化する地域経済に、名実共に寄与する同友会の基盤づくりを行おうとするのがこの『中期ビジョン』のいわれであります。」

「今や私たちの同友会は、国家の繁栄と国民の幸福に貢献するという高い理想と夢と情熱を持っていることを宣言すると共に、そのためにどんな激動にもたじろがぬ中小企業家組織として、団結し、全ての中小企業家に信頼され、地域経済振興に貢献しようとするのが、『中期ビジョン』づくりの真の意義であります。」

ビジョン策定の経緯

(創立30周年記念誌：諸岡昭三郎氏
「第2次中期ビジョン策定にあたって」の寄稿文より一部抜粋)

『第1次中期ビジョン』は、第18回の定期総会の決定によって、福岡同友会の創立者の一人で、代表理事でもあった鳥越俊雄氏を中心に、代表理事経験者の松本善正氏、文田英實氏、久芳典生氏と、小林総務委員長と私の6人で起草委員会をつくり、12回におよぶ検討委員会の積み重ねによって成文化したものでした。そのめざすものは、創立20周年の節目にむけて、当時の1,000名同友会を、早急に2,000名の会勢に発展させよう。その具体的プランを激動する80年代の困難な経営環境に対応して、多様化する地域経済に名実共に寄与する同友会の基盤づくりが大切であることを強調しました。」



10年ビジョンの歩みを振り返ることで、その時代に中小企業が何をめざしてきたのかを理解することができるね。

ビジョンに基づく経営

ビジョンとは未来の理想像です。ビジョンの実現は、全てその実行にかかっています。1981年当時、常任理事として中期ビジョン委員会に参画して以降、第1次ビジョンから第3次ビジョンの策定に携わったGcomホールディングス株式会社の平石勝之氏は語ります。

中期ビジョン委員会に参加していくなかで、いつかは我社の中期ビジョンをつくらうとの思いを強めていきました。私が社長になってから、当社の中期ビジョンと5年を1期とする中期計画書を作りました。やってみて分かりましたが、これは自分一人で作っただけでは、社内に浸透しないのです。経営計画は社員と分担して策定することが大事なんです。だから、5年先こういう会社にしたい、これでどうだという感じで社員にビジョンを語りました。社長が5年先のビジョンを大枠でいいから打ち出す。それを具体化するために、ビジョンを社員と共有して、社員が自主的に計画書をつくり上げていく仕組みをつくるのが大切なんです。

同友会活動が自社の経営活動と不離一体であることをあらためて認識させてくれる運動として、これからもビジョン策定の運動は引き継がれていきます。

2021年～2030年 第7次福岡同友会2030ビジョン



詳細はQRコードをご覧ください

企業へ	地域へ	同友会へ
1-1	経営指針	全会員が経営指針を社員と共に作成し、全社的に実践している
1-2	労使見解	企業内で労使見解が全社共通の考え方となっている
1-3	黒字経営	企業体質が向上し、経営状態が良好になっている
1-4	働きがい	働きがいや幸せを感じられる、活気溢れる企業として発展し続けている
1-5	採用・共有	採用と共有で社員の成長と定着が進み、選ばれる企業となっている
2-1	同友会の役割	福岡県経済の根幹を担う中小企業として地域社会のリーダーになっている
2-2	各団体との連携	行政や関係団体等と連携して、地域における中小企業の真の価値を創造している
2-3	条例制定運動と実践	地域に誇りを持てる条例制定運動をけん引し、地域振興のパイオニアになっている
2-4	持続可能性	持続可能な地域づくりのための、循環型経済の担い手になっている
2-5	多様性のある雇用創造	誰もが輝きながら働ける場を創造している
2-6	キャリア教育	会員企業が地域と共に、若者のキャリア教育を担っている
3-1	会員と企業の成長	経営者として資質を高め合い、強靱な企業づくりの輪が広がっている
3-2	経営課題の解決	経営課題を解決しようと、委員会や全国交流会の参加者があふれている
3-3	学べる増える組織	街中の中小企業経営者が、「学びたい!」、「入りたい!」と、憧れている
3-4	役員づくり	役員がイキイキと同友会運動をリードしている
3-5	組織づくり	組織が整備され、各組織が連携し機能的に動いている
3-6	事務局づくり	事務局員がイキイキと働き、事務局が会員と地域から頼りにされている

運動の拠点としての事務所の変遷

福岡同友会発足時の事務所は、天神筒井ビル4階(3階建てビルの屋上に増築した事務所)。
 冷暖房なし、雨が降るとシートをかけないといけないような
 経営者団体事務所らしからぬ事務所でした。
 以降、会員数の増加と共に財政基盤を大きくしながら、
 時代のニーズに合わせて事務所機能の拡充、地区での事務所(センター)づくりを進めてきました。

本部事務所の変遷 Fukuoka



現在の本部事務所(中小企業振興センター)

- 1963 天神筒井ビル4階(福岡同友会発足時)
- 1980 天神ユーアイビル(福岡同友会事業協同組合所有)に移転
- 1991 本部事務所の拡張(天神ユーアイビル2階フロア全部)
- 1996 天神ビルに移転(天神ユーアイビル建てかえのため)
- 2006 中小企業振興センターへ移転、現在(2023年)に至る



1970年~1980年 筒井ビル屋上(プレハブ)

事務所にまつわるこぼれ話

福岡同友会創立以降の発展と共に「実利実益論」が出される中で、1967年、会員有志35名によって「事業協同組合(以下:組合)」が設立されました。組合は「福岡県中小企業団体中央会」の指導のもと、事業を発展。会員企業の社員のための高宮独身寮の建設(1970年)やその後2つの独身寮の運営受託、戸建て住宅団地の開発(1971年亀山団地)を成功させた後、1980年には念願の同友会館「天神ユーアイビル」を建設しました。この会館建設への「想い」は発足間もない北海道同友会に届き、一般社団法人化を経て、2019年、「deAUNE さつぽろ」13Fに事務所取得移転へとつながりました。組合はその役目を終え、1998年に解散しますが、現存する亀山団地ではバス停名「同友会上」にその名残をとどめています。



北九州地区センターの変遷 Kitakyushu



現在の北九州地区センター(クルーズ浅野ビル)

- 1975 井上ビル(小倉北区三萩野)に北九州センター設置
- 1986 ISビル(小倉北区片野)に移転
- 1991 異業種交流団地(小倉南区下城野)に移転
- 2006 勸和興産ビル(現クルーズ浅野ビル)に移転、現在(2023年)に至る

県南地区センターの変遷 Kurume



現在の県南地区センター(祥栄ビル)

- 1975 平田マンション(久留米市東和町)に筑後事務所設置
- 松本電気内(大牟田市田隈)に大牟田事務所設置
- 1981 筑後事務所と大牟田事務所を統合し、久留米市流通団地に県南センター設置
- 1985 地場産業振興センターに移転
- 2009 県南センターを一旦本部に統合(事務局員が配置できなかったため)
- 2015 祥栄ビル(久留米市西町)にて県南センター再開、現在(2023年)に至る

地区センターの役割と機能

県下2つの地区センターも同友会にとっては大切な拠点であり、2030ビジョンを今後実践していく視点からもその役割と機能は重要です。「企業づくり」や「同友会づくり」の視点では、地区や支部の学びの場としての活用や会員が気軽に立ち寄れる場や資料室としての活用が期待されます。「地域づくり」の視点では、地域圏の行政や金融・教育機関との関係を強化し、地域経済の発展に役割を果たす同友会をつくっていくための「対外窓口」としての活用が期待されます。

会員のパートナーである事務局員にとっても、会員との物理的な距離の近さが担保され、訪問活動を旺盛にすすめるための拠点です。



本部事務所だけでなく、なぜ地区センターが必要なのかを改めて考える機会になるね。どんどん活用しなくちゃ。

フクくん&トモチちゃんの同友会探訪 vol.2
任意団体から法人へ



一般社団法人化

法人化検討の背景

会員による自主的な活動を保障するために「任意団体」(権利能力なき社団)であった福岡同友会は、官庁からの関与がない反面、福岡同友会創立以来の運動で蓄積された資産が保有できないといった問題がありました。当時、福岡同友会の預金名義や車両は代表理事の個人名義となっていて、予期せぬ事態が起こった場合、資産が凍結されることも危惧されました。社会的な環境の変化に伴い、こうした資産の「所有名義確認」が頻繁になってきた当時、個人と団体の所有区分を明確にすることが強く求められる潮流がありました。

法人化への転機

法人化の転機となったのが「公益法人制度改革」でした。2006年5月に新しい公益法人制度に関する法律が成立し、2008年12月に施行されました。新法では、「一般社団法人」に対する官庁からの関与がなくなることになりました。福岡同友会は会員による自主的な活動を保障するために、「任意団体」を選択してきましたが、新しい法律の施行によって法人格を取得しても自主的な活動が保障されることとなり、一気に法人化の機運が高まりました。

また、新しい公益法人制度の施行に伴い、税制面でも「任意団体」を選択する優位性がなくなる可能性があったことも一つの要因でした。

一般社団法人福岡同友会の設立までの道のり

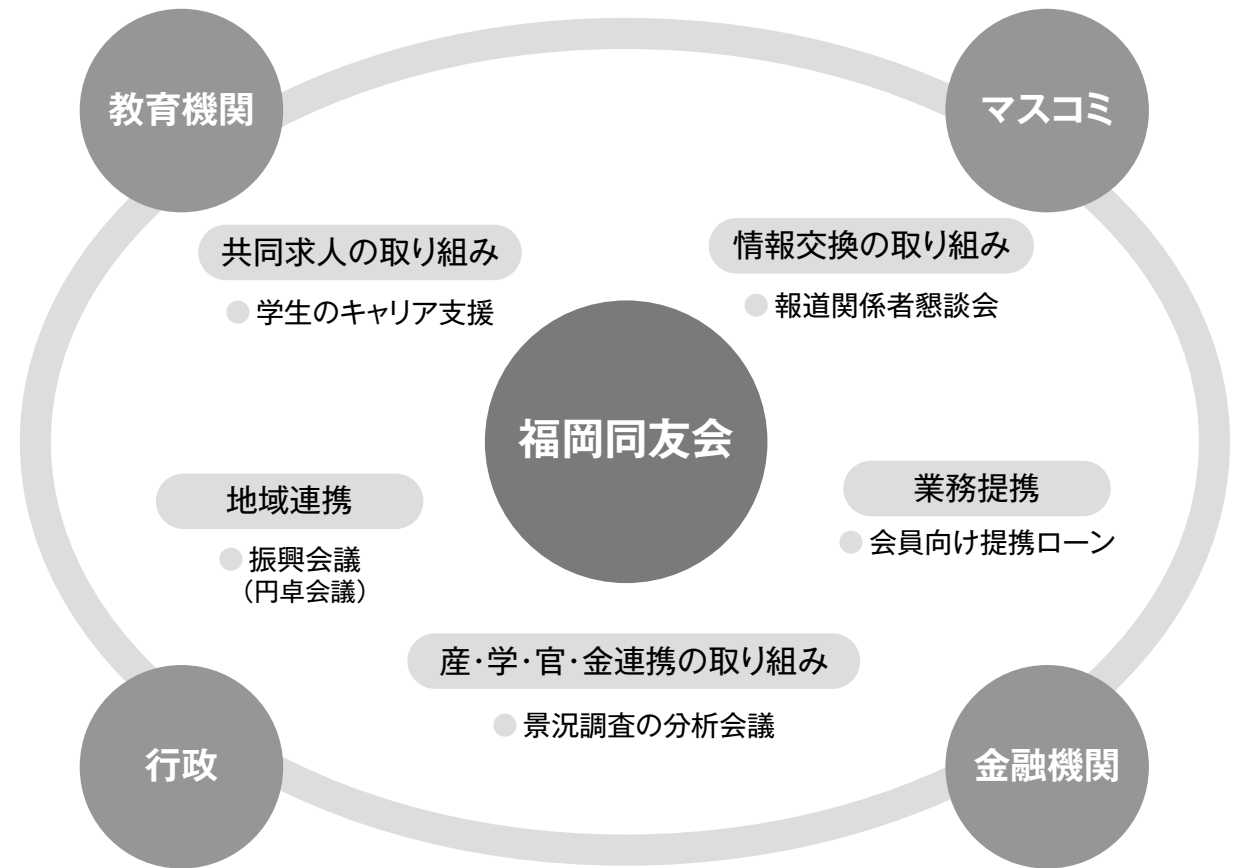
福岡同友会にふさわしいとする法人格については、先行する全国の仲間を参考に協議と検討が繰り返されました。すでに福島県同友会は20数年前から協同組合として法人格を取得し、活動をしていました。そのほかにも愛知や、東京、大阪等の同友会は、別組織として協同組合を設置していました。福岡同友会は、法人格取得後も、全国の同友会運動と歩調を合わせ、これまでと同様に積極的な役割を果たしていくことを前提に、協議と検討を重ねました。

中同協の正副会長会議においても、法人化推進について報告を行いました。

2011年度の福岡同友会運動方針「組織強化の活動③ 組織の整備」の中で「法人化検討特別委員会」の設置が提案されてから4年後、2015年4月27日の第53回定期総会で「一般社団法人福岡県中小企業家同友会」が設立されました。

福岡同友会の連携活動

一般社団法人化によりますます発展



協議と検討、そしてこれまで運動の蓄積があつてこそその法人化でした。

法人化による活動の発展

法人化によって福岡同友会の活動は大きく発展しました。それは福岡同友会の社会的な信頼性が著しく向上したことに起因します。

資産の所有区分が明確になり、資産保全の確実性が担保されました。契約主体が明確になり、組織としての権利能力も強化されました。それらによって外部から見ると組織としての確かさ、安心感、信頼性も一段と高まりました。社会的な信頼性の高まりは、行政からの補助金の獲得や委託事業の受託の可能性を広げました。

1992年からスタートした福岡同友会の「景況調査」は、報道機関の記者との懇談会や大学の研究者、福岡商工部の職員、九州経済産業局調査課課長、信用保証協会等の外部の有識者が参画する「分析会議」の設置まで活動の範囲を広げました。今では景況調査のデータは、地域行政の中小企業施策立案の重要な材料として活用されています。

2020年からは福岡財務支局の求めに応じ、「金融行政ア

ドバイザリー」の任に就いています。金融行政や地元の金融情勢・金融機関の動向、地域の活性化等に関する提言を行い、福岡財務支局が行う金融行政サービスの向上をサポートしています。

こういった福岡同友会の信頼性の向上は、行政、報道機関との連携、金融機関との業務提携等、外部との関係強化により一層、進めてきました。金融機関のうち、県内の信金とは提携ローンを締結することもできました。経済産業局長、金融庁福岡財務支局長、福岡労働局長、報道関係、地元の新聞社とのパイプづくりによって、会員企業にとって必要な情報も入ってくるようになりました。

法人化は外部との関係強化だけでなく、会内において「自主」を毀損することなく「自治」の保持を可能としています。また、代表者個人への責任の負担を軽減し、リーダーとなる人材を確保しやすくなりました。リーダーが安心して組織の運営や事業を担うことができるようになることで、活動の継続性が高まり、会外からの評価と地域経済を牽引する団体としての今後の活動についての期待が高まっています。

起案から足掛け5年の議論と運動が結実した一般社団法人化は、内外において福岡同友会の信頼性を向上させ、活動をさらに発展させています。

フクくん&トモちゃんの同友会探訪 vol.3
運動で経営環境が変わってきた？



運動を通じて 経営環境を変える

～金融アセス法制定運動から
憲章制定運動へ～

同友会の運動が反映された 経営環境

今日、私たちを取りまく経営環境は、金融機関との取引では一定の対等性を持ち、行政でも中小企業を対象とした経済政策が図られています。これらの環境は、自然発生的におこったものではありません。「よい経営環境をつくらう」と全国の同友会が連帯して取り組んだ「金融アセスメント法制定運動」や、その後の「中小企業憲章制定運動」等、同友会の運動が反映されたものでもあります。

バブル崩壊後の 「貸し渋り」「貸しはがし」問題

バブル経済が崩壊する90年代は、中小企業への融資姿勢が大きく変化、「貸し渋り、貸しはがし」現象が特に大都市部で顕著になります。各地の同友会は会員に対する緊急アンケートを実施、その結果をもとに会員の切実な声を行政や金融機関へ申し入れるとともに、懇談やセミナーを積極的に行いました。

中同協では、「国への重点要望」として「金融政策」は、「金融検査マニュアル」の一律適用は行わず、融資審査にあたっては、物的担保優先主義を改め、企業の能力を総合的に評価する新しいシステムの確立等を要望していきました。

全国の運動の発火点となった 福岡同友会

当時、全国の運動をリードする牽引車の役割を果たしたのが愛知同友会、福岡同友会でした。福岡では、1999年5月に立教大学山口義行助教授を講師に金融問題をテーマとした役員研修会を行い、同年8月に「金融アセスメント法推進委員会」をつくりました。

その後、愛知と共同しての学習用ビデオの制作や、2000年11月からの経営者署名に取り組み、翌年5月には1万筆を達成、全国の運動の発火点となりました。2001年7月、中同協第33回総会（北海道）第6分科会「金融アセスメント法の実現をめざして」では、中村高明氏をコーディネーターに、山口教授、石蔵義孝氏、吉田昭和氏をパネリストに福岡同友会での取り組みの紹介と新しい金融システムのあり方を提起しています。

中同協100万名、 福岡10万名署名達成

中同協は、国会、中小企業庁、金融庁への働きかけを強め、法律案も策定、国会請願署名活動に取り組むことを全国の同友会に呼びかけました。各地同友会では地元金融機関との懇談会も行い、金融機関と中小企業との共存共栄をはかる法案であることを説明していきます。地域金融機関のなかには趣旨に共鳴し、署名活動に協力するところもあらわれました。マスコミも大いに注目し、報道されました。

当初50万名を目標とした署名活動は、2001年11月には100万名に引き上げ、翌2002年3月、70万署名を携え第一次国会請願行動を行いました。

さらに全国の運動は高まり、2003年2月100万名署名を達成し、第2次国会請願行動が実施されました。福岡同友会も、10万名目標を掲げ、103,926名を達成しています。地方議会の国への要請決議は1,009議会（2007年12月）に到達しました。

金融アセス運動の成果に立ち、 中小企業憲章、 中小企業振興基本条例制定運動へ

この運動の成果は、2003年7月、福岡で開かれた中同協第35回総会で、金融アセスメント法制定運動を総括し、「総会宣言」で次のようにまとめられました。

「この大運動の成果は、第一に、金融庁の『リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム』の策定等、金融政策に大きく反映されるものとなりました。第二に、金融に関する学習活動を強めることが、経営指針づくりと一体化し、企業体質の強化が進んだこと、第三に、金融機関との懇談を活発に行い、『地域経済の繁栄』を共通理念に信頼関係の構築がはかられたこと、第四に、地域における同友会の存在価値が高まり、社会的発言力が増したこと、第五に、中小企業家の正当な願いは国政を変えることも可能であるとの確信を得たことであります。」

このような金融アセスメント法制定運動の成果に立ち、国では「中小企業憲章」、地方では「中小企業振興基本条例」制定運動に繋がっていきます。福岡同友会も、全国の動きと歩調を合わせての取り組みが始まりました。

全ての同友会が 憲章制定に取り組む

2004年8月、中同協・中小企業憲章学習推進本部（2007年7月に中小企業憲章制定運動推進本部に改称）が設置さ



中小企業憲章運動をスタートさせた
中同協第35回定時総会（2003年7月福岡）

れました。推進本部会議では、全ての同友会が取り組む課題として①総会方針にこの運動に取り組む旨を入れる、②役員研修や例会企画に憲章学習を位置づけ実施する、③運動推進の担当組織を決めること等を確認しました。加えて、行政や他団体と連携し、産業振興会議の立ち上げ等、中小企業振興基本条例の制定に取り組むこととしました。

また、これらの取り組みの中で、国民の中小企業に対する認識を変えていく必要性を痛感。同友会の共同求人活動やインターンシップで「大企業信仰」の壁を打ち破っていくことや、中小企業の認識向上のための社会教育活動の必要性も見えてきました。

政府が憲章を閣議決定

中同協は2009年3月の推進本部会議にて、各同友会での意見・討論を踏まえた「中小企業憲章草案（第一次案）」を検討。同年夏の総選挙にあたり、全政党へ憲章制定を要請し、多くの政党で選挙公約に掲げられました。こうした運動を経て、2010年6月、政府は中小企業憲章を閣議決定。中同協が憲章制定を提起してから7年での閣議決定は画期的な成果でした。

憲章制定運動の成果

中小企業憲章制定の実現は、同友会3つ目の目的「同友会運動を通じて経営環境を変えることができる」という確信につながりました。中小企業政策が政府の「成長戦略」の位置を占めるようになり、行政や地域団体から頼りにされ、会に対する評価が高まり、地域に対する責任も増しました。

この運動は、同友会「三つの目的」の総合実践であるとの認識も広がり、2010年代から急速に広がる「中小企業振興基本条例」の制定にもつながっていきます。

南支部	福岡地区
株式会社ヒューマンライフ 代表取締役	

なかやま ひでたか 中山 英敬

1998年10月 入会(南支部)、2005～2006年度 南支部 支部長、2007～2008年度 福岡地区 副幹事長、2009～2010年度 副代表理事、2011～2016年度 代表理事、2017年度～現在 相談役理事、中同協幹事長



株式会社ヒューマンライフ

事業内容	健康食品等の通信販売会社のコールセンター業務の受託	社員数	106名(パート・契約社員含む)
創業	1998年1月	所在地	福岡市博多区

福岡同友会の先進性に誇りを!

1998年1月、コールセンター業務を受託する会社として創業しました。ちゃんとした会社にしたくて同年10月に同友会に入会しました。紹介者もなく自分で調べ探して入会しましたが、入会の決め手は同友会理念のすばらしさでした。特に「よい会社をつくろう」と「よい経営者になろう」という目的に惹かれての即決でした。その時に対応いただいた事務局長が、今の川畑専務理事でした。「貴方のような経営者のために同友会はあります」と言っていただき、安心して入会できました。

当時、川畑さんが担当されていた南支部に入るようになりました。先輩方の薦めもあり、直ぐに「志賀島セミナー」を受講し、経営計画書を作成しました。発表会には、多くの先輩方が応援に駆けつけてくれました。たくさんの叱咤激励をいただき、感謝の気持ちでいっぱいでした。

2001年、平成不況の真っ只中に大きな運動が起こりました。代表理事をはじめ多くの役員や会員たちが、法被を着て街頭に立ち、署名を集めていました。当時の私には、その運動の意味はよく理解できていませんでしたが、同友会の理念に惚れ込んでいたので、同友会がやることは崇高なことだと、私もたくさんの署名を集めました。あとでわかってきたのですが、それは同友会の歴史に残る「金融アセスメント法制定運動」でした。法制定には至りませんでした。我が国の金融行政を大きく変えるほどの壮大な運動でした。その先頭に立っていたのが福岡同友会であり、会員であることに誇りを感じました。その後、この運動は中小企業憲章制定運動へとつな

がりました。福岡同友会に、中小企業憲章推進本部が設立されて以降、私も積極的にこの運動に関わってきました。

次に記憶が蘇ってくることは、福岡同友会の組織機構改革です。1980年代より組織の見直し等、組織機構改革は会の成長に合わせ行われてきました。2007年に組織機構改革の検証をするための特別委員会ができ、当時の課題等が整理されました。2009年からは、私も福岡同友会の役員として、活動の見直しと財政の健全化に向けて、未来展望プロジェクトに関わらせていただきました。予算の考え方や会計の一本化等、当時の大きな課題はおおよそ解消ができました。任意団体から一般社団法人への改革もすすみました。半世紀を超える福岡同友会の組織機構改革の集大成になったと感じています。

福岡同友会も創立60周年を迎えることができました。還暦です。「出生時に還る」という意味では「原点回帰」です。今まさに激変の時代だからこそ、決してふれてはいけない同友会の理念を体中にしみ込ませることが重要です。そして、福岡同友会の創立の精神や中同協設立の思いを改めて確認し、自信と誇りをもって同友会運動の輪をさらに広げたいと思います。

ひびき支部	北九州地区
MORO企画 代表	

もろおか しょうざぶろう 諸岡 昭三郎



1971年入会。中同協第1期幹事、広報委員長を歴任。福岡では北九州支部長代行を経て、1980年度～1984年度、1992年度～1996年度まで通算10期にわたり代表理事を経験。

2023年現在、福岡同友会最古参の会員で通称は「Mr. 同友会」。元・九州機関紙印刷所(現・KOHO株式会社)の代表取締役社長(1971年～)、会長を経て2013年に退任。現在に至る。

感銘を受けた先輩たちとの出会い

私は、1971年に福岡同友会に入会し今年で52年になります。創立メンバーの一人であった有馬正人さん(極東製作所)の紹介を受け、入会しました。それまで、個人の人脉や力任せに頼って経営していたものですから、同友会の先輩たちとの出会いは衝撃的でした。鳥越俊雄さん(鳥越製粉)からは中小企業家の文化・運動論を、竹中七郎さん(炭谷木材部・日進ビル)からは経済学を、文田英実さん(みやこ印刷)からは事業論を学び、その後の私の経営に大きな影響を与えました。

同業でもあった文田さんは、福岡市内でいち早くカラー印刷を手がけられ、地銀や証券会社を主な得意先として「小切手・手形」などの付加価値が高く、貸し倒れの少ない商品に特化した印刷を行っていました。1975年の新幹線博多駅開通時には東京・大阪の大手印刷業者の福岡進出を見通し対策を打つなど、企業家としての「勘の鋭さ」には感銘させられるばかりでした。そんな文田さんの話を一夜じっくり聞かせていただいたことはよい思い出です。

また、全国の同友会会員の胸に輝くバッジも先輩たちが作ったものです。文田さんのアイデアをもとに鳥越さんがアレンジしたものが中同協で採用され、今日に至っています。その要点は「中・小という字を軸に、大空に飛び立つ瞬間と中小企業家の燃える炎、連帯の輪」を表したものです。

私が同友会入会を決断したのは経営の行き詰まりを打開するためでした。「石炭から石油へ」と国のエネルギー政策

の転換が進められる中で、当時の売上の65%を占めていた筑豊の石炭産業斜陽化の影響をもちに受け、不渡りも出すなど経営は正念場を迎えていました。同友会での先輩たちからの教え、仲間たちからの学びで得た経営の指標と目的を明確にすること、社内の団結を重視することなどに全精力を注ぎ、なんとか再建することができました。私が同友会への理解と共感を深めることができたのは、この経験があったからです。

以来、同友会の活動に積極的に関わる中で、県や中同協の広報委員長、県の第二次中期ビジョン委員長などの役を経験してきました。1980年度から1984年度までは代表理事に就任。在任中に念願の会員1,000名を経験しました。1992年度から1996年度までは二度目の代表理事も経験。在任中には会員数2,900名という最高峰も経験しました。この間、所屬地域の北九州では「春の嵐」(一部役員が別団体を立ち上げたことによる集団退会)で会員数を半減させたという困難にも見舞われましたが、その後「同友会を知る会」の起こりとなった取り組みをすすめ、会勢を挽回させたことは、創立時からの先輩たちから受け継がれてきた「自主・民主・連帯」の基本理念にもとづいた、たゆまぬ努力が体現されたものだと思います。

このように私の経営者人生のほとんどは同友会とともに過ごしてきました。入会当時から存在するその基本理念は、50年以上経った今もなお、色あせることなく輝いていると思っています。

のおがた支部	筑豊地区
株式会社紀之国屋 会長	

なかむら たかあき 中村 高明

1987年 同友会に入会(北九州西支部)。1992年～1993年 北九州西支部長兼筑豊支部設立準備委員長、1995年 筑豊支部設立 初代支部長、1997年～2002年 代表理事、2011年～2012年 代表理事。その他福岡同友会監事・中同協副会長・情報推進本部長・金融プロジェクト長・現在顧問



株式会社紀之国屋

事業内容	機械器具・工具販売、金属部品加工、省力機械設計製作、情報通信機器販売、人材派遣、研修受託、外国人技能実習生支援	創業	1933年8月
		社員数	グループ298名
		所在地	福岡県直方市

金融アセスメント法制定運動について

1991年にバブルが崩壊し、日本の金融機関は多額の不良債権をかかえました。

1997年に北海道拓殖銀行、日本長期信用銀行等が破綻し、金融機関は自己資本比率8%(国際取引の場合)を確保すべく、私たち中小零細企業への貸し渋り、貸しはがしを横行させていきました。多くの仲間が資金繰りができずに倒産・破産していきました。

1999年、福岡同友会では立教大学の山口義行助教授(現在名誉教授)が提案されていた金融アセスメント法を学ぶ役員研修会を開催しました。これは、地域で集めたお金を地域に還元融資しているか、物的担保や連帯保証、経営者の個人保証による融資しかしていないか、経営の健全性の三側面から各金融機関を評価し、国民に情報開示するという法律です。その後、福岡同友会ではこの法律を制定する運動が提起され、2000年の総会にて「金融アセスメント法」制定推進を決議しました。

まず経営者1万筆の署名活動を達成しました。それが全国運動の発火点となって全国署名活動が展開され、福岡同友会も一般署名10万筆を達成しました。全国で最終的に101万1,990筆の署名が集まりました。その署名により中同協は国へ請願運動を行いました。また1,009の地方議会から金融アセスメント法を必要とする意見書が国に提出されました。国会で大議論となりましたが、残念ながら法律はできませんでした。しかし、リレーションシップ・バンキング機能強化が決定され、金融機関が中小企業の再生・経営改善を経営者に提案し、経営者と共に経営改善を行うことや、どのような地域貢献をやっているかを情報公開するようになりました。

また2006年には信用保証協会が第三者の連帯保証原則的禁止を表明し、2011年には金融庁が直接的な経営に無関係な第三者の個人連帯保証を求めないことを原則とした監督指針を出しました。

次に2013年12月に日本商工会議所と全国銀行協会が「経営者保証に関するガイドライン」を発表し、経営者保証に依存しない融資の3条件を発表しました。(3条件は事務局に問い合わせて学んでください)

その後民法が改正され、2020年4月1日より、個人が事業用の融資の保証人になろうとする場合には、公証人の保証意思の確認を経なければならないこととされ、この意思確認の手続きを経ずに保証契約を締結してもその契約は無効となりました。

2022年12月に金融庁は経営者保証に依存しない融資慣行の確立加速のため「経営者保証改革プログラム」を発表し、金融機関が経営者と個人保証契約を締結する場合にはガイドラインの3条件のどの部分が十分でないため保証契約が必要となるのか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるかを経営者に説明し、その結果等を記録し、金融庁に報告することを義務付けました。

2001年に私たち福岡同友会理事が博多駅、小倉駅、久留米駅、天神等で悪しき金融慣行是正のため、金融アセスメント法制定のため「動中工夫は静中工夫の百千倍」の合言葉のもと署名活動や、地方議会から意見書提出への折衝活動を展開したことから、全国運動に発展し、上述のような大きな成果を生み出したことに、今さらながら同友会運動の大切さを痛感しています。



株式会社十八防災システム

事業内容	消防設備、電気通信設備の工事と保守点検	社員数	31名
創業	1961年4月	所在地	福岡県久留米市長門石1丁目3-34

りょうちく支部	県南地区
株式会社十八防災システム 取締役会長	

はやし ただのり 林 忠範

1987年同友会に入会。直ぐに志賀島経営計画作成セミナーに参加。久留米支部で副委員長、支部長、県理事・県南地区会長を経験。現在は、りょうちく支部に所属し若い経営者と共に「咸宜塾」で長期経営計画作成の勉強会を開催している。

地区制、財政一本化を乗り越えて

県南地区会は、現在久留米支部(66)、大牟田支部(65)、有明支部(25)、りょうちく支部(28)の4支部で構成されて活動しています。※()内は2023年3月現在の会員数。

県南地区は、福岡県南部を東から西へ横断し久留米市を包むように南下する筑後川に囲まれた地域が対象となります。ほとんどの地域を4支部で網羅していますが、筑後市、八女市、みやま市、大木町等が希薄地域となっています。県南センターは、久留米市の西鉄電車花畑駅にほど近い好条件の地にあり、地区会の会議等はセンターで開催しています。久留米支部は久留米市、大牟田支部は大牟田市とみやま市南部、有明支部は柳川市と大川市、りょうちく支部はうきは市、朝倉市と久留米市東部をテリトリーに各支部とも地域に密接につながった同友会活動をすすめています。一方、会員増強に今一つ繋がらないのが課題でもあります。

顧みれば地区会設立の改革案が提案されたその時は、県南地区、特に久留米支部では猛反対の嵐でした。その当時、各支部はそれぞれの支部で会計を別にし、支部の会計から県へ上納する組織でした。そのなかで特に久留米支部は福岡県同友会の創設支部の意識が強く、当時300名を超える会勢を誇り、財政も豊かでした。久留米市にあった県南事務局は地元採用の職員が2名常駐し、何不自由なく活動を楽しんでいました。そのような好環境の状況下で、にわかに起きた支部財政の一本化改革。久留米支部と大牟田支部は、多額の貯金(繰越金)を県に返納することになりました。特に久留米支部は県

最高額を抛出し、その反発が冷めやらぬうちの地区会結成案。当時の県南地区の県理事は、支部に帰って報告をする度に針の筵でした。

久留米支部独立論まで飛び出す危機を県南地区会結成へと導いていったのは、当時県理事として奮闘した久留米支部の鐘江守氏と大牟田支部の黒田剛氏でした。両氏が冷静にして根気強く支部を説得した努力に負う所が大です。

地区会設立後、鐘江氏の尽力で、久留米支部の応援のもとりょうちく支部を設立。福岡同友会の創設者の一人である鳥越俊雄氏のお膝元うきは市を拠点とする支部が立ち上がったことは意義あることでした。

冒頭に書いた通り、県南地区の会員数は、4支部で184名と全盛期に比べればはなはだ寂しい状態になっています。ただ、各支部とも歴史の確執を知らない若く優秀なリーダーが出てきています。一自治体一支部を発祥とした地区であり、地元の行政や他の経済団体とも関わりが強い支部の強みを生かした活力ある地区会を構築してくれるものと期待しています。世界規模のゴム工場と商業の街久留米、重工業の街大牟田、木工・家具の街・掘割り観光の城下街有明、農業と観光果樹園・温泉の街りょうちくと特色を生かした4支部をまとめる県南地区会の前途は厳しい中にも楽しみが見えます。若きリーダーに栄光あれ。



第1章 60年のあゆみと到達点

第2節

「企業づくり」の あゆみ

同友会における企業づくりの基本は、「労使見解」をもとにした「人間尊重の経営」です。これは経営者と社員との信頼関係こそが企業発展の原動力であるとする考え方です。福岡同友会ではこの考え方を中心に企業づくりの取り組みを行ってきました。ここでは、直近20年間を中心に企業づくりにおける基本的な取り組みとなる、経営指針の成文化と実践及び社員共育や、企業づくりに関連の深い8つの委員会を紹介します。

■「企業づくり」のあゆみ Contents

Stage I	経営計画書は『魔法の書』	……	42-43
Stage II	経営計画から経営指針へ	……	44-45
Stage III	経営は社員と共に	……	46-47
	パーフェクトマナーブック完成	……	48-49
	委員会活動のあゆみ	……	50-57

フクくん&トモちゃんの同友会探訪 vol.4
経営指針成文化運動のめばえ



※労使見解については183~185ページを参照ください

Stage I

経営計画書は『魔法の書』
～経営計画セミナー～

福岡同友会創立初期は労働問題が多かった時代でした。支部よりも委員会が先にでき、経営委員会と労働委員会が別々に活動していました。労働問題に取り組んでいる委員会があることを理由に入会する人も多くいました。労働委員会では1983年ごろまで労働関係の勉強会や求人関係を、その後就業規則作成セミナー等を行いました。

1977年に中同協第9回定時総会で「経営指針を確立する運動」が提唱されてから1980年代には全国各地で経営指針の成文化に取り組む同友会が増え、福岡では経営委員会により1985年から経営計画書を作成するセミナーが始まりました。

志賀島セミナー
1985年度 ▶ 2000年度

1985年9月、経営委員会主催「第1回経営計画書作成特別セミナー」が福岡市西区の国民宿舎千石荘で開催されました。受講生15名と講師3名はどちらも同友会会員、セミナーは3泊4日の合宿形式で行われ、1987年度の第4期～2000年度の第45期までの多くの期間は志賀島で行われていたため、「志賀島セミナー」と呼ばれています。

ピーク時には年4回も

セミナーを受講すると経営がよくなるという評判になり、そのセミナーで作成されていた経営計画書は「魔法の書」と呼ばれるようになっていきました。だんだん受講生が増えて1回20名定員に対し申し込みがあふれて参加待ちの状態となり、ピーク時には年4回も開催されていました。毎回受講生の同期会が発足し、独自の同期会名が命名されました。第1期は「大志会」、第10期は「ヨカテン会」、第25期は「ニコニコ会」等です。

セミナーの教え

第1回講師のひとりである富士食品㈱の井上順善氏がこの経営計画セミナーを始めたころのことを回顧し、セミナーに取り入れた日本合理化協会の一倉定(いちくら さだむ)氏から学んだことについて「先生の教えは、お客様第一主



経営計画作成特別セミナー(志賀島)

義でお得意様訪問と環境整備だった。そして社長の姿勢、社長の仕事とは、経営計画書を作って自分の会社は何屋なのかを知り、社長が先頭に立ち、お客様に必要とされる企業になること、相手の立場でモノを考えることだった。」(経営セミナー十周年記念誌「経営者の命綱」より)と書かれています。経営計画を立てる大切さを広めるために、まず社長が経営計画を作り、先頭に立って社員を引っ張っていく

当時の声

志賀島セミナーの体験談を掲載した「経営者の命綱」(1997年・福岡同友会)より2名の方の体験談を抜粋してご紹介します。
※内容を一部加筆・修正しています。

01

講師側の声 井上 順善 氏 / 富士食品㈱

昭和60年頃、中小企業家同友会の中同協からは経営指針を成文化する運動がはやっていました。私は福岡同友会経営委員長をしていたので、各支部から選出された経営委員で会議を開き、福岡同友会としては、経営計画書作りのセミナーをやるということになった。すでに今、計画書を作っている私や長谷川さんが講師で経

ことをめざす形でセミナーが始まりました。

セミナーの変遷

主催委員会は経営委員会(第1～16期)→経営労働委員会(第17～34期)→経営計画セミナー運営委員会(第35～45期)と変わり、内容も途中から感性訓練を取り入れる等の変化がありました。オリエンテーション1日+3泊4日のセミナーを受講し、1ヶ月後にフォローアップという形が主流でした。

セミナーを始めたころの経済環境は計画を作って実践すれば右肩上がりの状況でしたが、バブル崩壊のころから計画どおりにいかない要素が増えていきました。受講生が減少する中で、2000年度をもって経営計画セミナーを終了し、経営計画セミナー運営委員会も廃止となりました。

セミナーは45期開催、のべ福岡同友会会員749名、他県同友会96名、合計845名が受講しました。(資料編208ページ)



営委員が生徒になり、第1回目のセミナーが千石荘だった。

初めてのことで長谷川さんも、私も自信がなかったが、情熱を認められ、1・2回と好評に終わり、福岡県同友会事務局の協力も得て、また卒業生の応援を得、アンコールの声で今日まで続いてきた。

02

参加者の声 岩田 陽男 氏 / 岩田産業㈱ (8期生・1988年)

「志賀島で「経営計画セミナー」という研修があり、このセミナーを受講するだけでも入会の価値があるから」とすすめられ入会しました。

そしてその翌月には同友会がどんな会か、まったくわからないまま、セミナーに参加しました。これまでは、毎日一生懸命にやっていたらなんとかなる、そんな思いで我武者羅にやってきた私にとって、余りにも刺激的でした。感性訓練では、仲間と何回も何回も泣きました。

特に元代表理事の矢頭宣男さんは本当によく泣いていましたね。すごい感性のある人だなぁー!と思いながら、受講生皆よく泣いていましたね。泣くより泣かされたという感じてしたが。講師の先生方のご指導を受けながら今までの自分ではいけないんだ、「勉強しなくては」と、心に強く芽生えた経営計画セミナーでした。セミナーで特に印象に残っている言葉は「社長が変わらなければ社員も変わらない」という言葉でした。

Stage II

経営計画から経営指針へ ～新たな活動の模索～

2001年度から2008年度の間は、志賀島セミナーの成果と課題は何かということを検証し、新しいセミナーのあり方を模索した時期でした。県で統一した経営指針成文化の方法はなく、支部や地区でさまざまな取り組みを行っていました。

経営指針推進プロジェクト

県では2001年度に「経営指針プロジェクト」を立ち上げ、今後の経営指針を推進する方法を模索し、その後2002年度～2004年度の3年をかけて「経営指針推進プロジェクト」を行いました。

主な活動は以下の4つでした。

- (1) 21回のプロジェクト会議の開催
- (2) 年2回、合計6回の支部担当者会議の開催
- (3) 3回の経営指針実践サミットの開催
- (4) 経営指針アンケートの実施

2002年度の担当者会議では、ほとんどの支部で経営指針作成の勉強会が開催され、参加者の広がりや各支部さまざまな工夫や努力がみられる等成果がある一方で、参加者がなかなか集まらない、指針書を書き上げるまでに至らない、発表して実践という行動にならない等の課題が出ました。

各支部の経営指針推進活動のバックアップや優れた経

営指針実践事例を学ぶことを目的に第1回経営指針実践サミットが開催されました。

2003年度には、
・「新会員フォローアップセミナー」の場で経営指針作成に向けた気づきを促し、各支部の勉強会へ参加していただき作成するようにする
・同友会全体の経営指針作成と実践のレベルアップをはかるため「同友会経営革新プログラム(賞)」を作っていくといった、活動の方向性が示されました。

「同友会経営革新プログラム(賞)」は「日本経営品質賞」を参考に同友会独自の評価基準により、「経営者の責任」を果たしていくためのセルフチェックの仕組みを作ろうとしたもので、2004年度の第3回経営指針実践サミットでスタートさせました。計3回の経営指針実践サミットでは、経営品質の考え方や、会員同士で経営指針の作成や実践事例を学



経営指針実践サミット

ぶことができました。

プロジェクトはこの「同友会経営革新プログラム」の成功を成果として終了し、経営指針の取り組みは新たにできる県の「経営指針委員会」に引き継がれることとなりました。



プロジェクトメンバーで「日本経営品質賞」受賞企業を視察

支部でのワンシートづくり

全県的な指針作りの場がない状況下で、各支部とも経営指針作りの取り組みを行っていました。年によって名称も変わりましたが、2004年度の勉強会は下記の通りでそれぞれの支部の状況に合わせて行われていました。

- 東支部：経営指南塾
- 福博支部：経営指針ワンシート研究会(めだかの学校)
- 博多支部：経営指針成文化部会
- 中央支部：共創塾
- 西支部：社長塾
- 南支部：ここ掘れワンワンシート作成講座「同友塾」

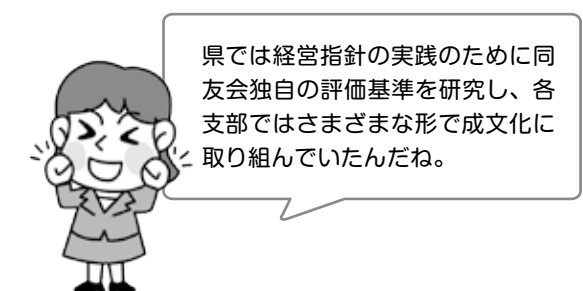
- 筑紫支部：ワンシート経営指針作成塾「天拝塾」
- 福友支部：経営指針(ワンシート)作成ゼミ「末政塾」
- 青年支部 & 玄海支部：合同例会経営指針の卓話
- 北九州中央支部：役員ワンシート勉強会・経営塾
- 北九州西支部：商売繁盛会「経営塾」「経営を語ろう会」
- 筑豊支部：商繁会・支部例会(ワンシート作成のための勉強会)
- 久留米支部：咸宜塾
- 大牟田支部：大牟田支部ワンシート作成塾
- 有明支部：例会および小グループ会での経営指針についての企画実施

回数も規模もさまざまな状況でしたが、経営指針についての啓発活動や、身近な仲間での学び合いの場となりました。

2005年度～2008年度の取り組み

経営指針推進プロジェクトの活動を引き継いだ経営指針委員会で、「同友会経営革新プログラム」を実施しました。経営労働委員会は地区に移行し、県の委員会機能を福岡地区会で担いました。

2007年度から2008年度には、福岡・北九州・筑豊の3地区で「経営指針セミナー」を実施しました。



県では経営指針の実践のために同友会独自の評価基準を研究し、各支部ではさまざまな形で成文化に取り組んでいたんだね。

会員の声

質を追求するプロセス大事に ～経営指針推進プロジェクト～

(株)若竹屋酒造場
林田 浩暢 (りょうちく支部)

経営指針推進プロジェクトのリーダーに抜擢された当時(2002年)、「なんで自分が?」という気持ちでした。

志賀島セミナー最後の受講生だった以外に同友会での活動経験も浅い若造でしたが、担当理事の平石さんから「好きにやっついていいよ」と言っていただき、またそうそうたる優れたプロジェクトメンバーの皆さんが支えてくださり、とてもやりやすかつたし、楽しかつたです。

当時は「経営品質賞」を研究し、全国の受賞企業を視察に行ったり、福岡に来てもらって勉強会を開いたりして、同友会らしい基準を作る方法を模索していまし

た。「賞」そのものより「プロセス」が大事だと考え「同友会経営革新プログラム」の企画をまとめました。のちに中同協で「企業変革支援プログラム※」を作っていく場に自分も関わったのですが、この時の経験から取り入れた部分がかかりあつたと思います。

外部の方々からの刺激を受ける機会やプロジェクトにおける皆さんとの質の高い経営談議が自分を引き上げてくれる実感があり、自分を成長させてもらったプロジェクトでした。

※企業変革支援プログラムは46ページで紹介

会員の声

一枚の紙に思いを ～西支部ワンシート作成会～

(株)サワダ
花田 理恵 (西支部)

およそ20年前、(株)コミプラの(故)時枝正明氏が自社でワンシート作成会をはじめました。A3一枚に経営理念、基本方針、個別方針、経営計画、社長の心構えという項目を、「拙い言葉でもいいから、まずは、自分の思いを書きましょう」というところからスタートしました。それから、一時休止していたワンシート作成会を(株)日研の末竹哲氏が支部長時代に復活させ、現在まで9年間、西支部で続いています。

復活当時、西支部は、県、地区行事は敷居が高い、社

員がない、2泊3日だと仕事に支障をきたす等の理由で、経営指針セミナーの参加促進が進まないという問題を抱えていました。そこで、ざつぱらんな勉強会として、支部の会員が講師となり、体験報告をもとに作成していくワンシート作成会が復活したのです。

経営指針セミナーへの参加促進はもちろんのこと、ゲストも参加できるようになっていて、拡大にもつながっています。ワンシート作成会は、西支部の風土となりつつあります。

Stage III

経営は社員と共に ～あすなる塾・経営指針作成セミナー～



経営計画作成セミナーが3泊4日と長期に渡ったことを分割し、まず身近な地区で最初の学びができるよう地区で1日+県で3日の形で新しいセミナーが始まったよ。

あすなる塾・経営指針作成セミナー

2009年度 ▶ 現在

2009年度から地区で「あすなる塾」を、県で「2泊3日経営指針作成セミナー」を開催する組み合わせ方式での経営指針作成の取り組みがスタートしました。「あすなる塾」は経営理念づくりと経営指針書のフレームワークを学ぶ1Dayセミナーで、各地区会が年2～4回ずつ開催し、県下4地区のどの会場でも同じ内容で行うというものでした。初めは会場によって内容にばらつきがありましたが、運営に関わる委員会メンバーで協議を重ね、2泊3日セミナーへつなげる運営マニュアルを作成していきました。

さまざまな形式で開催

経営指針作成セミナーは年2回あすなる塾受講済の会員を対象として開催され、一度に約20人～40人程度の受講生が受講してきました。宿泊しにくい会員向けに2017年度～2019年度には通常開催とは別に「日帰り2Days」を、

また2019年度後半には「日帰り3Days」のセミナーを開催しました。その後2020年度は新型コロナウイルスの蔓延により前半期は中止しましたが、後半期はZoomを活用しながら開催。コロナの影響が続く中、2022年度にはあすなる塾の担当を地区会から委員会へ変更し、県下一斉Zoom開催、指針セミナーは分割セミナー初開催と、経営指針作成の取り組みはさまざまな形で続けられてきました。

経営指針作成セミナーは2009年度の第1期から2022年度の第27期までのべ福岡同友会会員792名、他県同友会21名、合計813名が受講しており、主催部署は経営指針推進本部(2008年度～2010年度)→経営指針委員会(2011年度)→経営労働委員会(2012年度～)と変わりながら現在に至っています。(資料編209ページ)

最新を反映させながら

あすなる塾と経営指針作成セミナーは、中同協から2002



経営指針作成セミナーの様子

年に発行された「経営指針成文化の手引き」を教本に始めました。経営指針の枠組みは当初「経営理念・経営方針・経営計画」の3要素でした。のちに「10年ビジョン」が加わり、経営指針は「経営理念・10年ビジョン・経営方針・経営計画」の4要素と定義しなおされました。中同協から2016年に「経営指針作成と実践の手引き」が発行されたこと、2019年「働く環境づくりの手引き」が発行されたことで、セミナー内容にもそれらを反映させたものへと変容していきました。



2009年度第1回経営指針作成セミナー参加者(1期生)

成文化 ▶ 成文化と実践

あすなる塾も経営指針作成セミナーも会員が報告者となって「共に育つ」という同友会の精神を反映させた形で今日まで続けられています。運動の形も「成文化」から「成文化と実践」へと変化してきていて、経営指針も作成段階から社員と共に作っていくことを推奨しています。

経営指針作成セミナーでは志賀島セミナーと同じように各期の同期会が結成され、成文化のあとの実践に向けて会員同士の交流の機会が設けられています。

今後も県全体で経営指針の成文化だけでなく実践に向け

た取り組みが課題となっています。

就業規則作成セミナー

福岡同友会創立早期から労働委員会(1963年度～1987年度)では労務管理や労使関係の勉強会を行ってきました。その後は研修委員会(1990年度～1995年度)や経営労働委員会(1996年度～2004年度)、福岡地区経営労働委員会(2006年度)でも同友会大学を企画運営し、講座の中で労使見解の学びを深めていきました。2009年度～2016年度の経営労働委員会や労務管理部では就業規則に関する勉強会や就業規則作成セミナーを開催しました。

委員会相互の取り組み

企業の組織づくりに関しては、共同求人委員会で採用活動と新卒～3年目までの社員教育、その後社員が育っていく過程においては共育委員会でリーダー研修や幹部育成研修、社会人例会等と引き継がれました。

計画に基づいて採用し、指針に基づいて教育するという、経営指針・採用・共育は「三位一体の経営」とされ、中同協から発表された企業変革支援プログラムについては、経営労働委員会や共育委員会で学ぶ場が設けられ、企業づくりに取り組んできました。



あすなる塾と経営指針作成セミナーは会員のニーズや時代の流れを反映させながら進化させていったんだね。

企業変革支援プログラム

これひとつで自社の「経営成熟度診断」+「今後の取り組みの検討」ができてしまう! 経営指針の作成に欠かせない1冊です。従来のステップ1(2009年発行)とステップ2(2012年発行)がひとつになり、Ver.2(2022年発行)でパワーアップ!!

- POINT 1 定期的に行うことで自己変革と企業変革を推進します!
- POINT 2 会員はe-doyu登録で過去の自社や全国のデータと比較できます
- POINT 3 社員と共に取り組むことで、認識を共有できます

会員の声

経営指針書を作り社員と共に進む

同友会に入会したのは経営の勉強をする場所が欲しかったからです。紹介者に「すぐに2泊3日セミナーで経営指針書を作ったらいいよ」と言われ、即申し込みました。セミナーで「経営指針書」を作って社員に発表し、翌年から毎年更新しています。現在は指針書のビジョンまで社員と共に考えるようになり、その過程で「理念に少し違和感がある」という意見が出て、理念

(株)サークワイド
藤 俊広 (南支部)

までも更新しました。理念・ビジョン・方針と皆で考えた結果、社内全員が今まで以上に同じ方向を向いて進めるようになったと感じます。入会当時はじり貧の経営状態で打つ手もわからなかったのですが、今はめざすべき方向性を見据えて迷わずに経営できています。もし同友会に入らず経営指針書も作らなかつたらと思うとぞっとします。

パーフェクトマナーブック完成

福岡同友会会員の「経営者の知恵」が詰まった1冊です!!

POINT 1

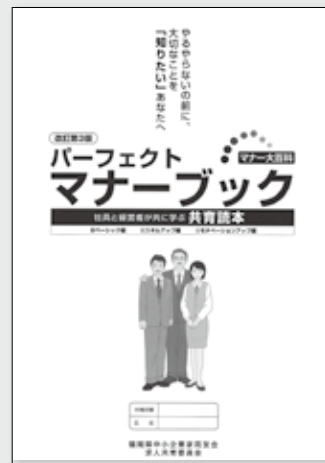
「社員共育」研修会等でテキストとして使用する目的として、2004年に作成された「共育読本」です。

POINT 2

「お給料のマナー・給与明細書の読み方」や「社内恋愛のマナー」等福岡同友会の会員の会社内で起きたリアルな課題を多く取り入れられた「身内による身内のための本」で、とても身近な課題についての解決方法が載っています。

POINT 3

社員共育として社員が読み学ぶことができ、経営者も「どのような経営者であるべきなのか」を学ぶことができます。



共育とは、教育・養育・指導を行う側と受ける側が共に学び成長することを言うんだ。



パーフェクトマナーブック 編集長

はやしだ たつし
林田 達 (東支部)

いろいろ
株式会社 彩 代表取締役会長

1977年某大手広告代理店企画部門退社、クリエイティブプロダクション(株) 彩設立。業績順調ながら社員教育の壁に突き当たり、同友会共育委員会に参加。ここで素晴らしい経営者たちと出会い多くを学ぶ。難事業であるマナー読本の完成もこの出会いがあったからこそです。

Q1. なぜ、パーフェクトマナーブックを作ろうと思ったのですか？

当時共育委員には優秀なメンバーがそろっており毎年新入社員研修をやっていたのですが、やるたびに研修のための資料集めから始めることを毎年繰り返し、これが大変でした。また、内容が変わってしまうこともあり、「福岡同友会の新入社員研修の内容をブレずに継続するために、テキストがあったらいいよね!」と委員会内で意見がでてきました。これが発端となり「福岡同友会のマナーブックを作ろう!自分たちの手で自分たちが使う教材を作ろう!」ということになりました。



編集に携わった当時の委員会メンバー
10数年近く経った今も時々集う

Q2. 作るうえで苦労したことはありますか？

まず企画してから出来上がるまでに1年掛かりました。中身に関しては全てを自分たちで作ることはできないので出版され

ているhow-to本の引用の許可を得るために多くの出版社に交渉に行きました。出版社によって対応がさまざまで「出来上がったものを送っていただければそれでいい」と言われるだけの所はよかったです。いくらで売るのが、何部印刷するの

か配布先はどこなのか等こまかく聞かれ、結局こちらの趣旨が伝わらずお断りされたり、条件が厳しいためこちらからお断りする等交渉がとて大変でした。「この本は販売目的ではない!福岡同友会のために作るもの」と力説していきながら、理解していただいた出版社の協力のもと完成することができました。

Q3. 作成時に大事にしていたことや工夫したことはありましたか？

やはり福岡同友会の本ですから会員をできるだけ多く登場させたいと思っていました。原稿を書いてくれる会員の協力や、書けないという会員には委員で取材に行き原稿を仕上げる等、皆さんの協力を得ながら福岡同友会全員参加型のマナーブックを作るということを大事にしていた。また、委員の会社で抱えている問題をテーマにしたページも取り入れました。私の場合は当時自社の社内恋愛で悩んでいたことがあり、「社内恋愛のマナー」のページを作ってもらいました。このように自分たちが抱えている問題を出し合い、その解決策を取り入れていったことで、この本が皆さんにとって身近な本になったのだと思っています。

Q4. マナーブックでは他県同友会も含めて、現在も活用されています。どのような感想をお持ちですか。

他県で使用していただけていることは、苦勞して作ったことが間違いではなかったと実感でき、作成に携わった委員の皆様

さんが実績として誇りに思っています。

同じようなものを作りたいと他県から聞きに来訪されることもありましたが、いまだ出来上がったとは聞いたことがありません。それだけ当時の福岡同友会の委員が優秀だったと思っています。

Q5. 今後の「マナーブック」について、なにかお考えがありますか？

このマナーブックはもう10年以上前にできたものであり時代も変わりました。弊社でもリモートワークが増え、社員間でのコミュニケーションが難しくなっています。時代が変われば問題も変わっていきますし、時代に合った内容に改定して欲しいと思っています。

また、この本は社員共育のための本として作りましたが、まず経営者がこの本を読んで社員共育とはどういうものなのかを学んでほしいということが根底にあります。経営者が学ばないと社員は学びませんからね。



マナーブック活用の様子

会員の声

「パーフェクトマナーブック」活用しています

株式会社ヒューマンライフ 西原 琢也 (南支部)

パーフェクトマナーブックは、新入社員が入社した際の初期研修で使用しています。「ビジネスマナー」から「報・連・相」、「コミュニケーション」まで分かりやすく表現されており、教える側にとっても、伝えやすくなっていると思います。また、企業にとって重要な「組織をよく知る」、「経営理念を理解する」が最初の方のページに記載されている所が同友会らしい部分だと感じています。

ます。そうすることで新入社員からの質問に答えられ、アドバイスできるようになるからです。それを毎年、代替わりしていくことでより理解度も深まり自分の課題が見えてきているようです。

教える側も自分を振り返る教本として

わが社の活用方法として、新入社員を研修する先輩も事前に目を通して自分自身を振り返る機会にしてい

共に学ぶツールとして

他県の同友会からも発注があるようで、よい教材だと感じている企業が多いことも嬉しいですね。時代と共に変化する部分もありますが、これからも大切なことを社員と経営者が共に学ぶツールにしていきます。

経営労働委員会



概要

経営労働委員会は、労使見解をもとにした経営指針書の成文化と実践を推進する活動を行っています。主として「あすなる塾」と「経営指針作成セミナー」の開催運営を通じて会員の成文化を助けながら、自分たちの学びを深めています。

なりたち

福岡同友会ができた初期の1969年度から「経営委員会」と「労働委員会」が立ち上がりました。経営委員会では経営セミナーや金融セミナー、経営計画作成セミナー等を行い、労働委員会では労使関係の問題解決に向けた学びを中心に、労働団体との懇談会や就業規則作成セミナー等を開催していました。

1990年度に両委員会は「経営労働委員会」となり、経営計画に関することと労務管理に関することの両方を含んだ活動になります。1996年度以降は再度別々になりました。経営労働委員会では同友会大学、労使見解の勉強会や賃金セミナー、経営指針の推進は1996年度には「経営計画セミナー委員会」、2001年度には「経営指針プロジェクト」、2002年度には「経営指針推進プロジェクト」、2005年度には「経営指針委員会」、2007年度には「経営品質推進本部」、2008年度には「経営指針推進本部」、2011年度には「経営指針推進委員会」とさまざまに変化しながら取り組まれていました。

2012年度以降は中同協の委員会に合わせて「経営労働委員会」が経営指針の成文化推進を担当することとなり、経営労働委員会内に経営指針部会と労務管理部会の2部会を整備し、それまでの経営労働委員会の活動は労務管理部会へ、経営指針の成文化は経営指針部会へと移行しました。労務管理部は2016年度でなくなり、現在まで経営労働委員会での経営指針の成文化と実践は働く環境づくりと一体となって推進しています。



2018年度19期経営指針作成セミナー受講生とスタッフ

活動の変遷

2012年度に現在の経営労働委員会になってからは、地区会開催の「あすなる塾」の運営協力および「2泊3日経営指針

作成セミナー」の開催が主な活動内容で指針セミナーは2022年度までに27期開催しています。初期の指針セミナーは非常に少ない人数で個々の力に頼りながら運営していました。また、あすなる塾は地区や報告者によって内容のバラつきが大きいことが課題でした。委員会内で協議を重ね、「あすなる塾運営マニュアル」を作成したことで、地区間のバラつきを軽減し、委員会に参加したばかりでも講義担当者にチャレンジしやすくなりました。あすなる塾の講義担当から指針セミナー報告者へとステップアップする流れを作り、指針セミナー報告者を段階的に育成できるようになり、運営側のスタッフも増え安定したセミナー運営ができるようになりました。

何度か委員会メンバーでの合宿を行って、指針書ひな形の見直しや働く環境づくりの勉強会等も行いました。



あすなる塾の様子

これまでの成果

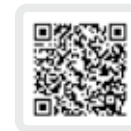
指針セミナーでは年2回、各回20～40名ずつと数多くの受講生に対して経営指針作りをサポートしてきました。また、委員会活動で運営する側に立つことで視野が広がり、理解が深まり、成長できています。コロナの影響で対面での会活動が制限を受ける中、Zoomでのあすなる塾や指針セミナー開催に取り組み、WEBの活用も進みました。

2017年度から2019年度の2Daysセミナーや2022年度の6回分割セミナーといった日帰りスタイルのセミナーには、宿泊を伴う2泊3日セミナーでは参加できない会員も受講できました。分割セミナーは社内に持ち帰り対話しながらじっくり作りこむ形に取り組みました。

今後の展望

これからもプロ講師ではない同じ会員同士の報告を中心としたセミナーの形であることで受講生と運営側両方の共育を促し、自分たちが助けられたことを次の受講生へと「恩送り」する文化を大切に、委員会への参加者を増やしていきたいと思えます。

共同求人委員会



概要

共同求人活動には、単なる採用活動ではなく、企業づくり、人づくり、地域づくりという3つの目的があります。「企業づくり」は若い人が入ってくれる魅力ある企業にしていこう。「人づくり」は若い人が育つ会社の仕組み、環境を整えていく。そして、「地域づくり」は、学校、教育者、学生さんやその父母の方々と地域で関係を構築していく。これら3つの目的のもとに活動している委員会です。

なりたち

共同求人活動は1970年代に北海道同友会で立ち上がりしました。当時、当地では大手企業による若者の集団採用(青田刈り)の影響で、地元の中小企業は若者の採用が困難になっていました。事態を打開するため、有志メンバーが学校を訪問して学生を紹介してもらえよう教職員方をお願いして回りましたが、学校側の反応は芳しくありませんでした。そこで、教職員方に地元企業を安心して紹介してもらえるような会社でなければならないと考え、自社を見直し、経営指針書、社員教育制度を整備するなど選ばれる企業づくりに取り組みました。そうして少しずつ学校側から信頼されるようになり、学生を紹介してもらえるようになっていきます。同友会の求人活動が単なる採用ではないといわれるのは、このような活動の経緯が根底にあります。

活動の変遷

福岡県中小企業家同友会が創立20年となった年、1982年に当時筑紫第二支部に所属していた吉原正登氏が初代委員長を引受けて立上りました。当初は部会として発足され、二つの部会で構成されていました。

参加企業が主に活動する「新卒部会」と、支部から選ばれた委員が活動する「専門部会」です(各係の内容については月刊同友83年8月号を参照してください)。

その後、翌年には委員会となり、学校訪問、合同企業説明会、大学及び高校でセミナー・ガイダンスの開催等の活動を始めました。更に会員からの要望が多かったとして中途採用活動の取り組みも始めます。90年代にはいと、合同入社式も委員会が担当するなど活動の場が広がりをみせます。最大で50社程度が活動した年もあった委員会ですが、概ね20～30社前後で活動していました。2000年以降、2年ほど共同求人委員会と共育委員会が合併するなど活動が縮小した時期もありました。リーマンショックを経てまた委員会に参加

する会員も少しずつ戻り、近年も20社前後の企業が活動を続けています。

委員会で活動する企業には、以前は、年間活動費が必要でした。当初の金額は分かりませんが、2000年頃は150,000円/社。2005年以降は80,000円/社と記録されています。2013年以降～現在、年間活動費はなくなり、必要に応じて参加費を都度支払う形式になりました。



合同入社式集合写真

これまでの成果

同友会に入会する迄、自社には新卒採用は縁のないものと考えていた会員企業が、同友会活動を通して新卒採用に取り組み、よい会社作りを行っている会員がおられること、このことは、40年近く活動してきて貢献できていることではと思っています。

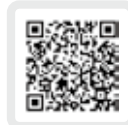
今後の展望

若者が入社したいと思える魅力ある会社、社員が主体的に人生を生きようとする会社作りに取り組みます。また、地元の企業として学校、教育関係者、学生さん方に認知してもらえるような関係づくりに取り組んでいきます。そのためには、「人を生かす経営推進本部」の4委員会の連携が大きな役割をはたすのではと考えています。



新入社員研修の様子

共育委員会



概要

共育委員会の理念は「労使見解の精神を学び、経営者と社員が共に育つよい会社をめざす」です。

その理念のもと共育委員会がめざすのは、経営者と社員の想いが重なり、「よい会社づくり」に向けて共に育つ社風が醸成されることです。自主的・自律的な社員を育成することは経営者の責任であり大切な仕事です。共育委員会は、経営者と社員が共に育ちあう学びの場を提供します。

なりたち

福岡同友会に初めて共育委員会が発足したのは、「社員教育特別委員会」の名称で1976年からという記録があります。1975年の準備会議の冒頭に「社員研修を始める前に(1)同友会はどういう社員研修をするのか、社員研修についての考え方をまとめること(2)当面の社員研修の進め方のあらすじを決めることを検討したい。まず、最近の中小企業を取り巻く状況は、全く異常だ。今後は、それが、平常の状態になりそうな情勢であり、本当に中小企業の経営者と従業員が一体となって不況に立ち向かわねば、とても乗り切っていけない状況である」「本日の出席者は、全員社員研修の講師となることを確認したい」と発表された記録が残っています。当初から現在まで経営者自身が講師をするスタイルは当時から一貫しています。翌年には「新入社員教育」「営業マン教室」開催と労使共学の精神にもついた研修が本格的に始動しました。

活動の変遷

2010年に求人委員会と合併し求人共育委員会となりました。新卒採用活動、新入社員共育を主に活動しましたが2012年に役員研修大学の発足検討と同時に新生共育委員会として復活します。



企業タイム：セミナー終了後、企業毎にわかれて、各社振り返りを行います

新生共育委員会ではまず「なぜ社員に教育が必要なのか」「社員を教育するために経営者は何を学ぶべきか」をテーマに共育委員が労使見解を学び実践しました。また中小企業家同友会全国協議会での「採用、共育、経営指針の実践を三位一体として取り組む」という方針のもと、福岡でも共育委員長、共同求人委員長、経営労働委員長の協議が始まります。現在ではバリアフリー委員会を加えた4委員会から成る「人を生かす経営推進本部」に進展しました。

これまでの成果

現在は、新入社員が定着してリーダー・管理職・経営幹部に成長するまで、各段階で必要となる研修を体系的に開催しています。多様な業種・職種の参加者との交流は、新たな視点・気づきの獲得や、同じ立場ならではの悩みを相談できる仲間づくりにつながります。

また、いずれの研修も経営者自らがカリキュラムを練り上げ講師もします。受講生だけでなく関わる全ての人々が学びあえるものをめざしています。

○「社会人例会」若手社員の視野を拡げ、さまざまな気づきを持って、現在の自分を見つめ未来の自分を考える。明日へのモチベーションに効果的な社員同士の例会。

○「リーダー共育研修」中核を担う存在に向け、経営理念のなかでのリーダーの考え方・手法を学ぶ研修。会社に経営指針書があり、1名以上の管理責任を負う部下を持っているリーダーが対象者となります。

○「経営幹部社員研修」経営陣としての覚悟を持ち、経営トップと共に責任を担える幹部を育成する研修。会社に経営指針書があり、全社的な経営視点を持てる経営幹部が対象者となります。

今後の展望

「優秀な人材が集まる」「強い組織づくりができる」「経営理念の浸透」「企業風土をつくる」等社員教育には、「よい会社」になるために大切なことが詰まっています。今後はより多くの委員会参加者、委員メンバーに参加いただき「共に育つ」という理念のもと、「どのような共育の場を充実させるか」に共鳴される参加企業を増やし、採用と社員教育を考えている経営者に対して同友会内の相談役になれるように経営者・社員一丸体制で共に学び合う委員会をめざします。

また、人を生かす経営推進本部のもと共同求人委員会と共育委員会の協同開催の2・3年目社員フォローアップ研修をはじめ、積極的に委員会連携も図っていきます。

バリアフリー委員会



概要

共生社会の実現をめざし、障がい者雇用への理解と企業の参加促進、高齢者にとって生きやすい社会づくりを行政・諸学校・団体と連携して進めるということを目的として、同友会理念の下に活動しています。障がい者雇用は人間尊重の経営の原点で同友会運動の根幹だと言われています。「労働に誇りと喜びを」です。バリアフリー委員会では「労使見解の精神」で人間性・社会性を学び続ける委員会です。

なりたち

1985年の高齢者問題セミナーを皮切りにスタート。

1990年中同協第28回定期総会にて障がい者問題の継続的取り組みの具体化について問題提起されました。「同友会が障がい者問題を重視するには人間尊重の経営を標榜する経営者団体として地域社会であれ、職場であれ、共に生きる場を作るという社会的責任から出発しています」当時、総会参加の一人の発言であったと聞いています。歴史的にも「一人の声」を大切にしてきた経済団体であり、専門委員会として障がい者問題を委員会名としている経済団体は他にありません。このことは現在の私たちにとっても誇りに思えることです。30年以上も前から諸先輩方が取り組んでこられている「同友会らしい障がい者雇用(法定雇用率や各種助成金でなく、全てのひとが働くことができる仕事を切り出すこと)」をこれからも継続していきます。



初代バリアフリー委員長と現三役の皆さん(2023年10月当時)

活動の変遷

1990年7月第1回障害者問題懇話会を発足し、1991年4月に障害者問題特別委員会となりました。1992年第6回障害者問題全国交流会 in 福岡を開催。1996年障害者特別委員会よりバリアフリー委員会へ名称変更し、1998年常設委員会となりました。2006年第13回障害者問題全国交流会 in 福岡を開催(2回目)(このとき、特別支援学校の見学会などの分科



委員会の様子

会を実施し、その後全国へ広まる礎となる)。2014年大分県や熊本県を参考に「障がい者応援BOOK(第1版)」発行。2015年行政機関・特別支援学校への定期訪問と意見交換会を実施。法整備や制度化される事項等の勉強会等を開催。2016年養護施設等や社会的に就労困難な方々への支援も視野に入れる。2017年企業見学会(以後継続)、2018年合理的配慮について啓発、2019年LGBTの啓発、2021年自立準備ホームの啓発、三位一体の活動から現在は、人を生かす経営推進本部(4委員会)へととなりました。「4委員会の総合実践」が企業づくりとなり、地域づくりにつながります。

委員会は、違いを認め合う・社会的障壁を知る(知らせる)・特別支援学校等の生徒さんと会員企業の実習マッチング・学校との意見交換会を特徴として活動しています。

これまでの成果

就労継続支援事業A型事業所の制度制定に伴う勉強会の開催によって会員企業内に200名を超える障がい者雇用が創出されています。また、通常の定期開催の委員会での実習生の受け入れマッチング等がきっかけとなり、20名を超える一般企業への障がい者雇用の創出となっています。雇用を開始してから「真の人間尊重経営」スタートです。

今後の展望

- 労使見解の精神で真の人間尊重の経営を。
- 「経営の原点」「生きるとは、働くとは、幸せとは」に立ち返る。
- そもそも人間一人ひとり異なる多様性を認め合う(ダイバーシティ)。
- 会員1社に一人関わる(2,300名の障がい者雇用をめざす)。
- 背景や実情にあった短時間労働等多様な働き方を取り入れる(経営指針書へ明記する)。働く環境を整える経営姿勢も重要。
- 地域での役員も担う。

環境経営委員会



概要

環境経営委員会は、年々深刻な問題となっている環境問題や2015年に採択されたSDGsに対し、環境保全を考えながら、より地球に優しい製品開発や持続可能な社会において求められる事業経営を考えていくことで、中小企業の社会的責任を果たすことを目的に活動しています。

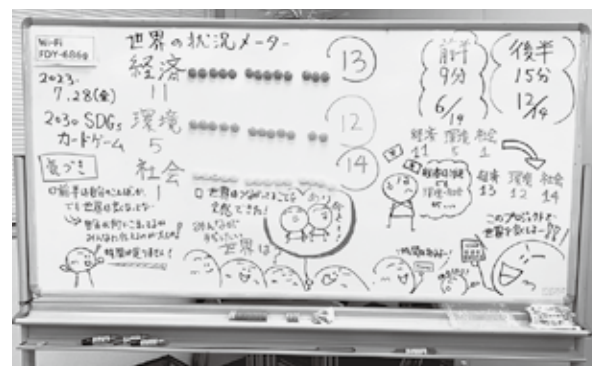
なりたち

設立のきっかけは、1992年リオ地球サミットでの一人の少女(セヴァン・カリス＝スズキ氏)の訴えでした。同時期、日本国内でも環境意識が高まりつつあり、「大量消費、大量破壊の大手企業とは違い、地域密着型の中小企業家は環境意識を高めるべきではないか」という意識のもと環境問題に関心のある会員が集いはじめ、1996年に当時73名の会員と共に「地球環境問題委員会」として発足しました。

当時話題であったオゾン層問題をテーマとして勉強会を開催し、以後環境問題についての勉強会・活動を進めました。

活動の変遷

- 1996年 地球環境問題委員会発足
地球環境に関する問題を幅広く勉強
- 1997年 ISO14000シリーズ取得の勉強会開始
ゼロエミッション取り組み開始(ゴミ問題)
- 2001年 2001中小企業地球環境問題交流会(滋賀)開催
2002年 ゼロエミッションの取り組みとしてペーパーリサイクル事業説明会を開催
- 2003年 ペーパーリサイクル事業 オフィス古紙回収をスタート
- 2004年 中同協政策委員会地球環境問題部会が東京にて開催
- 2007年 中小企業地球環境問題交流会を福岡(北九州)で開催
- 2008年 中同協政策委員会地球環境部会で温室効果ガス排出量削減に向けた作業部会が始まり、福岡でもエコ対策推進部会を立ち上げ、福岡県が行う「エコ事業所宣言」参加企業の推進を行う。
- 2009年 CO₂削減の取り組みとして中同協で同友エコが始まる
- 2015年 エコアクション21取得推進を再開
- 2015年 経営者フォーラムにて分科会担当
- 2016年 電力自由化に伴う勉強会が始まる 地産地消のエネルギーシフトの取り組み紹介が始まる
- 2017年 県内初CLT工法事務所見学会を開催する



SDGs勉強会の様子

- 2019年 環境経営委員会に改名 SDGs勉強会が始まる
- 2020年 (株)筑紫工業 CLT工法3階建て事務所 見学会
- 2021年 九州大学 早淵教授による『世界的識者に学ぶ気候変動の最前線』 35名参加

これまでの成果

環境経営委員会では取り組みの結果、以下の成果を得ました。

- ISO14000取得講座の開設
- 2003年ペーパーリサイクルスタート 現在も継続中
- 環境ビジネス勉強会 エコテク/2002セミナー開催
- エコアクション21取得勉強会
- SDGsの取り組みと勉強会
(CLT工法の実践と報告、RE100企業の取り組みの勉強、経営指針にSDGsを取り組む運動)
- 「エコ事業所登録」活動
- 同友エコアンケートの実施

今後の展望

環境問題と中小企業の経営とは、深く関係性があり、環境問題はこれからの経営により求められます。SDGsも同様に同じく進めなければならない運動です。SDGsの理念は同友会の理念と親和性があります。つまり環境経営を行うことはSDGsの実践であり同友会理念の推進につながっています。事実、中同協や各地方自治体でもSDGsを経営指針や都市計画に取り込む動きもあります。

そこで今後の展望として、同友会理念にSDGsを取り入れる動きと、同友会はSDGs実践であるという広報活動を進めます。また地域の会員企業が自治体と共にカーボンゼロシティをめざすべく、協力し事業化して継続していけるように勉強会を開催し、自社で実践し広めていきたいと思っています。



企業連携推進委員会

概要

企業連携推進委員会FASTは、仕事づくりをメインのテーマとして、「ビジネスモデル」「商品開発」「販路開拓」「ブランディング」「マーケティング」「新技術研究」等、企業が実際に直面している課題を取り上げ、情報収集し、深く話し合うことで、強靱な企業づくりを応援します。自社の主力商品のさらなる強化、企業連携・産学官連携による新しい商品・サービス、新しい市場の創造と自立的な企業づくりの環境づくりをすすめます。

なりたち

FASTが生まれる前は、1989年に異業種交流部会があり、異業種間での仕事づくりのための企業連携等の活動がありました。2004年、ビジョンの五カ年目標を具現化するなかで、会員のニーズもあり、「仕事づくり」をテーマにFAST準備会が立ち上がりました。

最初の例会では、地域ぐるみでの仕事づくりを実践していた北海道同友会の専務理事細川修氏に「地域とともに生きる中小企業」～北海道同友会の実践事例Hopeに学ぶ～というテーマでお話いただきました。その後、10回以上の設立準備会を重ね、2005年6月にFASTの設立総会を開催、九州大学教授・産学連携学会会長の湯本長伯氏に「プロメテウスの火」というテーマで、講演していただき、FASTが誕生しました。

活動の変遷

初期のFASTは、北海道同友会Hopeの、地域と産学官連携による商品開発・サービス開発に多くを学び、また、兵庫同友会アドック神戸(AdhocKobe)にも大きな影響を受けました。アドック神戸は製造関係の企業の連携ですが、会員同士、経営指針から財務内容まで共有し、金融機関と交渉できる力を持っており、同友会での連携の理想の形に近いかもしれません。

毎月の例会では、地元の大学や、行政、研究機関等の企業支援と会員企業の取り組み等の発表をもとにグループ討論や交流会を開いてきました。多くの大学で、産学連携への積極的な取り組みと企業への窓口開設もあり、大学の先生の研究等も知ることができました。企業も自社での商品化での技術的な課題を相談しやすい形になっていました。



FAST創業メンバーを中心とした集合写真

行政から、産学連携を推進する上で、コンセプトから商品のデザイン化のサポート、知財についてのサポート、商品を発信して販売ルートをつくるサポート、商品開発の資金的なサポート等、さまざまな支援について知ることができました。

FASTの立ち上げに尽力された九州大学大学院の湯本教授のもと、福岡地区では開物成務塾も生まれ、連携して商品開発の勉強をすすめました。県の商工部の栗原氏より福岡産業デザイン賞とブランディングの報告があり、FASTの会員でも福岡産業デザイン賞の出品に取り組む企業が生まれました。これを機に、商品におけるデザインとブランディングの重要性を知ることができました。

2011年の東日本大震災では、移動式バイオトイレや腐敗魚の資源化移動式炭化装置等、被災地東北と九州との連携も生まれました。

これまでの成果

初期には地域活性化、ソーシャルビジネス、環境問題、高齢化問題等、現在他の委員会等が扱っているテーマも扱ってきました。現在は、いくつかのテーマで部会を設けて、テーマを掘り下げています。例えば、IT部会は独立した活動となり、東京や沖縄等他の地域と情報交換・仕事の連携等をしています。食の部会は、九州経済産業局と連携し、九州の食という活動に発展、大きな展示商談会等を開催するようになりました。

今後の展望

企業連携推進委員会FASTでは、人づくり、地域づくりと共に仕事づくりを通じて、会員の企業活動を応援していきたいと活動してきました。企業活動の中核となる、お客様のニーズに応える商品やサービスづくりは、中小企業一社では、なかなか進みません。商品開発においては、自社だけでは分からない情報、商品化のためのデザインやブランディング・知財保護・行政の制度の活用・マーケティングや販路開拓等、広範な知識や情報が必要とされます。現在、インターネット等で情報を探すことができますが、本当に価値のある情報やその先の連携を行うには、しっかりした信頼関係が土台になります。そのようなプラットフォームづくりを進めていきたいと思っています。



FAST例会の様子

国際交流委員会



概要

国際交流委員会は、会員企業の国際化に役立つような、情報提供、勉強会、外国現地での仕事の場づくり、ビジネスの仕組みへの参加や紹介、外国企業との交流や商談会の開催、国内外の行政機関と国際関連団体との事業提携、在福岡外国人留学生等との異文化交流・日本への就業をめざした交流等を行うことを目的としています。

活動内容としては、毎月第4火曜日に福岡市福岡国際会館にて、勉強会を中心に運営しております。毎年10月に福岡市の留学生との「留学生との交流サロン」を公益財団法人福岡よかトピア国際交流財団との共催で開催しております。

また、年2回程、アジアを中心に経済視察ミッションを催行しています。

なりたち

同友会では、発足初期から国際交流活動として会員を募り、日韓外交正常化を機に韓国訪問などを実施してきました。1990年代に入り大企業のみならず中小企業においても、国際化の対応が迫られるようになり、1991年に福岡同友会の常設委員会の一つとして設置されました。

活動の変遷

当初、海外における中小企業団体及び行政機関との交流が中心の活動でしたが、2007年中国杭州市に成長著しい中国市場販路開拓を目的に国際交流委員会単独でアンテナショップを開設しています。2009年には「大連チャレンジショップ」を北九州市及び北九州商工会議所他団体と共に開設しました。

2011年アジアの金融拠点として著しい成長を続けるシンガポールに投資環境及び先進医療産業への視察を行いました。

2013年には、当時軍政から民政への移管が行われ、経済市場が開放されるのを機にアジア最後のフロンティアと言われたミャンマーへの視察ミッションを3回開催しました。

2018年には、当時日本・ロシア間による北方領土返還交渉に伴う日ロ平和条約締結交渉に向けて日ロ間の経済交流の活性化の用を呈していました。そこでロシア連邦の開発重点地域であるウラジオストクへの投資環境視察を行いました。また現地商工会議所との日ロ間中小企業の経済交流をめざして経済交流におけるMOU締結など3回のミッションを行いました。

2023年には、コロナ禍が収束に向かう中で韓国・大邱慶

北経済自由区域庁の招聘により韓国大邱ミッションを行いました。大邱市が進める先端IT企業団地の訪問及び現地IT企業と交流しました。また、今後継続して現地企業と交流を図ることも確認しました。



大邱視察新聞掲載

これまでの成果

委員会メンバーにおける成果としては、ミャンマーミッションに参加し、現地日系建築会社と技術支援・設計協力による現地進出を行ったことです。また日本における人手不足問題解消のために現地ミャンマー大学を通じ新卒での採用も行いました。現在では、ミャンマー・ラオス2カ国から正社員5名が採用されています。



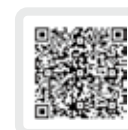
2013年ミャンマーミッションにて

今後の展望

2019年より新型コロナウイルスによる世界的パンデミックにより海外渡航が制限され世界経済が落ち込みましたが、日本においては今後人口減少に伴い経済が縮小されることが予想されます。中小企業においては、委員会発足当時よりも海外に活動拠点を求める必要性が高まります。また人口減に伴い労働力不足もますます深刻化が懸念されます。海外人材採用も制度が改正されさまざまな業種に海外人材の採用が拡大されることが予想されます。

当委員会では、今後予想される日本及び世界の情勢を分析しながら海外進出及び海外人材活用の2つのテーマを中心に活動を行っていきます。

ソーシャルビジネス委員会



概要

本委員会は、現状のビジネスに社会問題を組み込むことが、企業にイノベーションを起こし、“経営をより強くする”ことを目的に活動しております。社会問題を解決できる企業は、市民や社会にとって大切な存在です。だからこそ、売上規模にかかわらず高い利益が出せ、持続的で、社会の変化に対応できる経営でなければいけません。また、そのような企業が利益を出すことで、社会問題解決に再投資すれば、雇用を生み、経済を動かし、そのインパクトは社会全体を動かします。当然そのような企業は市民の支持を受け、より強くなることでしょう。また、社会問題がなくなることはありません。それをビジネスに結び付ける能力が培われれば、社会が変化しても新たな仕事を生みだすことができます。このように、未知の可能性を持った中小企業のソーシャルビジネスを、委員会で学び実践し事例を積み重ね、私たちの同友会版ソーシャルビジネス経営理論を作っていくために活動しています。

なりたち

2012年度にNPO交流・ソーシャルビジネス特別委員会として発足した本委員会は、NPO法人の活動から学び、新たな社会課題に向き合い、事業を通じて解決していこうという目的で活動がスタートしました。

活動の変遷

自社の事業を通じて新たな社会課題を解決していくという活動を進めていくにつれて、DIYリノベーションやソーシャルイノベーション、子育て問題、ローカルな視点での社会的価値の創造、まちづくり、障がい者福祉といった活動に広がっていきました。近年では、事業承継問題、ソーシャルビジネスに関連するベンチャー企業論についても学んでいます。



例会の様子

今後の展望

ソーシャルビジネス委員会が立ち上がって11年目になります。その間、思いもよらないコロナウイルスの蔓延やロシアとウクライナとの戦争等、さまざまな社会情勢が変わり、私たちの生活にも大きな変化がありました。変化は悪いことばかりではなく、オンラインでの仕事が当たり前となり、仕事の効率化が上がった部分もあります。それに伴い従来の社会課題と感じられていたことが解決したり、また新たな価値が生まれたり、社会課題自体も変化をしてきています。

最近ソーシャルビジネスという言葉も色々な場所で聞かれるようになりました。実際ソーシャルビジネスを行っている企業も色々なルートをたどりそのスタイルを確立していています。2014年4月に発行されたソーシャルビジネス委員会の参加案内には、「委員会に入って活動することで①経営理念の浸透②社内体制の強化③経営の革新④顧客の拡大⑤持続的経営構想⑥愛される企業へ」等、自社の経営の変化が紹介されています。

社会課題を知り、自社の既にある事業を活かすこともできますし、今の事業がそのまま社会課題を解決するものであったということもあるかもしれません。しかし、そのことに気づいていない人たちも多くなります。

当委員会では、ソーシャルビジネスを「知る」「考え」「学ぶ」場であり、それぞれの企業で社会課題を解決できればと思っています。そのために先駆的な事例を知る例会活動を行っていきます。自社の事業のなかに取り込み、共に社会課題を解決していく仲間が増えることを願っています。





第1章 60年のあゆみと到達点

第3節

「地域づくり」の あゆみ

同友会は、中小企業家の経営努力が報われる経営環境を実現するために、外部団体とも連携してさまざまなことに取り組み、多くの成果を上げてきました。また同友会は地域社会やそこで暮らす人を大切に、共に成長発展することをめざしてきました。ここでは、それらの代表的な取り組みを紹介します。

■「地域づくり」のあゆみ Contents

同友会政策活動のあゆみ ……	60-61	「地域に若者を残し、育てる」
公平な税制をめざして ……	62-63	インターンシップの受け入れ、 出前授業 ……72-73
中小企業振興基本条例の役割 ……………	64-65	面接指導会・進路セミナーの開催 …………… 74-75
景況調査で今を捉え、 地域の未来へ活かす ……	66-67	九州情報大学でのキャリア支援講義 …………… 76-77
中小企業の魅力を伝える取り組み ……………	68-69	地域の課題解決に取り組む ソーシャルビジネス …… 78-79
同友会と金融機関は地域の 未来づくりのパートナー ……	70-71	地域活性化で 広がる関係 …… 80-81

フクくん & トモちゃんの同友会探訪 vol.5
政策活動は何のため？



同友会政策活動のあゆみ

地域を元気にするために 会員の声を行政に届ける

同友会にとって政策活動は、創立当初から運動の大きな柱でした。とくに労働問題では、労働組合との協議の場を重ね、1975年の「中小企業における労使関係の見解」につながりました。また、金融や税制の問題は中小企業経営の根幹にかかわる課題としてとらえ、創立の年度から「金融専門委員会」「税制専門委員会」「政経専門委員会」を設置し活動を始めている記録が残っています。

福岡同友会での政策活動をあゆみを振り返ると次のようになります。

1963年	衆院全国候補者への公開質問状送付
1964年	「適税パレード」実施
1968年	各政党との経済問題懇談会実施
	中同協と共に、売上税反対、一般消費税導入反対運動
1989年	「商法改正」要望書提出
1990年	「固定資産税評価替えに伴う税負担軽減」を求める請願
1991年	経営環境対策特別委員会設置
1994年	「固定資産税評価替え」に関する緊急提言
1999年	福岡県知事への政策要望提言開始
2001年	金融アセスメント法制定推進運動
2003年	「中小企業憲章・中小企業振興基本条例」提唱
2005年	「同族会社の役員報酬課税」反対運動
2007年	「建築確認遅延問題金融調査」実施、経産局を通じて国土交通局への改善要請
2011年	東日本大震災直後の影響調査をもとに、県や国の機関に緊急要望とアピール
2014年	「外形標準課税適用拡大反対」署名活動、公平な税制をめざしてのパンフレットを九州沖縄ブロックで作成→中同協でも採用され全国版に
2016年	福岡県商工部との懇談会開始
2018年	福岡県に対して「政策に関する連携と協働の提言」提出
2020年	永久劣後ローン創設をもとめて、署名運動および自治体への意見書提出の働きかけ

政策活動の成果

①元気フクオカ資金

1999年に県知事への政策要望提言をスタートさせて2年

後の2001年、福岡県が無担保無保証の「元気フクオカ資金」を創設しました。

これは、後年麻生知事(当時)が同友会の経営者フォーラムのあいさつの中で、「同友会からの提言をうけてその趣旨をうけとめ作った制度」と明言され、自分たちの声が届いた実感をもったものになりました。

②公共事業の地元発注

公共事業は地元中小企業への発注比率を高めてほしいとの同友会の要望に応じて、福岡県は2009年「県内公立高校のIT化にむけた入札」にて、大企業除外、県内地域の企業にしぼった入札条件づけを行いました。

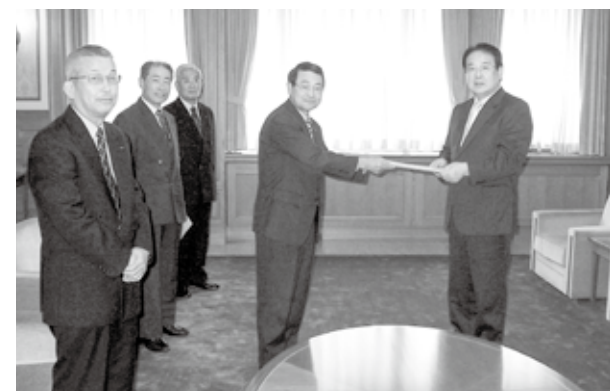
この件では、中小企業振興課長から同友会に連絡があり、「同友会からの要望、提言をうけて商工部としても頑張りました。反対の意見もあった中で、地元家電量販店以外の大企業が参入できないこととしています。ぜひ会員の皆さんにお知らせし、入札に参加いただくようにしてください」との熱い呼びかけがあるほどでした。

③福岡県中小企業振興条例

同友会では毎年の政策要望提言で繰り返し、「福岡県中小企業振興基本条例」の制定を求めてきました。県の当初の対応は「体系化された中小企業振興策を活用してほしい」という回答でした。

その上で、首長が変わっても継続した中小企業施策を実施していくための担保として「条例」の必要性を訴え、勉強会の開催も続けながら粘り強く運動を進めました。

「条例」を制定することは、国において法律を作ることと同様であり、作ってしまうと実施義務が生じます。県の幹部職員の中ではあまり歓迎しない向きもありましたが、全国的な中小企業振興条例制定の波をうけて、小川知事の県知事選挙2期目の政策の一番目に掲げられました。その後の2015年に



麻生渡知事へ提言(2007年)

「福岡県中小企業振興条例」は制定され、その後振興基本計画にもとづく施策の実行へとつながっていきました。

④各地区での政策活動の動き

各地区の政策活動では、2011年に福岡市、北九州市それぞれが政策要望提言を提出しました。前後して福岡市、北九州市、久留米市、飯塚市との懇談会も開催されました。

また、自治体ごとに「中小企業振興基本条例」制定への働きかけを行う中で下記のような制定に結びつきました。

2012年10月9日	直方市中小企業振興基本条例
2015年4月1日	北九州市中小企業振興基本条例
2015年9月28日	田川市中小企業振興基本条例
2015年10月16日	福岡県中小企業振興条例
2016年3月28日	飯塚市中小企業振興基本条例
2017年3月30日	宮若市中小企業振興基本条例
2017年6月26日	福岡市中小企業振興条例(改定)
2017年6月27日	嘉麻市中小企業振興基本条例
2017年9月15日	川崎町中小企業振興基本条例
2020年12月22日	糸島市中小企業振興基本条例

新たな時代の政策活動 ～企業経営と政策活動のつながり～

福岡同友会として、ときには全国の同友会と連携しながら展開してきた政策活動には、これからの時代も大きな役割があります。

同友会では、自助努力を基本としながらも、会員同士やさまざまな機関と連携して共助努力で、情勢を切り拓き課題を乗り越えていくことを大切にしています。一方、努力しても解決できない大きな課題があることも事実です。

これまでの運動の到達として、国では「中小企業憲章」の間議決定(2010年)や、「中小企業の日(7月20日)」「中小企業魅力発信月間(7月)」が制定(2019年)され、広く社会に中小企業の存在意義を示していく流れも生まれました。一方では、大企業に偏重した政策や誤った中小企業観も存在しています。中小企業、小規模事業者の存在と存続なくして地域の継続が難しいことは明確です。

これからも「自助・共助」を基本としながら、あるべき「公助」を政策活動を通じて実現していきます。

フクくん&トモちゃんの同友会探訪 vol.6
公平な税制を考える



公平な税制をめざして

税制改善をめざした取り組み

同友会は会の創立以来、税制の改善に取り組んできました。中同協設立後の1970年代には、間接税の導入や国税不服審判所設置案を廃案にすると共に、国税通則法・租税特別措置の廃止、中小企業に対する軽減税率の引き下げ、同族会社の留保金課税の撤廃、税務行政の民主化等を主張してきました。

適税運動

1964年、福岡同友会は県下各社から97台の車を動員した「全国適税運動」に取り組みました。対外アピールの声明を出すと共に、全市的な適税パレードを行いました。

1967年にも売上税反対を掲げて自動車パレード(東公園～大濠公園)を行いました。



1964年、自動車97台を動員した適税パレード

大型間接税反対運動

多くの中小企業団体と連携し売上税法案を廃案へ(1987年)

1980年代になると、日本は財政再建を迫られ、税制改革が政策課題になりました。政府、識者からはいわゆる直間比率の見直しが叫ばれ、大型間接税導入の動きが本格化しました。売上税法案(1987年)です。

同友会ではこの以前からも大型間接税の導入に反対する運動を一貫して継続させてきました。1948年に一旦導入された取引高税を廃止させ、以後、付加価値税、一般消費税、売上税等次々と繰り広げられてきた大型間接税導入の動きに対し

て廃案に努力してきました。

この売上税法案に反対する運動も、他の中小企業団体との協力、提携を図って取り組み、廃案させる大運動となりました。



1987年、中同協が国会内で独自に行った決起集会と請願行動

外形標準課税反対運動

外形標準課税とは、法人事業税の一部で、従来の所得割と共に、従業員の給与・賞与や事務所の賃借料、支払利息、資本金等の企業規模に応じて課税される仕組みで、赤字でも課税されます。

政府は2004年に資本金1億円超の法人を対象として、法人事業税の外形標準課税を導入。2013年頃から中小企業への外形標準課税の適用拡大の問題が出てきました。私たち中小企業は、企業活動を通じて多くの雇用を支え、納税者としての社会的責任を果たしています。従業員給与の所得税では約4割(3兆円)、社会保険料の約4割(12兆円)を負担しており、日本経済を支えてきました。

外形標準課税の適用拡大は、中小企業にとっての実質増税であり、雇用の維持・賃金引上げを困難にすると共に、経営悪化を招くとして、全国の同友会で反対の声があがりました。福岡でも、学習会や10万署名運動に取り組み、適用拡大の見送りにつながりました。



2015年、外形標準課税反対署名活動

「公平な税制をめざして」リーフレットの作成

福岡同友会では、外形標準課税導入反対運動を機に、税制について考える機運が高まりました。私たち企業の社会的



「公平な税制をめざして」リーフレット

役割は「雇用」と「納税」です。企業活動を通じて「雇用」を守り、適正な利益を得て「納税」し、社会に貢献していこうとしています。

また、税制は公平であってほしいと考えています。公平とは「所得が増えるほど高い税金を納める」という「能力に応じた負担」が原則です。この原則について、改めて考える機会をつくってほしいと「公平な税制をめざして」リーフレットの作成と学習に取り組みました。

リーフレットは評判を呼び、中同協の税制学習ツールとしても採用され、全国の同友会に普及しました。

税金は、私たちが社会で生活していくための、いわば「会費」

私たちが納めた税金は、国民の「健康で豊かな生活」を実現するために、国や地方公共団体が行う活動の財源になります。私たちは一人では生きていけません。税金は、私たちが社会で生活していくための、いわば「会費」といえるでしょう。

税金は、「富の再分配」「景気調整」「経済政策の推進」「国内産業の保護」の機能を持っていると言われています。

このような税金を誰がどのように負担し、何に使われるのか。私たち中小企業経営者とそこで働く社員のみならず一人ひとりが、むずかしい問題といわずに、税金や財政についてしっかり考えていきましょう。

フクくん&トモちゃんの同友会探訪 vol.7
中小企業振興条例って何？



中小企業振興基本条例の役割

「中小企業振興基本条例」は今なぜ必要なのか

従来は地域活性化政策の主流と考えられてきた大企業の工場誘致は困難さを増してきました。公共投資も財政悪化でこれまでの水準は維持できず、中山間地域振興の切り札と目された「リゾート」ブームも多くは無残な状況にあります。

今ようやく注目され始めているのが地域内発型中小企業であり、内発型の新事業創出・振興です。このような地域経済の現状を踏まえ、自治体が10年先を見据えて「基本条例」を制定し、中小企業を軸に産業振興を進めることが求められています。

同友会がなぜ取り組むのか？

中小企業振興基本条例の制定は、同友会が地域の実態に目を向け、地域の中小企業を守り発展させ、地域社会を再生することにつながります。まさしく同友会理念の「国民や地域と共に歩む中小企業」の実践であり、同友会本来の使命です。

先進事例に見る中小企業振興基本条例の果たしている役割・効果

地域の中小企業に最も身近な行政である市町村等の基礎自治体にとっても「条例」は、その地域の実情に適した産業振興・中小企業施策を実施する根拠となり、主体的な姿勢・責任が明確になります。そして、継続的で系統的に成果を上げる施策の実施や、そのために必要な予算を確保するための担保になります。

また、「条例」は住民の理解と協力を得て、地域ぐるみで中小企業を重視し、支援するという公の「宣言」として地域の中小企業を励まします。「産業振興会議」の設置等市民参加型の推進体制を築くことにより、現場のニーズにそった施策が可能になると共に、若手産業人の育成等、地域の次代を担う人材の育成の場にもなります。

条例に何を盛り込むか

条例づくりに取り組むにあたって、(1)住民、産業従事者を元気にする迫力はあるか、(2)絵空事でなく、実行性・実効性を確保できるか、(3)条例だけでなく、「産業振興会議」の設置等具体的なニーズに対応する仕組みがあるか、(4)若手の経済

人や行政マン等地域の将来を担う人材育成の視点と次世代へのメッセージを込めた条例をめざすこと等が大切な点です。

田川市の条例づくりから空白地域への支部設立へ

田川市の条例づくりは2013年から始まりました。当時は支部がありませんでしたが、同友会の会員が条例づくりに関わるなかで、地域の中小企業の振興を考えるリーダーとして認められていきました。同友会への信頼と支部設立の機運は高まり、2017年に田川支部は設立されました。

そして田川支部活動の3本柱を次の通りとしました。

- ①会員の100%が経営指針書を持つこと。
- ②キャリア教育の推進
- ③エネルギーシフト(地域内経済循環の確立)

キャリア教育への取り組み

2018年11月に田川市中小企業振興基本調査報告会(実態調査)を行い、市内高校3校の生徒に「田川市の未来」をテーマに発表をしていただきました。田川の現状や課題をしっかりと考え、もしあなたが田川で起業するなら、田川の未来をどう創る？が考えられた発表でした。この取り組みでは、支部会員が約2ヵ月に渡って学校に出向き、経営指針書作り

を指導しました。

報告会を終えて、二場公人田川市長(当時)から『エネルギーシフト』や『新産業創生』等をテーマに経営指針書としてまとめ、新しいアイデアをいただき、いずれも素晴らしい内容でした。今回の取り組みが高校生の成長に繋がったことは言うまでもありませんが、学校教育の段階から中小企業の存在意義を伝えることで、地元での就職や地元回帰に繋がり、新たな可能性が生まれることを大いに期待できる内容であったと思います。』との言葉が述べられました。



同友会も関わった2017年田川市中小企業振興基本調査

田川市中小企業振興基本調査報告会で取り組んだキャリア教育

田川市内の高校3校の生徒が田川市で起業したと想定し、田川市の未来をどう創るかを発表。支部会員が経営指針書作成の指導

西田川高校	東鷹高校	田川科学技術高校
<p>企業名 _____ 株式会社エポリューション</p> <p>経営指針 _____ 世界で通用する人を育て、地域の魅力を発信することを理念として、①田川で活躍し、世界に通用する人材を育てるための専門学校の設置。②田川ブランドの確立。③世界へ発信するインターネットテレビ局の開局。</p>	<p>企業名 _____ 株式会社SPファーム</p> <p>経営指針 _____ 新産業創生をビジョンに掲げ、AI(人工知能)やドローンを駆使して、休耕地を有効活用した「無人農業」を提案。収穫や配達にもドローン等を用いる。安全で安心な作物を田川から全国、世界へ発信して活気づけたい。</p>	<p>企業名 _____ 株式会社スマイルメーカー</p> <p>経営指針 _____ クリーンな地産地消エネルギー発電をし、循環型社会をめざす。田川の笑顔を作り続けるという経営理念から社名を。ゴミを資源化して新エネルギーを開発するほか、厄介者扱いの竹林を活用し、竹炭や竹ストロー販売をする。</p>

フクくん&トモちゃんの同友会探訪 vol.8
景況調査は宝の山



景況調査で今を捉え、地域の未来へ活かす

はじめ

福岡同友会で「景況調査」がスタートしたのは、1992年です。当時は、これまで通りの経営ではなかなかうまくいかないという会員の声が増えてきている状況で、いわゆる「バブル経済」がはじけた影響が、同友会の会員にも表れ始めた時期でした。

中同協では1990年に「同友会景況調査」がスタートしており、他県同友会でも前後して景況調査活動が始まり、会員の実態や生の声を集約して運動をすすめる機運が高まりつつある時期でもありました。

当時の経営環境対策特別委員会の話し合いの中で、「会員の实態を把握することは、これからの運動を進めていくうえで重要」との認識に立ち、会員の声を聞くためのアンケートに取り組みました。

第1回のアンケートは、金融をめぐる状況を聞くことが主な内容で、方法は往復はがきでした。結果的には100件ほどの回答を得て、これまで感覚的に捉えていたことを数値として捉えることができました。この取り組みを景況調査として継続していくことになりました。

会員の声をもとに活動をすすめる風土～会内での定着～

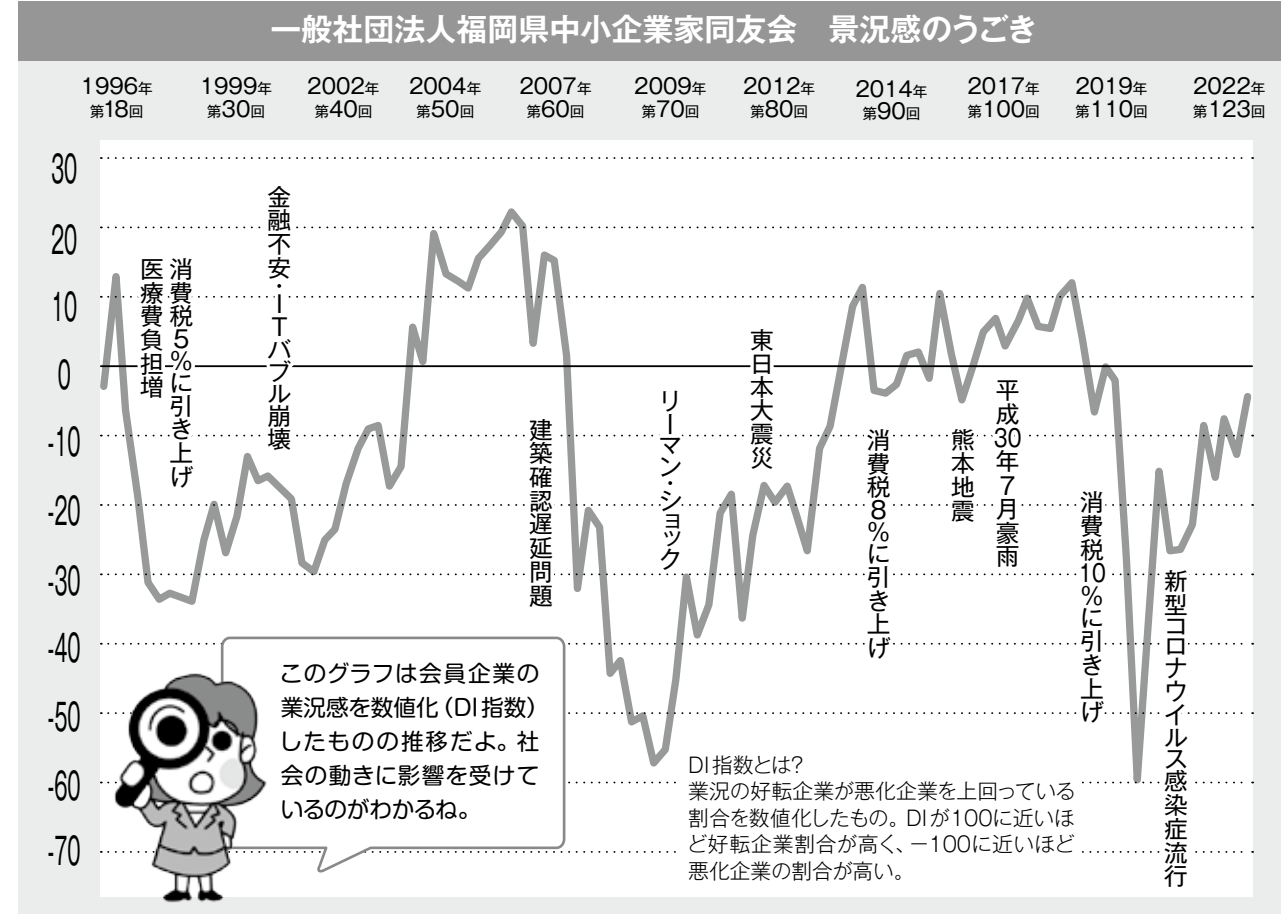
調査初期のころは、調査そのものに対して肯定的な意見と共に、「自助努力の会なのに、経営環境の状況を聞くのは、他責にならないか」「環境がどうであれ、自社で乗り越えていくしかないのでは」等の意見もだされました。調査結果をどう捉え、どのように生かしていくかが重要と協議を重ねました。

調査結果の集約と分析資料作成は事務局が担っていました。集計ソフトも不十分だったため、継続があやぶまれる時期もありましたが、担当者の献身的な努力で調査を継続してきました。

1990年代後半からは、福岡の中小企業・小規模事業者の実態と生の声を集約した貴重な資料として、福岡経済記者クラブでの発表も開始。調査結果が報道機関と同友会をつなぐ役割も果たすようになりました。

1997年からは、アンケートの冒頭に「景況感」の設問を設け、業種分類等も整理、またその時々の特設設問を設けて集約することや、大きな問題は「特別調査」をすること等、ほぼ現在の調査項目になりました。

その後、「分析会議」を設置し、さまざまな業種の会員に個別に参加を要請することに加え、大学の研究者、福岡県商工



部の職員や九州経済産業局調査課課長、信用保証協会等の金融関係の方も加わり、調査結果を分析する体制もできていきました。

外部発信した当初は回答数も少なく、取り上げられることは少なかったですが、回答数が400件を超えるころから、報道機関も取り上げるようになりました。実施時期を前倒しし、速報性を求める声も出されるようになりました。

分析会議の構成

景況調査の結果をもとに行う分析会議の構成は重要です。会員だけでなく、大学教授などの研究者や関係機関(九州経済産業局調査課、福岡県商工部、福岡県信用保証協会)に参加いただくことで分析を深めることにつながります。また、会員参加者も増えることで業種、会社規模、地域性の違いによる分析結果を抽出でき、会内外にアピールできる情報となります。

景況調査の意義と役割

1. 意義
 - ① 自社経営を数字で捉え、定期的に点検する機会となる。
 - ② 経営者の実感の集計は、地域の傾向や近未来におこる予測になる。
 - ③ 会員の現状や課題に対応する同友会の活動方針を考える資料になる。
 - ④ 中小企業家としての意見を表明できる場になる。

2. 役割
 - これまでの景況調査のあゆみを見ると、福岡県商工部との関係強化はもとより、九州経済産業局、福岡財務支局と

いう国の機関、福岡県保証協会や各金融機関との関係づくりや強化の貴重な資料になってきました。事実、景況調査を通じて寄せられた、会員企業の実態と経営者の生の声は、1999年から始まった福岡県への政策要望提言に反映されてきました。集約数が多くなれば、全県の傾向と併せて、支部(地域)別集計分析も意味をもちます。福岡県といっても地域によって、経済基盤、産業構造、人口構成等が違うからです。それぞれ地域の状況をつかむことで活動の進め方を考える資料になります。これからは時代に沿った、また未来に向けた調査を行うことが同友会活動の底力になります。

フクくん&トモちゃんの同友会探訪 vol.9
報道機関をサポーターに



中小企業の魅力を伝える取り組み

景況調査を通じたつながり

1992年にスタートした景況調査が一定定着した1999年から、調査結果の記者発表が始まりました。

福岡商工会議所の福岡経済記者クラブでの発表を通じて、経済担当の記者との関係ができ、新聞紙面でも取り上げられるようになりました。「地域の中小企業、小規模事業者の実態と生の声が集約されている貴重な調査であるのに、発表にタイミングが遅くもつたいない」、「もっと踏み込んでアンケートをとったらどうか」等、発表の場で助言をいただくこともたびたびでした。



景況調査や会員企業の取り組みを報じる記事

記者懇談会の開始

記者との関係ができてくるにつれ、対外広報の機運が高まりました。マスコミ関係者に同友会の運動や会員中小企業の姿を知らせていこうと「報道機関(現場)記者との懇談会」を2009年から年2回(2月と8月)開催してきました。

懇談会では、「中小企業憲章」や「中小企業問題全国研究集会」「外形標準課税」「中小企業経営者の立場からみた地方創生」というような同友会の運動に直接かかわるテーマを設定する一方、「企業連携」「障がい者雇用」「事業承継」等経営課題のテーマも設定し、報告や提起、事例発表等をもとに意見交換をする形式をとってきました。1時間程度の懇談の後、懇親会(会費制)も行ってきました。

懇談を通じて、会員企業の取材につながり、記事や特集ニュースになることもありました。同友会としては、企業の事業所数で99.7%、雇用数で8割を占めている中小企業が、雇用の源泉であり、新たな商品やサービスを生み出す場所であること、地域経済の主役であることを伝えながら、紙面への反映を要望してきました。

一方、懇談を継続していく中で、記者の方々からは、「中小企業」が地域を支えていることは、理屈では理解しているが、



記者懇談会の様子

当の中小企業は100社あれば100様で、どこを取材していいのかわからない、情報がない、という声もたくさん聞かれるようになりました。

記者懇談会の取り組み一新

これらを受け、①会員企業のパブリシティ強化の場とすること、②その時々を踏まえた企業づくりの課題を取り上げ、意見交換の場とすること、③記者の皆さんの取材先を増やす一助にすること、を目的に2019年8月から懇談会の取り組みを一新することになりました。

会員企業のパブリシティ強化については、企業の新商品・新技術・新サービスのプレスリリースの場として位置づけ、事前に各地区より推薦し、発表する。各地区での推薦に当たっ



毎日新聞に会員企業を連載で紹介(2017年)

では、「新規性」「革新性」「事業性」「社会性」の4つの観点から選考することとしました。

また、同友会の運動を知ってもらうことについては景況調査結果を踏まえ、時々活動の紹介や同友会としての意見発信してきました。また、人を生かす経営を基本として取り組んでいる企業を紹介しています。これまでに8回開催し、39社が発表、記事として掲載されました。

「福岡経済八社会」との出会いと懇談

同友会の役員と新聞社の経済部長が懇意にしていることがきっかけで、2012年から朝日新聞・毎日新聞・読売新聞・日本経済新聞・西日本新聞・共同通信社・時事通信社・NHK福岡放送局の8つの報道機関の経済部長、報道部長でつづっている「福岡経済八社会」の皆さんとの懇談がスタートしました。

年1回の懇談会では、同友会の景況調査等をもとにした時々経営環境と中小企業のとらえ方を紹介し、大いに語り合いながら、中小企業に対する見方を変えてほしいと発信し続けてきました。

その成果として、2013年、福岡同友会50周年を記念して西日本新聞社が取り組んだ、地域経済面「ひと覧」に1年間週1回同友会会員を紹介する紙面が連載されたことや、2017年、毎日新聞社の地域経済面「発見!中小輝業」の1年間連載等につながりました。また、日常的な同友会の取り組みや会員企業の情報について、直接取材依頼をすることもできるようになりました。

これまでの成果とこれから

取材された中小企業のとらえ方や役員の中小企業家としての発言等を通して同友会への信頼が高まる中で、大きな経済の動きがあったときには報道機関が「中小企業家としての意見、声」を聴く場として同友会に取材依頼することも増えてきました。

いうまでもなく中小企業も、同友会も広報が大事です。メディアとしての媒体が多様化するなかで、これからも中小企業の動きや同友会の運動を発信していくことはますます重要です。



フクくん&トモちゃんの同友会探訪 vol.10
金融機関との関係発展



同友会と金融機関は地域の未来づくりのパートナー

金融機関と福岡同友会

福岡同友会では創立の年から、「金融専門委員会」「税制専門委員会」を設置し、さまざまな金融政策の取り組みを進めてきました。

- ・1979年 筑邦銀行、福岡相互銀行との懇談会
- ・1997年 「年末資金繰り緊急アンケート」を実施、その結果をもって「経営相談室」設置と融資制度活用説明会の開催
- ・2000年 金融機関への貸し渋り、貸しはがし対策、「金融アセスメント法」制定推進を総会決議

中同協と金融庁との懇談

「金融アセスメント法制定運動」では2000年に1万人の経営者署名、2001年には、福岡同友会としての10万人署名、全国では100万人署名と運動は広がり、自治体から国への意見書採択の取り組みも進みました。

「金融アセスメント法」は制定されませんでした。金融行政ではリレーションシップバンキングの強化が示され、大きな転換となりました。金融検査マニュアルの廃止やローカルベンチマークの策定につながり、連帯保証、経営者保証等にも大きな変化を生みました。2006年連帯保証原則禁止、2013年経営者保証のガイドライン、2022年金融庁、中小企業庁等経営者保証改革プログラム、2023年スタートアップ企業の経営者保証なし等、金融行政は進展してきました。

各金融機関との関係づくり

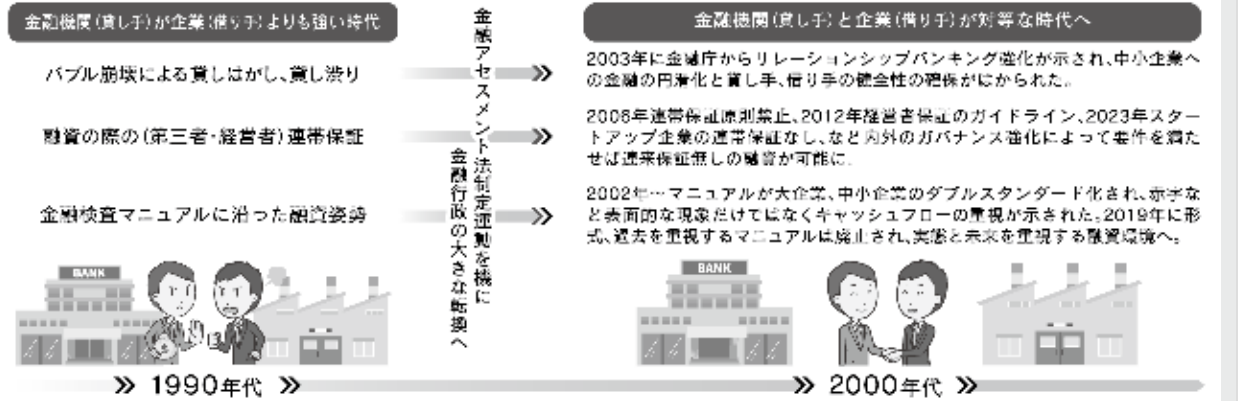
①地方銀行

「金融アセスメント法制定運動」に関して地銀との懇談会が開催される中で、同友会からの「貸し手責任」の提起を行いました。銀行からは「借り手の姿勢」の投げかけがある中で「経営指針書にもとづく経営」をしっかり行うことを両者で確認しました。

②日本政策金融公庫

日本政策金融公庫とは2009年から年1回の懇談会を開始しました。2013年第46回全研が福岡で開催された際、交流会の乾杯の発声で、当時の福岡支店長からは「中小企業家同友会は全国47都道府県にあり、真摯に学びあい経営に取り組んでいる、私たちにとっても信頼に足る存在」という力強い挨拶があり、同年8月に連携協定締結につながりました。

金融行政の改善により金融機関との関係も変化



③福岡県信用保証協会

1997年に信用保証協会との勉強会を実施、その後も、意見交換等行いながら、2008年から年1回の定期懇談会を実施してきました。協会の成り立ちや保証概要等を理解することで関係は深まり、2016年8月に業務提携締結となりました。その後、懇談会の継続と共に、事業承継セミナー等に報告者を紹介する等、関係強化を図ってきました。

④信用金庫

「金融アセスメント法制定運動」の動きのなかから信用金庫とも出会いました。当初は、遠賀信用金庫との関係づくりからはじまり、遠賀、福岡、飯塚、田川の4つの信用金庫との連携を模索し、懇談をかさねました。これらを経て県内8信金全てと提携することで合意し、2016年10月業務提携締結。その席上で「小さな実績を積み重ねて、この提携を大きく育てていこう」と確認しました。記念講演会や「地域と金融を語る」企画の開催、各地区での懇談会の実施等を重ね、2019年9月に「提携ローン」覚書締結、2019年12月提携ローンがスタートしました。信用金庫と銀行の違い、同友会理念との共通性や親和性を学ぶことを通じて、2022年には「金融に関する特別調査」を実施、さらに今後の関係強化につなげていく取り組みが始まっています。

⑤福岡財務支局

直接の出会いは2008年、財務支局の方との面談でした。その場では「中小企業でも経営者保証なしでの融資」が願望として語られました。その後、2012年景況調査結果の新聞報道の記事を見て財務支局の方が事務局を訪ねたことから実質的な関係が始まりました。2013年には懇談会を開始し、支局長や幹部の方々との懇談や、同友会の理事会に支局長が出席し金融財政方針の説明する機会、第28回経営者フォーラムでは分科会報告者として財務支局長が登壇することにもつながりました。また、財務支局の呼びかけに応じて、若手経営者や女性経営者と金融機関中堅職員との「地域金融ワークショップ」にも会員を推薦しました。2020年からは「金融アドバイザー」の要請を受け、景況調査結果や中小企業の状況のヒアリングも定期的に受けるようになりました。その内容は全国支局局長会議で報告されると共に、財務支局の各種会議への参加要請にもつながっています。

新たな時代のあらたな関係

中小企業経営において「金融」は、「税制」と共に切っても切れない重要なことです。これまでの歴史で積み重ねてきた関係を、さらに地域と中小企業の発展のために強化し、共に未来を切り開くパートナーとして関係を今後も強化していきたいものです。

福岡地区会の金融機関との懇談会

「金融アセスメント法制定運動」をきっかけとして、金融機関が企業よりも強い時代から、対等になる時代へ変化していきます。以前から担当委員会の役員は金融機関との意見交換を行っていましたが、より多くの会員と金融機関が繋がりを持つてほしい、また金融に関する知識向上を図り今後の付き合い方等の変化に対応するために勉強会ができないのか、と福岡地区会で意見が出ました。

そして、2016年2月に「金融機関との勉強会及び交流会」を実施、100名近くの会員が参加しました。勉強会では、財務省福岡財務支局の方から、金融機関が中小企業融資に対して今後どのように変化していくのか、ご報告を頂きました。その後会員と金融機関がグループで直接意見交換を行いました。お互いに顔を合わせることで金融機関とお付き合いが始まった会員もいます。近年コロナ禍の中で、融資を受けられた会員もあり、懇談会が大きな役割を果たしつつあるといえます。その後も2018年、2019年、2020年、2022年と懇談会を継続して実施しています。

フクくん&トモチちゃんの同友会探訪 vol.11
採用活動は「地域づくり」



「地域に若者を残し、育てる」①

～インターンシップの受け入れ、出前授業～ (北九州地区と高校との連携)

地域に若者を残すために

「高校の新卒採用したいよね」会員同士の飲み会でのこの一言から、2016年に活動を開始した北九州地区採用・共育研究会。発足の背景として「求人募集を出しても採用できない。問い合わせさえこない」、この言葉が経営者間で挨拶のような会話となっていました。そこで採用サイトを調べてみると、そもそも自分たちの会社が選んでもらえる基準に至っていないことに気づきます。採用活動の前に、自社の改革に取り組む必要性を感じました。

北九州市は若者の流出率(18歳・22歳)が政令指定都市の中で3年連続ワースト1(2014年～2016年)という現状もあり、企業1社では解決することのできないこの経営課題を同友会として取り組んでいく必要があるのではないか？地区会の中から意見が上がりました。

多くの学校の先生方や教育委員会の方々から「大手企業依存になると採用は景気に左右されるので、学校との関係をずっと続けてくださる地元企業に就職してほしい」「地域から若者が出て行ってしまわないように」との声もいただき、学校側と地元中小企業がもっと親密な関係を持つことの重要性もわかりました。行政も若者に対してさまざまな手を打っているものなかなか成果が上がっていない現状もありました。

そこで北九州地区として採用と共育に焦点を絞った取り組みを行うこととし、採用・共育研究会を立ち上げることに繋がりました。



インターンシップの様子

地域で若者を育てる

活動当初は、何とか自社に優秀な若者が来てくれる方法はないかと企業側の一方的な目線で考えていたと話します。しかし採用・共育活動を熱心に行っている他県の同友会に視察に行き、話を聞く中で考えが変わります。

他県のみなさんは、地域をよくしたいと採用活動をやっている。会社が魅力的になれば、若者が集まってきてまちが活性化。「地域づくり」という大きなビジョンを掲げて取り組んでいる姿勢が感じられました。安易に「採用できたらいいな」と考えていたことに恥ずかしさを感じました。本当に若者を地域に残すとは？若者を地域で育てていくとは？企業として若者の将来を預かることの重大さや大きな使命を感じるようになりました。同友会の学びである労使見解や採用・共育、経営方針の作成がなぜ大切なのか、なぜ全国の同友会がこの実践を進めているのかが少しずつ見えてきました。

これらの学びを経て、採用・共育研究会の理念「地域に若者を残し、地域で若者を育てる」をつくりました。

インターンシップの受け入れ、出前授業

採用・共育研究会ではインターンシップの受け入れを行い、中小企業での実践的な職場体験を行っています。学校の先生や参加された生徒からは喜ばれています。研究会では、高校生を受け入れ可能な会員企業を現在37社リスト化しており、50社をめざしています。

出前授業では、学校に経営者と社員で訪問し、社会で働くことの意味や、入社する前と入社後の感想等実体験を伝えていきます。話を聞いた生徒たちはグループ討論を行い、社会に出て働くこととは何なのか考える機会になっています。

先生の声

「北九州採用・共育研究会」へ感謝

能美学園 星琳高等学校校長 久保 英二

福岡同友会創立60周年誠におめでとうございます。心からお喜び申し上げます。

私が考える「北九州採用・共育研究会」の魅力は、軽やかな「フットワーク」と志の高い「使命感」です。

例えば、「出前講座」や「インターンシップ」等においてもスピード感を持って実行していく軽快な「フットワーク」にいつも感動しております。また、「出前講座」では若者に対して膨大な熱量で、生徒の目を輝かせることので



出前授業

高校の先生方との懇談会

採用・共育研究会では、これまで10校18名の先生方と情報交換を行いました。

「企業とのミスマッチを防ぐため学校が望むこと、企業ができること」をテーマに討論を行っています。先生方が具体例をもとに積極的に発言され、進路指導に取り組まれている熱心な姿に会員も心を打たれる思いです。



高校の先生方との懇談会

きる情熱や、教職員との「共育懇親会」での「地域に若者を残し、地域で若者を育てる」重要性を語るときの「使命感」に敬服の念を覚え、圧倒されております。

これからも公立、私立にかかわらず、私たち高等学校側も「地域社会と企業で未来のまちを支えるための人材育成」を「北九州採用・共育研究会」と手を携えて推進していきたいと思っております。どうぞ今後ともお導きください。

フクくん&トモちゃんの同友会探訪 vol.12
面接指導のはじまり



「地域に若者を残し、育てる」②

～面接指導会・進路セミナーの開催～

(筑豊地区と高校との連携)

はじまり

2005年9月に飯塚コスモスコモンで開催された筑豊支部設立10周年記念行事の一環として、青少年の健全育成に寄与できるものをテーマに吹奏楽部の演奏会と著名な講師による講演会が開催されました。講師をお願いしたのは京都市伏見工業高校ラグビー部総監督の山口良治先生。テレビドラマ「スクールウォーズ」主人公のモデルになった方でした。

講演会に地域の高校生を招待したところ、特に鞍手竜徳高校は非常に前向きで、生徒さん全員をバスで参加させて最前列に着席していました。その生徒さんたちはというと、靴は引きずって歩き、男子はポケットから鎖がジャラジャラぶら下がっています。講演会の最中には、居眠りしたり、携帯電話をいじったり、勝手に入り口から出入りしたりと非常に態度が悪かったのです。先生は講演中に彼らを叱りました。「後ろの子を見てみ、携帯なんか扱ってない。同じ人間なのになんでできないの!」

山口先生にたいへん失礼なことをしてしまった…。冷や汗をかいて詫言った所、山口先生からは「これから先、彼らは世の中に出てくる。そういった地域の子どもたちを指導するのも、地域の経営者の役目ではありませんか?」と言われたのです。それを受けて講演会を担当した支部会員は、鞍手竜徳高校の先生に「山口先生にこう言われたのですが、私たちに何かできることがありますか?」と尋ねました。後日学校側から要望があがったのが、「彼らの就職がうまくいくように、就職の模擬面接を行ってほしい」ということでした。

そこで筑豊地区会の中に共育研究部が立ち上がり、2006年から3年生を対象に模擬面接がはじまりました。

3年生対象・面接指導会(土曜セミナー)

2006年6月に最初の面接指導会が開催されました。3年生の生徒さん4～5人と経営者1人で行う集団面接と、後半に1対1の面接を行うスタイルでしたが、何回か行ううちに集団面接はなくなり、2009年からは生徒さん1人に対して経営者2人程度で行う現在の形になりました。近年は7月の土曜日の午前中に行われています。生徒さん全体は半分ずつに分かれ、片方が模擬面接、片方が外部講師による講演を聞き、前半と後半で交代するので、会員経営者は前後半で入れ替わった生徒さんと2回の模擬面接を行います。

先生側は年によって担当変更により変わっていきます。生徒



3年生面接指導土曜セミナー(2022年7月)

たちの態度の問題から始まり、生徒たちへどのような面接指導をしていくのか会員経営者と先生たちは協議していました。担当する先生によって考え方が異なるので、その都度生徒への向き合い方や面接指導の方法についてお互い意見交換を行い、しっかりと協議を重ねて、生徒たちが就職できるように面接指導会を作り上げています。

このように毎年面接指導会を行うことにより、生徒たちの態度がだんだんよくなっていき、意識が高まってきました。

2年生対象・進路セミナー

2009年からは、2年生を対象に「仕事とは」を一緒に考える進路セミナーも始まりました。地元企業の経営者からさまざまなことを聞くことにより、企業が新入社員にどのようなことを求めているのか、仕事をするとはどういうことなのかを考えさせ、そのことにより自分の進路を考える一助となるようにという目的です。

進路セミナーは生徒さん10人ほどと会員経営者2人という小集団での意見交換会で、近年は11月の平日の午後に行われています。生徒さん全体は半分ずつに分かれ、片方がこの意見交換会、片方が外部講師による講演を聞き、前半と後半で交代するので、会員経営者は前後半で入れ替わった生徒さんと2回の意見交換会を行います。

2年生では意見交換会といっても社会に出て働くことに対してはまだ自分のイメージや考えがまとまっていない状況ですが、3年次の面接指導会のときにはずいぶん成長を感じさ

先生の声

模擬面接と進路セミナーのご協力に感謝

福岡県立鞍手竜徳高等学校 校長 **今井 寿光**

筑豊地区会の会員の皆様には、本校2期生から18年間、生徒の進路実現を図る取り組みの一環として、本番に近い環境で緊張感のある模擬面接の指導を行っていただいています。3年生は毎年7月の「土曜セミナー」において、2年生は11月の「進路セミナー」において、地元企業の特色や仕事の意義などを会員

の方々が熱く語り、生徒の勤労意欲に火を灯していただいています。

これらの取り組みによって、本校のキャリア教育は確実に実を結び、その多大な尽力に深く感謝すると共に、引き続き御支援と御協力をお願い申し上げます。

本会の益々の御隆盛を祈念し感謝の言葉とします。

これまでも共に学び共に育ち、地域の若者を地域に残す活動の一助として取り組んでいくことになるでしょう。

これまでの成果とこれから

コロナウイルス流行の影響で途中途切れたこともありましたが、2022年度は3年次面接指導会、2年次進路セミナーが開催され、筑豊地区会として協力することができました。今では筑豊地域の高校進学に際し、「就職するなら、竜徳へ」と言われるほどになったとのこと。3年生は本番の面接にこの指導会が生かしている実感があります。近年の就職希望者の就職率は非常に高い数字で推移しています。

参加した会員企業にとってもたくさんの学びがありました。3年生の面接指導会では時代と共に変化していく採用環境や採用活動の傾向にふれることで、自分たちが社会人になったところと違う点を理解し、自社における採用活動や働く環境づくりに反映させています。また、会員自身が採用評価者として面接を行う上で、限られた質問で人物を見極める力量を上げる機会にもなっていて、2年生の進路セミナーでは自社が求める人物像を考えたり、自分自身の人生観を考えたりする機会を得ています。

「地域に若者を残し、育てる」③ ～九州情報大学でのキャリア支援講義～ (共同求人委員会と大学との連携)

連携事業のきっかけ

2012年には九州情報大学が卒業生の進路保障の一環として福岡県中小企業家同友会(同友会)を訪問。大学のキャリア教育への講師派遣も含めて協力依頼を受け、10月に3年次授業「キャリアデザイン」の中で(株)コミプラの時枝寛氏が講師として特別授業を実施しました。

2012年秋には九州情報大学学長が同友会に入会したことを大きな契機として、1年次必修科目「コミュニケーションと自己発見」(前・後期)と3年次選択科目「キャリアデザイン」(前期)の授業の中で取り組みを実施しています。

コミュニケーションと自己発見 (1年生対象)

1年生対象の授業で、前期と後期の2回に分けて講義を行っています。4年間の大学生生活を今後の人生に活かすものにする



キャリア支援講義の様子

先生の声

大学との連携事業としての キャリア教育支援

設立60周年おめでとうございます。貴同友会と本学は2012年からの付き合いになります。

本学の3年生対象のキャリア教育科目への講師派遣に始まり、「ホンマでっか中小企業」のイベント、同友会企業就職の本学卒業生による「ようこそ先輩」など、本学のキャリア教育を共に推進して下さった存在、それが同友会です。

ために何をなすべきなのか(今の自分に欠けている力)について自覚的に把握させ、主体的・積極的に取り組む意欲と態度を養ってもらうのを目的に行っています。また、地場企業の面白さ、仕事の楽しさ、将来性について理解を深めています。

毎回講義を担当する経営者が違うことも特徴です。学生は講師それぞれのこれまでの経緯や取り組み、会社のことを聞くことで、今後の大学生活においての目標設定や気づきに繋がっています。

キャリアデザイン(3年生対象)

3年生対象の授業で、1年間に6名の経営者が連続講義を行っています。就職活動を控えた3年生に向けて、社会人としての心構えや働くことの意味、また地場企業のさまざまな業種について理解を深めることを目的としています。

経営者の講義後、グループ討論にて講義の振り返りを行います。学生たちが今後の自分のキャリアについて考え、自己分析を行い、就職活動へ向けて意識を高めていくことに繋がっています。

取り組みの成果

同友会会員経営者が学生たちの前で講師として、働くことや中小企業の魅力を伝えています。また会員企業へ就職した先輩たちが話をすることもあり、身近に「働くこと」を実感させる取り組みとなっています。

2017年4月12日に九州情報大学と同友会は包括連携協定を締結、2019年度からは九州情報大学から会員企業への就職実績もあり、2020年、2021年と確実に連携の成果も表れています。

九州情報大学 准教授・就職対策委員長
合田 和正

そうしたなか本学も大学としては初めて貴同友会へ加盟することにもなりました。コロナによる規模縮小もありながらも、途切れることないキャリア教育への支援に深く感謝申し上げます。

今年度は同友会単独での初の学内合同企業説明会も開催できました。今後とも本学へのご支援を賜りますとともに、益々のご発展を祈念いたします

九州情報大学との連携のあゆみ

連携の歩み	コミュニケーションと自己発見 (1年生対象)	キャリアデザイン (3年生対象)
2012年度	12月、経営学総論IIの中で、(株)ヒューマンライフ 中山英敬氏(代表理事)の特別講演とワークショップを実施。	キャリアデザインII(後期)の中で、(株)コミプラ 時枝寛氏を講師として特別授業を実施。
2013年度	5月、経営学総論I・IIの中で前期に中山英敬氏による特別授業を実施。 12月、後期に(株)ティーライン 田浦通氏(代表理事)による特別授業を実施。	キャリアデザインII(後期)の中で会員企業経営者3名とその企業に在籍する九情大卒業生も同伴し、中小企業の魅力・職に就くことの人生における意味等の講義を実施。 (株)コミプラ 時枝寛氏 / 貼りアップ(株) 濱田浩光氏 / セイワパーク(株) 清家政彦氏
2014年度	この年より1年次は「経営学総論」の授業枠から「コミュニケーションと自己発見」の授業枠のなかで特別授業を実施することになる。 前期、中山英敬氏による特別講義とグループ討議を実施。 後期、中山氏による「ホンマでっか!?中小企業」と題して、特別講義・パネルディスカッション・グループ討議を実施。	前期(4月～7月)、3年次選択科目「キャリアデザインI」の中で会員企業経営者7名による連続講義の実施。(前年度の取り組みを発展させ、講師を3名から7名に増やし、講演の翌週にグループ討議で振り返りを行う。内容を定着化させるように体系化を図った。これにより「キャリアデザインI」は全ての授業が同友会との連携授業の形になった) (株)コミプラ 時枝寛氏 / (株)ヒューマンライフ 中山英敬氏 / 和新工業(株) 森茂博氏 / (株)ティーライン 田浦通氏 / (株)アイル 樋口康治氏 / (株)アビリティ・キュー 貞池龍彦氏 / (株)すこやか工房 光本智恵子氏
2015年度	前期、特別講義を実施。 後期、「ホンマでっか!?中小企業」を実施。 前期、後期共に講師は田浦通氏。	前年同様、前期3年次選択科目「キャリアデザインI」の中で会員企業経営者6名による連続講座の実施。(7名から6名に変更し、授業開講期間のはじめと終わりに、特別授業全体の動機付けと、振り返りを組み込むことが可能となった。) 有田電器情報システム(株) 有田栄公氏 / 貼りアップ(株) 濱田浩光氏 / (株)筑業工業 新内一秋氏 / ASAP動物病院 山口明子氏 / 日本ビルケア(株) 山田秀樹氏 / (株)小山千緑園 小山徹志氏
2016年度	1年次「コミュニケーションと自己発見」のなかでも、前期に特別講義、後期は「ホンマでっか!?中小企業」を前年同様に実施。(3年目) 前期：有田電器情報システム(株) 有田栄公氏 後期：(株)アビリティ・キュー 貞池龍彦氏	会員企業経営者6名による連続講座の実施。 (株)くじらシステム開発 池村健一氏 / (株)鹿田産業 鹿田和正氏 / (株)創美 須藤英一郎氏 / (株)システム企画 倉本明彦氏 / (株)大匠建設 井上真一氏 / (株)五十番食品 王愛氏
2017年度	1年次「コミュニケーションと自己発見」のなかでも、前期に特別講義、後期は「ホンマかいな!?中小企業」を前年同様に実施。題名を2017年より変更。 前期：貼りアップ(株) 濱田浩光氏 後期：(株)すこやか工房 光本智恵子氏	会員企業経営者6名による連続講座の実施。 (株)コスモライフ 渡木繁氏 / (株)コミプラエージェンツ 時枝憲司氏 / (株)さとう建設 佐藤勝則氏 / (株)中村タイル商会 中村正昭氏 / (株)ルックルック 貞兼朋記氏 / (株)ブンカ巧芸社 峯元秀爾氏
2018年度	前・後期に特別講義、後期に特別授業「ようこそ先輩～社会で活躍する先輩に学ぶ～」と題して、会員企業に就職した卒業生3名から仕事や学生時代の講話を実施。 前期：(株)中村タイル商会 中村正昭氏 後期：貼りアップ(株) 濱田浩光氏	会員企業経営者6名による連続講座の実施。 (株)ワイコム・パブリッシングシステムズ 田上恭由氏 / (株)スマリオン 福田裕聡氏 / (株)山田工務店 山田祐司氏 / (株)アスコム 姫島陽介氏 / 三浦造園土木建設(株) 三浦義孝氏 / (株)楽天地 水谷崇氏
2019年度	2018年と同様の内容で実施。 前期：(株)ヒューマンライフ 西原琢也氏 後期：(株)中村タイル商会 中村正昭氏	会員企業経営者6名による連続講座の実施。 然総合管理(株) 若菜正高氏 / (株)ニココー・ネット 古川淳一氏 / 秦栄自動車販売(株) 裏西邦夫氏 / (株)アーキテックス 栗山浩氏 / (株)コスモライフ 筏依子氏 / ヘルテック(株) 前田努氏
2020年度	新型コロナウイルス感染防止上、前・後期はリモート(Zoom)による特別講義を実施。後期の「ようこそ先輩」は録画視聴を実施。 前期：(株)ヒューマンライフ 西原琢也氏 後期：(株)中村タイル商会 中村正昭氏	新型コロナ感染症の防疫対策をして、会員企業経営者5名による連続講義を実施。(対面3名、録画視聴2名) (株)阿部情報技術研究所 阿部宗明氏 / (株)鹿田産業 鹿田和正氏 / (株)九秀製本ドットコム 宮地恭平氏 / 楽しい食卓(株) 宮守なみ氏 / 辻本聡税理士事務所 辻本聡氏
2021年度	新型コロナウイルス感染防止上、前・後期に特別講義をリモート実施。後期の「ようこそ先輩」は録画視聴を実施。 前期：(株)ヒューマンライフ 西原琢也氏 後期：(株)中村タイル商会 中村正昭氏	新型コロナ感染症の防疫対策をして、会員企業経営者6名による連続講義を実施。(Zoom) (株)朝日酸業商会 杉谷知範氏 / (株)ワイコム・パブリッシングシステムズ 田上恭由氏 / (株)スクラムソフトウェア 橘信洋氏 / ASAP動物病院 志柿明子氏 / 日本ビルケア(株) 平井秀樹氏 / (株)岡野 山本裕子氏
2022年度	前・後期に特別講義を実施。 前期：(株)鹿田産業 鹿田和正氏 後期：(株)ブンカ巧芸社 峯元秀爾氏	会員企業経営者6名による連続講義を実施。 (株)フリーランス 鈴木貴人氏 / (株)スマリオン 福田裕聡氏 / (株)マスプロ 増井仁亮氏(株)ライズ 高尾英正氏 / (株)GSSヒューマンソリューションズ 松枝美華氏 / (株)阿部情報技術研究所 阿部宗明氏

フクくん&トモちゃんの同友会探訪 vol.13
ソーシャルビジネスって何？



地域の課題解決に 取り組む ソーシャルビジネス

リノベーションで商店街活性化

株式会社カンカングループ 富山博史(大牟田支部)

お客様からの声をきっかけに

最初は家業であった不動産業と飲食店経営を中心に行っていましたが、自社の経営課題解決に向け、リノベーションやDIY事業に取り組みました。

試行錯誤を繰り返し、徐々に経営改善していく中、ある時お客様から「せっかくいい物件があっても前の通りが暗いとなんだか怖い」との声をいただいたことがまちづくり事業に取り組みきっかけになりました。

自社のことだけを考えるのではなく、自社の事業を通じて地域の課題を解決したいと思うようになりました。

街が変わってきた

過疎化が進んでしまった影響で空き店舗が増えています。逆にそれを活用していくことができれば新たな価値を生み出すことができると考えています。

現在では他県からもDIYリノベで視察に来ていただける機会が増えています。あと数店舗DIYリノベによる開業ができれば大牟田は全国的にもDIY分野でのポジショニングが確立してくると思います。

それは大牟田という街を発信する上で大きな強みになると思います。少しずつですが着実に大牟田市が変わってきていることを実感しています。



「大牟田ビンテージのまち株式会社」代表でもある富山博史氏

ソーシャルビジネスと SDGsの関連性(一例)

ソーシャルビジネスは社会課題を解決し持続可能な社会をつくっていくために大切なね。



高齢者の介護事業



3 3 すべての人に
健康と福祉を



女性活躍推進事業



5 5 ジェンダー平等
を実現しよう



商店街の空き家対策



11 11 住み続けられるま
ちづくりを



子育て支援事業



1 1 貧困をなくそう



過疎地域の活性化



8 8 働きがいも
経済成長も



障がい者の就労支援



10 10 人や国の不平等を
なくそう



誰もが働きやすい 社会づくりの一步として

NPO法人 発達障がい者就労支援
ゆあしつぷ

桑原由美子(西支部)



として働くことをめざしていましたが、同友会の支部及びソーシャルビジネス委員会での活動の中で、発達障がいの人だけではなくその周りの人達の職場や生活の環境が整っていることも大切であることに気づきました。

最近では、障がいに関わらず社員とのやりとりで困っている等の相談を受けるようになりました。ゆあしつぷで取り組んでいる「行動分析学」は叱責や説得をせずに行動の問題を変容させてよい方向に導いていける可能性があります。これからゆあしつぷでは、そのような相談にも対応しながら、さまざまな会社の社内環境の改善をめざしていきます。

NPO法人発達障がい者就労支援ゆあしつぷは、発達障がいの子を持つ親の有志で立ち上げた法人で起業から13年目を迎えました。活動の目的は、①働きたい発達障がい者が就労し、自立するために必要な事を身につけさせ社会に送り出すこと、②送り出す社会に対して発達障がいについての啓発活動をしていくことの2つの目的があります。

活動の内容は、本人が自力をつけるためのビジネスマナー、PC、清掃等、自己理解をするための研修や、発達障がい等の人と関わるための正しい理解と関わり方を学ぶ「行動分析学」のセミナーを開催しています。他にも、福岡県の事業で、発達障がい者当事者とその保護者の交流会等も行っています。

同友会に入会するまでは、発達障がいの人が社会で戦力



ゆあしつぷのセミナーの様子

フクくん&トモちゃんの同友会探訪 vol.14
同友会がなぜ地域づくり?



地域活性化で広がる関係

大牟田市、地域活性化の歴史

大牟田市は、明治時代以降、三池炭鉱と石炭化学コンビナートの隆盛とともに急速な発展をとげ、我が国の産業・経済の発展に大きく貢献したまちです。かつて日本一の出炭量を誇った三池炭鉱の発展とともに大牟田市は「炭鉱のまち」として栄えました。しかし1984年1月18日、有明鉱坑内火災があり、急速に大牟田市は不況になっていきました。企業城下町の、大企業依存体質は根深く、「三井が不況だから、会社の業績がよくなるから」とか「まちづくりが進まないのは、行政が金を出さないから」という他力本願の考え方が、日常の挨拶の中にもちらほら見え隠れしていました。三井系企業の相次ぐ人員削減と本体部門からの撤退で雇用不安は募る一方で、「地域経済の衰退を何とかいとめたい」という市民の願いは強くなるばかりでした。大牟田市の人口は、ピーク時の21万人から毎年減り続け、現在ついに、12万人を割っています。

大牟田支部の取り組み 全県的な取り組みを、支部長の訴え

当時、大牟田支部の大津支部長は、理事会で「同友会には三つの目的がある。第一、第二の目的は自己努力でどうにか達成することができるが、第三の目的である経営環境改善への取り組みが大切。いくら自己努力しても、土地(地域)が痩せているので、何をやっても育たなくなってしまう」と発言。ぜひ、大牟田地域活性化シンポジウムを1,500名規模で成功させたいと訴えました。

1987年大牟田地域活性化シンポジウム開催 1,300名が参加

1987年9月12日、大牟田文化会館で、「大牟田地域活性化シンポジウム」が1,300名の参加者で開催されました。このシンポジウムは、同友会大牟田支部の熱意ある提案が、県の第25回定時総会で決定され実現したものです。商工会議所、経済倶楽部、農協、漁協、労働団体、商工会連合会等、地元の有効団体のほとんどが共鳴。後援は17団体となり、このシンポ



閉会にあたって感謝の言葉を述べる大津支部長と会員

ジウムが幅広い市民の英知を結集したものとなりました。

人口減少と不景気

1990年以降、大牟田市の人口は1990年には約15万人いましたが、2020年には約11万人まで減ってしまいます。シンポジウム開催後の1989年頃までは大牟田市もバブル景気になり一時的に良かったように思われました。その後バブルが崩壊し大牟田市でも県内有数の建築会社が倒産するなど再び不景気になっていきます。同友会大牟田支部はこのような経営環境の悪化にも負けず、シンポジウム開催後も自治体や他団体と連携し同友会運動を根気強く続けてきました。しかし100名近くいた会員も2011年には60名まで減っていました。

支部設立40周年を迎え 若い経営者たちが

支部活動が停滞していた時、当時の支部長が会社の都合によりやめることになりました。この事が若手経営者の魂に火をつけることになりました。支部長には代理を立て今村成剛氏、久保田洋氏を中心となり、支部設立40周年新春講演会を開催しました。来賓として大牟田市長、大牟田商工会議所会頭、柳川商工会議所会頭、柳川商工会会長など多くの来賓の方に出席いただきました。報告者には筑豊地区田川郡川崎町からラビュタファームの杉本利雄氏を招き、炭鉱町だった田舎町で農場レストランを経営し、いろいろな苦勞を重ね、女性シェフと一緒に経営方針、計画をつくり実行し成功された報告をしていただきました。新春講演会の後、祝賀会を開催しました。来賓の皆さんも講演会を聞き感動されていました。なかでも印象深かったのは大牟田商工会議所会頭の挨拶の中で、「同友会がこん

地域とのつながり

地元最大のイベントに大牟田支部も参加



大蛇山まつり「万人の総踊り」に支部例会として参加

なに経営の勉強をし、地域のために頑張っていることを初めて知りました」という言葉でした。この講演会を成功させるために、若手役員は杉本さんのお店を訪問し、いろいろな話を聞き学びました。支部役員も若返り、この設立40周年新春講演会を境に同友会活動も活発になっていきました。今では大牟田支部は会員数も70名近くまでになり、経営指針作成に力を入れ若手経営者を育て、ソーシャルビジネスなどで地域貢献をしています。



歴代の支部長が登壇され感謝状が渡された

地域活性化シンポジウムから引き継いでいる大牟田市、商工会議所、金融機関等とのつながり

大牟田支部設立50周年を迎えた2022年1月の新春祝賀会では、大牟田市長・商工会議所系永副会頭・柳川大牟田信金裕原理事長が来賓として出席し、関大牟田市長より挨拶をいただきました。引き続き高谷代表理事より乾杯の音頭で歓談に入りました。セレモニーでは、歴代の支部長が登壇され、感謝状が渡され、盛り上がった祝賀会となりました。当日の参加者は120名を超し、盛況のうちに幕を閉じました。大牟田支部は大牟田市の活性化のために同友会運動を推進しています。

大牟田支部は会員の交流・結束を深め、地域活性化や地元地域との繋がりを深めるため、毎年7月のおおむた大蛇山まつり「万人の総踊り」に支部例会として参加しています。社員・家族・知人・友人と、地域の方を巻き込んで取り組んでいます。総勢80名の隊列の先頭に支部会員で制作した大蛇の山車を据え、大蛇山ばやしや炭鉱節を大牟田支部独自の掛け声に合わせて踊ります。地元地域が元気になれば、それに伴って地元企業も元気になる！逆に地元企業が元気になれば地元地域が元気になる！地域と共に成長していく同友会活動の一環として取り組んでいます。



第1章 60年のあゆみと到達点

第4節

「同友会づくり」の あゆみ

企業づくりと地域づくりに取り組む基盤となるのが同友会づくりです。同友会は自主性を大切にしながらも、お互いの違いを認め尊重し合い、高い次元での連帯をめざしてきました。つまり地域性や支部それぞれの個性を大切にしながらも、福岡同友会として一つにまとめ、様々な面でたすけあい協力して同友会の会勢を伸ばしてきました。ここでは、それらの代表的な取り組みや支部のあゆみ、同友会づくりに関連の深い5つの委員会(部・部会)を紹介します。

■「同友会づくり」のあゆみ Contents

同友会運動の真髄は「学びあうこと」と「仲間づくり」	84-87	福岡同友会各支部の設立・再編のあゆみ	92-93
例会づくり	88-89	支部活動のあゆみ	94-115
全県はひとつ	90-91	委員会活動のあゆみ	116-120

フクくん&トモちゃんの同友会探訪 vol.15
会員増強はなぜ大事？



同友会運動の真髄は「学びあうこと」と「仲間づくり」

1963年3月、福岡県中小企業家同友会は79名の中小企業家で創立されました。それから60年、2023年度は2,306名の会員を迎えました。ここではこの60年間のあゆみを「仲間づくり(会員増強)」の視点から振り返ります。

同友会運動の始まりから1,000名同友会まで

準備会から創立まで
～月を追うごとに倍々会員増～

福岡同友会創立へのスタートは、1962年12月27日、第1回発起人会です。6名の有志が参加し、会員を増やし何としても創立しようという想いのもと、「元来中小企業は、労働、税金、政治問題とは無関係に、自分の事業に専念していればやっていけたが、今からはそうはいかない。これからは、思うこと、考えることを胸のすくまで話し合い、土性骨を持った根性で助け合い、大胆、率直、簡明に経営改善をはかろう」の呼びかけに応じて3回の発起人会を実施。回を追うごとに発起人を増やし、1963年3月25日の創立総会は79名の会員で迎えることになりました。創立したいという熱い想いと決意をもって精力的に会員拡大をした結果です。

福岡同友会10周年 433名で全国トップの会員数に到達

創立当初のころの活動を、残された資料などから紐解くと、中小企業にとって最も大きな経営上の問題は、労働紛争でした。同友会では役員を中心にその解決のために労働団体との懇談を重ねるとともに、会員企業の労使紛争を調停し解決していった様子が見えます。

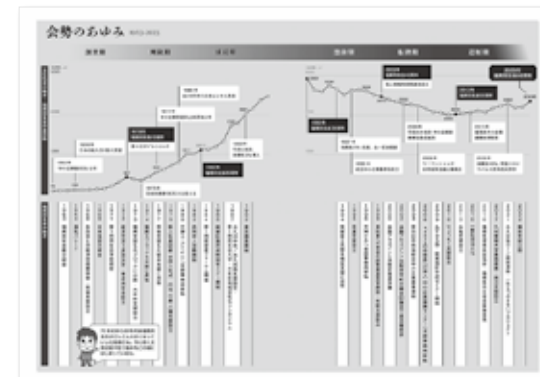
さらには、中小企業に対する重税の苦しみの中、適税バレードを行うことで市民に訴えました。倒産旋風に対応して倒産防止対策の樹立の働きかけ、金融機関との懇談など、経営環境の改善のための精力的な活動を展開しました。

このような活動を通じて同友会への注目と信頼が高まるとともに、会内での運動への確信も深まった結果、1973年1月 433名で全国の同友会のトップの会員数を記録しています。

「春の嵐」の試練に耐えて、 新たな前進を開始

会員が増えてくる一方では、多様な意見が会内に存在する状況も生まれました。対外活動や選挙へのかかわりをめぐっての意見対立から大量退会者がでた「春の嵐」といわれる出来事が1970年代～1980年代にかけておこりました。

北九州地区では、“会員を増やすことで試練を乗り越え



会勢の推移 (26-27ページに掲載)

『同友会を知る会』のルーツを探る

福岡同友会では現在多くの支部で『同友会を知る会』が開催され、会員を増やす大きな原動力となっています。この「同友会を知る会」のルーツを探るべく、同友会の残っている資料や当時の関係した方に話を聞いてまとめました。

1986年度(第25回定期総会議案書参照)

小倉支部(当時)で同友会の運動について議論が交わされる中で、自分たち中小企業の要望を行政に求めていくだけでなく、「選挙で特定の党派を会として応援する」という方法が提起されました。

政治的には中立で、個人の思想、信条の自由を保障する同友会の中では、当然反対の意見もありましたが、結果として、この提起に賛同する会員は、別組織をつくるために集団退会しました。

1987年度(第26回定期総会議案書参照)

この集団退会で会員を半減したことにより北九州中央支部が会員増強のために新たな取り組みを始めました。

よう”を合言葉に、「同友会を知る会」の開催、「同友の日」の設定など、新たな活動を生み出し、会員を倍加させました。

そのとき確認された同友会の性格と政治活動の関わり方について明確化した「公職選挙に際しての心得」は現在にも引き継がれています。

1,000名会員へむけて

1969年の中同協設立に尽力した福岡同友会は、各県に同友会を設立する運動をリードしました。1972年長崎同友会、1973年広島同友会、1981年大分同友会、1982年熊本同友会など、次々と設立されます。

1978年611名だった会員は、1982年1,000名到達。わずか4年で到達したことになります。これは組織の未熟さから引き起こされた混乱から立ち直ろうと、1979年、第1回合同入社式、新入社員研修会実施、1981年第1次中期ビジョン策定、支部活動の手引き作成など精力的な活動を展開した結果とも言えます。(次ページへ続く)

●会員増強の活動

- ①「同友会の日」の設定
- ②「同友会を知る会」の開催

「会員を増やしたい、同友会運動の理念と方針の確かさを確認したい、との思い」で、「同友会説明会」「同友会を知らせる会」などの呼称で協議されるも、事務局から、「同友会に入ってもらうのではない、本人が入りたいという意思を持って入会する会だ。だから同友会というのはこういう会ですよ、と知ってもらう機会をつくるのが大事。呼称は「同友会知る会」がいいのではないか」との提起がありました。参加者全員が納得し、「同友会を知る会」となりました。

この活動で北九州中央支部は1年半足らずで2.5倍という会員増強をやり遂げ同友会運動の理念と方針に確固たる自信をつけました。また、定期総会議案書で、1986年以前の活動の記録を見ると、支部では「例会」が中心で、会員を増やすには、もっぱら例会にゲスト(当時はビジター)を誘い、入会を勧めることが中心でした。北九州中央支部の困難な状況下で仲間を増やすために始めた「同友会を知る会」という活動は、ただ単に会員を増やす方法を創り出したにとどまらず、例会とはべつに「会員増強の活動」を行うことが位置づけられたきっかけにもなりました。

1,000名～2,000名 同友会実現、その後の模索

“企業に役立つ同友会”の スローガンのもと

1,000名に到達した福岡同友会の前進は止まることはありませんでした。1984年、「同友会のめざす経営者像」を発表し、全国的な注目を集め、「企業に役立つ同友会」のスローガンのもと、大躍進の時期を迎えます。現在の活動の柱となっている「福岡県経営者研修会（経営者フォーラム）」「経営計画作成特別セミナー」など徐々に始まり、さらに、県知事・商工部長との懇談会などが行われました。

支部での会員拡大の競い合い

会員拡大は会員の紹介がほとんどで、口コミによる拡大でした。「経営計画を作成したい」「共同求人がやりたい」などの要望と同友会の活動が合致して入会につながって

いきました。

会として、支部間の競争意識が働き、200名を超える支部が次々に生まれました。この時期は、年間400名を超える入会（入会率20%）で、入会者が最も多い月は1か月で98名という記録も残っています。ただ、この時期は退会も多い（退会率15%超）という課題も抱えていました。

創立30周年を3,000名で迎えようを合言葉に会員拡大を展開し、1993年2,920名の史上最高会員数に到達しました。

組織強化のための新たな模索

1993年の2,920名を最高会勢にして2013年までの20年間、若干の増減はありながらも、長期会員減少という試練に立たされることになりました。

そのような中、会員を増やす活動について、「会員拡大」という表現を「会員増強」とし、さらに「仲間づくり」と位置づけ直しました。2001年には会員定着のために、新会員フォローアップセミナー開始、各支部でも新会員歓迎会や研修会などが行われました。

福友支部「知る会」で連続入会へ

福友支部は1985年に筑紫支部から分割してできた支部ですが、当時の分割後最優先事項は、支部の基盤づくりでした。

それから数年後、ある程度支部の基盤ができてきた頃に、当時の支部長が「これからは会員を増やし仲間をつくっていくことが支部を発展させる」と考え、毎月「同友会を知る会」を開催することとなりました。スタート当初はゲスト0人の月もあったうえ、会員の参加も少なく、運営のノウハウもなく、試行錯誤しながらの開催を続けてきました。

「知る会」とした理由には、いきなり入会を勧める会ではなく、何はともあれ、まずは同友会を知ってもらい、そこから徐々に入会を促す会としたいという思いが込められています。

「知る会」の特徴

福友支部「知る会」の特徴は、会員が一人一人のゲストとしっかり向き合うことで、2001年から20年以上に渡って連続入会を続けてきました。2022年に支部が分割して「福友愛支部」「福友和支部」となってからもそれぞれの支部で連続入会が続いています。

取り組みのポイントとしては、何はともあれ、毎月「知る会」を開催することです。毎年の役員選考時には「知る会」運

営担当役員である「仲間づくりPJ」リーダー及びサブリーダー」を優先的に人選、「知る会」2カ月前からSNSスレッドにて常に進捗共有、グループ討論ではゲストの悩み聞きに徹します。懇親会でも関係づくりに徹します。「知る会」翌日からは全ゲストフォローと情報共有にPJチームで対応します。

連続入会の背景にあるもの

これまでの連続入会を続けている根底には、歴代の仲間づくり担当者が「会員を増やすことはなぜ必要なのか」の課題を問うことから始め、自ら信念と目標を持って会員増強活動を実践することで、活動自体が支部全体に根付き、会員全員が一丸となって「経営の辞書の1ページ」づくりに奔走していることがあります。

これからも同友会、支部の歴史を引き継ぎながら、さらに発展し続けるための同友会運動に向けて取り組んでいます。



会員を増やす取り組みも、会員の紹介にだけ頼るのではなく、組織的増強として、「同友会を知る会」の開催にとどまらず、「あすなる塾」へのゲスト参加をOKとし、2007年には同友会のホームページを全面リニューアル、さらに2019年に見直し、対外ゲスト用としました。また、SNSやWeb広告の活用も始まりました。この成果は、ホームページを見ての入会が毎年二桁になってきていることから伺えます。

着実な増強へ、運動のあらたな動き 会員拡大から組織的増強運動へ

創立以来60年間、一時も休むことなく会員を増やす活動をしてきた福岡同友会は、当初は強力なリーダーを中心に中小企業運動を呼びかけ展開しました。その情熱を引き継ぎ、自社経営体験を周りの経営者に熱く語るという会員拡大が広がりました。そして今、会員増強部の会議では、従来「結果」を基本にして、「活動」を協議していたものが、近年は支部の悩みや課題を率直に出し合うこと、

劣使見解を学びあうことが増強につながるという協議が行われ、2020年から3年に及ぶコロナ禍の中でも、1年目は会員減少となったものの、2年目、3年目は会員が増え、2022年度では2,306名という19年ぶりの2,300名回復になりました。厳しい経営環境が続く中、一人で悩んでいる中小企業経営者に声をかけ、一緒に「よい会社、よい経営者、よい経営環境」をめざす仲間づくりがますます求められます。運動の進展、情勢の変化に対応して、これからも増強運動をすすめていくことが地域や時代から同友会に要請されている使命ともいえます。まさに「同友会運動の真髄は『学びあうこと』と『仲間づくり』」です。



会員増強の手引き(左・旧、右・新)

会員をふやす取り組みの 今とこれから

～“会員増強”も「自主・民主・連帯の精神」で～

近年の取り組みの特徴は、会員増強部のあり方や進め方を同友会理念である「自主・民主・連帯の精神」を特に意識して進めている点です。コロナ禍の中でもオンライン会議で意見交換をすすめ、それぞれの支部の課題や悩みを共有し対策を実行してきました。さらに「持ち出し増強部会議」として、会議そのものを4地区に順番に出向き開催しています。こういった近年の取り組みの結果、地区や支部の実情を直接知ることで、何より支部や地区を越えて会員増強部メンバー同士の信頼関係づくりにもつながっています。

そして、このような関係性からはさまざまな声が出ました。「支部単独では「知る会」の開催が難しい」、という声を受け、『知る会』のプログラムの指導や報告者選定に至るまで会員増強部でフォローしています。また「ゲストを連れて来るまではできるがその後のクロージングがどうもうまくいかない」、という声を受け、クロージングが上手くいっている支部から心構えやルール、大事にしている事等を徹底的にヒアリングし、そのノウハウをまとめた『ゲストフォロー五箇条』が完成しました。今後はこれらの取り組みを全県の隅々まで広めていく事が課題です。

一方、2023年に行われた第55回中間協定時総会、第15分科会にて、神奈川同友会の会員増強が進んだ事例として、ダニエルキム博士の提唱している「成功循環モデル」が紹介されました。これは「結果の質」からスタートするのではなく、「関係の質」からスタートする考え方です。

近年の福岡同友会の会員増強部の取り組みは、まさにこの法則に沿ったものであったといえます。また、結果論ですがみんなの意見から完成した『ゲストフォロー五箇条』もまた、この法則に沿った内容となっていました。

会員同士はもちろん、これから会員を迎える方々とお互いに学びあうためにも、まずは「関係性の質」からスタートしていくことが同友会運動の本質であり、今後の会員増強の本流にしていきたいものです。



フクくん&トモちゃんの同友会探訪 vol.16
例会のあゆみ



例会づくり ～経営体験報告・プレ例会・ グループ討論～

始まりは、片手に一升瓶

福岡同友会の例会の始まりは、誰かが持ち寄った一升瓶を囲んで語らうという明快かつ豪気な内容でした。時代は移り変わり、令和の現在でも、大部分で例会と飲食を伴う懇親会がセット行われています。これは、自己開示と秘密の共有の時間をもって、人間関係を深めるための有効な手段であり、最短距離となることを人生経験においてみな知っていたからでしょう。当時のそれは「お酒好き」が多いという福岡らしい土地柄を差し引いても、福岡同友会の会員同士がより早くお互いを知り、学び合う仲間となるための先人たちの知恵だったのかもしれませんが、実際に、経営体験を聞いた後、グループ討論が充実するほどにその限られた時間で話をまとめるにはもったいない、と感じる方もいるのではないのでしょうか。懇親会とは、直前に持ち得た気づきと学びをさらに腹に落として納得させる時間でもあり、報告者や参加者から「実は…」と普段は聴けない深い話をものにするチャンスです。一升瓶から始まった例会は時を経て整然とし、ある種マニュアル化されてきました。それでも先達が築き上げた「福岡同友会らしさ」は、今もなお私たちの中に残っています。



車座での経営談議

創立から90年代の例会

現在の同友会の例会といえば経営者の生の経営体験を報告していただき、それをグループ討論で深めあう、また、それをよりよいものとするためにプレ例会を行うことが大きな特徴と言えます。しかし歴史を遡ると福岡同友会創立から90年代までの例会は会員外の有名な方の成功体験やハウツー勉強会をおこなうセミナー形式が主流でした。夕食

懇親会の要素も強く、弁当がつくか、懇親会もセットされていました。

全国の同友会から学び発展

①経営体験報告

例会が現在の形式となった歴史は浅く、1999年の大阪同友会がきっかけです。支部の分割を機に例会の見直しが行われ「有名路線から“名もなく貧しく清らかに”路線」へ転換が図られました。この例会が全国に波及しました。また話したいことと聞きたいことの擦り合わせおこなう「プレ例会」も定着し、福岡同友会でも取り入れられました。

②プレ例会

福岡同友会では、この「プレ例会」を非常に大事にしています。毎回、例会を準備する者と報告者のベクトルを擦り合わせるために、両者が入念な協議を重ね熱い討論を交わします。多い時には「プレ例会」を4～5回行うこともあるなど、例会を成功させるためには一切の妥協を許さないという厳しい姿勢を貫いて

報告者は例会本番までにプレを2～3回おこない、その都度親身のアドバイスを受けることができ、自らの糧になることが多いんだね!!チャンスがあれば進んで経営体験を報告しよう!!



会員の声

若手が語る、同友会のグループ討論!

(株)博多印刷

白石 雄士 (糸島支部)

福岡同友会の例会では、経営体験報告と必ずセットで行っている(と思います)グループ討論が始まった経緯をご存知でしょうか?実はこれ、約60年ほど前に他県での取り組みを福岡でもやってみたら「これいいね!」とあつという間に広がり、定着したとのこと。

60年前といえば、福岡同友会が設立されてまだ間もない頃。こんなに早くからTTP(徹底的にパクリ)を実践してきたのかと、感嘆せざるを得ませんでした。入会歴6年とまだまだ未熟者ではありますが、同友会活動で一番の「大トロ」はグループ討論だと考えています。人の話を聴くだけのセミナー形式は他でもたくさん開催されていますが、加えて自分の話をする、その上で

います。これほどまでに徹底した例会運営が結果的に中身の濃いグループ討論へと繋がり、例会でより深い学びが得られるという好循環が生まれるのです。全国でも他に類を見ない、妥協を許さぬこの「プレ例会」制度こそが、福岡同友会の大きな特徴であるといえます。

③グループ討論

グループ討論は1963年に名古屋同友会で会員が100名を超えたことで会員同士のつながりが希薄にならないよう「バスセッション」という形式を取り入れたことが起こります。この取り組みが全国経験交流会にて全国に広まりました。福岡同友会でもすぐにグループ討論が取り入れられましたが今のようかたちになるまでは時間がかかりました。当初は役員の中にグループ討論を避ける方もいるなど取り組みにばらつきがあり、学び方・進め方などが試行錯誤されてきました。

自ら考え価値のある例会へ

1996年の中小企業家しんぶんで「同友会の支部例会のありかた特集」が組まれました。その特集を受け北九州西支部で例会マニュアルが作成され、2013年には福岡地区でも例会づくりマニュアルが作成されました。

同友会の例会が今の形式になり、また価値あるものとなったのは先人たちが中小企業の繁栄をめざし自ら手作りの運営をしてきたからこそ生まれた賜物であり、故に全国へ広がりを見せていきました。そのような背景を見ると、そこにまさしく「同友会らしさ」を感じると共に、その存在意義をあらためて認識します。

お互いに意見交換する(一時間近くも)。そんな機会を毎月1回、いやいや!他支部にゲストとしてお邪魔すれば毎日のようにその時間を持つことができます。これが、他の団体とは違う決定的要素です。

スマホひとつで世界中とつながるこの時代に、テキストでも動画でも、ひとりでも学ぶことはできますが、目の前の「人」から受ける刺激は他に変えられません。そして、さらにグループ討論を楽しみ、盛り上げようと浴衣着用してみたり、缶ビールを配ってみたりと、過去にユニークな取り組みをおこなってきた記録が残っていました。(良い悪いはさておき)所属支部でも新しいチャレンジをしようと決意しました。

フクくん&トモチちゃんの同友会探訪 vol.17
「全県はひとつ」になるために



全県はひとつ

～組織整備のあゆみ～

組織整備の背景

福岡同友会発足当初の会員は福岡地域を中心に活動していましたが、会員が増えてくるとともに県内各地域で支部設立の動きが起こります。筑後地域で1968年に筑後支部、1973年に大牟田支部が設立され、北九州地域では1974年に北九州支部が設立されました。同年福岡地域の福岡支部も6支部に分割され、県内10支部制となりました。それぞれの地域は、産業構造、地域の歴史、人々の気質等の違いがあり、特徴ある活動が進められます。当初は各地域(支部)で会費を徴収(振り込みと集金)し、本部に上納することにしていました。事務局の採用や処遇、家賃支払い等も地域ごとに行われていました。

このような組織体制の中で、大きな問題が二つありました。ひとつは、会費が決められた期日までに納入されず、財政をひっ迫させていたこと。もう一つは、運動を支える事務局が一枚岩になれず、その仕事の仕方も地域ごとに違っていたことです。そのような組織の弱さが、運動のあゆみに大きな影をおとしたことも否めません。

1984年 事務局の統合

財政について、当初は支部で集金して県に「上納」するしくみになっていたため、必然的に納入率は70%程度と低く、事務局員の給与支払いに支障が出ることも少なくありませんでした。そこで、全国に先駆けて会費の口座引き落としを導入し、県会費と支部会費に振り分けることにしました。飛躍的に納入率が上がり、安定的な財政状況になりました。同時に事務局については、それまで支部で雇用し、給与等の労働条件や就業形態もそれぞれ異なっていたものを、県一括採用、労働条件等も統一しました。これらの改革により、事務局員の視野が広がり、内部実務型から会員訪問中心型へ変わり、会員の悩みや声を聴き、会活動へ反映させることで、主体者意識をもった事務局に変化しはじめました。そして「企業に役立つ同友会!」という明快なスローガンを全県で共有し、運動の飛躍期を迎えます。この後の活動は次のようなものが挙げられます。

- ①1984年 「同友会のめざす経営者像」の発表(社会性・企業性・人間性・文化性・未来性)
- ②1984年 福岡県経営者研修会(経営者フォーラムに発展)の開始
- ③1985年 経営計画作成特別セミナー開始
- ④1986年 第1回合同企業説明会
- ⑤1987年 同友会大学開校
- ⑥1987年 大牟田地域活性化シンポジウム

会勢を7年で倍に

全県的な活動がしやすい環境になったことで、1981年には1,011名だった会勢を1988年には2,041名とわずか7年でほぼ倍加させ、2,000名台の会勢に飛躍させました。

その後、2,000名台は維持しつつも、経営環境はバブル経済の終了と共に、それまでの右肩上がりの経済から大きくかわり、1993年をピークにして、会員数の減少が続くこととなります。その間も、「全県はひとつ、県は幹、支部は枝葉」ということを基本にして活動を進めながら、組織の見直しも行われました。(具体的には右記表参照)

2005年地区会を設置

福岡同友会では全県的な活動を進めながらも、日常活動は「支部活動」が基本でした。地域と支部の関係が明確な支部では地域の課題に対する活動を進めていましたが、都市部の支部では、地域の課題が見えにくい状況がありました。また、従来からの「支部独自の財政」が残っていて、支部ごとに活動の大きなばらつきも生み出していました。

そこで、地域課題を活動に取り入れるために、2005年に、地区会(福岡・北九州・筑豊・県南)を設置、地区のもとで同友会の三つの目的実現にむけて総合的に運動を進めることにしました。

また、「支部独自の財政」問題については、財政一本化をめざすことになりました。

2010年財政の一本化

組織の討議、検討を通じて、県と支部の関係が課題であることが共有化され、その大きな要因が「支部財政」と「県財政」の二本立てであることが明らかになっていきました。

そこで、第五次ビジョンを「生きる暮らしをまもる企業づくり」とし、あるべき姿3割、実現の道筋7割とした内容構成として、「進化的ビジョン」として「財政一本化」を明記しました。

ビジョンの提起を受けて、2009年に活動の見直しと財政の健全化プロジェクト、2010年に未来展望プロジェクトと協議を深め、2010年に全県一つの同友会が財政的にも実現することとなりました。

以降、理事会を中心に、一つの方針のもと活動を進め、予算を執行する体制ができ、健全財政に向かう状況となりました。

2015年一般社団法人設立

福岡同友会の歴史の中では何度か法人化の意見がだされ、その都度検討されてきましたが、「会の自主性」を保証するため、任意団体を選択してきました。

2008年法律の改正により、認可制から届け出制に変わり、検

組織づくりのあゆみ

1965年	1日事務局長制(事務局長病気のため、役員が交代で事務局を守る)
1974年	福岡を6支部(東・博多・中央・西・南・筑紫)に、筑後、大牟田、北九州とあわせて9支部体制
1984年	決議機関と執行機関の役割明確化
1984年	財政と事務局の一本化
1994年	機構改革特別委員会、規約改正特別委員会
1997年	常任理事会を廃止し理事会一本化
1999年	副代表理事制度の導入
2004年	機構改革特別委員会
2004年	税制および会計制度に関するプロジェクト
2007年	機構改革検証特別委員会
2009年	活動の見直しと財政の健全化プロジェクト
2010年	未来展望プロジェクト→財政の一本化
2011年	法人化検討特別委員会
2013年	事務局プロジェクト
2015年	一般社団法人化
2018年	組織の機能と役割見直し提起

討の条件が広がりました。他県では、会の横に事業協同組合やNPO法人をもつ同友会、福島のように会そのものが事業協同組合という同友会もありました。そのような中、北海道同友会がいち早く一般社団法人を選択したこともあり、一気に検討の機運が高まりました。

2012年、法人化検討プロジェクトを立ち上げ、協議を重ねられました。そのなかでは、会の預金等の管理の問題、諸契約の主体の問題、業務で使用する車の所有の問題、受託事業への対応、事務局の雇用関係等、多くの明確にすべき課題も出されました。

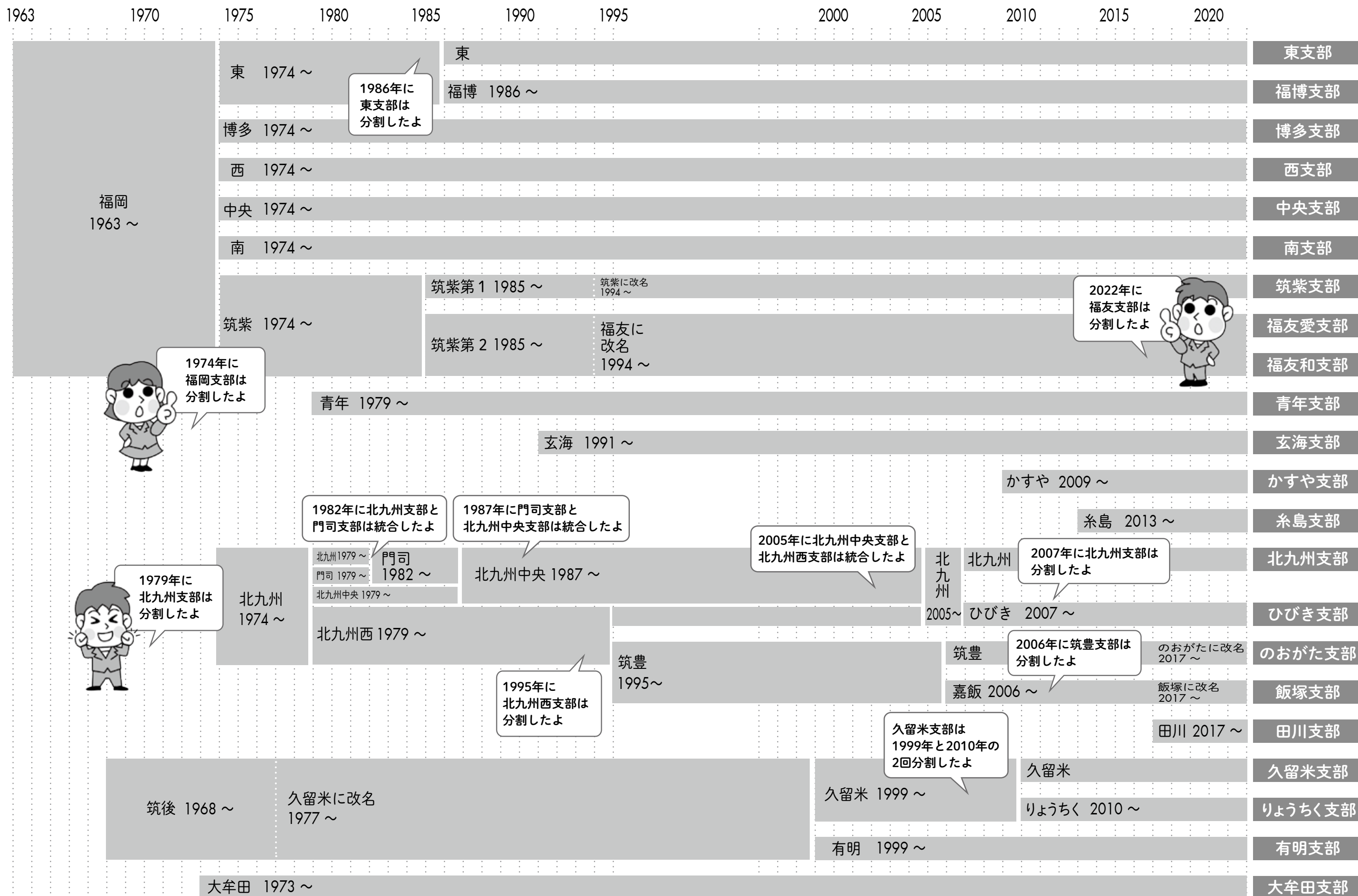
協議の結果、「一般社団法人化すべき」という答申が提出されました。2013年は創立50周年事業のため検討を休止し、2014年から理事会での協議を重ね、会員の声も聴いた上で、2015年の総会で一般社団法人への移行を決定しました。

法人化後の運動は、経営環境が厳しいなかでも着実な会員増につながり、2023年には19年ぶりに2,300名台の会員を回復するまでになりました。

貰かれた思い

ふりかえてみると、先人たちは「全県はひとつ」、全会員の力と知恵を結集し、厳しい経営環境を乗り越えていこう、という思いに貰われています。2009年のリーマンショックでは「一人で悩まないで」とよびかけ、2011年東日本大震災後の厳しいなかでは「雇用を守ろう、そのために元気を東北に発信しよう」と確認し、コロナ禍では「一社もつぶさない」と誓い合いました。

福岡同友会各支部の設立・再編のあゆみ



支部活動のあゆみ 福岡地区

東支部

日は“東”から昇る

なりたち

1963年に福岡同友会は設立されました。この当時は福岡支部、北九州支部、筑後支部、大牟田支部に分けられており、1974年に福岡支部が6支部に分割され、ここで東支部が誕生しました。その後1986年に東支部は分割し、東支部(64名)と福博支部(73名)になりました。ここから先人の方々のご尽力により、今では230名を超える支部になりました。



春夏秋冬の会

支部の変遷・歴史

東支部の初代支部長は香月将志氏が務められました。「日は東から昇る」の言葉通り福岡同友会の支部の順番は東から始まっています。今回の企画に際し、1991年から1995年に支部長を務められた田浦通氏(株式会社シティーライン会長)を訪ね、当時の様子をうかがいました。田浦氏は「東支部は一貫して例会を大切にしていましたね」と語ります。おそらく東支部だけであろう18時スタートの3時間例会を行うことで、遅れてきた会員は「初めの部分を聞きそなった」と残念がる風土が根づきました。また会社をナンバー2に任せて経営者は例会に参加するというまさに「会社経営と同友会活動は車の両輪」の具現化を物語っています。当時の報告者は会員や地元の著名な経営者、教授等が多かったといえます。さらに「2回転ひねり」と称して、報告が終了すると1回目のグループ討議に入り、自己紹介と報告者への質問をしてすぐに回答を求めます。そして内容を把握したところで2回目のグループ討議に入ります。「学びの深掘りは、創発(部分の性質の単純な総和にとどまらず全体として融和して現れること)をめざしていました。全国行事に就ったことです」と田浦氏は語ります。出席の多さも特徴で、ブロッ



支部総会

ク長がFAXを使って呼びかけていました。また役員会では、単なる組織運営の議題だけではなく、冒頭に参加者全員の近況報告をすることで場が和み、さらには情報交換・共有ができました。例会参加促進やゲストへの声掛けは、役員会場で全員が携帯電話を取り出し、住所録から一斉の電話をかけて呼びかけました。これには効果がありました。各ブロックは競って会社訪問をして「知り合い、助け合う」ことができました。

支部の特徴

東支部は老若男女さまざまな会員がいます。下は22歳。上は83歳。レジェンドとも言えるベテラン経営者が若い経営者と同じ目線で経営体験を語り、指導いただける支部です。代表的な会が「春夏秋冬の会」という60歳以上の懇親の場で、歴代支部長や現副支部長がお手伝い役をする会です。なかなかお会いすることのできない経営者と懇親することができます。また「梅香る会」という女性の会があり、とても活発に女性が活躍しています。その他に「厄落とし会」やゴルフ、山登り、災害ボランティア等の会活動も積極的に行っています。



梅香る会

支部活動のあゆみ 福岡地区

福博支部

組織の活性化に挑む福博支部
～出逢いと学びを大切に～

なりたち

福岡同友会は当初は4支部(北九州・福岡・筑後・大牟田)でスタートしました。その後、会員拡大と共に1974年に福岡支部が6支部に分かれ東支部が発足。当時の東支部が、1986年に2つに分割されることになり、ここで私たち『福博支部』は73名からスタートしました。



設立30周年を記念して

支部の変遷・歴史

1986年に福博支部がスタートし、まもなく設立40周年を目前に控えております。東支部との合同商談会などの企画をはじめ、近年では2020年3月コロナ禍で実現できなかった200人を超える福博オリンピック開催(直前に中止)、その後も100人を越える規模での青年支部・青年部連絡会との3支部特別合同例会を共催するなど積極的に支部を越えての例会運営に取り組んでいます。コロナ禍では全国同友会のネットワークを活用し、愛媛県や宮城県の同友会仲間に報告者を依頼。その後も定期的に交流を深めるなど『ご縁をつなぐ、そして継続する』ことを大切にしています。現在の会員数は85名ほどです。



南三陸とのオンライン合同例会

支部の特徴

現在、福博支部は『出逢いと学びを共感共有して伝播せよう!』をスローガンとして、ブロック会や例会への積極的参加を呼びかけ、活発に活動しています。支部の特徴としてはベテラン会員も多く、また女性会員比率が25%ととても温かみのある支部です。現在は85名ほどのメンバーで組織の活性化に着手。現支部長の方針のもと、近年入会された若手会員を積極的に役員に起用。フォロー役として支部長経験者をはじめとする支部運営の経験豊富な役員と共に例会運営に取り組んでいます。今後も新入会員を積極的に受け入れ、同友会での学びを自社の業績に生かし伸ばせる企業づくりに本気で取り組んで参ります。

ブロック会の活性化 : 会員相互の交流を深め、互いの仕事を理解し高め合うことを目的に会員企業訪問を実施しています。ブロック会後は懇親会も開催し、会員交流が一層深まります。

例会の活性化 : みんなで作り上げる全員参加型の例会運営をめざします。月に1回の例会に参加できなかった会員にはブロック内でフォローし、次の例会、次のブロック会に参加しやすいような雰囲気づくりに努めています。

支部を越えた仲間づくり : 自社の経営課題を見つめなおす機会として積極的に全国大会への参加を呼びかけています。今後とも福博支部のよさをもっともっと発揮し、多くの会員が集う集団になれるように組織の活性化に挑みます!



会員企業の工場見学



例会風景(2022年度)

博多支部

変化に立ち向かい未来を創造する博多支部

なりたち

1974(昭和49)年第12回定期総会において福岡6ブロックの1つとして博多支部が設立、現在まで支部名変更や統合分割もなく至っています。2024年6月に博多支部設立50周年記念例会を開催します。



年末の望年会

支部の変遷・歴史

1974年に博多支部が設立。設立当初は博多区に所在する会員が多く、1990年代から会員数が100名を越え、2023年3月末会員数195名となりました。現支部長は、宮地 啓一氏(株九秀製本ドットコム代表取締役)で 第22代支部長になります。



例会の様子

支部の特徴

博多支部は「変化に立ち向かい未来を創造する集団」をスローガンに掲げ活動しています。

例会では、経営体験報告を支部内外会員より報告していたり、会員がそれぞれ何かをモノにできる例会を行っています。

ブロック会は、5つのブロックが経営課題を解決するための



例会後の懇親会

卓話や勉強会、あるいは会員間の親睦会等各ブロックが創意工夫した会を行っています。

支部の特徴として、「学び合い、助け合い」を基にさまざまな取り組みを行っています。

まず、学び合いでは例会・ブロック会はもちろん、経営ブロックによる経営計画発表会や全国行事への参加促進を行い、学んで実践できる取り組みを行っています。

次に助け合いとして、博多支部には「士業ホットライン」があり、経営上困ったことを気軽に士業会員に相談できる場を設け、解決の一助になるような取り組みを行っています。

また、2020年からのコロナ禍で会場開催ができなかったときは、隔週ごとにZoom懇親会を行い、懇親会から出た意見から「博多支部助け合い商店街」をSNS上に開設し経済交流を図る等、いかなる状況下でも支部活動を止めず、会員同士助け合ってきました。

そして、学ぶときは学び、遊ぶときは遊ぶことも実践しており、現在「ゴルフ部会」「登山部会」があり、不定期ですが年数回開催し、ここでも会員間の交流を深めています。

最後に、2024年に支部設立50周年を迎えます。2023年9月より50周年記念事業実行委員会を発足、6月に記念例会開催に向けて進めています。

中央支部

中央支部・今昔ばなし

中央支部・昔ばなし

1974年、福岡地区6ブロックが支部に昇格されたときに東支部、博多支部、西支部、南支部、筑紫支部と共に、中央支部は誕生しました。初代支部長は酒類販売業をされていた久芳典生さん、会員数は41名の出発でした。その後、県の中核を担い、筒井正記さん(調帯ベルト業)、久芳典生さん、桑野義政さん(税理士業)、吉田豊博さん(建築設計業)、福田賢輔さん(パーティー業)という5名の代表理事を輩出しました。

女性支部長も中央支部が一番です。県下どころか全国でも最初の女性支部長で、6代目支部長・田斉カズエさん(縫製業)です。田斉さんは、当初は辞退の姿勢が強かったものの、多くの方が説得に尽力され就任しました。ちなみに、西支部の井上和子さん(美容業)は県下二番目の女性支部長でした。

私、竹中駿介は、1977年に先代社長の竹中七郎の死去をうけて、「加入者名義変更による登録」により東支部に入会し、その後、1979年の青年支部設立に伴って青年支部へ。青年支部は40才で定年ですから、1986年4月に中央支部へ移籍。当時の会員数は75名でした。青年支部在籍中に、4代目支部長・渡辺賢明さん(印刷業)より「卒業後、是非、中央支部へ」と強くお誘いを受けました。卒業生全員で協議の結果19名全員中央支部への移籍が決定しました。

支部規約、支部内ブロック制の創設、支部三役会、一泊支部役員研修会等、青年支部の経験を基に提案を続けました。結果、移籍者のほとんどが支部役員へ要請を受けました。

悲しい事件もありました。田斉カズエさんの後を引き継いだ7代目支部長・清水英男さん(健康食品業)は、オートバイツーリング中に軽自動車にぶつけられ即死。現役支部長急逝という出来事も経験しました。当時、私は副支部長で、当日の午前中に「今後の支部運営について」20分位電話で話し合った後、その日の午後の事故でした。

10代目支部長・江崎邦雄さん(運送業)のときに、会員数330名を達成し、県下最大会員数になったのも、いい思い出です。ただし、達成への道は苦闘の連続で、役員会では、しばしば大声が聞こえ、白熱した役員会だったことを思い出しています。



大望年会

中央支部・今ばなし

中央支部の一番の特徴は心優しい人が多く集まっていることです。その反面、優しすぎて、相手に気を遣いすぎることが多いせいか、会員数は概ね110名とだいぶコンパクトな支部になりました。その結果、本音で語り合える深い絆を持つ支部にもなっています。

ただ、ここまでコンパクトになったことに対する危機感も支部内にはあります。そこで、私たちは、会員の目線に立って会員の経営に役に立つ活動とは何かということを変更して考えました。そして、企業の一つの目的は継続であり、社員の人も取引先の人も地域の人も大事にし、それらの人からも大事にされる企業経営を行うことは、多くの会員が望んでいると考えました。支部として、その学びを得ることができる例会を真剣に作り、その学びを効果的にし、また互いの成長を加速させる仲間を得るためのブロック会を作っていくことに注力しています。この基本的な活動を充実して行っていくことで、まず、支部内の力を強くします。そして近いうちに、それを爆発させて、また県下屈指の大支部に返り咲いていく所存です。



例会でのグループ討論

支部活動のあゆみ 福岡地区

西支部

幅広い年齢層の会員が 交流し合える風土が魅力の西支部

なりたち

1963年福岡同友会設立、1973年福岡支部を6ブロックに分割、翌1974年に福岡6ブロックを支部に昇格、この昇格6支部の1支部として西支部は誕生しました。

1992年にはバブル崩壊後にも関わらず支部史上最多の会員数262名を記録、その後景気後退と共に徐々に減少に転じますが、2010年あたりから会勢を盛り返していきま。2023年度期首時点の125名、現在150名を目標に仲間づくりに励んでいます。



ダイヤモンドクラブ
桜を見る会



リレーマラソン

支部の変遷・歴史

西支部の歴史は設立から2000年あたりまでの前期(黄金期?)とその後の後期(漸進期)に大別されるかと思。前期は経済成長期を経験してきた先輩らしいド派手で豪快な経営者が多数在籍され、経営計画書作成3泊4日セミナーに参加し志賀島で写経したり、自分を追い込みながら自社経営と滾々と向き合ったかと思えば、高級ホテルでドレスコードがタキシードという例会を開催したり、クリスマスパーティーのために皆でダンスを習いに行ったり等々、経営も遊びも全力で取り組んでいた印象です。

西支部は「ダイヤモンドクラブ」という名称で黄金期を知るベテラン会員を中心とした会を年2~3回開催していますが、現在でも経営にける意気込み・チャレンジ精神は旺盛で、後輩経営者のよい刺激となっています。

2000年以降から現在にかけての後期は、一時は二桁まで会員数が減少したものの、青年支部卒業生や若手新入会員の活躍もあり、徐々に会勢を取り戻してきています。以前のような派手さはないものの全力で学び!全力で楽しむ!先人からの精神を受け継ぎつつ、福岡地区有数の退会者の少ない、会員同士の結びつきが強い、アットホームな支部になっていると自負しています。

支部の特徴

西支部の最大の特徴は、幅広い年齢層の会員が交流し合える風土にあると思います。ブロック会や例会共にゲスト、新入会員、中堅、ベテラン、大御所、さまざまな会員が経営に関する意見を言い合い懇親交流できる、そんな支部です。しばらくご無沙汰していらした会員でも直ぐ溶け込めるフォロー体制、環境があります。そして同友会最大の特徴であるあすなる塾及び経営指針書作成セミナーへの入門編として、独自の活動であるワンシート勉強会を開催しています。これは14代支部長でもあった株式会社コミプラの故時枝正昭さんの強力な援助をいただきながら22代末竹支部長の時代にスタートした勉強会です。発足以来10年以上続いており、西支部からこのワンシート勉強会をきっかけとして創業・起業・法人化・業績アップする会員が続出しています。ぜひ一度ご参加ください。

また会員同士の交流の一環として、支部広報誌「西風」の発行やFacebookの活用、ベテラン会員のダイヤモンドクラブ、女性会員で構成されるのフローラル西、年代別の会や入会年度ごとの同期会、ゴルフやハイキング、リレーマラソン等の趣味の会も充実しています。

西支部は会員の経営と人生を豊かにする支部をめざしています。ぜひ一度ご参加ください。



ワンシート勉強会の発表会

支部活動のあゆみ 福岡地区

南支部

フラットな関係性と多様性を大事に

なりたち

福岡同友会が発足した当初は、福岡支部でしたが、その後福岡支部が6ブロックに分割され、その後6ブロックが支部に昇格した内の一つが現在の南支部として誕生しました。1963年(昭和38年)福岡同友会発足(福岡支部) 1973年(昭和48年)福岡支部を6ブロックに分割(南支部の前進となるブロック) 1974年(昭和49年)上記福岡6ブロックを支部に昇格し「南支部」が発足。



2023年南支部フォーラムの集合写真

支部の変遷・歴史

1974年度(昭和49年)南支部の発足、初代支部長 原徳氏 1989年度(平成1年)支部長 宮田勝寿氏 任期が2年となる(以前は1年~3年と不定期) 1999年(平成11年)頃 支部長 松本博幸氏 現在の「同友塾」の前進である「繁盛会」を開催。 2代目塾長 白石静馬氏 2004年(平成16年)頃 支部長 中野義生氏 副島勲氏が「ここ掘れワンワンシート」を作成し「繁盛会」から「同友塾」に名称変更 2005年度(平成17年)支部長 中山英敬氏 「同友塾」が本格的に開催 2007年度(平成19年)支部長 花田博道氏 南支部広報紙「Now & Then」を毎月発行し、南支部ホームページ「南支部情報プラザ」と合わせて支部活動報告を行う。「同友塾」の担当は各ブロック。支部活動は例会、ブロック会その他に「迷球会」(ゴルフ部、のちに「明球会」)、「のぼらん会」(登山部)、「なんばショット倶楽部」(写真部)、「南支部ランナーズ」(マラソン部)等の同好会があり、会員同士の交流も盛ん。 2009年度(平成21年)支部長 新内一秋氏 「同友塾」が塾長に新内氏、副塾長等、支部会員をスタッフに配置し、経営指針作成講座として革新。同好会に「4時間耐久ママチャリランプリ」への参加が開始(現在は中断) 南支部広報紙「Now & Then」⇒「みなみ風」へ名称変更

2011年度(平成23年)支部長 濱田浩光氏 「同友塾」が不定期開催になる。「みなみ風」を毎月発行 2012年度(平成24年)7月28日 一夜限りの同友塾の復活 2013年度(平成25年)支部長 清家政彦氏 糸島支部立ち上げのため一部会員が糸島支部へ移籍 2015年度(平成27年)支部長 北原正氏 「同友塾」が定期開催として復活。マーケティング講座を開始 2017年(平成29年)支部長 貞兼朋記氏 南支部すばるクラブを発足 2021年度(令和3年) 支部長 栗山浩氏 会員数180名突破!

支部の特徴

以前は、建設業、不動産業を営む会員が多く所属していましたが、近年は、IT事業、デザイン業、保育園事業、土業等多様化しております。また、毎年会員数が増加しており、本稿を執筆時点(2023年3月31日)で180名になりました。所属会員の多様化と相まって支部がますます活気づいていると感じます。支部活動以外にも、委員会活動に積極的な会員も多く、県の委員長を務める会員からは情報共有もあり支部へのよい刺激となっています。

南支部独自開催の「同友塾」は経営指針作成講座の役割を果たしており、報告者が基本的な経営理念、経営方針、経営計画をワンシートに作成し、多くの会員から、まるで社外取締役のような立場で自社の問題点を時に厳しく指摘され、また異業種の目からみたアドバイスがもらえるため大変好評です。

支部内のフラットな関係性も特徴であり魅力です。若手や女性だからといって子どものように可愛がられたり特別扱いされたりされることはありません。役職を与えられ、会議でも意見を求められる状況を心地よく感じている会員も多いと思います。支部が活性化する理由はまさにここにあり。社歴、会歴、企業規模、年齢、性差に関係なく、経営を真剣に学ぶ仲間として、南支部はつねに新しい会員を迎え入れています。

これからも南支部は福岡県中小企業家同友会と共に、発展し続けます!



同友塾の風景

支部活動のあゆみ 福岡地区

筑紫支部

会員同士の絆が強く、 とても暖かいアットホームな筑紫支部

なりたち

筑紫支部は、1974年4月当時の福岡ブロックが6分割（東、博多、中央、西、南、筑紫）され、北九州、久留米、大牟田支部と共に9支部の一つとして発足しました。当時の会員は40数名で、北は大橋から南は二日市まで西鉄沿線に点在していました。初代の支部長は、県の常任理事をしていた川添隆助氏で、福岡同友会の発起人の一人である鳥越俊雄氏が筑紫支部に在籍していたこともあり、指導を受けながら順調にスタートをきりました。



支部メンバーお揃いの法被で

支部の変遷・歴史

当時の毎月の例会会場は、雑餉隈や春日原の旅館等で行い二次会場には不足しないので、例会出席率も60%近くあり懇親が大いに深まりました。そのため、会員も年ごとに増え支部活動も一段と充実していきましました。当時の活動の一端を簡単に列記しますと、

- 毎年全国各地で開催される中同協の総会や全国研究集会等に、新会員を含め多数参加しました。
- 会員拡大運動においても、常にトップクラスの実績を上げていました。
- 大濠公園広場で開催された支部対抗の大運動会では、参加数トップで優勝しました。
- 1977年1月、厳寒の宝満山登山を敢行。参加者は家族を含めて38名全員が登頂し、山頂にみどりの同友会旗を高々と掲げました。この後、登山行事として定着し、毎年久住山系の諸峯を極めることとなりました。

福岡同友会は、1983年3月創立20周年を迎え、会員数も念願の1000名を達成していました。筑紫支部も1984年の創立

10周年には、会員数は130余名になり順調に増加していましたが、5年後の1500名を目標とする県の方針により、早速筑紫支部も分割の検討に入り、1985年4月筑紫第一支部（54名）、筑紫第二支部（83名）に分かれ、新たに兄弟支部が誕生しました。その後、筑紫第一支部は筑紫支部に、筑紫第二支部は福友支部に改名し、さらに福友支部は、福友愛支部と福友和支部に分かれ現在に至っています。この分割による新支部の誕生が刺激となって、その後次々と分割支部が生まれ、会勢拡大に大きく貢献しました。

支部の特徴

現在の筑紫支部は、概ね旧筑紫郡（春日、大野城、太宰府、筑紫野、那珂川）隣接の会員を中心に、60余名の会員で構成されています。最近では、若い会員が増えてきたことで活気に満ち溢れており、今後の会員数の増加が大いに期待されるどころです。

毎月の例会は、筑紫野市生涯学習センターで行われており、労使見解に基づく経営指針を中心に学びを深めています。また例会後の二次会は、JR二日市駅前が主会場となっていますし、お互いの会社や自宅に近いこともあり、美味しいお料理とお酒で夜遅くまで経営談義は弾み、会員同士の絆はとて深まっています。

また、2カ月に1回配布される支部広報誌「ちくし」は、例会やブロック会等の支部活動内容を紹介する目的で約14年間継続して発行されており、活動に参加できなかった会員等にも大変喜ばれています。

兎にも角にも、会員同士の絆が強く、とても暖かいアットホームな筑紫支部です。



支部の仲間で登山

支部活動のあゆみ 福岡地区

青年支部

若いパワーで突き進む！ 唯一年齢制限のある支部

なりたち

1970年頃、福岡同友会が4支部（福岡支部、北九州支部、筑後支部、大牟田支部）の頃、二世会（同小会）という後継者の会がありました。しかし遊び目的が多く、これでは駄目だという思いから、平石勝之氏を中心に、40歳未満の会員を結集させて一つの組織を作ろうと1972年11月に「青年同友会」が発足しました。これが現在の青年支部の立ち上げになります。青年同友会が発足しましたが、支部ではなく、現在の青年経営者部会のように、各支部の中に青年同友会があるという位置づけでした。その後青年同友会の位置づけについて、議論を交わし、1979年5月に「青年支部」が設立されました。2023年で45周年を迎えます。



青年支部設立総会(1979)

支部の変遷・歴史

青年同友会を立ち上げられた平石勝之氏にお話を伺いました。当時の資料などを基に記載します。

当時、二世会メンバーは会費が要りませんでした。しかしきちんと会費を払って、同友会の一定の組織に所属して責任を果たしていこうとなりました。この時に会費負担を軽減させるのに、1つの企業から2名以上の会員の会費は半分にする事を決めており、現在に続いております。青年同友会の設立総会に、愛知の青年同友会から2名、激励で駆けつけてくれました。愛知には当時から青年同友会があり、設立総会後の懇親会で兵庫にも青年同友会があることがわかり、福岡・愛知・兵庫のメンバーで翌年に神戸で交流会を行おうということで始まったのが現在の青年経営者全国交流会（青全交）の始まりです。第2回を愛知、そして1975年博多に新幹線が開通する年に福岡で第3回目を開催しました。当時、青全交の開催に福岡のメンバーも大きく関わっています。第3回までは青年同友会メンバーで話して開催していました。それまでは若さゆえに勝手に開催していま

したが、大きな会活動になり、第4回から中同協主催で開催するようになりました。例会に関して、青年同友会の時から、毎月開催しています。一泊の研修会や家族同伴のクリスマスパーティー、同友会学校という勉強会などさまざまな活動をしています。他県の同友会メンバーとの懇親も深く、他県から報告者をお招きしての勉強会、また平石さんは報告者として行くこともあったと聞いています。自分たちの活動の記録を残すために、「青年の木」という会報誌も手作りで作成していました。

支部の特徴

青年支部には年齢制限による卒業があります。2022年までは40歳までしか在籍できず、それ以降は他支部へ移籍することになります。毎年、支部総会後に卒業式を行い、他支部へ送り出しています。卒業があることで、毎年支部内の会員数が変わるので常に新しい組織を構成しているのは、青年支部の特徴の一つです。会員数が落ち込む時期があれば、100名を超える会員数の時もあり、その時代その時代で特色があります。若いからこそよく学び、よく飲み、よく遊んでいますが、信頼関係が深まれば、お互いに仕事のやり取りを行ったりして、切磋琢磨しています。2023年度より45歳までに年齢を引き上げました。

また、毎年4月に「支援事業所応援イベント 福岡フレンドシップフェスティバル」を開催しています。障害を持った方が働く支援事業所を福岡市民へ広く知ってもらおうイベントです。青年支部会員一丸となり、イベントを企画、運営しており、毎年多くの方に参加してもらっています。1987年4月に博多サミットというイベントがあり、これが現在の福岡フレンドシップフェスティバルの始まりといわれています。

また、「三休会」という会があります。年に3回は仕事を休んでゴルフをしよう！ということで懇親を深めています。1979年に青年支部にゴルフ同好会一休会が発会しており、今も昔もみんなゴルフを楽しんでいます。



福岡フレンドシップフェスティバル(2023)

福友愛支部・福友和支部

歴史ある福友支部から新支部が創造され、 新たな支部発展へ！

なりたち

福友愛支部、福友和支部の前身、福友支部が産声をあげたのは1985年、当時の筑紫支部より分割し、筑紫第二支部と命名されました。約150人の筑紫支部の会員をおおまかに旧筑紫部とそれ以外の地域で分割を実行。筑紫第二支部(のちの福友支部)の黎明期は、支部長が立て続けに2名退会、支部役員会も数名で行ったりと、支部活動としては低迷していて、支部内の雰囲気もよくなかったようです。



福友支部30周年記念例会

支部の変遷・歴史

一番の変革は、支部名を「福友支部」にしたことです。福友という言葉には、「福来りて友を呼ぶ」「友来りて福を呼ぶ」支部でありたいとの想いが込められています。

これまでの福友の歴史は、一言で言えば愚直さの継承です。1994年に会員数が99名になった以降は、会員数が純増できなかった年は3年。今日まで、コツコツとブロック例会、支部例会を中心に知る会、役員会、支部独自の勉強会と、途切れることなく開催し続けています。また、支部長経験者は「相談役」として支部運営に携わっていただき、福友DNAの継承を深めていただいています。

福友支部を語るうえで、2022年の支部分割(新支部創造)は避けて通れません。この分割は、ただ会員数が多くなったから分割をするというわけではありませんでした。現に分割議論は、現存する議事録で2009年のものが存在します。「会員にとって本当に分割の方がよいのか?」。先が見えない答えに向かって、福友支部を築いてくれた先輩会員が議論し続けてこられました。

その思いも継承し、「さらなる支部の活性化」を最大の目的として、分割実施に向けて取り組みました。

活性化その1、2つの支部になることで、自ずとブロック数も増えます。ブロック例会、支部例会もより多く開催され、経営体験報告という大変貴重な機会が多くの会員にもたらされます。

活性化その2、役員が増えることで、さらに自社発展への学びを得る会員も増えます。支部相談役から「今の福友支部には、支部の役員となり得る方がたくさんおられます。機は熟したのです。支部分割でさらなる発展をめざしましょう」という心強い言葉もいただきました。

活性化その3、分割した2つの支部が交流を続けながら切磋琢磨し、発展し合うことをめざします。

福友支部は、「支部分割」が目的で分かれたのではありません。自ら考え、議論し、皆で決めて分割したのです。そして、取って「分割」という言葉を使わず、生まれてきたという意味で「新支部創造」という言葉を使っています。

福友支部のあゆみ

1985年	筑紫支部より分割し、筑紫第二支部としてスタート、のち支部名を「福友支部」へ変更
1993年	知る会(のちに毎月開催)のスタート
1994年	会員数99名
1997年	「未政塾」スタート
1998年	「厄背負い会」スタート
2001年	新会員の毎月連続入会スタート
2004年	会員数200名突破
2006年	「井上塾」スタート。その後決算書勉強会へ継承
2009年	支部分割構想スタート ※途中中断の年もあり
2010年	「プラチナ会」スタート 相談役制度スタート
2011年	「企業DOC」スタート
2013年	「パワーアップアカデミー」スタート
2015年	会員数300名突破
2019年	「ブランディング塾」スタート 2022年の支部分割へ向けて具体的協議スタート
2022年	福友支部が分割、「福友愛支部」「福友和支部」が創造

支部の特徴

福友愛支部

福友愛支部は2022年5月に、福友支部が2つに分割したうちの一つの支部としてスタート、新支部名は会員からの公募で決定、「福友」という名を残すことも全会一致で決まりました。

2001年から新会員の毎月連続入会が始まり、福友愛支部となった今なお続いています。

支部の特徴としては、「同友会を知る会」を毎月開催、会員数は福岡県内では最大支部、女性会員比率が25%、青年会員(45歳以下)比率は45%と、女性と若手経営者が活躍するとても元気な支部です。

活動内容は、毎月の支部例会、6つのブロックが開催するブロック例会、そして支部独自の勉強会が4つ(うち福友和支部担当が2つ)あり、例会づくりも勉強会も質が高く、また参加者も多く、それぞれが活気ある会です。県や地区の活動にも積極的に参加する会員も増えており、役員として活躍している会員も多くいます。

その他、会歴が長い会員や高齢の会員のためのプラチナ会(60歳以上の会員、会歴10年以上の会員)や長寿をお祝いする歴寿の会、そして若手会員の厄を背負う「厄背負い会」を開催しており、参加された会員にはとても喜ばれています。ゴルフや登山等趣味や遊びの場を、会員同士の絆を深める場として大事にしていることも特徴の一つです。

新会員が多い支部であるため、交流を深め、絆を強くして、しっかりフォローしていくことが重要だと思っています。

同友会での学びで会社がよくなったと言われる会員が多く、お互いが学び合いながら「あてにしあてにされる関係」を築き、経済交流や新しい仕事づくりを模索しています。

大いに学び、大いに楽しみ、福友愛支部に入ってよかった、会社がとてもよくなった、といわれる支部になるよう今後も会員全員で努力していきます。



プラチナ会



支部例会

福友和支部

新支部として誕生した福友和(なごみ)支部は2022年5月24日の支部総会をもって発足しました。支部のテーマ&スローガンを「STEP BY STEP」として、コロナ禍の中、変化に対応しながら企業活動、支部活動を取り組み、自分たちの時代を創るため確実な一歩を踏み大きな成長につながるようにという思いをこめてのスタートです。

支部の特徴は「和をもって貴し」とする支部会員同士を尊重し合う温かさにあります。

また会員の経営改善の意欲が高く、各会合では互いに激しい質疑応答、意見交換をしながらも次の一歩を導き出す姿勢を示しています。

発足当初185名でスタートした会員数は今期末で入会者35名、208名となり連続入会記録263ヶ月と更新し続けています。福友支部時代からの「同友会を知る会」にゲストを招き入会をしていただくという伝統は大切に繋いでいます。

活動は総会で承認された方針に沿って支部例会、ブロック会、各勉強会が計画通り実施されており、各役員会では行事の改善策と振り返りが協議され進められていきます。この体験が自社の企業づくりに反映されて経営改善に繋がっていきます。

福友愛(あい)支部と共に「プラチナ会」「歴寿の会」「厄背負い会」を開催し会員交流、支部交流を深めています。期せずして生涯の友に出逢う機会を得ることもなります。

福友和(なごみ)支部は、同友会運動を通してよい企業づくりをとの思いがみなぎっており、入会して直ちに活動に参加できるようにと「自主・民主・連帯の精神」を大切に、支部が一つの家族のように会員にとって心の拠り所となって活動しています。

支部活動のあゆみ 福岡地区

玄海支部

『知り合い、遊びあい、助け合い』

なりたち

1990年1月22日
 新支部設立準備会発足 『神輿は出来た、担ぐのは君だ!』
 設立準備会発起人:中山 憲雄、川本 元、上田 啓蔵、
 中村 司、笠昭一郎

1990年3月8日 理事会発表
 新支部設立主旨『青年支部が創立され11年になります。青年支部は当初、同友会会員の二世を主体として発足しました。全国に一つしかない青年支部は、40歳で卒業という問題を抱えていました。卒業すると、他支部に移籍する方と、同友会を退会する方に分かれてきました。退会防止と仲間がバラバラにならないようにとの思いから新支部設立の機運が高まり、新支部玄海支部の設立に至りました。』

1990年5月25日 玄海支部設立総会(ホテルイルパラッツォ)
 36名で設立 初代支部長 川本 元



7月例会 サンセットディナークルーズ(1992)

活動方針

『知り合い』:こうやってみんなと一緒に玄海支部を発足させ、新しい支部活動に携われることに幸せを感じます。そして、みんなとふれあいを大切に、同じ団塊世代同志で、この玄海支部の活動を通して本音で言い合える同志となって欲しいと思います。

『遊びあい』:この『遊びあい』はただ、飲んで、食って、人と話し合うだけとは解釈しません。もつと気持ちを外に向けて、アウトドアスピリッツで町や自然の中で行動したいと思います。時代の流れは早急です。今後

の事業経営においても、市場活動に重点を置き、時代の流れを吸収する感性を持ち合わせていなければ、経営者として成功しません。行動することによってしか感性は高まりません。遊びは、素直な心を作ります。いつも遊心を持って楽しく支部活動を展開していきます。

『助け合い』:お互い励まし合いながら、経営能力においても人格の面でも、立派な経営者になれるよう、努力を重ねましょう。



南阿蘇キャンプ(2003)

支部の特徴

玄海支部設立から33年になります。現在120名の会員数です。支部の特徴としては、退会者が少なく、例会やブロック会の参加率が高いなど、会内の経済交流が盛んに行われています。また年一回行われる、アウトドア例会は楽しい例会です。家族サービスも兼ねて多くの参加者で賑わいます。

設立時の『知り合い、遊びあい、助け合い』のDNAが根づいている支部です。玄海支部の仲間との出会いは何物にも代えがたい財産です。これからも『遊び心』忘れずに楽しく支部活動に邁進していく覚悟です。



12月例会(2005)

支部活動のあゆみ 福岡地区

かすや支部

自然と人がいきいきできる、かすや地域

なりたち

1998年3月20日から粕屋地区にて他支部に在籍されていた諸先輩方の声掛けで「粕屋同友の集い」が2008年7月まで計35回開催され、その後、2008年10月10日に「第1回かすや支部設立準備委員会の例会」を開催し、共に学び、親睦を深めて仲間を増やして、他支部に所属されていた会社が粕屋郡にある会員の方々も移籍され、2009年4月17日に「かすや支部設立」しました。

支部の変遷・歴史

2009年4月にかすや支部として発足して以来、諸先輩方が同友会理念に基づいて、この粕屋地域の活性化をとのおもいで経営者の仲間に声をかけ、徐々に会員も増えて現在に至ります。郊外ならではの地域性を活かしながら町の商工会館や公共施設を借り、役員会、例会を行います。福岡市内の会場費よりも安く抑えて活動しております。



かすや支部10周年式典

支部の特徴

かすや支部は福岡市近郊の自然に恵まれ、九州自動車道の福岡インターに隣接しており流通や産業が盛んな地域です。粕屋町、志免町はJR福北ゆたか線もあり人口は増加傾向にあります。

市内に行くのも便利なかすや支部はブロック会も小人数で集まり、会社訪問をメインに会員の悩みを聞き、意見交換やアドバイスができる先輩経営者に相談して実践する、やってみて



ブロック会の様子

改善するを繰り返すことで会社の業績が上がったことも多々あります。例会活動は会場を粕屋町商工会館や志免町の生涯学習センター、サンレイクかすや、吉塚中小企業振興センタービル等を利用し、地域性のある例会づくりを開催しています。

ここ2年半はコロナ禍の影響を受け、リアルで集まることができませんでしたがこれからはブロック会・例会もリアル開催として、会員の仲間と積極的に活動を行い、新たな仲間づくりに取り組みます。新規の役員をメインに粕屋郡の宇美町、篠栗町、須恵町、新宮町、久山町、志免町、粕屋町の7つの町の会員を増やすことに注力し、現会員と共に地域の活性化に取り組みます。



懇親会の様子

支部活動のあゆみ 福岡地区

糸島支部

地域の発展と共に歩む糸島支部

なりたち

福岡地区西部会員交流会活動の中、2010年福岡市西部および糸島市の会員により、福岡市中心部に行くのはままならないという声が上がりました。今以上に地域の会員交流促進を図る目的で、11名による糸島の集いを始めました。以後、支部設立準備委員会を発足させ、5回の糸島の集いとブロック会等を開催し、2013年5月に福岡県内19番目の支部として、糸島支部が発足しました。



糸島支部設立総会 (2013)

支部の特徴

糸島支部は2013年、31名よりスタートした会員数も2023年現在65名を擁するまでとなりました。2023年4月に10周年を迎えることとなり、さまざまな業種の会員が在籍しています。近年は、若い会員も増えたことにより、より一層活気が溢れてきております。

毎月の支部例会やブロック会はもちろんのこと、レクリエーションの開催や独自の会員誌を発行する等、会員との関り・会員との絆・仲間意識を大切にするアットホームな支部です。

また、地域との関りを大切にしています。2016年からは糸島市役所・糸島市商工会と連携し、地域振興条例に関する活動を開始し、2020年12月に施行された「糸島市中小企業振興基本条例」制定に草案から実践的な活動まで関わらせていただくことができました。2022年からは糸島市商工会との連携により「指針書セミナー」勉強会を開催しています。これからも同友会活動を実践し、地域における自社の存在意義を見つめ、持続可能な地域づくりを考えていきます。



例会後の懇親会

支部の変遷・歴史

2013年	糸島支部設立 会員数31名
2013年～ 2014年	初代支部長 大塚正造 会員数38名・増強率福岡県1位
2015年	第2代目 持田千年 会員数41名・例会毎月開催の実施
2016年～ 2017年	第3代目 平川祐二 会員数52名・地域振興条例活動開始/ 増強率福岡県1位
2018年～ 2019年	第4代目 小津智一 会員数49名・地域連携事業「いとミラ」の実施
2020年～ 2021年	第5代目 草野将 会員数55名・オンライン活動の実施/ 会員誌「糸島マガジン」創刊
2022年～ 2023年	第6代目 仲西勇人 会員数65名・地域経済団体との連携/ 10周年記念式典

支部活動のあゆみ 北九州地区

北九州支部

北九州支部の歴史と未来

なりたち

北九州支部は1974年に設立され、分割、統合を繰り返し、2007年に北九州支部からひびき支部と分割し現在の北九州支部となりました。

2005年以降は、歴代8名の支部長が就任し、2022年度は目標である会員150名を達成することができました。

支部の変遷・歴史

- 1974年 北九州支部設立
- 1979年 北九州支部・門司支部・北九州中央支部・北九州西部支部の4支部に分割
- 1982年 門司支部・北九州中央支部、北九州西部支部の3支部に統合
- 1987年 北九州中央支部、北九州西部の2支部に統合
- 2005年 北九州支部の1支部に統合
- 2007年 北九州支部・ひびき支部の2支部に分割
現在に至る



経営者大交流会

支部の特徴

北九州市は2005年以降の人口が100万人を割り込み、現在約92万人と年々人口減少と高齢化が問題となっておりますが、支部の直近2年の新会員は

2021年入会 10名(女性1名、男性9名) 平均年齢45.7歳
2022年入会 25名(女性8名、男性17名) 平均年齢43.9歳
と、女性会員も増え、男女問わず若くフレッシュな経営者が多数入会しています。会員歴の長い会員から会員歴の

浅い会員、ご年配の会員から、若い会員と年齢層も幅広く、会社規模も数百人社員のいる会社から、お一人で経営されている会社までとさまざまな業種、会社規模の会員が在籍されています。

それによって、経験の浅い会員は経験豊かな会員からいろいろとアドバイスや経営のヒントなどを頂き、日々の経営に役立てることができています。

経済交流も活発に行われ、会員間での仕事のやり取りや、新しいビジネスの展開等、会社の運営等のことだけではなく、売上増や新ビジネスの誕生にも繋がっています。

毎月行われる支部例会の参加人数も増え、学びのある活気にあふれた例会を開催しています。支部を構成するブロックは4ブロックあり、各ブロックの特徴は、同友会の会歴の長い、いわゆるレジェンド会員が多数在籍しているブロック、勉強会を中心に行うブロック、若い会員が多く、会員間の交流を盛んに行っているブロック、企業間連携をし、経営課題の共有、解決のために意見を出し合い、経済交流を図っているブロックとさまざまな特徴のブロックがあります。会員のブロックの移動も自由になっていて、各会員が求める学びが得られるようになってきました。プライベートにおいても会員間の交流は盛んで、会員同士家族ぐるみで旅行に行ったり、食事をしたり、時にはプライベートな悩みの相談をし合ったりと、公私にわたる交流を持ち、たのしい支部となっております。



望年会

ひびき支部

ものづくりの街にできた「歴史」と「新しい風」の融合した支部

なりたち

北九州地区には現在、北九州支部とひびき支部のふたつの支部があります。

1974年に発足した北九州支部が幾度かの分割・統合を繰り返した後に、ひびき支部は2007年に北九州支部の洞北ブロックを中心とした約60名の会員を基に設立されました。

北九州市のなかでも中間市等も含む西よりの地域の会員が比較的多く、建築・建設・鉄鋼業等の会員も多数在籍し、地域柄を反映したものづくりに携わる会員が比較的多い構成であることが特色です。また近年では再び若い経営者の入会が増え、北九州地区の青年懇話会に入会し活動している会員も多くなりました。



報告形式例会

支部の変遷・歴史

代表理事経験者等、同友会らしさを体現したベテラン会員を中心に設立された新しい支部に、さらに若い会員の入会が相次ぎ、ベテラン会員と新入会員との絶妙なバランスが取れた勢いのある支部を育てました。設立当初はベテラン会員が役員を務め、同友会理念の体現者としての支部づくりをめざして活動してきました。そしてしっかりと基礎を固めた後に積極的に若い会員を役員へと推し進め、ベテラン会員がそれをサポートする体制で支部運営を進めました。

歴史はまだ浅い支部ですが9名の支部長を輩出し、支部の役員の任期が終わると地区幹事、県の理事、各種委員会の委員等次のステップへと進み学びを深める土壌ができています。

一時期は100名に迫る勢いを見せましたが、リーマンショック以降少し会員が減り、60名程になった時期もありました。しかし、再び100名支部をめざすことを代々の支部長が目標に

掲げ、ゆっくりではありますが着実に会員数を増やし、再び80名を超える支部になりました。

支部の特徴

設立当初は特に、役員会が活発で、議論がヒートアップして時間通りに終わらないほど、激論を重ねることが多く、新たに役員になった会員からは「すごい会に入会してしまった」と、驚かれるばかりでした。

しかし、役員会で激論を交わしても、一度決まったことは全員で協力してやろう!という並外れた団結力も、今にして思えばトコト同友会らしい支部でもあります。

「同友会は膝を突き合わせてトコト協議して、決まったことは全員でやる会なんだ」と先輩会員が新しい役員へ伝え、その通りに体現されている様子を体験させてくれる支部でした。

そんな黎明期から現在まで8名の支部長がひびき支部を支えてきました。

令和5年には9番目の支部長が生まれ、更なるひびき支部らしい運動を進めています。

外形標準課税の署名運動のときは署名数を集めることはもとより、まずは全支部会員からの回答を集め、回答率100%を達成しました。また会員増強目標を連続で達成する等、やると決めたらトコトやるというタイプの支部長を多く輩出し、そんな支部方針に役員が真摯に協力体制を作ってくれる支部で、そんな特色を「ひびき支部らしさ」とよく表現します。会員数は令和5年3月末で82名ですが、100名支部をめざして、増強運動にも力を入れています。これからも「ひびき支部らしい」運動を進めて行ってくれることと期待しています。



パネルトーク形式例会

のおがた支部

地域とともに ～自社の発展と地域の発展を不離一体のものとして～

なりたち

のおがた支部は、2017年度から「のおがた支部」となりましたが、その源流は1995年に設立した「筑豊支部」にあります。

また筑豊に支部がなかった時代、筑豊に事業所がある会員たちは他の支部に在籍していました。筑豊に支部を作ろうという動きが具体的に始まったのは1991年9月、当時の北九州西支部内に筑豊支部設立準備会が発足。将来、直方・飯塚・田川に支部を作る構想で、直方地域・嘉飯山地域・田川地域の会員拡大に取り組みました。例会や知る会を開催し、会員研修会を重ね会員を増やし、1995年3月25日会員108名で筑豊支部設立に至りました。

筑豊支部を設立してから10年がたち、まず会員数が増えた飯塚周辺地域の会員で2006年に「嘉飯支部」を設立して筑豊支部から分割し、さらにその11年後の2017年に田川支部が設立する動きに合わせて名称を「筑豊支部」から「のおがた支部」と改めました。

このように、筑豊地域に3つの支部を作るという目標は達せられましたが、新しい支部ができるたびに分割に伴う支部会員数が減少するという苦しい面も生じていました。のおがた支部になったときの大幅な会員減少に対して力強く会員増強に取り組み、2年後の県総会には増強表彰を受けるほどに支部会員数を戻しました。

支部の変遷・歴史

筑豊支部の時代には、会員企業同士の交流と外部に知ってもらう取り組みとして1999年から数年にわたりジャスコ種路店で「異業種交流ひろば」「ふれあいひろば」を開催しました。参加企業がアイデアを出し合って自分たちで企画運営することで自分たちの学びになると共に地域の人たちとふれあう機会ができ、マスコミ



異業種交流ひろば

にも数多く取り上げられ、同友会としてのPRができました。

筑豊支部会員の活動をまとめた支部だよりとしての「豊・ネット(ほうねつ)」は2003年にできました。15年にわたり会員に郵送され2018年で紙媒体での発行を終えた後は、県のホームページ上のブログへ移行し「筑豊地区 豊ネット」として今も内外へと発信を続けています。

他支部主催行事ですが、筑豊の支部でチームを作り、ソフトボール大会に参加していました。北九州・青年・下関の支部等と試合をして筑豊地区会チームは優勝したこともあります。

筑豊支部設立10周年には大々的に記念事業が開催され、そのときの青少年健全育成を目的に外部講師をお招きした講演会を発端に鞍手竜徳高校への就職指導会が始まり、鞍手竜徳高校との交流は筑豊地区会の活動として今も続いています。

支部の特徴

直方市は県下でも一番早く中小企業振興条例が制定されましたが、条例制定の過程やその実行に関わる部会には筑豊支部の時代からののおがた支部となつてからも支部会員の誰かが関わりながら今に至っています。2003年に中同協総会で中小企業憲章や中小企業振興基本条例制定運動が提起されたのち、2008年から支部会員が直方市へ条例の必要性を訴え続け、条例案の検討会メンバーに加わり、条例案の策定に関わってきました。2012年に県下で初めての理念型条例として直方市中小企業振興条例が制定・施行された後は振興審議会や実行部隊としてのワーキング部会にも支部会員が関わっています。

のおがた支部の会員には地域づくりの意識が浸透しており、自社の発展と地域の発展を同時に進める取り組みを行っています。会員は常に何らかの形で地域振興の活動に関わったり、応援したりの交流が活発に行われています。県の役員も多数輩出しており、同友会らしい地域づくりの意識が高い支部です。



コロナ環境下でZoomハイブリッド例会に取り組む

支部活動のあゆみ 筑豊地区

飯塚支部

飯塚支部のあゆみ

なりたち

飯塚支部は、1995年(平成7年)設立の筑豊支部の流れをくむもので、2006年に筑豊支部から分割され嘉飯支部が設立されました。これは、「ビジョン第二次5カ年目標(2004年度～2008年度)」に基づき理事会の運営上の機能を地区会に移管することにより、地区機能を強化し地域密着の活動をめざすべく2005年(平成17年)に筑豊地区会が設立され、筑豊支部の下で嘉飯支部設立準備が進められて翌年に筑豊地区会は筑豊支部(会員43名)と嘉飯支部(会員74名)の2支部体制になりました。

2016年筑豊地区会の活動方針で田川支部設立が掲げられ、2017年に田川支部が設立されました。その結果、筑豊地区会は3支部体制となり、支部名称も自治体の名称に合わせ筑豊支部はのおがた支部(39名)、嘉飯支部が飯塚支部(70名)に変更し、そして両支部から移籍した既存会員と新



飯塚市中小企業振興基本条例
ここから始まった(2010.7.13)

たな会員を迎えて田川支部(22名)が誕生しました。飯塚支部の令和5年3月末の会員数は60名となっています。

支部の特徴

飯塚支部は嘉飯支部の時代より中小企業憲章制定運動に関わり、憲章が閣議決定後いち早く飯塚市長への中小企業振興基本条例制定の申し入れを行いました。その後、飯塚市経済部職員の方と支部会員との条例勉強会を開催したり、議員への憲章や条例に関するアンケート調査を実施したりしました。その結果、2016年(平成28年)3月に条例制定されました。しかし、それでは不十分であるということで、施策のPDCAを回す目的で円卓会議の設置を要望し翌年に設置されました。2018年(平成30年)に第一期飯塚市産業振興ビジョン(2018～2022年)、そして2022年現在、第二期飯塚市産業振興ビジョン(2023～2027年)策定中です。これらのビジョン策定に飯塚支部は深く関わっております。また、振興ビジョンの中の戦略1にキャリア教育が掲げてありますが、この施策に沿って市内小中一貫校である幸袋校とのコラボレーションプロジェクトを支部会員企業の協力で令和1年から4年まで4回実施しました。これからも飯塚市、嘉麻市及び桂川町の地域づくりに積極的に関わっていきます。

歴代支部長及びスローガン

『筑豊支部』	
1995年(平成7年度)	中村高明(㈱紀之国屋)／知り合おう、学び合おう
1996年(平成8年度)	同上／構造変化のいま、学んで活かす同友会～変革・創造・そして実践～
1997年(平成9年度)	兼竹耕晴(九州真空工業㈱)／構造激変の今、しぶとく生き抜く筑豊支部
1998年(平成10年度)	同上／同上
1999年(平成11年度)	久保井伸治(㈱クボイ)／「moving now」～草創～原点を見据え、スピーディーな行動と実践
2000年(平成12年度)	同上／「moving now 21」
2001年(平成13年度)	松村茂和(㈱カーリスター)／チャンス・チャレンジ・チェンジ!
2002年(平成14年度)	同上／負けてたまるか!『今こそ中小企業の底力を見せる時』
2003年(平成15年度)	鶴田和寿(日本興水工業㈱※現:コースイ㈱)／優れた経営者たれ『経営者としての器の充実と目的(目標)の実現』
2004年(平成16年度)	同上
2005年(平成17年度)	阿比留恭之、(㈱渡辺鉄工)／超えよう今を!前へ前へ!!
『嘉飯支部』	
2006年(平成18年度)	久保井伸治、(㈱クボイ)／輪を広げよう新生同友会
2007年(平成19年度)	山下博司、(㈱山下ブロック工事)／素晴らしい仲間と共に、未来ある企業づくりをしよう
2008年(平成20年度)	同上／同友会活動を通して、地域に求められる企業づくりをめざそう
2009年(平成21年度)	同上／「原点回帰、逆境こそ躍進の原動力」～今こそ同友会運動を!例会こそが原点だ～
2010年(平成22年度)	同上／「大不況に負けない企業づくり」～求められる例会 学べる例会 楽しめる例会～
2011年(平成23年度)	廣岡正儀、(㈱フクデン)／希望と勇気で難局に挑もう!～自分が変われば、会社が変わる。会社が変われば、地域が変わる～
2012年(平成24年度)	同上／「声かけ合おう 勇気の励ましを!」～人の前に火を灯せば、自分の回りも明るくなる～
2013年(平成25年度)	有田栄公、有田電器情報システム㈱/あてにしあてにされる関係を作り上げる～そのための、採用・共有・指針書を理解する～
2014年(平成26年度)	同上
2015年(平成27年度)	原田正浩、(㈱マシサービス社)／会員どうしの絆を深めともに成長する
2016年(平成28年度)	同上
『飯塚支部』	
2017年(平成29年度)	重松和孝、(㈱コンサルティングオフィス)／変化を恐れずピンチをチャンスに!～実行しよう、失敗しよう、そしてまた挑戦しよう～
2018年(平成30年度)	同上、「自ら学び、自ら考え、自ら行動」～前向きな行動力こそ激変の時代を生き抜く原動力～
2019年(令和1年度)	西田茂、(㈱西田モーターズ)／「原点回帰」『有言実行』
2020年(令和2年度)	同上／「原点回帰」『有言実行』～この危機を乗り越えて、「アフターコロナ」を勝ち抜きましよう～
2021年(令和3年度)	須堯正彦、(㈱液化ガス)／気配り・目配り・心配り・聞き上手
2022年(令和4年度)	同上

支部活動のあゆみ 筑豊地区

田川支部

条例と共に歩む田川支部

なりたち

2013年(一社)福岡県中小企業同友会主催の条例勉強会に田川市産業振興課の職員を招待したことから「条例制定には同友会の協力が不可欠」と、地域より田川支部の発足を強く要望されました。これを受け、筑豊支部・嘉飯支部に所属する田川地域の会員が中心となり、2015年支部設立準備委員会が立ち上がりました。同年田川市に田川市中小企業振興基本条例が制定され、翌年には「産・学・官・金・民」の24名で田川市産業振興会議が設置されました。さらに翌年の2017年に、田川支部が会員22名で発足しました。同年田川市産業振興会議では、下部組織として実働部隊である田川市産業振興会議実務責任者会議が発足し1、経営者が学ぶ場 2、ソーシャルビジネス 3、プラットフォーム 4、キャリア教育の4つの部会が設置されました。現在まで、委員長を始め4部会の部会長を同友会会員が務める等、多くの同友会会員が深く条例に関わっています。



祝賀会後の集合写真

員を含めるとさらに多くなります。

また、田川市産業振興会議とも連携して、地域の若者に地域社会の課題を伝え地域と共に主体性をもって課題に向きあう取り組みを「新しいキャリア教育」として、地域の高校生や大学生と地域社会と向きあいながら活動しています。取り組みの一つに、地域の高校3校に同友会会員が出向き、それぞれの学校に地域社会での役割を与え、地域の課題を解決のための架空の会社を設立してその会社の経営指針書を成文化した取り組みがあります。高校生が地域社会の課題について自ら考えそれを基に理念・ビジョン・方針・計画を作り上げました。最後に地元企業や団体等多くの市民の前で発表し大きな反響がありました。参加した高校生たちは地域社会の課題を知ると共に「何のために働くのか」を考え、学びました。また、地域の大学生と共に社会調査実習として、田川市民の困りごとを調査するアンケートを実施しました。アンケートの内容から学生が考え、地域の問題点を知る貴重なデータとしてその後の活動に生かされています。また、SDGsの考えを取り入れたソーシャルビジネスについての学びを深めています。さらに、地域内プラットフォームの構築の取り組みも進んでおり、田川市の中小企業と市民が互いに助け合える仕組みができています。

このように田川支部は、産・学・官・金・民の協力を受け地域と一丸となって同友会活動を行っており、同友会理念が田川の中小企業へ浸透していくことを願い活動しています。

支部の変遷・歴史

- 2017年 田川支部発足
「地域と共に育つ企業づくり」(会員22名)
支部長 堀弘道
- 2019年 「人を生かす経営を学び実践しましょう」(会員33名)
支部長 杉本利雄
- 2021年 「ピンチをチャンスに!人を生かす経営に全社一丸で取り組もう!」(会員35名)
支部長 荒川雅光
- 2023年 「即実践!感じるままに行動しよう!変化を捉え、新たな飛躍へ!」(会員36名)
支部長 上原晃一

支部の特徴

田川支部の特徴の一つとして、発足当初から経営指針書の成文化に力を入れており2023年3月末時点で72%の会員が経営指針書を成文化しています。また、あすなろ塾や分割セミナー等で「理念」への取り組みはほとんどの会員が行い92%の会員が自社の理念を持っており、先代より理念を受け継ぐ会

久留米支部

久留米支部の変遷

なりたち

福岡県中小企業家同友会が誕生した1963年から5年後、久留米支部の前身となる筑後支部が誕生しました。その後1973年大牟田支部誕生、1977年筑後支部より久留米支部に改称し現在に至っています。



第1回定期総会(1969)

支部の変遷・歴史

山田虎生氏を代表者として設立準備委員会が発足し、僅か一年で筑後支部(当時)が設立されました。

久留米支部に改称した1977年以降、同友会学校の設立・雇用相談会の開催など会員の学びに応える活動が始まっています。同時にボウリング大会やソフトボール大会などのイベントも活発に行われています。

1982年には初めて「くるめ水の祭典」に支部として参加をし、ながきにわたり久留米の夏を盛り上げてきました。最大参加人数は430名だったという記録が残っています。

支部会員数も最大で300名を上回り、後に有明支部・りょうちく支部発足の支援につながっています。

まもなく我々久留米支部も60年の節目を迎えます。先輩方の今までの道のりを振り返り、地域に根差し必要とされる活動を継続していく事が歴史を紡いでいく上で最も大切な事だと感じました。

※50数年という長い歴史を紐解くにあたり、2008年に久留米支部設立40周年記念事業「40年の感謝」六角堂で語ろう温故知新の一環として発行された記念誌『自主・民主・連帯 40年の足跡 2008』を参考としております。

支部の特徴

今日まで途切れることなく繋いでくださった55年、20名にも及ぶ歴代支部長、共に活躍された役員の皆様そして久留米支部を盛り上げていただいた久留米支部会員の皆様方の功績、思いに感謝を申し上げます。

1981年より始まった新年祝賀会のように現在まで新春講演会と名前を変え受け継いでいるものもあります。これからも諸先輩方が積み上げてこられた伝統を礎としながら新しいチャレンジを忘れることなく、地域の方々が必要とされ続ける久留米支部でありたいと思います。



久留米支部新春講演会

大牟田支部

県最南端支部大牟田の軌跡

なりたち

炭鉱で栄えた企業城下町大牟田市、さまざまな業種の企業が誕生しました。そのような中、多くの企業で労働者との間に問題を抱えました。福岡で「人を生かす経営」を掲げた中小企業家同友会に学びに行きました。1973年、大牟田市に県下3番目に大牟田支部が設立されました。



50周年記念の新春祝賀会にて歴代支部長紹介

支部の変遷・歴史

20名程で発足した大牟田支部も1987年には115名の支部となりました。40代から50代が中心の会員構成で例会参加率は80%にも達しました。同年9月には地域活性化シンポジウム『地域活性化の担い手は中小企業』企業城下町からの脱却をテーマに大牟田市で開催し大牟田文化会館の大ホールをいっぱいにする1,300名が集いました。

またその頃は会員の社員や家族を集めて大運動会等も開催されていました。それから月例会や周年事業や新春講演会等を通じて多くの地場中小企業の経営者や後継者と共に地域になくはない企業をめざし邁進しております。

近年では50周年事業で市や商工会議所、青年会議所から多くのご参加をいただき広島同友会の川中社長に講演をいただきました。大牟田支部の活動や運動の成果として、市政等から意見を求められるようになっていきます。

支部の特徴

県最南端の大牟田支部も設立から50年を超えました。さま



おおむた大蛇山まつりへ支部として参加

さまざまな歴史を経て現在は役員平均年齢が41歳と運営陣がフレッシュな組織となりました。建設業や飲食業等100年を超える社歴の会社と創業したての会社等さまざまな経営者や後継者が参加しています。

年12回開催する3ブロックのブロック会、例会と深堀会は担当ブロックがプレ例会等を重ね、どのような気づきを得て明日からの社業に役に立てていただけるか必死に考え運営しております。例会後の深堀会は懇親会ではなく、報告者・運営者に対するねぎらいと共にどのような気づきがあったのかを共有できる場所になっています。支部会員や他支部から成功体験や失敗体験、経営分析方法やビジョンの立て方等さまざまなアドバイスを仲間たちからたくさんいただけます。困難を一人で抱えるのではなく仲間たちと乗り越えていきましょう。



ともに学び合う支部の仲間たち

有明支部

不屈の精神でよみがえる有明支部

なりたち

有明支部の誕生は1999年5月久留米支部に所属していた岩熊裕明氏を中心に柳川大川地域を中心に54名の会員とともに設立されました。当時県南地区は久留米支部と大牟田支部があり柳川大川地区の会員は有明支部を設立したいという強い思いがありました。



1999年5月28日設立総会 岩熊支部長(右)

支部の変遷・歴史

福岡同友会の代表理事であった(株)やずやの矢頭宣男氏、(株)紀之国屋の中村高明氏、そして吉田設計(株)の吉田豊博氏の後押しと久留米支部、大牟田支部の支援により1999年5月支部設立が実現しました。

設立総会では北海道同友会会員で(株)エア・ドウ副社長の浜田輝男氏に記念講演をしていただきました。「中小企業家の夢



講師:北海道国際航空(株)エア・ドウ副社長 浜田輝男氏

が大空を飛ぶ日」と題し記念講演にふさわしい内容の話でした。我々会員に「一歩前に入る勇気があれば何事も成就する」との信念を熱く伝えていただきました。

2008年5月24日に有明支部設立10周年記念式典が開催されました。地元から柳川市長の石田法蔵氏をはじめ多くの来賓の方に出席していただき、地域と共に歩む中小企業を知っていただきました。記念講演はベストアメニティ(株)の内田弘氏に「食から気づく環境」というテーマで講演をしていただきました。

会員数は設立時54名。それから100名を超えているときもありましたが、設立10年時には51名となりました。大川の主要産業の木工業、家具製造販売業の不振などにより徐々に会員数は減り現在は25名となっています。設立時の会員も在籍されていますが、今は若い経営者の方が多く現在は県南地区久留米支部、大牟田支部、りょうちく支部の支援を受け例会を開催できるように頑張っています。



大牟田支部 久保田洋氏による例会報告

支部の特徴

有明支部は活動する地域が広く、柳川市、大川市、みやま市、筑後市、三瀬町、大木町と多くの市町村があります。

現在は会員数が少ないため、柳川市、大川市を中心に活動しています。支部活動は例会を2カ月に1回自主開催をし、その他は県南地区他支部の例会に参加しています。

例会は県委員会や他地区の支部などからも協力をいただき開催しています。ブロック会はりょうちく支部と一緒に咸宜塾という管理会計の勉強会をしています。

りょうちく支部

設立から現在まで12年間の挑戦と成長

なりたち

各支部に点在していた浮羽生まれの同志たちが、福岡同友会創立の中心メンバーがいた浮羽の地に支部がないことに気づき、支部設立をめざすようになりました。数年後、地域づくりのための取り組みが始まり、浮羽に支部の設立を決定。2010年に久留米支部に浮羽ブロック会が設立され、支部設立の準備が本格化しました。

そして久留米支部長をリーダーに、三役会を中心として、月1回の集まりで勉強会を企画し、支部設立に向けた検討を進めました。2010年11月には、特別講演会を開催し、筑邦銀行の井手英和会長を招いて会員やゲストを含む100名以上が参加しました。その後、準備例会を4回開催しました。



設立準備会特別講演会

支部の変遷・歴史

2011年4月に、20名の会員による支部設立が承認され、りょうちく支部としてスタートしました。設立記念講演会では、地元出身である行徳哲男氏より講演が行われ、全県から多くの仲間が参加し、感動のスタートを切りました。

設立当初は久留米支部からの移籍会員が中心でしたが、現在は生え抜きの会員が8割以上を占めるようになっています。この12年の間には、発足時久留米支部から移籍してきた会員が戻ったりして、会勢が伸び悩んだ時期もありました。また数年前の九州北部豪雨等の災害により、被災を被った会員も多数います。そのようななかでも熱心に参加してくれる仲間が多数います。会員数はまだまだ少ないのですが、若い会員を中心にあすなろ塾や経営指針作成セミナーへの参加率も高く、質的には他支部に引けを取らない支部へと成長しました。

会員構成は、宿泊業と農業法人の会員が40パーセントを占めるという特徴的な構成です。地域と密接に関わっている事業

を営む会員が多いため、支部内では地域との連携を重視した、若手経営者の育成や財務・会計力の向上等、会員の経営力向上に取り組んでいます。特に、組織農業に興味のある若手農家に入会を勧めており、その結果、モチベーションの高いメンバーが入会しています。支部内では「咸宜塾」という財務・会計の勉強会も開催しており、支部創立メンバーでもある林忠範氏から丁寧に教えていただいています。この勉強会は、有明支部とも連携して交互開催され、リモートツールを活用して長期間継続実践できています。

支部の特徴

地域内の高校生採用活動も特徴的な支部活動のひとつです。コロナ禍で中断していましたが、昨年から高校就職課の先生たちとの交流会を復活させ、今年は新たに農業系高校の参加も決定し、地元との関係強化を図っています。

朝倉地区と浮羽地区は、歴史的に筑後川を境にして別々の国に属しており、度々災害が発生するものの、筑後川の恩恵を受けた一次産業が盛んな地域です。そのため、浮き沈みの激しい経営環境の中で、産業の高度化による付加価値の向上が求められています。

近年は支部内の会員も、SDGsに関心を持ち、持続可能な地域社会の構築やBCP等の経営継続性に注目しています。そのため、りょうちく支部では、厳しい環境下でも、持続可能な地域社会の実現をめざして、地域づくりを意識した例会を開催しています。

支部内全員が共有する経営課題は、地域内の連携や地域づくり、環境整備を行い、地域の問題解決に取り組むことです。具体的には、観光と農業の連携を促進し、地域の魅力を高める一員としての認識が重要であり、支部では日々同友会理念に沿った、よりよい経営環境を実現するための活動に邁進しています。



「咸宜塾」(財務の勉強会)

広報情報委員会



概要

広報情報委員会は広報部と情報部で組織され、同友会運動、活動の情報を月刊同友、ホームページ、SNSで発信し、同友会の魅力を伝え、同友会づくりに活かしています。

現在広報部と情報部とお互いに情報を共有しながら各々活動しています。

■広報情報委員会

- 同友会の広報活動および情報活動を通じて、会員企業の広報・情報化を推進します。
- 広報情報化交流会(年1回)を開催しています。
- 報道部が主催する会員企業の記者発表会の企画運営に参加しています。

■広報部

- 月刊同友の企画、編集を行い発行しています。

■情報部

- ホームページの更新と運用を促進します。
- 各委員会の情報を発信し同友会づくりに活かします。
- 各地区、各支部の情報を発信し同友会づくりに活かします。

■SNS

SNSをいかに自社の広報戦略に入れるか。他社の取り組みを学び、自社で実践することで、自社の情報発信能力を高めていくことができます。また、近年SNSにおけるトラブルが増えています。SNSでのトラブルを避けるための必要な指針の作成も行っています。

なりたち

福岡同友会が誕生し歩みをすすめていく中で、機関誌の発行が求められるようになりました。会内に広報委員会を立ち上げ、1963年「同友会ニュース」創刊、現在の「月刊同友」の前身となります。

社会が情報化の時代になる中で、広報委員会の中に情報部が作られ、その後広報情報委員会となりました。

活動の変遷

月刊同友の発行(広報部)

月刊同友の毎月発行を続けていることが広報部の基礎となっています。また「21世紀型自立型企業」では広報部のメンバーで会員企業を直接訪問し、取材しています。

ホームページの運営(情報部)

現代社会はweb上で情報を探る時代です。会員と外部に向けて福岡同友会の情報を発信し続けています。最新の情報を正確に早く発信することを心がけています。利用データの解析も行っています。

広報情報化交流会について

広報情報化交流会は同友会の中で現在注目されている運動、活動をテーマとし講師を招いて学習します。原則として対面にて開催します。開催は年1回開催をし、30年以上続いています。

2021年度は「企業の存続にかかわる情報セキュリティと個人情報の保護」というテーマで開催しました。情報セキュリティに関する法的な背景と、自社の情報を守るための手段について、それぞれの専門家から報告していただき学びました。

2022年度は「もう一度考え直したいステークホルダーとの付き合い方」というテーマで開催しました。



2022年度広報情報化交流会

SNSについて

以前は公式にSNSを利用することはできませんでしたが、現在は利用者登録をし、ガイドラインを遵守して各支部や委員会が情報発信することを進めています。

これまでの成果

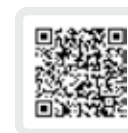
広報部

月刊同友発行685号(2023年8月号)

情報部

- ホームページのリニューアル(2021年9月)
- ソーシャルメディア・ガイドラインの作成
- ソーシャルメディア利用申請書の作成
- Web会議のガイドラインの作成
- SNS利用ガイドブックの作成

女性部委員会



概要

社会情勢・経営環境が大きく変化する現状の中、私たちは経営者として学び社員と共に成長し、自社を維持発展させていかなければなりません。誰でもが活き活きと働ける職場環境づくり「男女共同参画」、「ダイバーシティ」実現に向けて勉強会を開催しています。

なりたち

1972年6月に福岡同友会 婦人部(つくしの会)が発足しました。当初は会員経営者の夫人の組織でした。1979年大牟田支部婦人の会・久留米支部婦人の会ができて以降に規約第13条に本会婦人部、同小会を設けると記されています。

活動の変遷

1992年久留米支部に女性経営者のあつまり「藍の会」が発足され、女性部活動と呼称が変更、その後1997年に女性部委員会が発足されました。

これまでの成果

- 1999年 韓国女性経済人協会との交流
- 2001年 女性部活動活性化のためにアンケート調査を実施
- 2008年 第20回<中小企業経営者フォーラム>第6分科会「見学分科会」
身近な食の安心と安全を伝える経営
報告者: (有)アカシ 明石津津子
九州大学大学院 准教授 望月俊宏
(株)農業生産法人綾部農園 青果バイヤー 矢野仁
- 2014年 第24回<中小企業経営者フォーラム>第9分科会
理念を受け継ぎ、社員も成長、会社も成長~驚愕の社長交代劇から5年を経て~
報告者: (株)アバンティ 村山由香里 清澄由美子



ハイブリッド例会の様子

- 2021年 第28回<中小企業経営者フォーラム>第2分科会
中小企業だからできるSDGsへの取り組み~D&Iは、SDGs実現へのキーワード~
報告者: (株)オー・エー企画 入江恵美
大安産業(株) 小川拓郎・イエノコト(株) 淀川洋子
- 2023年 第26回女性経営者全国交流会 in 福岡
開催(設営県) Welcome"CHANGE"新しい時代の創造
共にいかしあい、育ちあい 進化する未来へ

今後の展望

6月の「女性経営者全国交流会」を開催後から「新しい時代を創造する」ために具体的な取り組みを行います。歴史のなかにあるように時代と共に目的に応じて呼称も変化していきます。

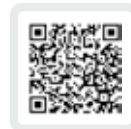
- ①呼称の変更「女性部委員会」から「ダイバーシティ委員会」へ提案
- ※以下のような組織を作り動かすことによりどのような成果が創られるのかを具体的に体験する
- ②50:50の組織体験する
- ③活性化するための仕組みづくりを行う★ダイヤモンドカレッジ
- ④1年間の例会のテーマを「ダイバーシティ」に絞る
- ⑤メンバーの皆様とダイバーシティの学びからどのような価値が創れているのか毎回定量的・定性的に評価を行い記録に残す
- ⑥課題の抽出をおこなう

進化する時代の半歩先を進んでいけるような委員会をめざします。多様な価値観・お互いの強みを生かしあい、自社の事業を通じて社会の課題解決ができるように学び実践して参ります。



おもてなし勉強会

青年経営者部会



概要

『青年経営者部会』は支部の垣根を超えた福岡同友会の若手経営者の集まりです。福岡同友会の45歳以下の会員全員が対象で誰でも自由に参加する事ができます。

なりたち

青年経営者部会は2012年11月に青年部連絡会として設立されました。当時、福岡の同友会には県内各都府県での青年経営者の集まりがなく、支部の垣根を超えた若手経営者の交流の場が必要だということで青年部連絡会がスタートしました。

また県内だけでなく全国各都府県の青年部との関わりを作っていく目的もありました。

活動の変遷

設立当初には県内の青年経営者を集めて合同例会を開催することが、もう一つの目的としてありました。新しく立ち上がった組織で、初めて顔を合わせるメンバーでの企画・運営には苦労もありましたが、無事盛会となり、以来毎年一度は青年部主催の例会を企画しています。例会を開催する度に参加する青年経営者、応援して下さる先輩経営者も増えていき、段々と青年部の認知度と活動の輪が広がっています。

福岡県内だけでなく、青年部の全国会議に参加することにより、全国の青年経営者との繋がりも広がりました。特に2020～2021年には全国初となる青年部地域ブロックとして九州沖縄ブロックの2030年VISION策定のプロジェクトに関わり、九州各都府県の青年経営者との強いつながりが生まれました。



青年経営者部会メンバー

これまでの成果

●中同協青年部連絡会第1回九州沖縄ブロック合同例会の開催

●青全交への参加、分科会の報告者輩出

●九州各都府県の青年部開催の例会、行事への参加

●青年経営者の志(クレドカード)の作成

例会の開催においては、青年経営者らしく、普段の支部例会ではできないような、創意工夫を凝らした例会企画にチャレンジしたことも。時には厳しいご意見を頂くこともありましたが、次に活かし学びを深めるようにしました。

全国、九州各都府県、福岡県内と支部の垣根を超えて、仲間と共に活動することによって絆が深まっているのが何よりの成果です。

今後の展望

青年経営者部会の現在の目標は、青全交(青年経営者全国大会)の福岡での開催です。

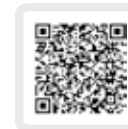
青全交は福岡で2回(1975年、1983年)開催しました。全国各地から多くの同友会会員が集い、その規模は2,000名を超える行事であるため、運営には多くの協力が必要となります。私たちはこの目標に向けて活動の輪を広げ、さらに多くの青年経営者との団結が必要となります。

青全交は開催候補地が数年先まで決まっているため、立候補と準備・開催の時期によっては、卒業するメンバーがいて実行委員の顔ぶれが変わることがしばしばあります。そのため先々を見据え、「青年部活動のバトンを新世代へ」というスローガンのもとでアクティブな活動と想いを若い会員にもっともつと広げていけたらと思います。



九州沖縄ブロック合同例会にて

同友すばる委員会



概要

60歳以上の会員で構成され、毎回15名以上の出席者で委員会を開催しています。

活動内容

1) 承継塾の開催: 中村高明塾長(のおがた支部)のもと、年6、7回開催しています。内容は承継に関わる体験報告を中心に、相続、法律上の事項、保険の活用、M&A等の話も取り入れながら、承継が円滑に行われるように勉強しています。

2) まち歩き: 年2回、歴史的な箇所をまち歩きしながら歴史を学んでいます。

3) 事業承継相談窓口の運営: 事業承継に悩みを持つ方の問題解決に向けたお手伝いをしています。

4) 各地区会との交流会を年1回開催しています。

なりたち

2011年当時、福岡県中小企業家同友会では下記の二つの問題を抱えていました。

1) ベテラン会員の退会: 企業活動や同友会運動で活躍された会員が第一線から引いてしまった後、同友会から足が遠のき退会される例が顕著になりました。

2) 中小企業の後継者問題: 当時は中小企業経営者の平均年齢は57歳から58歳で10年前の調査より5歳程度上がっていました。このように経営者の年齢が上がる中で後継者不在に起因する廃業は、雇用の受け皿、ノウハウの喪失を招きます。

上記の状況を鑑みベテラン会員が集いやすい委員会を作ろうという意図のもと、同友すばる委員会が誕生しました。会員の強い要望を受け、会員企業の存続を図ることを目的に事業承継塾が設置されました。



例会の様子

活動の変遷

事業承継において親族内の後継が以前よりは減少しつつあり、社員への承継、M&Aが増えています。承継塾では継承した社員、M&Aの実例等も予定に組み込むようになりました。

事業承継に関わる相談事ができるように事業承継相談窓口も設置しました。

これまでの成果

ベテラン会員が集うことができる場を設けることに関しては同友すばる委員会委員の各支部(福友和、福友愛、西、南、東支部等)でも設けられ活動しています。

他支部にも波及していくことを願っています。

承継塾開催は2023年4月開催の承継塾で累計64回になります。延べ2,200名の参加者が自社の承継に活用していただいたものと思っています。

今後の展望

承継に関する問題は新聞に大きく取り上げられるようになり、金融機関も関心の度合いを強めてきていますし、承継に困難を抱える企業は増えこそすれ減少はしないでしょう。いつか経営者は承継をする日が必ずやってきます。

同友すばる委員会は承継塾を工夫しながら一層よりよいものにしていき、同友会会員の期待に応えていきます。



中村高明塾長による報告

会員増強部



概要

会員増強部は、同友会の会員数を増やし、運動を促進させるために活動しています。時代に合わせてさまざまな戦略を展開し、会員増強とその定着をめざします。全会員が一体となり、共に支え合い、全支部の活動の活性化を図ります。

なりたち

なぜ会員増強に力を入れるのか？福岡同友会創立以来60年間繰り返されている問いです。会員が増えることはそれだけ学び合える仲間が増えることを意味します。同友会は異業種の経営者の集まりです。見方を変えれば業種、職種を異にするさまざまな専門家の集まりです。会員増強は企業に役立つ情報、知識、経験の交流の内容をいっそう豊かにします。新会員の加入は、会の活動を活発にします。会の歴史をふり返ってみても、会員数の増加は財政力を強め、事務局機能の強化をはじめ、情報量を豊富にし、より多彩な活動、より大きな事業へ取り組みを可能にし、会活動の充実に大きな役割を果たしています。増強になると必ずでてくるのが、量が先か、質が先かという議論です。同友会は、会員が増えることで新しい質がつけられ、魅力をふやし、それがさらに会員をふやすという循環を繰り返しながら発展してきました。

活動の変遷

1991年の活動資料の中に「会員増強をどう進めるか？」という提言がなされています。(1)役員会での意思統一の水準で結果が決まる。支部役員会で、どういう水準で意思統一をするか、が極めて重要で、すべての役員が責任を分担するという水準で意思統一をするか、それとも出来るだけの努力はするが、出来ない時は仕方がない。という態度で済みますか、それによって、この後におこなわれる支部活動の水準に大きな差がでてくる。(2)よい結果を生むのは計画表ではなく、打つべき手や決心。「目標をやりきるか否か」の重要なポイントは、会員増強の推進力となる役員の問題に対する態度、考え方の違いが大きい。計画表がきれいにできても、魂の入らない計画なら失敗する。(3)どこを叩いても同じ音色が返ってくる役員会の団結。役員会の意思統一水準で大切なことは、役員全員が目標の達成に責任を負っているか否か。「役員仲がよく、事務局を含めて明るく楽しく、役員会で方針を決めると、支部長に聞いても役員に聞いても同じ音色の答えが返ってくる。そのためには役員が団結する時間をつくる。役員会で決めた方針は、必ず実行に移され、目標は必ず達成するという実績を積み上げると、会員も役

員会を信頼して協力してくれる」(4)新会員がすぐに活動に参加できる支部づくりを。会に早くなじんでもらうために、例会に必ず誘う。例会の会場では役員が隣りの席に座る。新会員がどれだけ早く会の戦力に加わるか、そこが支部活動活性化のバロメーター。(5)退会防止について。「会員を増やすことも大切だが、退会者を少なくすることも大切」。小グループ活動の強化が大切で、退会者の多くは入会して2年未満の方で同友会のよさを知らないで辞めていく。大勢の集まりと違って、気軽に、自由に、それぞれの意見や考え方を交流できるとされ、企業でも職場活性化として必要な取り組みです。

2023年度活動方針の根幹となる考え方が、1991年に提言されているという事実は「人を動かし、組織を動かす」ために必要な考え方は普遍的であるということを教えてくれています。

これまでの成果

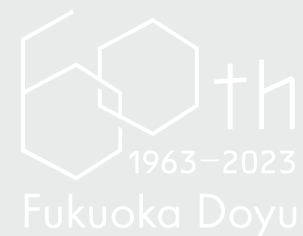
これまでの活動により、時代に合わせて各種ツールを強化し、各支部の会員増強活動をフォローしました。また各支部の抱える問題をグループ討論し、やらされる増強からみんなで考える増強へと質を高める活動も強化しています。



ウェブ会議の様子

今後の展望

2023年度は【「福岡県全会員」で「福岡県全支部」を助け合う!】というスローガンのもと、福岡県全支部の増強活動を活性化させるため、各支部固有の問題を増強部会議で共有しあい、福岡県全支部・全会員が一丸となり、その問題の解決のために助け合います。さらに、知る会を各支部で年2回の開催促進と運営・会場費等のサポートも行います。会員増強部の活動が会員企業の発展に役立つことはもとより、地域社会や、行政からも頼りにされる会になるために、今後も会員数の増加と会員活動の活性化をめざします。



第2章

外部からのメッセージ

福岡同友会はこれまでに、企業づくりにおいても地域づくりにおいても、さまざまな活動や運動において、会外の有識者・研究者の方々に多く関わって頂いてきました。ここでは、数名の方々から同友会に対する客観的な評価や激励を頂きましたので、紹介します。



バリューが似ている 同友会だからこそ

福岡県中小企業家同友会、創立60周年、おめでとうございます。

私は十数年前から「中小企業憲章推進本部」のアドバイザーとして関わらせていただき、改組後は「地域づくり推進本部会議」に参加させて頂いております。50周年記念誌では、「風雪の100年企業座談会」で司会として8社の経営者の皆さんのお話を聞かせて頂き、各社素晴らしい取り組みをされていたことに感動いたしました。あれからあつという間の10年間でした。

この10年間でも、福岡同友会の多くの会員の方々と関わらせていただきましたが、共通して見受けられたことが3つありました。1つ目は「何をやるにしても皆さんの熱気が伝わってくるということ（地域づくり推進本部会議の時間帯が当初の2時間から、議論の時間が足りず3時間になったことなど）」、2つ目は「大きな外部環境の変化が訪れても諦めず、常に何かにチャレンジしようとする（コロナ禍でも多くの会員企業が工夫をして乗り切ろうとしていることなど）」、そして3つ目は「常に新しいことを学ぼうとしていること（情勢勉強会をはじめ、SDGsなどの新しいワードが出てくると勉強会を開くことなど）」です。

また、産学連携という形で、私のゼミナールの学生も大変お世話になりました。コロナ前は「開物成務塾」に参加させて頂いたり、会員企業から課題をいただき、それに組みませてもらったりなど、学生にとりまして、この上ない機会を頂いたと思っております。

私はゼミのバリュー（行動指針）として、「Chance⇒Challenge⇒Change」を掲げております。「チャンスは限られている」「だから、チャンスにはチャレンジしなければ成果は出ない」「成果が出ても現状維持では後退してしまうので、常にチェンジを追求しなければならない」という意味です。そして、私はいつもこのゼミのバリューと福岡同友会のバリューが似ていると感じます。だからこそ、十数年にもわたって、私は福岡同友会に関わり続けたいと思うのだと考えております。

これからの10年も引き続きどうぞよろしくお願い致します。福岡同友会の益々の発展を祈念致しております。



福岡大学 商学部
教授 合力 知工



九州国際大学 現代ビジネス学部
教授 三輪 仁

福岡県中小企業家 創立同友会60周年に寄せて

この度は創立60周年おめでとうございます。貴会の歴史の積み重ねと果たしてきた役割に改めて敬意を表するとともに、その歴史、活動のわずかな一部にすぎませんが加わらせていただいたことを大変光栄に思います。

私が福岡同友会と関わらせていただくようになったのは2012年のことになりました。2011年8月に大学・大学院時代の恩師である岡田知弘先生が北海道中小企業家同友会別海地区会などと共同で行った別海町の地域経済構造調査に参加する機会があり、そのことが取り扱った『中小企業家しんぶん』の記事の片隅に私の名前も掲載していただくということがありました。

その見落としがちな文字列を当時北九州センターに勤務されていた坂田いずみ現事務局長が見つけて、北九州で同友会活動にかかわりのある大学教員がいるということで2011年の終盤が翌年年明けごろに川畑義行専務理事とともに挨拶を受け、同友会活動へのお誘いをいただきました。

まだ九州へ赴任して1年目で、地域のつながりもない中、声掛けいただいたことを大変うれしく思ったのを覚えております。

当時の北九州支部では北九州市における中小企業振興条例の制定などに精力的に取り組まれていたと記憶しますが、条例は制定施行がゴールではなく、いかに実効性をもたせるか、行政がこれを活かし文字通り中小企業の振興に資するものに育てるかが重要であるというは、岡田先生より教えられたことでもあり、そのことに丁寧に取り組まれていることに感銘を受けました。

その後は、2015年第4四半期（第95期）より景況調査分析会議に関わらせていただいたり、学生のインターンシップを受け入れていただいたりと、多くの貴重な機会をご提供いただき誠に感謝いたします。

最後に福岡県中小企業家同友会のさらなるご発展を祈念いたしましてお祝いの言葉とさせていただきます。



福岡県中小企業家同友会 創立60周年に寄せて



福岡県立大学人間社会学部
教授 佐野 麻由子

創立60周年おめでとうございます。

貴会との接点は、田川市産業振興会議・実務責任者会議への参加で生まれました。それまでは、産業界との関わりはあまりなかったのですが、福岡県立大学人間社会学部公共社会学科2020年度「国際協力論」「国際協力論で学んだ知識を田川市の持続可能なまちづくりに応用する」を皮切りに、田川市産業振興会議・実務責任者会議との協働による2021年度「社会調査実習」での『循環型社会形成のための田川市民の意識・ニーズの調査』、そして、2022年8月18日に貴会で開催された成果報告会「地域の課題を捉える市民実態調査を大学生が行った！調査結果を学生の視点でクロス分析すると・・・!?」など、気づけば、学生を巻き込んだ交流に発展していました。2023年度も、多くの学生が参加し『田川市中小企業振興基本調査』を協働で実施しています。この4年間を振り返ると、貴会田川支部のメンバーの熱意があり、「田川市中小企業振興ビジョン2019」にある「みんなでつくる地域内経済循環－企業・市民・学校・行政が一つとなって持続可能なまち田川をめざして」が実現しつつあるように感じます。

2022年の成果報告会に参加した学生からは、「福岡県中小企業家同友会の取り組みや方針に感動した。企業に対し「利益＞社員」というイメージを抱いていたが、社員を大切にしていること、地域をよくするために模索していることを自分の目で確かめることができた」「多くの企業が地域振興のために集まり、真剣に考えている現場にふれ、とても新鮮で興味深い体験となった。何のために働くのかを考えるよい機会になった」等の感想が寄せられました。

企業家の皆様に参加しての授業や報告会は、学生が職業人としてだけでなく、一人の人間として地域の中でどのような人生を送るのかを考える広義のキャリア教育の場だと感じております。貴会の益々のご活躍とご発展をお祈り申し上げます。



精華学園高等学校 福岡東校
教諭 波多江 晋治

頑張れ同友会

福岡県中小企業家同友会創立60周年おめでとうございます。私と福岡同友会の出会いは、福岡県立福岡特別支援学校に勤務して3年目(2013年)、進路指導主任となった年からです。同友会バリアフリー委員会が主催する就労継続支援A型事業所説明会に参加したのがきっかけでした。障がい者の就労について知識が乏しかった私はこの会での説明を受け、世の中にはこんなに障がい者の就労について真剣に考え、行動されている企業があるんだと感銘を受けました。そこで私はこの話を、福岡特別支援学校の保護者にも聞いて欲しくなり、就職説明会にこの会の参加企業様に講演をお願いしてみました。打診してみると快く引き受けていただきました。そしてその講師に紹介いただいたのがバリアフリー委員会です。以来、私はできる限りバリアフリー委員会へ参加するようになりました。バリアフリー委員会では、障がい者の雇用に関することだけでなく、企業としての在り方などさまざまなことを勉強させていただきました。私の中では、同友会の会員である企業は優良企業だと思えるようになっていきました。同友会の会員ではない企業に、同友会を紹介したこともあります。

またバリアフリー委員会の参加会員様から、FASTやIT部会、そしてさまざまな支部の月例会も紹介していただき、参加するようになりました。女性部会においては福岡特別支援学校の卒業生も参加させていただきました。このように同友会は、どの委員会もどの支部も私たちを温かく迎え入れていただき、そして、障がい者の就労等に耳を傾けていただきました。

同友会との活動の中で忘れもしないのが、障がい者問題全国交流会 in 福山(2017年)に参加させていただいたことです。日本全国から集まった同友会の会員様と分科会の講演を聞き、福山市内の会員の企業を見学させていただき、懇親会では多くの会員と名刺交換をし、語らうことができました。

このように私の特別支援学校勤務時代は同友会とは切っても切り離せない関係になっていました。この縁を絶やすことなく末永くお付き合いいただけると幸いです。今後ともよろしく願いいたします。



会員の皆様にとって、 頼りがいある存在へ

一般社団法人福岡県中小企業家同友会の創立60周年を心よりお祝い申し上げます。

貴会におかれましては、「三つの目的」、「自主・民主・連帯の精神」、「国民や地域とともに歩む中小企業をめざす」との理念のもと、会員の皆様が相互に知識と経験の交流を通じ学び合う場を設け、経営理念の確立と実践による強靱な企業づくりに永年取り組んでこられ、役員ならびに会員の皆様のご尽力に心から敬意を表します。

さて、当協会では新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業の皆様に向けて、新たに創設された新型コロナ関連の特別保証制度による資金繰り支援に、金融機関、自治体、関係機関等と連携して取り組み、多くの方にご利用いただきました。

現在、特別保証制度については順次返済が開始されているところですが、利用企業の皆様におかれては、コロナ禍からの回復途上において、新たに生じた原材料価格、エネルギーコストの上昇など、あるいは従前からの事業承継、人材の確保など、引き続き多様な課題への対応を進められていると受け止めています。

そこで、当協会では各企業の課題や実情に合わせ、伴走支援型特別保証制度を含む各種制度融資による資金繰り支援に加え、経営改善計画の策定支援、専門家派遣など、金融機関や関係機関等と連携しながら、幅広く経営支援にも取り組んでいます。

当協会としては、これからも貴会との「中小企業等支援に関する覚書」を実りあるものとし、会員の皆様から頼りがいのある身近な存在(ベストパートナー)であると感じていただけますよう、役職員一同全力を尽くして参りますので、今後ともよろしく願い申し上げます。

最後に、福岡県中小企業家同友会並びに会員の皆様のご発展を祈念申し上げます。



福岡県信用保証協会
専務理事 山崎 巖



福岡県信用金庫協会
会長 野村 廣美

中小企業と地域は 運命共同体

一般社団法人福岡県中小企業家同友会が創立60周年を迎えられたことを心からお祝い申し上げます。

1963年3月に「よい会社をつくろう」「よい経営者になろう」「よい経営環境をつくろう」を合言葉に、「自主・民主・連帯の精神」「国民や地域と共に歩む中小企業をめざす」という理念を掲げて創設された同友会が、「還暦」の節目を迎えられことは大変意義深く、会員の皆様には深く敬意を表します。

個人的に同友会を知ったのは営業店勤務時代の平成10年(1998年)頃です。「よい会社をつくろう」「よい経営者になろう」「よい経営環境をつくろう」という三つの目的に感銘を受け、支店経営にも取り入れたことを思い出します。その後本部業務部で同友会のことをより詳しく知ることができました。それは信用金庫と同友会の生い立ちと歴史的背景には相通じるものがあり、理念もめざす方向も全く同じです。すなわち中小企業の発展なくして地域の発展はなく、また地域の発展なくして中小企業の発展もないということです。更に言うならば、地域が疲弊すれば、我々地域金融機関も中小企業も疲弊するという地域と運命共同体のようなものです。

そのような中で、2016年(平成28年)10月20日に福岡県信用金庫協会(福岡県内8金庫)と福岡県中小企業家同友会は業務提携「中小企業等支援に関する覚書」を交わし、同年11月には金融庁の日下部智晴氏を招いての記念イベントが盛大に開催されました。また、2019年には提携ローンの覚書締結に至りました。これからもお互いに会員企業のために、地域のために、スクラムを組んで、地域や企業の課題や問題に積極的に取り組み、解決していきたいと存じます。

同友会は「中小企業の経営者が自社の発展成長をめざして学び合う会」として発足して以来、熱心かつ勤勉な会として60年の歴史を積み重ねてまいりました。これからも80年100年と続く中小企業を代表する経済団体として成長されることを祈念申し上げご挨拶いたします。



福岡県中小企業家同友会とのご縁と大いなる期待

福岡県中小企業家同友会創立60周年を心からお祝い申し上げます。貴会が選歴を迎えられたのも、永年にわたる会員の皆様のご努力の賜物と深く敬意を表します。

さて、私は2022年3月まで福岡県庁に在職致しており、同友会の役員、会員の方々、事務局の皆様に変なお力添えをいただきました。

まず、最初の出会いは2004年、私が新製品・サービス開発支援施策等を担当する新産業支援係長のときです。同友会の総会に参加致し、いわゆる“異業種交流”という世間一般の枠組を超えた“志のある連帯”と熱気を感じました。

2015年、企業の女性の活躍推進を担当する男女共同参画推進課長のときには、(株)紀之国屋の中村高明会長に、企業における実践的な女性活躍のために県として何をしていくべきか、お知恵を貸していただきました。60周年記念式典で再会致し、「働きがいや幸せを感じられる、活気溢れる企業として発展し続けている」企業の経営者そのものだと改めて感じた次第です。

また、同友会は、県商工部と毎年意見交換会を開催されています。私も、2018年以降毎年参加しておりましたが、“地域経済振興”という共通の目的のために、互いの施策への理解を深め、今後どうしたらよいか意見交換を行う、大変実のあるものとなっています。

さらに、2022年に私が商工会議所専務理事に就任してからも、取引適正化の推進と一緒に取り組むなど関係が繋がっています。

この20年間の相談相手が、川畑専務理事です。私がどの部署にいても、中小企業施策で悩んだときには、まず川畑専務にご意見を伺うと道が開けてきたと思います。

福岡商工会議所は、地区内商工業の振興、魅力ある地域づくりのため、課題を抱える企業を支える「支援」と、将来の成長を見据え前向きに取り組む企業を後押しする「支援」に取り組んでいます。これまでのご縁を基礎に、中小企業の発展という共通の目的達成のために、今後も“連帯”して活動していければと思います。

最後に、「中小企業家による中小企業のためのつどい」たる福岡県中小企業家同友会が、更に進化し発展することを祈念申し上げます。



福岡商工会議所
専務理事 松本 恭子



第3章

ビジョン実現をめざして

福岡同友会では2021年5月の定時総会にて、福岡同友会としての「2030ビジョン」を採択しました。「2030ビジョン」の中では、企業づくり、地域づくり、同友会づくりにおける10年後のなりたい姿を描いています。この章では既に「2030ビジョン」に取り組んでいる会員企業の取り組みを、県下22支部全てから募集して100社を超える事例(全105社)を集め紹介しています。

(ビジョンのあゆみは28～29ページ)

第7次福岡同友会2030ビジョン 2021年～2030年

企業づくり	地域づくり	同友会づくり
1-1 経営指針 全会員が経営指針を社員と共に作成し、全社的に実践している	2-1 同友会の役割 福岡県経済の根幹を担う中小企業として地域社会のリーダーになっている	3-1 会員と企業の成長 経営者として資質を高め合い、強靱な企業づくりの輪が広がっている
1-2 労使見解 企業内で労使見解が全社共通の考え方となっている	2-2 各団体との連携 行政や関係団体等と連携して、地域における中小企業の真の価値を創造している	3-2 経営課題の解決 経営課題を解決しようと、委員会や全国交流会の参加者があふれている
1-3 黒字経営 企業体質が向上し、経営状態が良好になっている	2-3 条例制定運動と実践 地域に誇りを持てる条例制定運動をけん引し、地域振興のパイオニアになっている	3-3 学べる増える組織 街中の中小企業経営者が、「学びたい!」、「入りたい!」と、憧れている
1-4 働きがい 働きがいや幸せを感じられる、活気溢れる企業として発展し続けている	2-4 持続可能性 持続可能な地域づくりのための、循環型経済の担い手になっている	3-4 役員づくり 役員がイキイキと同友会運動をリードしている
1-5 採用・共育 採用と共育で社員の成長と定着が進み、選ばれる企業となっている	2-5 多様性のある雇用創造 誰もが輝きながら働ける場を創造している	3-5 組織づくり 組織が整備され、各組織が連携し機能的に動いている
	2-6 キャリア教育 会員企業が地域と共に、若者のキャリア教育を担っている	3-6 事務局づくり 事務局員がイキイキと働き、事務局が会員と地域から頼りにされている



東支部
アトモスダイニング(株)
代表取締役 **山口 洋**

会社概要	事業内容	飲食事業、トレーニングジム運営
	創業	2002年
	社員数	70名
	所在地	福岡市中央区

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 企業づくり 1-3 黒字経営
- 企業づくり 1-4 働きがい
- 企業づくり 1-5 採用・共育
- 同友会づくり 3-5 組織づくり

人生の経営者を育成する組織へ

同友会で経営指針を学び、創業時に私が作ったクレド(信条や行動指針)を刷新しました。

浸透と実践ができるように、最前線の現場に立つ幹部や店長を中心に作成しました。

その中で、弊社は100年ビジョンを指針の中軸に置き、【1000人の経営者を輩出する】という目標を掲げています。社内で独立支援制度というものがあり、店舗をそのままオーナーとして譲渡するというものです。単に経営者を輩出するのではなく、この激動の世界で人生の経営者になって欲しいです。

同友会活動で知り合ったさまざまな業種や職種の経営者にたくさんの学びや刺激を受けて、自社に活かし、人を生かす経営を実践していきます。



東支部
(株) 彩
代表取締役社長 **林田 選**

会社概要	事業内容	広告企画制作
	創業	1977年
	社員数	29名
	所在地	福岡市中央区

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 企業づくり 1-2 労使見解
- 企業づくり 1-3 黒字経営
- 企業づくり 1-4 働きがい
- 企業づくり 1-5 採用・共育

社員と共に成長する「よい会社」をめざして

「企業の成長は社員の成長」「社員教育はよい採用から」。

1977年の創業から脈々と受け継ぐ同友会で教わった言葉です。経営指針書を実践するには社風が大切であり、社風をつくるには社員の活躍が不可欠、社員の成長には共育が必要で、社員教育には新卒採用で理念共感が重要だと身に染みて知り日々実践しています。

毎年、全社員で作成する経営指針書には、幹部社員と学んだ企業変革支援プログラムからPDCAを取り入れ、社内研修や採用活動は社員と計画・実施することで、漸進的ですが前向きな組織に成長していると実感しています。これからも「よい会社」をめざす「よい経営者」に成るため精進して参ります。



東支部
(株) 大建
代表取締役 **松尾 憲親**

会社概要	事業内容	建築設計・土木設計・開発・補償コンサルタント業務
	創業	1974年
	社員数	54名
	所在地	福岡市早良区

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 企業づくり 1-2 労使見解
- 企業づくり 1-3 黒字経営
- 企業づくり 1-4 働きがい
- 地域づくり 2-2 各団体との連携

「各団体との連携」を選択

国連ハビタット様との連携を通じ、2014～2023年までにラオス・ベトナム・ケニア・ネパールで水源確保が厳しい地域にて、弊社が開発した雨水貯水地下タンク(愛称)「ためとつと」を7基築造し最大約630tの水の供給を行ってきました。ハビタットをご紹介いただいたのは、経済産業省の「新連携」の認定を得たことがきっかけです。

「ためとつと」は大量の雨水を地下で貯水しながら浄化する仕組みなのですが、当時九州大学教授の島谷幸宏先生のご指導で開発できました。

持続可能な社会の実現をめざす世界共通の目標SDGsの6番目の「安全な水とトイレ」に微力ですが貢献できています。きっかけは同友会です。



東支部
和新工業(株)
代表取締役 **森 仁志**

会社概要	事業内容	オーダーメイド金属製品製造
	創業	1973年7月
	社員数	25名
	所在地	朝倉郡筑前町

- 企業づくり 1-1 経営指針

経営指針書は誓約書

我が社は2023年に50周年を迎え、2004年(32期)に経営指針書を作成し20年が経ちました。現在は「企業変革支援プログラム」と「SWOT分析」をもとに課題を抽出し、幹部社員との合宿での方針策定を行なっています。その後の全体会議も含め全員が約3ヶ月の時間を掛けて校正・印刷まで行うことで参加型の指針書作成になっていると感じています。

我が社では経営指針書を「経営者と社員の誓約書、社員間の誓約書」と位置づけています。毎月PDCAを回すことで目標に向かっていく仕組みや環境がこれからも必要であり、これから先の100周年に向けて会社を永續発展させるために「社会貢献」と「社員の幸せ」を追求する会社であり続けたいと考えています。



東支部
(株) すこやか工房
代表取締役 **光本 智恵子**

会社概要	事業内容	健康関連商品、オリジナルオーブオイルの通信販売
	創業	1999年4月
	社員数	25名
	所在地	福岡市博多区

- 企業づくり 1-5 採用・共育

「いい会社になろう！」

同友会に入会し約20年、「同友会の三つの目的」の「よい会社になろう」をめざしてきました。

新卒採用と共育の必要性に気づき、同友会の先輩経営者の方々に教を乞い、各委員会で新卒採用を学び実践してきました。もちろん山あり谷あり、たくさんの経験体験をしてきましたが、現在生え抜きの幹部が複数育っていることや、社風の醸成が進んでいること等、同友会で学び実践してきたおかげだと痛感しています。「同友会に入会したらんやったら、とうに会社はつぶれとう」と言われる会員がいらっしますが、まさしく私も同じ思いです。もつと「よい会社」もつと「いい会社」をめざして社員ととも前進していきます。



東支部
エスエス産業(株)
代表取締役社長 **西藤 興治**

会社概要	事業内容	包装・梱包資材・DIY製品の企画販売・輸入業
	創業	1970年4月
	社員数	80名
	所在地	福岡市東区

- 企業づくり 1-1 経営指針

経営理念作成プロジェクト

あすなる塾、経営指針作成セミナーを受講し経営のあり方からやり方を学ばせていただきました。それから毎年、経営指針書を作成していくうちに社員と共に作成する経営指針書になり、一番大切な経営理念づくりを社員と作成し価値観の共有をめざしていきました。

1つは何のために仕事をしているのか、2つ目は私たちに役割は何なのか、3つ目は大切にしている価値観や人生観は何なのか、4つ目はステークホルダーに対する基本姿勢は何なのか、5つ目は社員同士、仕事をする仲間に対する基本姿勢は何なのか、6つ目は地域や環境に対する基本姿勢は何なのかです。経営理念を深く追求実践し大切にしていきます。





東支部
富士食品(株)
代表取締役社長 **井上 明**

会社概要
事業内容 鶏卵の加工食品製造販売
創 業 1972年2月
社員数 70名(パート含む)
所在地 糸島市

企業づくり 1-2 労使見解 企業づくり 1-3 黒字経営
企業づくり 1-4 働きがい

社内に「見える化」導入し黒字経営へ

当社は糸島市で、錦糸たまご・スクランブルエッグ・厚焼たまご等の卵加工食品を製造し、業務用食品商社や小売店に卸しているメーカーです。1972年に設立し昨年50周年を迎えました。福岡市で約40年営業したのち、2013年、糸島市に全面移転をして今年で11年目となりました。同友会に入会して30年を過ぎましたが、私が二代目ということもあり、労使見解を学ぶ意識が強くなりました。創業者のトップダウンから完全にボトムアップ型経営をめざして今まで学び実践しております。そこに糸島移転時に大きな赤字を2年続けた時に、同友会のある研修で学んだ「見える化経営」を取り入れ、黒字へ転換でき社員の働く意識も高まったと感じております。「見える化」とは簡単に言うと会社の決算を全社員に開示し、風通しのよい会社にしていくこと。これからも全従業員と共に地域に愛され、100年続く企業へ成長させていきます。



東支部
占部大観堂製薬(株)
取締役 **竹谷 聖**

会社概要
事業内容 医薬品、医薬部外品、化粧品、健康食品、一般食品の企画、製造、卸、販売
創 業 1790年
社員数 32名
所在地 本社：直方市
通販：福岡市東区

企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-2 労使見解
企業づくり 1-4 働きがい 企業づくり 1-5 採用・共有

コツコツがコツだと実感しています

2017年入会。2018年「あすなる塾・経営指針書セミナー」に参加し、先輩方にアドバイスをいただいたおかげで経営指針書を作成できました。それをきっかけに毎日の理念唱和と指針書黙読、月一回の社内勉強会等を開始。数年たつと、皆が「今の判断は理念にそっている？」と考えるようになりました。これは嬉しい変化です！また、スタッフ同士で教え合い「私たちはここで仕事ができている。だから皆で頑張りましょう！」と言い合ってくれることが幸せです。現状、満足いく結果にあと一歩…ですが、皆が同じ方向を向いていけば大きなチカラになり、きっと嬉しい未来がくると信じています。これからもコツコツ努力を重ねてまいります。



東支部
(株)エフ・ティ・シー通信
会長 **岩本 博**

会社概要
事業内容 通信機器販売製造及び保守
創 業 1975年2月
社員数 9名
所在地 福岡市東区

企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-2 労使見解
企業づくり 1-3 黒字経営 企業づくり 1-4 働きがい
地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

2030ビジョンの取り組み

同友会に入会して36年、学んだことは多くあります。手形発行を止めたこと(不渡りを出さなければ倒産はない)、自社商品開発に特化したこと、そのおかげで2008年のリーマンショックを切り抜けることができました。2030年代の背景はエネルギー問題に始まり、物価高、コロナ禍、人手不足、防衛費増税等々、大変な時代が予想されます。時代に合った企業に成長するために、いかに行動するかが問われています。丁寧な仕事(顧客満足度)、お客様に要望に沿った自社製品(GPS運行しようずNavi)の開発を積極的に行うなど、同友会で学んだ経営計画書を作成し、自社の成長(DX)に全力投球しながら、次なる経営者、社員に引き継いでいきます。



東支部
(株)マーキュリー
代表取締役 **木下 まき**

会社概要
事業内容 エステティックサロン、美容機材卸業、スクールコンサル
創 業 2006年12月
社員数 6名(うちパート3名)
所在地 福岡市東区

企業づくり 1-1 経営指針

自社の進化論

同友会に入会したきっかけは経営指針書作成ができ、経営を学びたくて入りました。入会すぐに『あすなる塾(経営理念作成)』そして『経営指針作成セミナー』に参加しました。その後、たくさんの気づきをいただきスタッフ一丸となって強靱な経営体質を作ることができました。コロナ禍で必要性が低い職業の1つではないと言われるながらも生き残るためにオンライン化を進めアナログからデジタル化にチャレンジしていましたがAI化に伴い、人の温もりや心身のケア、癒しを感じられるエステ業はなくならないと思いました。将来を見据えると日本の人口、マーケットは減少傾向です。一方で人口増加、マーケット拡大傾向のASEAN諸国等へJAPANQUALITYと言える技術を提供していくことが私たちの使命であると考えます。スタッフ共に更なる未来への「志事」に邁進していきたいと思ひます。



福岡支部
輝翔法律事務所
所長 **林 直輝**

会社概要
事業内容 士業のワンストップサービス
創 業 2012年4月
社員数 13名
所在地 福岡市中央区

企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-2 労使見解

同友会活動あってこそその経営指針書

私は、創業と同時に同友会に入会しました。創業当時は、社員はわずか、経営理念もありませんでした。必要性すら認識できていませんでした。しかし、青年部連絡会代表や支部長を経験させていただくなかで、目標達成のために仲間にも動いてもらうには、自分の熱い想いを前提とした理念やビジョン、目標、計画が必要不可欠であり、それを明文化する経営指針書の大切さに気づくことができました。現在は、経営指針説明会を行い、また、日々社員と会話をしながら、経営指針書の浸透、実践を心がけています。このように経営に必要な不可欠なものを感じさせてくれた同友会が、60年という節目を迎え、さらには未来永劫続いていくことを祈念しております。



福岡支部
(株)カルペ・ディエム
代表取締役 **西田 英司**

会社概要
事業内容 飲食業、障がい福祉サービス事業
創 業 2013年6月
社員数 14名
所在地 福岡市早良区

企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-2 労使見解 企業づくり 1-3 黒字経営
企業づくり 1-4 働きがい 企業づくり 1-5 採用・共有 地域づくり 2-1 同友会の役割
地域づくり 2-2 各団体との連携 地域づくり 2-3 条例制定運動と実践 地域づくり 2-4 持続可能性
地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造 地域づくり 2-6 キャリア教育 同友会づくり 3-1 会員と企業の成長
同友会づくり 3-2 経営課題の解決 同友会づくり 3-5 組織づくり

働きがい・多様性のある雇用創造・会員と企業の成長

同友会で学びを深めることは経営者として大きく成長させてくれました。「守るべきは人、変えるべきは経営者の姿勢」です。人を生かす経営4委員会と出会い、社員と共通の学びを深め自社の進むべきベクトルを確認してきました。よい部分は真似て実践、そう簡単にはいかず自社風にも何度か経営計画を修正しました。社員と共に学び共に経験し共に育ってきたことが今の会社を支えています。同友会で学び続けてきた答え、それが今です。性別、高齢、障がいの有無に関係ないことは企業経営も同じ。できないのではなく知らないから壁がある、知ることによって壁はなくなる。同友会活動と自社経営は両輪であり、これからも同友会で経営者の姿勢と覚悟を学び続けます。





福博支部
(有)楽天地
代表取締役 **水谷 崇**

会社概要	事業内容	天神・博多駅にもつ鍋専門店 12店舗、全国通販
	創業	1978年8月
	社員数	35人
	所在地	福岡市中央区

- 企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-2 労使見解
企業づくり 1-4 働きがい 企業づくり 1-5 採用・共育

労使見解を軸にした経営理念変更

当社はもつ鍋専門店を営んでいます。10年前に同友会に入会した時に定めた経営理念は「365日もつと共に生きる」でした。社員が1人、個人商店だったので私が理念で何とかできました。社業の発展とともに社員が増え20人を超えると、皆の気持ちがばらばらになり、空中分解の危機を迎えました。思い悩んだあげく、労使見解を軸に経営理念を変更しました。「私たち楽天地はあきらめません。自分ではなくお客様従業員縁ある人々の幸福の追求をWOWを探して努力しつづけます。安全第一。天を敬い人に愛を届け、選択理論を通して人財育成企業になります。」会社の頂点は社長ではなく経営理念だと定義し、企業としての再成長のサイクルに入りました。



福博支部
ATUホールディングス(株)
代表取締役 **岩崎 龍太郎**

会社概要	事業内容	交通警備、施設警備、雑踏警備
	創業	2012年9月
	社員数	57名
	所在地	福岡市博多区

- 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

人に仕事を合わせる世の中に

仕事に人を合わせるような、前時代的な働き方はこの先の経営にそぐわないと思います。かくいうATUホールディングス(株)は、福岡市で「警備事業」を営み、障がい者雇用率56%という異質な「警備会社」です。引きこもりからの脱却・後期高齢者の社員を含め、実に80%の社員が何らかの働き難さを抱えております。我社の使命の但し書きには「良道な仕事を行えば必ずごりやく(利益)が出る」として、人に仕事を合わせた働き方を実施しております。結果的に、障がい者が付加価値の高い仕事を実現しております。

2030年には、会員の努力によって、障がい者という言葉が消え、誰もが輝きながら働く職場が当たり前になっていることを祈念いたします。



博多支部
(株)大匠建設
代表取締役社長 **井上 真一**

会社概要	事業内容	建設・設計事務所・不動産・環境事業
	創業	1990年
	社員数	34名
	所在地	那珂川市

- 企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-3 黒字経営
地域づくり 2-1 同友会の役割 地域づくり 2-4 持続可能性

目標や夢ができた

入会前は、ただ忙しく、元請けの指示に従っている感じでした。そんな時にリーマンショックがあり、債務超過5000万円にまでなりました。方向性を見失い迷っている時に、紹介されたのが同友会でした。あすなる塾で経営指針を学び、今の会社の状況・今後の計画・指針等を社内で発表しました。その時に計画したのが、那珂川一番計画です。

経費の削減・効率の見直し・失敗しない施工方法等いろいろなアイデアを実行していきました。その成果が認められ2016年に同友会エコ大賞をいただき、地球環境問題委員会(現:環境経営委員会)に入りエネルギーシフトを学びました。

同友会での学びとそれを社員に落とし込み、実践してみても改革ができ、目標や夢ができました。



博多支部
メディカルケア 合同会社
代表社員 **川原 史郎**

会社概要	事業内容	介護事業、障がい者支援、スクール運営
	創業	2011年
	社員数	63名(社員23名、パート40名)
	所在地	福岡市中央区

- 企業づくり 1-3 黒字経営

経営戦略の柔軟性と事業の多角化

介護事業や障がい者支援事業では、人件費や物品費等のコストが上昇する一方で、報酬改定等の影響により収益性が低下する課題があります。当社では、同友会を活用して経営環境の変化を把握し、経営戦略を見直し、事業の多角化に取り組んでいます。介護に必要な資格を無料で取得できるスクール(<https://kaista.net/>)を開設し、介護保険外収入人材紹介事業、特定技能外国人受入事業等の新たなビジネスチャンスを探っています。経営環境の変化に敏感であり、柔軟で創意に富んだ経営戦略を展開することが、事業の安定的な経営につながるかと考えています。今後も同友会を通じて常に学びながら、新たな挑戦に取り組んでいきます。



博多支部
(株)マンジャ
代表取締役 **徳原 聖治**

会社概要	事業内容	弁当の仕出し事業
	創業	2002年
	社員数	38名
	所在地	福岡市中央区

- 企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-2 労使見解

2030年ビジョンに向けて

10年後、世の中はどのように変化していくのだろうか？この時代の中で会社が生き残り、社員と一緒にわくわくできる環境を獲得するために経営理念を軸に時代の変化を自社でも仮説をたてて予測し考えていく必要があります。社員それぞれの人生のハッピーを自主的にコントロールできるような仕事づくり、会社づくりを行う必要があります。弊社では10年ビジョンのなりた姿を毎年描いていて、社員とより一緒に描くことをめざしています。まだ完全にチーム一丸とは行っていないですが、それぞれの力を結集することで躍進力に弾みがつくことは確信しています。社員と一緒に未来を描く。経営指針書を活用しPDCAを回し実践していきます。



博多支部
不動産の窓口(株)
代表取締役 **豊島 圭**

会社概要	事業内容	不動産業・介護事業
	創業	2014年
	社員数	32名
	所在地	福岡市中央区

- 企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-2 労使見解
企業づくり 1-3 黒字経営 企業づくり 1-4 働きがい
同友会づくり 3-4 役員づくり

『人生を楽しむ人』を増やす！

「お客様と一生のお付き合いを」創業間もない頃から理念に定めていた言葉です。

創業時から心にあった想いを成文化したのは、あすなる塾での学びがきっかけでした。

そんなある日、この理念にふと違和感を覚えました。

違和感の正体、それは、この理念はお客様には向き合っているが、自社の社員には向いていないのではないかという想い。

その後、経営理念の見直しを社員と共に行い、『人生を楽しむ人』を増やす!に変更しました。

理念なんてただの合言葉に過ぎないと言われていたこともありますが、社員と方向性を合わせることは企業経営には不可欠と感じます。

社員と共に作った理念が、私にとってかけがえのない言葉となりました。



博多支部
 (株)estリンクステル
 代表取締役 **二宮 輝昭**

会社概要	事業内容	不動産業（売買・賃貸管理・物件買取・任意売却）
	創業	2020年10月
	社員数	3名
	所在地	福岡市中央区

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 企業づくり 1-2 労使見解
- 企業づくり 1-4 働きがい
- 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造
- 同友会づくり 3-1 会員と企業の成長

生涯の仲間が集う企業へ

不動産歴30年を迎え多くの営業経験を積んできた私が後継者となり同友会へ入会して6年が経過しました。

入会から3年が経ち「経営者」となった今、同友会活動での学びにも変化が生まれました。そこには色々な出会いがきっかけでいつしか絆が生まれ、今では、相談ができる「生涯の仲間が見つかる場所へ」と変化していきました。

この変化を活かし社員一人ひとりが自己の意見をなんでも話せる環境を大切に、語り合い、希望からアイデアを生み出す企業となる様に取り組んでいます。

今後も同じ志をもった「同友会の仲間」と「自社の社員」と共にコミュニケーションを大切に活気あふれる企業として成長し続けていきます。



博多支部
 (株)TOURI
 取締役本部長 **濱田 憲治**

会社概要	事業内容	飲食業（水炊き専門店）
	創業	2013年12月
	社員数	134名 （社員20名：パート114名）
	所在地	福岡市博多区

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 企業づくり 1-4 働きがい
- 企業づくり 1-5 採用・共有

働き甲斐のある会社として 選ばれる会社に

弊社は博多において水炊き専門店を3店舗経営しております。飲食店において人材の確保と育成は会社の成長と発展のために必要不可欠です。質の高いスタッフを集め、且つモチベーションを失わず退職しない環境づくりをすることが非常に重要です。現状の課題として、スタッフの慢性的な不足だけでなく、幹部クラスや責任者の育成が進んでいないという問題があります。それを改善するために福利厚生充実、評価制度の見直しを行いモチベーションの向上、飲食業界でも高水準の給与にて従業員満足度の高い会社、社員に選ばれる会社をめざします。



博多支部
 (有)ニッコー・ネット
 代表取締役 **古川 淳一**

会社概要	事業内容	販促コンサルティング、ホームページ作成および各種広告制作
	創業	2000年6月
	社員数	3名 役員2名
	所在地	福岡市博多区

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 地域づくり 2-2 各団体との連携
- 同友会づくり 3-4 役員づくり
- 同友会づくり 3-5 組織づくり

会社でも同友会でも常に改革に チャレンジ！

同友会の最大の収穫は、経営指針に基づく経営を進めることを学んだことです。下請の苦しい経営から直接お客様に提案できる元請に変えていくことを社員と共に目標設定をして進め、今ではほとんどの案件が元請になりました。地区会の役員をして、産学官金連携に携わり、大学との継続的な勉強会「開物成務塾」を12年間継続し、福岡市との関係を強化し、施策説明会の実施を継続的に、信用金庫と共に地域発展をめざすために懇談会を開催しました。支部では、若い会員の役員登用を進め、今後の役員候補の方が多く誕生しました。福岡地区会で組織のあり方を変えようとするべく組織改編を行い、福岡地区三役を増員し、活性化の第一歩を踏み出しました。



博多支部
 (株)まきもと
 向日葵グループ
 代表取締役 **牧本 貴宏**

会社概要	事業内容	介護・障がい福祉サービス事業
	創業	2006年7月
	社員数	正社員22名・（雇用保険加入者62名）・障がい者2名
	所在地	福岡市東区

- 企業づくり 1-4 働きがい
- 地域づくり 2-1 同友会の役割
- 地域づくり 2-2 各団体との連携
- 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

現状を知ることは 歴史を振り返る(不易流行)

創業し、あっという間に10年経過し、17期目となっております。私は創業と共に同友会に入会し博多支部へ所属・バリアフリー委員会登録でスタートしました。サラリーマン時代の業種（運送業）とは異なる創業で異質なスタートだったと思います。同友会での学びのお陰で今があると確信しております。先輩や仲間の体験報告等を通し、経営者としての心構えや経営姿勢を正すことを学び続けております。一期一会の出会いやご縁から未来が切り開かれていくと感じてますし、奇跡的な出会い等も重なりながら同友会活動を楽しんでいます。これからも気づいたことや学んだことを実践し、しっかり成果を残していきます。よろしくお願いいたします。



博多支部
 (株)九秀製本ドットコム
 代表取締役 **宮地 啓一**

会社概要	事業内容	製本加工業
	創業	1967年2月
	社員数	30名
	所在地	福岡市東区

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 企業づくり 1-3 黒字経営
- 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

同友会は経営の引き出しだ。

同友会に入会し10年目となりました。きっかけは、弊社の顧問会計士の黒岩さんからの誘いでした。当時は工場で社員と一緒に作業に励んで納期に対応するのみで本当に会社に大きな目標もなく、唯仕事をさばいてるという状態でした。

「これじゃいかん！」経営者として、社長として、人として、どうあるべきか？を考えるようになり、入会5年目にして経営指針セミナーへの参加となりました。それまでの私は、社員に対し命令口調での指示で動かす自分でしたが、今では経営指針を活かすために理念や方針を伝え社員と共有するようになっています。少しずつではありますが、社員と力を合わせ成果を上げていく組織に変わりつつあります。



博多支部
 I-WA・MI(株)
 代表取締役 **三輪 公平**

会社概要	事業内容	販売促進広告に特化したデザイン&印刷、商品管理業務から物流業までをデザインから一括管理
	創業	1996年9月
	社員数	6名
	所在地	福岡市博多区

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造
- 同友会づくり 3-2 経営課題の解決

ダイバシティー経営

I-WA・MI(株)は現在2030年ビジョンを社員全員で考えています。同友会がめざす2030年ビジョンと共に会社として何が出来るのか？地域に何を残せるのかを改めて考え直す必要性を日々実感しています。



コロナになって弊社は大打撃を受ける中、原点に戻ることと経営指針書の重要性、また経営計画書の浸透性を考えさせられる期間でした。（コロナ禍）そして、地域に根ざす中小企業として、障がいがある方と共に働いています。この度、福岡のSDGs登録企業に認定いただきました。2012年から取り組んできた多様性まさに人を生かす経営の実践で誰もが輝ける職場をめざしています。一つ言いたいことは、ダイバシティーを考えた時、朝起きて毎日行く所がある、働き場の提供が地域と共に同友会理念になると考えて経営していきます！



中央支部
(株)九州トラベルサービス
代表取締役会長 **東 和範**

会社概要	事業内容	旅行業
	創業	1999年7月
	社員数	7名
	所在地	福岡市中央区

企業づくり 1-1 経営指針

志の経営

人生と会社の理念を繋ぎ『だれもがキラボシに』

1999年7月に会社を創業。世の中は、バブルも弾け景気状況はアゲインストの風が吹いていましたが、従来の顧客等の支援を受け何とか経営を続けることができていました。創業と同時に『福岡県中小企業家同友会』中央支部にも入会しました。

社員に“経営者の想い”“理念”をどう伝えるか、悩んでいました。経営指針・経営理念・経営方針の作成に着手しました。最初は中々社長の想いを紙に落とせずに悩んでいました。講師の方から最初は『まねる』から始めてもよいとのこと。他の経営者の“経営指針書”を参考に青葉マークの経営指針書を作成しました。

それから25年間毎年経営指針書を作成して社員と共に共有しています。



中央支部
(株)広研
代表取締役会長
松本 恒憲

会社概要	事業内容	広告業
	創業	1982年
	社員数	15名
	所在地	福岡市中央区

企業づくり 1-3 黒字経営 企業づくり 1-4 働きがい

企業体質を向上させ、増収・増益 活性広研！

昨年(2022年)創業40周年を迎えることができました。(同友会入会39年目)これもひとえに社員の皆様、お客様、取引業者様、同友会の方々、等々多くの方々のご支援の賜物でございます。企業は永遠不滅であらねばなりません。

2030年には、年間売上10億円以上、利益5,000万円以上、社員20名以上の確固たる企業体質をめざします。そのためには、営業社員増員・教育・育成・定着化を図ります。また、デジタル社会への変革(DX:デジタルトランスフォーメーション導入)、新しい媒体(商品)の開発、新市場開拓に積極的にチャレンジし、若者に魅力ある企業となります。社員が生き生きと働く、明るく活気あふれる職場環境を整えます。強靱な財務体質、お取引様との信頼関係を構築し、人(人財)づくり、顧客(ファン)づくりに邁進いたします。



中央支部
(株)ダイナ
代表取締役 **藤原 康弘**

会社概要	事業内容	総合不動産サービス業
	創業	1984年5月
	社員数	200名
	所在地	福岡市博多区

企業づくり 1-1 経営指針

仕事を通じて人間性を高め、社会に貢献する

経営理念、経営指針は経営者の人間性、考え方が全ての基本となります。全従業員の幸せ、成長と経営基盤の安定と成長は、経営者の考え方が結果として現れます。経営を継続しているとさまざまな難局や問題に遭遇し、それを受け止め結論を出す基本になるのが経営理念、指針です。よい方向、成果に結びつくには、自分を見つめ、それを磨き上げることが重要です。1984年に創業し、1985年12月に同友会に入会しました。この出会いによって、素晴らしい経営者、仲間に出会ったことが私の人生の中での財産になっています。特に1989年に経営計画セミナーに参加し、そこで出会った指導者の方、そしてお互い高め合う仲間は知己であり、師であります。



中央支部
いちご会計事務所
所長 **足立 知弘**

会社概要	事業内容	会計業務
	創業	2008年6月
	社員数	4名
	所在地	福岡市博多区

企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-3 黒字経営
企業づくり 1-5 採用・共有 地域づくり 2-1 同友会の役割
同友会づくり 3-2 経営課題の解決

企業を強くする同友会活動

弊所では同友会活動の原点は自社での実践であることから、同友会の学びを活かして、全社一丸となって毎月黒字を達成する経営を目標にしています。

具体的には経営指針書を作成・共有し、月次会議で数値必達のコミットメントを行っています。

また日々の仕事では弊所の価値観①1位を勝ち取る闘争心、②共に当てにし当てにされる関係一奉仕の心でつながる関係構築、③楽しむことを忘れない、といった価値観の共有を重視しており、社員も経営者も共に育つ「共有」をめざしています。

また、社会運動としての同友会活動にも積極的に関与し、中小企業経営において社会的に解決していかなければならない課題解決にも取り組んでいます。



中央支部
求人ふくおか(株)
代表取締役 **貞池 龍彦**

会社概要	事業内容	求人情報「求人ふくおか」の発行及び配信、求人@飲食店.COM取り扱い、採用コンサルティング、PCサポート事業
	創業	1994年4月
	社員数	18名
	所在地	福岡市中央区

企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-2 労使見解
地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

創業は経営指針の発表からスタート

創業前に奈良同友会の同業から見せてもらった指針書に触発され、独立したらずは経営指針の発表からスタートと心に決めました。幸い独立の機会を得て、さっそく後に代表理事をされた矢頭さんの会社をお訪ねしました。朝礼に参加をさせていただいたうえ、やずやさんの指針書をいただき持ち帰りました。それを穴があくほど読み返しながら見よう見まねで指針書をつくったことが記憶に新しいです。1994年4月28日経営指針を発表し、新会社スタート、経営計画書作成セミナーにも1年後に参加。以来、今では社員と共に指針書をつくり29期にわたって指針書の発表会から新年度をスタートさせています。



西支部
ベルテクネ(株)
取締役会長 **鐘川 喜久治**

会社概要	事業内容	精密板金加工、養殖関連機械の製造・販売・メンテナンス、建築物物設計・製作・施工
	創業	1914年
	社員数	107名
	所在地	糟屋郡須恵町

企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-2 労使見解
企業づくり 1-3 黒字経営 企業づくり 1-4 働きがい
企業づくり 1-5 採用・共有

未来を切り開く社員主体経営

ベルテクネ(株)は、今年で創業109年を迎えます。現在の社長は5代目にあたり、100年余り続いた創業家の継承から4年前に初めてプロパー社員の社長が就任しました。

弊社の経営の特徴は『社員主体経営』という経営スタイルにあり、全ての経営情報を社員に公開しています。また、社員が経営陣の能力や業務内容を年1回評価しており、その結果を経営計画書に掲載しています。

株式においては、非同族経営に向けて、創業家の持ち株を社員持ち株へ移行しています。これらの取り組みにより、経営に対する意識の高い向上心を持った社員を生み出し、その社員が会社成長のエンジンとなり弊社の持続的な発展へとつながっています。





西支部
(株)サワダ
代表取締役社長
花田 理恵

会社概要	事業内容	土木建設資材のメンテナンス及び加工
	創業	1979年6月
	社員数	26名
	所在地	飯塚市

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 企業づくり 1-2 労使見解
- 企業づくり 1-3 黒字経営
- 企業づくり 1-4 働きがい
- 企業づくり 1-5 採用・共育

同友会に入会して25年

今年、経営指針発表会19回目を迎え、新卒採用初めて、6年目となります。入会当初は、売上の9割は、下請けの仕事をしていましたが、今は、自社工場を持ち、下請け比率も4割くらいになりました。新卒採用時は、合同入社式、新入社員研修に参加させていただき、社員と共に、学びを深めさせてもらっています。歩みは遅いですが、一歩ずつ前進しております。指針書、新卒採用、社員共育を教えていただき、同友会に出会っていなかったら、今、(株)サワダはなかったと思います。まだまだ足りないところだらけの会社ですが、同友会活動を通して、成長していきたいと思えます。知り合い、学び合い、助け合える同友会の仲間は私の宝物です。



西支部
(株)アスコム
代表取締役 **姫島 陽介**

会社概要	事業内容	物品賃貸業
	創業	2011年4月
	社員数	17名
	所在地	福岡市博多区

- 企業づくり 1-1 経営指針

2泊3日セミナーの参加が転機に

同友会との出会いは、2011年4月、会社を設立したばかりの時でした。同友会へ入会したものの、プレーイングマネージャーでしたので、なかなか例会やブロック会に参加することもできず、同友会のよさを活用できない日々を過ごしていました。そこで転機がおとずれます。2011年10月の西支部例会で「2泊3日経営指針作成セミナー」を受講された方の報告を聞き、経営指針書を作りたいと思えたのです。意を決してセミナーへ参加してみると、受講生の熱気と経営労働委員会の皆さんが親身になって相談に乗ってくれたことに感動しましたし、今でもその時の情景は強烈に覚えています。受講後は、指針書を一人で作成しており、作成したことに満足し、社員にはなかなか浸透しませんでした。今では、社員を巻き込み「全社員及びその家族の物理面・心理面の幸福を追求します」という経営理念を元に毎年ブラッシュアップしております。同友会との出会いに改めて感謝申し上げます。



西支部
(株)平尾自動車工場
代表取締役 **松尾 勲**

会社概要	事業内容	自動車整備・販売業
	創業	1950年
	社員数	9名
	所在地	福岡市中央区

- 企業づくり 1-2 労使見解
- 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

多様性のある雇用をめざして

弊社では従業員の9名、2名の障がい者雇用しています。1人目の雇用のきっかけは事務員との面談で把握できた「誰がやってもよい仕事」をまとめ、新たな雇用が生まれたことです。2人目は技術職にて一般採用するも基礎能力で雇用し続けることが難しい人材でした。しかし私は社員のことを理解し雇用し続ける方法を学び、社員はさまざまなサポートを受けることで自己理解し働き続けるための業務と方法を共に見つけ出しました。今では自閉症とADHDと向き合い新たな専門職で業務に励んでいます。全ての社員には人材の多様性や障がい者雇用について説明し理解と協力をいただき、雇用形態に関係なく一人一人が働きやすい環境を考えていくことを大切にしています。



西支部
三浦造園土木建設(株)
代表取締役 **三浦 義孝**

会社概要	事業内容	造園・土木業の企画、設計、施工、管理
	創業	2000年4月
	社員数	20名
	所在地	福岡市東区

- 同友会づくり 3-4 役員づくり
- 同友会づくり 3-5 組織づくり

『会員のための同友会』を実践し成長する会へ

私は同友会に入会し15年不足ですが2年目から支部の役員を受け、福岡地区会の幹事としては8年務めさせていただいています。支部の副支部長、支部長、地区の幹事、幹事長とその立場に合った運動ができたのではないのでしょうか、支部の会員のためから地区の会員のためと同友会運動を実践してきたのは福岡地区会が素晴らしい組織であると思えたからです。意見を発言しやすい環境や時間を取りながら一人ひとりの会員のためになる組織運営ができたからではないのでしょうか。特に2021年からの4つのプロジェクトによる組織体制大幅変更は各プロジェクトが機能的に動き会員のための福岡地区会に近づけたのではないのでしょうか。「2030ビジョン」を達成し『会員のための同友会』を実践し成長する会へ皆様で取り組んでまいりましょう。



南支部
(株)アーキテックス
代表取締役 **栗山 浩**

会社概要	事業内容	建築工事業
	創業	1997年12月
	社員数	28名
	所在地	大野城市

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 企業づくり 1-5 採用・共育

同友会らしい企業づくりの実践

同友会に入会し17年。入会当初は不真面目な私も同友会らしい企業づくりをめざして経営指針書の成文化に取り組んでまいりました。「会社がよくなるためには10年かかる」と言っていた先輩方の言葉を信じ毎年更新を行い今期で7期目です。現在では部門ごとに方針を掲げ全社の実践に取り組めるほどに成長してきたと思います。採用に関しては5年前より毎年新卒者を受け入れ採用後の共育にも力を入れております。しかし、定着にはまだまだ解決すべき課題もたくさんあるのも事実ですが、これからも同友会で学び、経営課題を解決していきます。最後に弊社がここまで成長できたのも、ナンバー2の存在、同友会への入会が大きかったと思います。今後もナンバー2と2馬力で同友会らしい企業づくりに邁進していきます。



南支部
(株)アドアルファ
代表取締役 **中島 洋史**

会社概要	事業内容	オフィスデザイン・設計・工事・家具卸販売・ファブレス家具メーカー
	創業	創業2001年1月、法人化2007年9月
	社員数	12名
	所在地	福岡市博多区

- 同友会づくり 3-1 会員と企業の成長

「やっと分かった技術系経営者がやるべきこと」

参加だけをしていた入会当初、先輩会員から「技術者と経営者の二足の草鞋は履けないよ」と言われながらも得意なデザインの仕事だけ繰り返す。5年目、「指針書セミナー」で経営者にしかできない仕事を指針書作成通じて痛感。10年目、それでも中々簡単にプレイヤーからは抜け「出さず」、売上は低迷。支部独自の同友塾という磨き合いの場に何度も身を投げ、支部の仲間から厳しくも優しいアドバイスを毎回もらい、都度改善。16年目の今、右腕や社員のお蔭でようやく多くの時間を経営に割く姿勢に、私にしかできない会社の未来をデザインすることでできた。この経験を如何に支部内で輪を広げ「恩送り」ができるかがこの先、私の同友最大ミッション。



南支部
(株)タガイ
代表取締役 **金光 孝男**

会社概要	事業内容	障がい者・福祉サービス
	創業	2015年1月
	社員数	20名
	所在地	福岡市中央区

企業づくり 1-4 働きがい 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

みんなでいい会社を作しましょう

(株)タガイは主に発達障害と診断される障がい者の就労支援事業、就労後の定着支援事業、障がい児の自立支援事業を行っています。2022年度は10名の就労支援、30名の自立支援をし、のべ70名の就労支援、60名の自立支援をしてきました。また弊社の2030年ビジョン達成の取り組みとしては、経営理念「タガイは社員の幸せを通じて顧客と関係者の幸せと会社の繁栄を目指す」「タガイは事業を通じて誰もが受け入れられ活躍できる社会づくりに貢献する」「タガイは人間尊重を通じて共に学び成長する風通しのよい職場をめざす」をもとに、社員と共に作成する経営指針書の作成と実践を通し、頼り頼られる組織、企業づくりに取り組んでいます。



南支部
(株)ChouChou
代表取締役 **阿部 弘美**

会社概要	事業内容	保育事業
	創業	2013年
	社員数	社員6名 パート67名
	所在地	福岡市東区

企業づくり 1-4 働きがい 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

同友会づくり 3-5 組織づくり

誰もが働きやすいお気に入りの居場所

(株)ChouChouも今年10周年を迎えます。我が社は企業主導型保育園3園と届出保育園と運営する会社です。職員の9割が子育てしながら働いています。子連れ出勤の推奨や子育てと仕事の両立をめざしています。職員がお休みしても保育が回るように仕事の見える化、保育の仕事の流れを共有し職員みんなが同じ仕事ができる仕組みを構築しています。しかしいくら仕組みがあってもこの制度に共感できる組織でなければこの仕組みは活きません。理念のもとにお互い助け合いながら、働きやすい環境を追求し、共におばあちゃんになっても働ける会社であり続けたいと思います。



南支部
(株)筑紫工業
代表取締役 **新内 一秋**

会社概要	事業内容	内装ドア・木製建具、内装造作材の設計・製作・取付施工工事、住宅リノベーション工事
	創業	1973年7月
	社員数	36名
	所在地	那珂川市

企業づくり 1-1 経営指針

経営指針書は社員との信頼の証！

いま、続けることの大切さを改めて実感しています。2006年に初めて経営指針書をつくり、第1回経営計画発表会をシーホークホテルで勇気を出して開催したことが懐かしく思えます。そこから毎年絶え間なく社員と共に、新たな指針書づくりに取り組んできましたが、毎年のこの作業がワクワクする時間です。手元の指針書で17冊目ですが、見返す度に新たな気づきがあります。これも楽しい。経営環境は益々先が見通しづらく、これまでのセオリーが通用しなくなっています。社員の声を真摯に聴き受け止め、行先を決めて航海を続けていく。「この人が言うんだつたら・・・」と社員が心から思う経営指針書を今年もつくつていこうと思います。



南支部
(株)スミリオン
代表取締役 **福田 裕聡**

会社概要	事業内容	中小企業向けの業務システム開発
	創業	2009年1月
	社員数	27名
	所在地	福岡市博多区

企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-4 働きがい

企業づくり 1-5 採用・共育

指針書の継続で「よい会社」づくりをめざす

2015年から指針書の活用を開始しました。初年度・2年目は私が作成した指針書を公開しましたが、思い通りに実践でませんでした。なぜ他人事なのか？と悩みました。

同友会で「社員と共に指針書作成」の話聞き3年目から社員と作成を開始。2023年で9冊目となりました。全社員が自分事になるには道半ばですが、毎年継続すると新卒採用と組織化も進み社風も変化、自ら動く社員が増えました。共育は社員アンケートを元に決まっています。社員と作成することでさまざまなアイデアが創出され、経営幹部と共に検討し、毎年ブラッシュアップされていくことが楽しいです。

これからも企業の持続発展をめざして指針書と共に活動していきます。



南支部
(株)アンジュブラン
代表取締役 **舌間 陽子**

会社概要	事業内容	保育園
	創業	2015年2月
	社員数	42名
	所在地	福岡市城南区

企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-2 労使見解

企業づくり 1-3 黒字経営 企業づくり 1-4 働きがい

地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造 同友会づくり 3-5 組織づくり

仲間と共に未来へ、世界へ

2015年に入会した時はまだ会社名すら決まっておらず起業予定という立場でした。それから約8年、個人事業主から株式会社へと変わり、保育園自体も認可外から認可へ、また計4園40名以上の組織へと変わっていく中で、常に経営理念を念頭に、指針書片手に現場の先生たちと共に進んで参りました。最近ではいろんな働き方を選択出来るよう、また男女問わず働いていけるための組織作りや日本国内のみならず海外も含め新しい業態への進展に注力しています。そのような中でたくさんの人を雇用することへの責任の重大さを受け止めつつみんながいかにか気持ちよくやりがいを持って働けるか、この会社楽しい!と選んでもらえるかなどを50年先の未来から逆算し、これからもここ数年持続している黒字での経営を保っています。



南支部
(株)阿部情報技術研究所
代表取締役 **阿部 宗明**

会社概要	事業内容	業務システムソフトウェアの受託開発およびソフトウェア製品・サービスの開発支援
	創業	2004年3月
	社員数	11名
	所在地	福岡市博多区

企業づくり 1-1 経営指針

全社一丸経営をめざして

入会したとき一人会社だった当社は現在11名の社員がいます。同友会で学んできた成果が少しずつ実ってきました。

しかし、離職があったり社員が鬱で休職したりと、私の至らなさを気づかせてくれる出来事も続いています。

当社の今一番の課題は「全社一丸になること」です。理念掲げて同友会の学びを実践しているつもりでした。しかし、社員と共に経営できていないことを痛感します。

間違いを認めてよい意味で諦めたとき、古参社員がリーダーシップを発揮してくれるようになりました。

全社一丸経営をめざして、週に一度社員と向き合い話し合いを重ねています。社員と共に経営指針を作成し、実践できる最高の機会だと思って全力で取り組んでいます。



筑紫支部
イエノコト(株)
代表取締役 **淀川 洋子**

会社概要	事業内容	建築業・不動産業
	創業	2012年6月
	社員数	14名
	所在地	太宰府市

企業づくり 1-1 経営指針 地域づくり 2-2 各団体との連携

地域の困りコトに 寄り添う(おせっかい業)

毎年社員と共に経営指針書を作成しています。近年は社員が中心に自立型の計画作成の作成をめざしています。またさまざまな仕事の分析をしながら行動計画を作成しさらにそれが常にチェックができるように工夫しています。

弊社は建築と不動産業ですが、女性の社員が多い会社です。いえづくり・くらしづくり・まちづくりに分かれて地域活動の中でお客様の困りごとを解決するの暮らし提案業です。

また、空家問題については行政と協定を締結し暮らしの相談窓口を設け区長・社協・民生委員・大学の先生や生徒とも連携して地域の問題を解決する活動に取り組んでいます。

少子高齢化の中、社員と共に地域に必要とされる企業をめざします。



筑紫支部
(株)さとう建設
代表取締役 **佐藤 勝則**

会社概要	事業内容	建設業、注文住宅設計施工等
	創業	1986年
	社員数	6名
	所在地	筑紫野市

企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-5 採用・共育

経営指針と採用

2012年1月、経営指針書を作るために同友会に入会しました。1月のあすなる塾、2月の2泊3日セミナーに参加。BtoBからBtoCへの転換を図り、それ以来曲がりなりにも指針書に基づく経営を実践しています。経営労働委員会に所属し運営に携わることで、また受講生に接することで、自社指針書の改善と向上を図っています。経営指針の計画の中で新卒採用に取り組み7年が経ちました。夏冬のインターンシップを継続的に開催し新卒社員の採用に繋がっています。採用すると社内整備や共育が必要になりますが、数年で辞めてしまう社員もおり、目下の課題は社員の定着です。実践しないと分からないことばかりで懸念も多いですがひとつずつ乗り越えるよう努めています。



筑紫支部
(一社) 共育ネットワーク
理事長 **星野 毅**

会社概要	事業内容	通信制高校教育連携施設の運営
	創業	2010年
	社員数	6名
	所在地	久留米市

企業づくり 1-4 働きがい

地域のお役に立ち、 必要不可欠な存在となる

『共に育み、共に育ちあう「幸せで小さな楽校(がっこう)」創りを通して、子どもたちと地域社会に貢献します』の理念のもと、地域の子もたちに必要とされる安心で楽しい学校であり続けるには「職員全員が笑顔で自分らしく、生き生きと働いている」ことが必要不可欠な要素です。

社員との共同作業による経営指針の作成、理念やミッション、経営計画の情報共有は当然のことながら、なにより普段の会話や社員交流の機会を多く作り、社内に見えない壁を作らず、風通しのいいなんでも話せる社風、社内勉強会による人間力のある人づくりを実践し続けます。その結果として理念を体現し、働きがいや幸せを感じられる職場として発展し続けていきます。



福友愛支部
(株)大洋サンソ
代表取締役社長 **井上 透**

会社概要	事業内容	高圧ガス及び機械・工具の販売、工具リユース事業、ガソリンスタンド運営
	創業	1946年
	社員数	40名
	所在地	福岡市中央区

企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-2 労使見解
企業づくり 1-3 黒字経営 企業づくり 1-4 働きがい
地域づくり 2-4 持続可能性

理念経営の取り組み

同友会に入会し、すぐにあすなる塾、経営指針2泊3日セミナーに参加させていただきました。そこで自分だけで作っても意味がないと気づき、幹部社員と半年間かけて経営指針書の勉強会を開催し、私が社長に就任するタイミングで企業理念を刷新しました。幹部社員と一緒に作成したお陰で、顧客のみに焦点を当てたものではなく、社員も含めた理念になりました。それから毎年、経営計画発表会を実施し、昨年末で9回目になりました。最初は私だけの発表、それから所属長も含めての発表に変化しましたが、今ではSDGsのワークを実施したり、部署ごとで集まって経営計画を討議する時間も設けるようになり、相互に意見を交わす会になってきています。



福友愛支部
スタイルクリエイイト(株)
代表取締役 **麻生 有花**

会社概要	事業内容	保育・教育事業、WEBマーケティング・EC事業、人材リソース事業(アウトソーシング・人材紹介・マッチングサービス)
	創業	2015年9月
	社員数	68名(内パート等26名)
	所在地	福岡市中央区

企業づくり 1-2 労使見解 企業づくり 1-3 黒字経営
企業づくり 1-4 働きがい 地域づくり 2-4 持続可能性
地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

社員と共に、 働く女性のロールモデルになること

弊社は「女性に輝き続ける人生を」という企業理念の元、独自の研修プログラムの実施・理念教育を行い、私たち自身が働く女性のロールモデルになることをめざしています。

ライフステージの変化の中で、どんな時も自分らしく輝いてほしいという思いから、完全フルリモート・隙間時間の活用等、個人のスタンスに合わせた働き方、能力が発揮できる環境づくりを行っています。その一環としてブランク保育士や休眠保育士が副業として働けるフリーランス保育士制度を導入したことにより、働き方改革の難しいと言われている保育業界で人材確保を充実させることができました。今後も同友会の学びを生かし、その発展に寄与できるよう頑張ります。



福友愛支部
(株)特殊高所技術
代表取締役 **山本 正和**

会社概要	事業内容	特殊高所技術を用いた建造物の調査点検・非破壊検査・補修工事
	創業	2007年6月
	社員数	74名
	所在地	福岡市博多区

企業づくり 1-3 黒字経営 企業づくり 1-4 働きがい
地域づくり 2-2 各団体との連携 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造
地域づくり 2-6 キャリア教育

人を生かす経営を意識し 社員と共に成長する

入会当初、最も意識したのはプレイングマネージャーからの脱却でした。今では経営指針書作り際に、幹部社員に数字を開示し、想いを伝えて共感を得、巻き込み型の経営をめざしています。2015年から進めている途上国への技術移転も本格化しており、Ninja-Techと呼ぶ技術を習得した6名のモロッコ人が自国のインフラメンテナンスを行えるようになりました。さらにアフリカ諸国へ展開する計画です。またキャリア教育『夢授業』を通して子どもたちが将来に夢や希望を抱くための活動も続けています。今後は社内の権限移譲を加速させ、より働きがいを感じられる組織をめざしてゆきます。同友会での学びは、経営者としての歩みに不可欠であったと確信しています。





福友愛支部
アップスマイル税理士法人
代表税理士 **辻本 聡**

会社概要	事業内容	中小企業経営者のための組織 経営を進める仕組みづくり、 事業承継支援事業
	創 業	2017年6月
	社員数	20名
	所在地	福岡市中央区

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 企業づくり 1-2 労使見解
- 企業づくり 1-3 黒字経営
- 企業づくり 1-4 働きがい
- 地域づくり 2-1 同友会の役割

同友会で学んで継続実践

私は、同友会で学んだ「人を生かす経営」を経営の中心においてきました。創業時より、経営指針書を作成して、理念やビジョンに共感してくださる方だけを採用してきました。社員を最も信頼できるパートナーとして一緒に運営していくことと、皆が働きがいを得られるように、社員と一緒にわが社のめざす風土や考えの基礎となる「目指す社風」を設定しました。これも同友会で学んで取り組んだことの一つです。それから弊社には、ビジョンが複数(100年・30年・10年・5年)あるのですが、このうち5年ビジョンを社員と一緒に策定することによって、会社の結束間が強まったように感じています。これからも同友会で学んで実践を継続していきます。



福友愛支部
(有)一柳
専務取締役 **納富 輝子**

会社概要	事業内容	菓子製造販売
	創 業	1919年
	社員数	社員61名・パート147名
	所在地	福岡市中央区

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 企業づくり 1-2 労使見解
- 企業づくり 1-4 働きがい
- 地域づくり 2-2 各団体との連携
- 地域づくり 2-4 持続可能性

経営指針書が転機で、お陰様で今期創業104年

19年前同友会入会と同時に経営指針書を作成し、毎年発表会をして今日に至ります。古い体質のまま経営していた時期もあり、ロジックでものを考え見つ



め直すよい転機でした。指針書と働く喜びや心構えを手帳式にし、朝礼時に毎日1ページずつ読み合わせして浸透を図っています。

今回のコロナ禍では売上げが落ち込み、あちこちで感染するスタッフもいましたが、皆で励まし合い、補いあって難局を乗り越えることができました。さらに業務の取捨選択ができ、粗利が増える結果となりました。経営には必ず紆余曲折が訪れるもの。理念を社員と共有し、ぶれない経営ができたのも経営指針書があったからだと思います。



福友愛支部
(株)アクセス
代表取締役社長 **内田 剛玄**

会社概要	事業内容	ソフトウェア開発、ITソリューション事業
	創 業	1982年8月
	社員数	15名
	所在地	福岡市中央区

- 企業づくり 1-2 労使見解
- 企業づくり 1-3 黒字経営
- 企業づくり 1-4 働きがい
- 地域づくり 2-1 同友会の役割
- 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

社員満足度日本一の会社をめざして

弊社はソフトウェア開発、ITソリューション事業を営んでおります。社員は皆、日頃から新たな技術の習得を行いながら、業務に臨んでおります。彼らの技術力と人間性が会社の評価であり、財産であることは言うまでもありません。

私たちは「MoreThanks」(より多くのありがとうを)を理念に掲げ、技術力向上のための国家資格取得、人間力向上のための研修等を行い、社員、お客様、社会に選ばれ続ける企業をめざしております。社員はパートナーであるということを常に意識し、会社を存続させること、社員の雇用を守ること、働きやすい環境をつくることを私の使命とし、社員一人ひとりの目標や夢を応援すべく、社員満足度日本一をめざしております。



福友愛支部
日本ビルケア(株)
代表取締役 **山田 秀樹**

会社概要	事業内容	建設工事請負業
	創 業	2001年8月
	社員数	18名
	所在地	福岡市博多区

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 企業づくり 1-5 採用・共有

新卒採用は理念浸透の早道

創業23年目の我が社は、共同求人委員会で新卒採用を始めて9年になります。まだ苦労が絶えませんが、概ね毎年採用はできておりほぼ定着もしている状況です。先輩経営者から「社員の半分が新卒採用者になったら会社は変わる」と伺い、それを信じて愚直に実行した結果、昨今はそのことを実感する日々です。採用内定者は入社半年前から、経営理念や行動指針等を学んでいただくことで、入社後は理念を語れるほどに成長します。掲載の写真は新人を含む全社員で作成する経営指針書をWebで発表している様子です。一人ひとりのチャレンジを四半期ごとにPDCAで見直し、それが経営理念に沿っているかを検証し合う、そんな風通しのよい明るい社風をめざしています。



福友愛支部
(有)Miyama
コーポレーション
代表取締役社長 **降旗 美香**

会社概要	事業内容	一般貨物輸送事業、軽貨物運送事業、特別積合せ運送事業、倉庫業
	創 業	2004年3月
	社員数	95人
	所在地	糟屋郡宇美町

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 企業づくり 1-3 黒字経営
- 企業づくり 1-4 働きがい
- 地域づくり 2-2 各団体との連携
- 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

ディーセント・ワークの実現と事業の継続的發展へ

弊社の理念は、「全ての人々にあん・しん・かんを運び続けます」です。人は心に余裕がないと、周りの方に安心していただけるような仕事を提供することはできません。



弊社は、社員の皆さんに安心して働いてもらうために、社員一人ひとりの個性を大切に、声に耳を傾け、「社員全員が安心して働くことのできる職場環境の整備」を最優先に「ディーセント・ワーク=働きがいのある人間らしい仕事」の実現をめざします。社員のあん・しん・かんが高い満足度と会社の成長を生み、事業の継続的な発展へと繋がっていくと考えます。(有)Miniyamaコーポレーションは、事業と社会の継続的な発展と働く人々の人生の豊かさとの両立を追求し続けます。



福友愛支部
(株)岡野
取締役 **山本 裕子**

会社概要	事業内容	博多織製造・卸小売販売
	創 業	1897年
	社員数	36名
	所在地	那珂川市

- 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

多様性のある雇用創造で博多織を繋ぐ

「カシャンカシャン」創業126年を迎えた博多織工房では今日も30歳から80歳の職人が真剣な眼差しで機を動かしています。雇用について多くの学びを得た共同求人委員会への参加で社内は変わりました。後継者の職人は30代が多く、お子さんの体調による欠勤を考慮し生産計画を組むことで定着率を高めています。皆、将来は伝統工芸士をめざしています。新卒社員は工房と店舗の業務を交互に行い、消費者の動向をデータ分析し効率的な生産計画に役立っています。副業スタッフとは新規事業を進めています。業界の常識に囚われない意見に社内の気づきも多く、新たなモノづくりに活かされます。今後も新たな働き方を取り入れていきたいです。





福友愛支部
(株)ストックデザインラボ
代表取締役 **北 剛司**

会社概要	事業内容	空間デザイン・ビジュアルデザイン・不動産ブランディング
	創業	2016年9月
	社員数	2名
	所在地	福岡市中央区

企業づくり 1-4 働きがい 地域づくり 2-4 持続可能性

響き合う会社、心地いい地域をめざして

弊社は福岡市内を中心に店舗やオフィス等の空間デザイン及び施工、グラフィックデザイン。そして不動産ブランディング及び企画運営を行っています。使われなくなった空間と、そこでこれから生活や活動する方々をつなぎ、空間に新たなリズムを生み出すことが私たちの仕事です。理念は「響き合うデザイン/心地いい日常」。社員と共に響き合う会社をめざし経営指針書作成と実践を取り組むと共に、古くなり利用価値を失った建物や空間に新たな魅力を付加すること。さらに響き合いの連鎖とその積み重ねが心地いいリズムとなり、それぞれフィットした地域づくりを貢献できればと思います。



福友愛支部
(株)リーシングサポート
代表取締役 **吉住 征一**

会社概要	事業内容	福岡都心部の事業用不動産仲介・管理業
	創業	2007年4月
	社員数	12人
	所在地	福岡市中央区

企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-2 労使見解
企業づくり 1-3 黒字経営 地域づくり 2-4 持続可能性

理念ブランディングで必要とされる企業へ

理念ブランディングへの取り組みです。弊社では顧客、強み・弱み、ライバル分析において、強化することと捨てることを設定しています。ビジョン・ミッション・バリュー(強み)・クレド(行動指針)・10年ビジョンを言語化し、クレドカードの携帯、ビジョンイラストの掲示、めざす形の視覚化をしております。これらの取り組みにより、自発的な強み作り会議が始まり社員が能動的になりました。サンクスカードの導入が思いやりを、会社がより好きになったとの声が聞かれます。(ビジョン)創る人、働く人、来る人に、幸せな賑わいある福岡へ。(10年ビジョン)①福岡の街の発展に寄与し、一目置かれる存在となる
②自律した人材が伸び伸びと活躍できて、人生の実りを実感できる組織。社員や地域、顧客に必要とされる企業作りに取り組み続けます。



福友和支部
(株)五十番食品
代表取締役 **王 愛**

会社概要	事業内容	業務用中華食品の製造
	創業	1974年12月
	社員数	正社員17名、パート社員50名
	所在地	筑紫野市

企業づくり 1-3 黒字経営

同友会で知った自社の財務上の強み

決算書の読み方も分からずに社長になった私でしたが、同友会に入会して支部の決算書勉強会で学び、自社の財務上の強みは自己資本比率が高いことだと知りました。経営指針作成セミナーにも参加し、SWOT分析をすることで自社の強みがより明確になり、そこに力を入れた方針を立てて実行することで毎年コツコツと利益を積み重ねてきました。コロナ禍では大打撃を受けましたが、今まで積み重ねた自己資本のお陰で借入も容易にやすく、経営の基盤が揺らぐことはありませんでした。コロナ禍ではわが社が強みと思って力を入れて取り組んできたことが全く通用しませんでした。急激な外部環境変化にも耐える強靱な経営体質を作ることが今後の課題です。



福友和支部
(株)鹿田産業
代表取締役 **鹿田 和正**

会社概要	事業内容	室内装飾品卸売業
	創業	1912年
	社員数	22名
	所在地	八女郡広川町

企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-2 労使見解
企業づくり 1-5 採用・共育 地域づくり 2-4 持続可能性

経営指針書で掲げた理念を実現するために

私は2013年に、福友支部へ入会しました。未政塾という経営指針書を作成する塾で経営指針書を作成し、1年後支部例会で経営指針書を発表する機会を得ることが出来ました。その後、計画を実行しどのようにしてよい会社にするべきなのかを学び、先輩方のよい例を真似するために委員会活動に参加しました。特に、学生から会社を選んでもらうために自社の経営環境を整備する必要性が重要だと気づけた共同求人委員会は、継続して学んでいます。未だ、成果は出ておりませんが、漢方薬のように徐々に変化が表れるものだと教えて頂き、地道に取りこんでいます。引き続き事業を再構築する経営指針書、労使見解を胸に取り組んで参ります。



福友和支部
(株)グリーンケア
代表取締役 **柴口 由喜子**

会社概要	事業内容	介護、保育、児童支援サービス
	創業	1996年
	社員数	160名
	所在地	福岡市南区

企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-3 黒字経営
企業づくり 1-4 働きがい 地域づくり 2-1 同友会の役割
地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

同友会で学んだ体制づくり

1-1、経営計画を幹部と作成、それに基づき、各事業所は部門計画を作成。毎月、進捗状況を各事業所、各事業部、幹部会で確認後、四半期毎の3か月計画に反映し実践しています。
1-3、令和4年度は5事業所開設。令和5年度は4事業所開設予定であり、事業展開による安定した経営をめざしています。
1-4、将来のポジション、役職等、キャリアアップ制度を可視化しています。
2-1、地域の行事への積極的な参加、地域パトロール(青パト)の実施、地域で開催されている集会への会場提供、介護相談会等の開催を実施しています。
2-5、雇用形態にかかわらず、自社運営の3保育園を利用でき、保育料は会社負担であり、安心して働ける体制です。



福友和支部
(株)カウテレビジョン
代表取締役社長 **高橋 康徳**

会社概要	事業内容	インターネットTV局の運営、動画を使った採用支援
	創業	2004年5月
	社員数	32名
	所在地	福岡市中央区

企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-2 労使見解
企業づくり 1-3 黒字経営 企業づくり 1-4 働きがい
企業づくり 1-5 採用・共育 地域づくり 2-2 各団体との連携
地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

主役感溢れるエクセレントカンパニーの追求

カウテレビジョンの企業理念は「いい人生、いい社会」。クルー一人ひとりのいい人生を願いながら、いい社会づくりに貢献しようという目的です。コロナ禍の厳しい状況を増収増益で乗り切ることができた理由は、理念の追求と従業員たちの主役感溢れる活躍がその源泉です。2030年をめざして、今後さらに新規事業を多数生み出していきます。その過程でさまざまな困難も予想されますが、「主役感溢れるエクセレントカンパニーの追求」を標榜していきます。エクセレントカンパニーとは人間関係と好業績が両立している会社。社員一人ひとりの個性を認めながら、自立と協力によって高い業績をさらに発展させることができるよう、両立できる企業に必ずなります。





福友和支部
(有) コスモライフ
相談役 **渡木 繁**

会社概要
事業内容 生命保険代理店
創業 1987年
社員数 8名
所在地 福岡市中央区

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 企業づくり 1-2 労使見解
- 企業づくり 1-3 黒字経営
- 地域づくり 2-1 同友会の役割
- 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

経営指針書の下、 全社一丸でコロナを乗り切る

3年前、コロナは突然やってきました。「明日はようになるだろう」の不安と緊張の中、社員と徹底的に討論。経営指針書に基づき、社長が方針を出し、感染対策に万全を期し、会社の進むべき道を明らかにしました。その中で、阪神大震災と東日本大震災の同友会運動の学びと体験がふれぬ軸を提供してくれ、社員が会いに行けないお客様の不安や問い合わせに真摯に対応してくれました。

昨年、アフラックより、「当社のがん保険の支払いが、累計で40億円をこえました」と報告を受けました。創業以来36年、いま6000名のお客様を守り、安心していただくために奮闘する日々です。



福友和支部
(株) 中村タイル商会
代表取締役 **中村 正昭**

会社概要
事業内容 タイル工事業、タイル及び関連資材の卸業
創業 1912年
社員数 13人
所在地 福岡市早良区

- 企業づくり 1-5 採用・共育

共同求人委員会で学んだ新卒採用

リーマンショック後、若いタイル張り技能士を育成しなければ会社はシリ貧だと思いました。思案した結果、自社で若手を育成することを決め、共同求人委員会に入り採用活動に取り組み始めました。先輩会員から始めは採用できなくても、諦めずに会社組織の改善を進めることが大切だと教えてもらいました。それまでなかった教育制度も同時に作り始めました。2015年から採用をはじめ、現在までに7名の新卒社員を迎えました。残念ながら初めて採用した2名は2年強で退職してしまいましたが、取り組みを続け、その後採用した5名はしっかりと技術を身につけて現場で活躍しつつあります。彼らが成長・活躍できる会社に変わり続けたいと考えています。



福友和支部
(株) アール・ツーエス
代表取締役 **森 慎吾**

会社概要
事業内容 介護保険に係る要介護認定調査の受託、介護保険の適正化、介護施設運営
創業 2005年10月
社員数 200名(グループ企業、パート含む)
所在地 福岡市南区

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 企業づくり 1-3 黒字経営
- 企業づくり 1-5 採用・共育
- 地域づくり 2-1 同友会の役割
- 地域づくり 2-2 各団体との連携
- 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

経営指針作成と継続が企業成長の秘訣

創業9年目にして初めての経営指針作成をするも社員に受け入れられず、指針書は引き出しに、と初めは絵に描いたような失敗に終わりました。しかしめげずに、翌年以降も指針作成、発表を繰り返し、今では当たり前ものとして社員に受け入れられるようになりました。会活動を通し、労使見解、同友会理念等に何度もふれることで指針への取り組みも少しずつ変わりました。当初は仕事を嫌がり、やらされ感のあった社員にも仕事の意義が共有され、会社の成長を自分の成長と感じ取れるような風土ができてきたり入会時から4倍以上の企業規模にもなりました。経営指針作成と実践、継続を同友会活動と共に行うことこそが企業成長の唯一の秘訣だと思います。



福友和支部
宮田織物(株)
代表取締役 **吉開 ひとみ**

会社概要
事業内容 繊維製品製造販売
創業 1913年
社員数 43名
所在地 筑後市

- 企業づくり 1-4 働きがい

同友会で学んで経営理念が深まった

我が社の経営理念の冒頭は「一隅を照らす」、片隅の誰も注目していない物事に取り組むことは尊く、その積み重ねで素晴らしい世界が生まれるという意味です。ものづくりの会社で、生地企画、製織、デザイン、縫製、販売と、ほぼ一貫生産、しかも少人数なので、覚えること、やることが多いです。それをやらされ感でやるか、自分の成長と捉えて自発的にやるかでは、働きがい全く変わってきます。同友会に入会し、学ぶ内に「一隅を照らす」には、自分で照らすと決める、つまり、自発的に生きるという意味もあるという大きな気づきを得て、ものづくりにふれが少なくなりました。これからも同友会で学び、社員と共に経営理念を実践していきます。



青年支部
まるよし食肉(株)
代表取締役社長
荒木 良太郎

会社概要
事業内容 食肉処理業、食肉販売業
創業 1965年
設立:1984年
社員数 20名(内パート10名)
所在地 筑紫野市

- 企業づくり 1-1 経営指針

「食肉」の「価値」を創造する

弊社は1965年に私の祖父が創業し、私で三代目となりますが、時代の変化と共にさまざまな面で変革を迫られていると感じます。そこで会社の指標とすべきものは、やはり同友会で学び、作成した「経営指針書」において他にありません。

今後は、社員と共にコミュニケーションを図りながらブラッシュアップを行い、その「経営指針書」を元に全社一丸となり同じベクトルで邁進できるように尽力して参ります。そうすることで、自社を「各々が自身の仕事に誇りを持ち、やりがいを感じることができるような強い会社」にしたいと思います。そうして、我々は今後も「食肉」の「価値」を創造し続けて社会に寄与貢献して参ります。



撮影 富谷正弘氏(玄海支部)



青年支部
あかつき社労士事務所
所長 **隈 教暁**

会社概要
事業内容 社会保険労務士
創業 2014年
社員数 パート1名
所在地 福岡市南区

- 企業づくり 1-1 経営指針

顧問先の不安を取り除く 社労士事務所

弊所は2014年に開業し、9年目になりますが、この9年間でも労働に関する法律は次々と改正され、雇用環境は目まぐるしく変化しております。顧問先からも雇用に関する悩みや相談が多く寄せられる中、同友会で学び作成した「経営理念」や「経営指針」を常に意識し、顧客対応にあたっております。

令和4年9月にパートを1名雇用しました。弊所の理念や指針と一緒に考えることで「誰のための」「何のための」社労士事務所かをしっかり意識しながら日々の業務に取り組んでもらっています。





青年支部
(株)コスミット・アイ
後継者 **宮崎 奈津子**

会社概要	事業内容	名刺、チラシ、DM等印刷物の 広告デザインと関連する筆文字 制作、書道セミナーの開催
	創業	2008年
	社員数	1名
	所在地	福岡市博多区

企業づくり 1-1 経営指針

実現したい未来のために

2018年に同友会に入会し、すぐに参加したのがあすなろ塾と経営指針作成セミナーでした。経営指針セミナーで本当にやりたいことが明確になり、新しい事業の計画を作成し、今実践しています。近年、外部環境が大きく変化したことで非対面の強化等、計画を大幅に変更しましたが、活動の幅を広げることができています。また、計画は同業者との交流や同友会の仲間に報告することで改善を繰り返しています。

私にとって経営指針とは、判断に迷った、困難に陥った時に立ち戻ることができる、目的に向かって進む道標として必要なものです。新たな学びと日々変化する外部環境に対応できるよう改善を続けることで、よい会社づくりを続けていきます。



玄海支部
(株)JTL
代表取締役
李 成倫

会社概要	事業内容	中古ブランド品、中古宝飾の販売
	創業	2013年5月
	社員数	20名 (パート含む)
	所在地	福岡市博多区

企業づくり 1-3 黒字経営 企業づくり 1-4 働きがい

会社のビジョン

当社は、チャリティーオークションのプラットフォームを通じて、SDGsの達成に貢献することをビジョンとして掲げています。SDGsの17の目標に基づき、貧困や飢餓、教育、ジェンダー平等、クリーンエネルギー等の社会問題に対する解決策を提供することをめざします。当社は、慈善団体やNPO団体と協力して、SDGsに沿ったプロジェクトに資金調達をサポートし、また、オークションの収益の一部をSDGsに貢献することで、社会貢献活動に取り組んでいます。また、SDGsに沿った取り組みを進めることで、社会の課題解決に取り組む企業や個人と連携し、共に社会の発展に貢献することをめざします。当社は、チャリティーオークションのリーディングカンパニーとして、SDGsを具現化することによって、社会に貢献することをめざします。



玄海支部
トミナガコーポレーション(株)
代表取締役 **富永 千織**

会社概要	事業内容	建設業(ストリートプリント工 事、スタンプコンクリート工事)
	創業	1992年1月
	社員数	24名
	所在地	春日市

企業づくり 1-3 黒字経営 企業づくり 1-4 働きがい

社員の「幸福度」を常に意識して

5年前に創業社長であった夫が急逝しました。引き継ぐ形で私が社長に就任したのですが、夫は統率力と求心力、人を動かす力があり、その経営手腕はとても真似できるものではありませんでした。ただよくも悪くもワンマン経営であったため、私は企業化をめざし改革を進めていきました。創業社長の思いを経営理念として残し、就業規則や給与体系等を明確にし福利厚生を充実させました。企業体質を向上させることで社員たちも安心して働くことができ、業績も伸びていきました。また「ストリートプリント」というほかにはない景観事業を行っているため、社員はこの工法を日本中に広めたい、自分たちの仕事を日本中に残したいという大きな夢を持って日々働いています。私は、この会社を作り上げる社員の「幸福度」を常に意識して共に成長していきたいと思えます。



玄海支部
(株)工野建設
代表取締役 **工野 司**

会社概要	事業内容	建設業 (内装大工)
	創業	1990年
	社員数	14名
	所在地	福岡市早良区

企業づくり 1-3 黒字経営 企業づくり 1-4 働きがい

企業づくり 1-5 採用・共有

共に成長できる環境を

社員それぞれがそれぞれのやりがいを得ながら個人と会社が共に成長していける環境のある会社をめざします。建設業は高齢化が進み深刻な職人不足の状態が続くことで会社の存続にも影響し兼ねないことから、4年前より社員大工の採用を取り入れ、現在20歳前後の社員大工たちが日々経験を重ねています。社員大工という雇用形態は初めてで、採用も教育も手探りの中で行って来ました。指導する側、される側、幅広い年代の社員がそれぞれのやりがいや目標を持って仕事に取り組むためにはどうしたらよいか日々考えさせられます。今後は自分自身が労使見解を学び、問題と都度都度向き合い、共有を重ね共に成長できる環境づくりに尽力したい。



玄海支部
(有)宮原塗装
後継者 **宮原 悠一郎**

会社概要	事業内容	店舗家具・内装
	創業	1992年4月
	社員数	7名
	所在地	糟屋郡粕屋町

企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-3 黒字経営

企業づくり 1-4 働きがい

(有)宮原塗装2030ビジョン

【経営指針】当社は、塗装業を通して「技術力と人間力を高める」ことを指針としています。お客様を感動させるほど技術力を磨くことはもちろん、従業員・家族含め、あらゆる人に対して思いやりを持てる人間性を磨くことをめざしています。

【黒字経営】物価高騰の影響により塗料の価格も上昇していますが、仕入先や不採算路の見直しを行うことにより利益率を維持しています。

【働きがい】毎月のミーティングで会社・個人の現状を全社で共有することで社員に自覚を持たせ、社員一丸となって2040年までに内装塗装業界でNo.1になることをめざしています。パリやニューヨークを代表とするハイブランド案件が多いことも、社員の仕事に対するプライドとなっています。



玄海支部
(株)フェスタ
代表取締役 **福重 辰弥**

会社概要	事業内容	リサイクルショップの運営
	創業	1998年7月
	社員数	110名 (パート含む)
	所在地	福岡県西区

企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-2 労使見解

企業づくり 1-3 黒字経営 企業づくり 1-4 働きがい

企業づくり 1-5 採用・共有

経営の3本柱を愚直に

福岡市近郊でリサイクルショップを10店舗運営とマンション賃貸業、太陽光発電による売電事業を行っています。弊社の経営の3本柱は①経営計画書②経営計画発表会③環境整備です。

①経営計画書は毎年6月に時代の変化に沿って内容を変えて作り変え、全従業員に手帳型の計画書を毎年配布しています。②経営計画発表会は毎年7月に取引先の銀行の支店長と全従業員に参加していただき新しい方針を発表しています。③環境整備は弊社の経営の根っ子の部分です。大きな根を張り動きやすい環境に整えて潰れない会社にして次の発展に備える取り組みを毎日行っています。2030年にはリサイクルマートを20店舗に増やすビジョンを掲げて社員一同、頑張っています。





かすや支部
(株)シティーライン
会長 **田浦 通**

会社概要

事業内容 物流業(運送・倉庫)
創業 1983年10月
社員数 125名(PT含む)
所在地 粕屋郡志免町

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 企業づくり 1-2 労使見解
- 企業づくり 1-4 働きがい
- 企業づくり 1-5 採用・共育
- 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

創業40年、漸く辿り着いた社員が主役の会社作り

弊社の経営理念は「仕事を通して豊かさを実現する」です。それはここで働く社員の幸せの追求であり、社員を経営の最も信頼できるパートナーであるという考え方が根底にあります。

新入社員は入社後スキル研修と全部門の現場研修を1ヶ月間経験した後、自身の希望を優先して配属部署を決定しますので、仕事を自分の意思で選択したと思えるのです。採用は共同求人や専門機関を活用して、積極的に学校訪問やインターンシップを受け入れています。入社後は先輩社員のメンター制度や3ヶ月目、6ヶ月目の研修で入社時の不安を無くし、一年後の「成長の認定式」で自信を得、その後の定着率に大きな効をためています。



かすや支部
(株)シーエススチール
代表取締役 **松原 照明**

会社概要

事業内容 一般鋼材販売及び二次加工
創業 1992年4月
社員数 15名
所在地 粕屋郡須恵町

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 企業づくり 1-2 労使見解
- 企業づくり 1-4 働きがい
- 企業づくり 1-5 採用・共育
- 地域づくり 2-2 各団体との連携

倦まず弛まず存在価値を高める

2022年4月創業30周年を機に長男庸仁へ社長交代をしました。同友会に入会して30年が過ぎまさに同友会と共に歩んできました。第3期より始めた社員と共に作成する経営指針書、金融機関、顧問税理士を招いて経営計画発表会も2024年に30回目になります。指針書の実行により社員の成長、仕入先の信用、お客様の信頼、金融機関からの援助、地域社会への貢献をして参りました。2030年ビジョンの実現に向け今後も倦まず弛まず同友会で学んだことを基軸に進取の気性を忘れることなく社員各自の夢や願望が実現できる働きがいのあり、新たな求職者が望む職場環境を整備して、地域・行政からの要望に応える企業づくりをめざしていきます。



糸島支部
(株)OZ Company
代表取締役 **小津 智一**

会社概要

事業内容 保育サービス
創業 2008年7月
社員数 95名
所在地 福岡市博多区

- 企業づくり 1-2 労使見解
- 企業づくり 1-3 黒字経営
- 地域づくり 2-3 条例制定運動と実践
- 地域づくり 2-4 持続可能性
- 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

ダイバーシティ経営で残業87%改善

事業開始当初、運営委託を受けた病院内保育園にて、44%の離職率が発生。フルタイム社員に業務が集中し月間残業時間が40時間を超え、フルタイム社員にしかできない仕事が増え、職場雰囲気の悪化、離職へつながらうという負のスパイラルが生じていました。同友会から経営指針成文化、労使見解の実体験を学び、経営者として本気で向き合う姿勢が大切であることを痛感。代替社員採用、園長へ裁量を渡す、同一労働同一賃金のいち早い取り入れ、OJTスキルマップ、ITツールの活用等により、87%残業削減を達成。経済産業省ダイバーシティ経営企業100選を保育業界で初受賞し、理念である、「子どもたち、父親、母親の笑顔」にもつながりました。



糸島支部
(有)日高ボーリング工業
代表取締役 **平川 祐二**

会社概要

事業内容 コンクリート内X線探査・ダイヤモンド穿孔工事・アンカー工事
創業 1980年
社員数 5名
所在地 糸島市

- 企業づくり 1-2 労使見解
- 企業づくり 1-3 黒字経営
- 地域づくり 2-3 条例制定運動と実践
- 地域づくり 2-4 持続可能性
- 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

従業員の満足をめざして

1. 休日について 当社は建設下請工事業のため、事業を始めた頃は法定休の取得も難しい状況でした。従業員を雇用してからは、役員が休日に稼働することで、従業員の日曜・祝日休を確保し、週休二日制を実現しました。現在の年間休日は101日です。
2. 従業員の待遇 従業員の満足度を上げるため、従来は固定金額で支払っていた残業代を、1分単位で支払う方法に変えました。また給与の待遇も、仕事内容を項目ごとに明確にし、クリアすると〇千円昇給するという昇給制度を導入しました。
3. 今後について 従業員の働く励みになり、また会社の業績アップもめざしながら、新サービスに挑戦することでやりがいある仕事の創出に取り組んでいます。



糸島支部
(株)仲電気工事
専務取締役 **仲西 勇人**

会社概要

事業内容 電気工事業・管工事業
創業 1989年
社員数 9名
所在地 糸島市

- 企業づくり 1-2 労使見解
- 企業づくり 1-3 黒字経営
- 地域づくり 2-3 条例制定運動と実践
- 地域づくり 2-4 持続可能性
- 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

更なる仕組み・組織づくりへ

2030に向けて、経営者と社員が丸になって取り組む仕組み・体制を作り、自身の成長・自社の成長と発展をめざしていきます。そのために、まず社内での技術に関する勉強会を毎月開催することにより、スキルアップの向上とコミュニケーションアップを図っていきます。また、今以上に懇親を図る場を設けます。また、同友会活動の中で「労使見解」を本質的に学び、実践します。経営者と社員が同じ目線に立てる風土を作り、共に育つ環境の中、社員と共に強い絆で結ばれ、未来に向かって突き進んでいきます。



北九州支部
(株)計測検査
代表取締役 **坂本 敏弘**

会社概要

事業内容 プラント、トンネル、橋梁等、非破壊検査装置を使用して検査・点検・調査・解析
創業 1974年11月
社員数 101名
所在地 北九州市八幡西区

- 企業づくり 1-1 経営指針

「強くて愛される会社」になる

私が、入社した時には、先代が作成した経営指針書がありました。副社長になった時に、指針書を作りなさいと言われましたが、作りませんでした。ある日、先代と喧嘩し、これがきっかけで同友会に入会し、経営指針書作成セミナーを受講して経営指針書を作成し、発表しました。当時5億強の売上が新商品を開発して7年間で14億に売り上げを伸ばしました。現在は、理念経営実践のため、2年前に社員に案を募集し、社員からの声をもとに、会社のあるべき姿を考え、理念を創りあげました。「強くて愛される会社になる」ために常に社員をまもり、社員の家族をまもり、地域の皆様をまもるために、これからも邁進していきます。



北九州支部
(有)コア
代表取締役 **縄田 剛之**

会社概要	事業内容	広告看板、店舗工事全般
	創業	1997年4月
	社員数	4名
	所在地	北九州市小倉北区

企業づくり 1-4 働きがい

社員の働きがい、会社成長のエネルギーに

当社の様な小さな会社の発展と成長には、社員の成長が一番のエネルギーとなります。そのため、社員がいきいきと働きやすい職場環境づくりとして、ハード面、ソフト面の両方の整備に取り組んでいます。同友会で学ぶ労使見解、環境整備、福利厚生を含め実践することで、いきいきと働いてくれる社員によって少しずつですが、会社がよくなっていることが実感できています。また顧問社労士先生に、就業規則の随時見直しとアップデートしていただくことで、若手社員採用に繋がっています。人材不足が加速する中、益々質の高い職場環境づくりは企業永続にとっても大切な要素となっています。今後も同友会で学んだことを実践して、働きがいあるよい会社づくりに努めていきます。



北九州支部
(特非)ドッグセラピージャパン
理事長 **野田 久仁子**

会社概要	事業内容	障がい者就労支援事業
	創業	2013年4月
	社員数	20名 (女性15名男性5名パート含む)
	所在地	北九州市小倉北区

地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

高齢になっても安心して犬と暮らせるサービスを障がい者につくる

高齢や病気、入院等を理由に犬を捨てる高齢者が増えています。私たちは犬が捨てられない世の中をつくると考え、①障がい者が訓練した【セラピー犬の販売】、②長期入院時に【無料で預けられる場】、③万が一の場合は【里親探し】の場と仕組みがればと思い、5,000㎡の土地を購入して、2021年にセラピー犬のお手入れ訓練ができる『犬とふれ合えるカフェ(障がい者就労継続支援A型)』を鞍手町にオープンしました。2023年にはセラピー犬と相性が確かめられる『セラピー犬と泊まれる家ーちゃんち』が完成予定です。今後は、無料で預かれるドッグランと犬舎をつくることで高齢者が安心して犬と暮らせます。また、仕事内容が増えることで障がい者の職業選択の幅が広がり雇用が増えます。



北九州支部
(株)アンパサンド
代表取締役 **清水 隆師**

会社概要	事業内容	介護福祉機器の販売・施工、介護技術・ノーリフケア(抱えない介護)普及・指導
	創業	1992年6月
	社員数	12名
	所在地	北九州市若松区

企業づくり 1-1 経営指針

経営指針書は全社一丸列車!

入社した時、当時の社長が同友会の経営指針書作成セミナーに参加し作成したものがありません。とりあえず毎朝、朝礼で1ページずつ唱和していました。当時の私は何のためにやっているか気にもせず、また他の社員も同様に感じていたようです。13年前に当時の社長から「指針書作成セミナーで学んで来い」と言われ、そこで初めて指針書の大切さに気づきました。この中に会社の全てが詰まっている、いや全社員と一緒に詰め込んで実践していくんだ!自分が「経営」という機関車を運転し、各社員が客車や貨物・食堂車等それぞれの役目を果たす列車となり、その行く先のレールをしっかりと敷くことで力強く進んで行く全社一丸列車で取り組んでいます。



北九州支部
(有)みかど商事
代表取締役 **黒川 武俊**

会社概要	事業内容	店舗運営による飲食業
	創業	2000年10月
	社員数	社員3名 パートアルバイト4名
	所在地	北九州市八幡西区

同友会づくり 3-3 学べる増える組織

同友会での学びについて

私は同友会に入会して約15年になり昨年からは支部の役員を仰せつかりました。役員としての行動、つまりは同友会での活動を積極的に行うことが学びにつながり経営者として成長できるのではないかと感じました。具体的な例を挙げると例会等の企画作り、そして人を呼んで開催、実行するまでの一連の流れでしょうか。誰にどんな役割を行ってもらうのか、誰に何を話してもらうか等、1つの企画を行うのに細かいことを含めたくさんの項目があります。中で大事なのが一人で何でもやらないことです。1つでもいいので会員に担当してもらいみんなで実行する、これが大事だと感じました。これを自身の会社に照らし合わせればより深く学べるのではないかと思います。



北九州支部
アドバンストーヨー(株)
代表取締役 **木村 浩二郎**

会社概要	事業内容	建築資材卸し業
	創業	2019年4月
	社員数	29名
	所在地	北九州市八幡西区

企業づくり 1-5 採用・共育

定期採用のための勉強

北九州地区の採用共育研究会に所属。定期採用ができておらず、どのようにしたら採用できるか悩んでいた所に、採用共育を紹介していただき各社がどのように採用に取り組んでいるかを勉強しました。学校に対しての取り組み方、求人票の書き方等を教えていただき、また、当社の社内規定が他の企業に比べて不十分なることを把握して、社内規定(年間休日、給与、人事評価等)の改定を実施しました。そのことにより、毎年2名採用ができました。自社の足りない所、欠けていることを把握して、改善することで成果を出すことができたことは、本当によかったです。



ひびき支部
(株)スリーアローズ
代表取締役 **毛利 真芳**

会社概要	事業内容	中古車、新車販売、整備 钣金塗装、保険代理店
	創業	2015年11月
	社員数	8名
	所在地	遠賀郡水巻町

企業づくり 1-1 経営指針

当社の2030年ビジョン

当社は自動車販売、整備、钣金塗装、保険代理店、レンタカー業務を主に行っております。現在の自動車業界は大変革期を迎えており、ハイブリッド車やEV車、そして自動運転と近い未来、今までの当たり前がなくなっていく業界となっております。当社はその様な未来を見据え、設備投資を行い、今から辞めて行く他社の顧客も視野に入れ、営業をして行きたいと思っております。この様な業界の変化を楽しみに変え、社員と共に突き進んでいきます。そして2030年には、あそこの会社に任せれば何でも大丈夫!と言われる自動車会社になりたいと思います。





ひびき支部
(株)信秀
代表取締役 **平松 竜太**

会社概要	事業内容	防水工事業
	創業	創業 2016年4月、 法人化 2021年9月
	社員数	4名
	所在地	北九州市八幡西区

企業づくり 1-4 働きがい

当社の2030年ビジョン

当社は、建設業の防水工事、外壁補修工事を主に行っております。一般の方には、防水工事とはあまり聞き馴染みのない職種と思いますが、建物を保たせるためにはすごく必要な工事です。

簡単に言いますと、雨漏りをしないために施工をしております。今の時代は、雨漏りしないと言うのは当たり前になっておりますが、近年、災害や豪雨等がすごく多くなっております。

ですが、雨漏りしないその当たり前をアタリマエのままに。縁の下の力持ちに徹して、社員一同働きがいを持って仕事をしております。

これからも、皆さまが安心して生活できるように建物を雨から守っていきたいと思います。



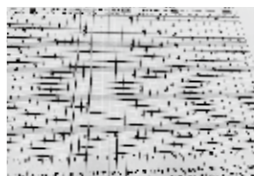
ひびき支部
(有)オズコーポレーション
代表取締役 **下郡 輝子**

会社概要	事業内容	不動産仲介業
	創業	1995年2月
	社員数	0人
	所在地	北九州市八幡西区

地域づくり 2-2 各団体との連携
同友会づくり 3-4 役員づくり

2017年入会し2019年からブロック長

4年ほど役員をさせていただいています。ブロック長を受ける時、毎年一つ自分の目標を立て、達成できるように楽しんで頑張っています。会員の方が学ぶチャンスを考えられるように出欠回答率を100%にする、例会に多くの会員の方が参加できるように工夫する、ブロックの仲間が例会づくりやブロック会から気づきや喜びを得られるようにサポートする等です。毎年、試行錯誤して頑張っています。役員をすることでの利点は他の会員の方とより早く親しくなれます。辞書の1ページを増やすなら役員になるのが早いです。たくさん学んで、体験してきた会員の方の話聞く機会が増え、直に質問もできます。有意義です。コミュニケーションを取る、時間を作る等の練習にもなります。役員や役割をすることは自分や自社が成長する糧となると信じています。



ひびき支部
(株)KFY
代表取締役 **吹田 将臣**

会社概要	事業内容	ハウスクリーニング
	創業	2020年
	社員数	3名
	所在地	遠賀郡水巻町

企業づくり 1-4 働きがい
地域づくり 1-5 採用・共育

働きがいと採用共育について

弊社が「働きがいのある会社」と「採用共育」について取り組んでいる内容は、従業員が家族や自分の時間を作るために完全週休二日制にすることや給料アップです。そのため、仕事(清掃、リペア、クロス)の現場数を増やし、雇用を続けています。今後の課題は、経営指針を作り、時には従業員の意見も取り入れて、共育・浸透させていくことで、仕事の意義や重要性・仕事に自分なりの価値を見出せるようにしていくことです。また、採用後も、従業員が定着し育つための環境づくりをするために、従業員と共に学び合い、共に育っていく姿勢で接していく必要があると考えています。弊社で働くだけの値打ちがある、やりがいがある、もっと頑張ろうと従業員の皆様に思ってもらえるような社風づくりをめざし、日々精進します。



のおがた支部
直方駅前法律事務所
代表者 **森 勇馬**

会社概要	事業内容	弁護士業
	創業	2014年1月
	社員数	2名
	所在地	直方市

企業づくり 1-1 経営指針

経営指針は魔法の書！

創業時に勤められて参加した2泊3日経営指針作成セミナーで経営指針書なるものを知る。見よう見まね(ほぼコピペ)で完成させ、従業員(当時1名)に発表して手渡す。従業員はどことなく満足・安心している様子。私は安心して机の引出しの中でしばらく熟成(?)。2年後、従業員が思いつめた表情で指針書を手にして直談判。「指針書と書いていたことが違う!」ぐうの音もでない。それからは毎年指針書を作成し、毎月面談して進捗をチェック。従業員には成長・やりがい・誇りを感じていただけるようビジョンを示す。持ち運びやすいA5サイズの旅のしおり。「早く行きたければ一人でいけ。遠くへ行きたければみんなで行け。」



のおがた支部
井手一人司法書士事務所
代表者 **井手 一人**

会社概要	事業内容	司法書士業
	創業	2014年5月
	社員数	1人
	所在地	直方市

企業づくり 1-3 黒字経営

経営指針書を作成し、経営状態を良好に!

当社は、私と事務員1人の小さな事務所です。今年の5月で創業9年目となります。同友会に入会するまでは、お恥ずかしい話ですが経営理念もなく、ビジョンもなく、進むべき道がぼんやりとした、まさに経営の迷子の状態でした。

入会後にすぐにあすなる塾、経営指針セミナーに参加しました。経営理念を考えること、5年後10年後のビジョンを考えること等、当時の私にとっては全てが初めての経験で、「自分の進むべき道が見えたこと」がなよりの財産となりました。

未来が見えたことで、頑張る方向が分かり売上が伸び、経営状態はよくなっていると感じています。まだまだ、自社の課題はありますが、少しでも自社がよくなるように実践していきます!



のおがた支部
(有)丸憲製作所
代表取締役 **小屋根 雄作**

会社概要	事業内容	製造業
	創業	1972年8月
	社員数	20名
	所在地	田川郡福智町

同友会づくり 3-1 会員と企業の成長
同友会づくり 3-4 役員づくり
同友会づくり 3-5 組織づくり

2030年ビジョンに向けての同友会運動

同友会に入会して15年、のおがた支部長として任期を終えようとしている今、振り返ると既にコロナ禍での船出ということでした。2020年、パンデミックにより「同友会どころではない」。そんな空気も漂う中、2030年ビジョンに向けて同友会運動を止めない。何かできることを会員のため、自社のためにやろうと、役員が中心となって考え、行動していました。その中の一つ、ハイブリッドでの行事開催にのおがた支部はいち早く取り掛かり、会員の意識低下にストップをかけたこの時こそ「知り合い、学び合い、助け合いの精神」を体現してくれました。実際に参加率はほとんど下がることなく、逆に会員のなかにはさらに意識の高まった方もいるように思えました。



飯塚支部
コースイ(株)
代表取締役社長 **鶴田 泰三**

会社概要	事業内容	用・排水処理装置の設計・施工・メンテナンス及び工業薬品販売。会計帳簿の記帳代行事業及びバックオフィス代行事業
	創 業	2008年5月
	社員数	40名
	所在地	飯塚市

- 企業づくり 1-1 経営指針
- 企業づくり 1-2 労使見解
- 企業づくり 1-3 黒字経営
- 企業づくり 1-4 働きがい
- 企業づくり 1-5 採用・共育

「共感＝一体感」生む経営計画を

私たちコースイ(株)は、毎年経営計画書を作成し、期のはじめに経営計画発表会を行います。そこには策定にあたる社長の思いから始まり、経営理念～前期総括～10年ビジョン～中期経営計画～単年度経営計画、会社基本方針等々の社員と共につくった思いが詰まっています。この発表会では一人ひとりの腹に落ちた『共感＝一体感』を生むことがとても大事な目的の一つにしています。ここで『共感＝一体感』を生むためにはコースイ(株)としての経営姿勢の確立と社員一人ひとりのことをよく理解することが重要と考え取り組んでいます。また、あらゆるうえで会社を強くするため、社内外のあらゆる情報を全社員とタイムリーに共有できる仕組みづくりも現在計画中です。



飯塚支部
新興自動車(株)
代表取締役 **寺崎 慶一郎**

会社概要	事業内容	自動車販売・整備業
	創 業	1945年11月
	社員数	14名
	所在地	飯塚市

- 企業づくり 1-3 黒字経営

100年企業をめざして

弊社は創業以降、高度成長、バブル期さらには会社存続の危機等数々の紆余曲折を乗り越えて、今年で78年を迎えることができました。日本企業の7割が赤字企業といわれる中、弊社では利益を追求するあまり社員の満足度を疎かにすることなく、経営理念やビジョンのもとで社員一丸ペクトルを合わせることで何とか黒字化を維持することができています。パンデミック以降その大きな渦に巻き込まれた中の1人ではありますが、厳しい環境にも取り残されず黒字経営はいうまでもなく、強い財務基盤を維持し、永遠に生き残ることができる体質をめざして今後も精進して参ります。



飯塚支部
(有)包装の江島屋
代表取締役社長 **日吉 奈穂子**

会社概要	事業内容	包装資材小売業
	創 業	1948年3月
	社員数	5名
	所在地	飯塚市

- 企業づくり 1-4 働きがい
- 同友会づくり 3-5 組織づくり

同友会のおかげの事業承継

会に入会しまして15年が経とうとしていますが、まだまだ経営についても道半ば、毎日さまざまなことで喜び苦しんでいます。今までを振り返るととても感謝していることがあります。それは、組織づくりの中で事業承継を学んだことです。もし、入会していなければ会長(父)との社長交代はいまだになかったかもしれません。今も元気に会長職でお客様や銀行関係等つながりを持ってくださっていることは、とても心強く感じています。社長職を交代するという話から何年も何年も話し合いをしましたが同友会で学んでいなければそのスタートすら切っていなかったのではと思います。会社の規模としては組織と言えるほど大きくはありませんが、目標の地元で雇用を生み出し、働いていて幸せを感じられる企業になることを目標に一層の努力をしていきたいと思っています。



田川支部
土地家屋調査士奥永事務所
所長 **奥永 尊仁**

会社概要	事業内容	土地家屋調査士
	創 業	2003年12月
	社員数	3名
	所在地	田川市

- 地域づくり 2-6 キャリア教育

地域の若者を地域で育てる活動について

キャリア教育はさまざまな手法がありますが、私は自社ではなく、同友会メンバーを含め、地域の方々(地元経営者、役所職員、小学校、高校の教員)と共に、「地域の若者を地域で育てる活動」を行っています。

活動当初は、さまざまなキャリア教育について学び、私自身に何ができるかイメージもつきませんでした。しかし、同友会メンバーや地元の方々のご協力により、地元の若者たちに何を伝え、何を身につけてほしいかを議論し、若者たちが主体性をもって、地元のために活躍できる活動を共に行っています。

若者たちも、地域の大人との接点は薄く、この経験は私たちにとても若ものにとっても貴重であり、今後もさらに発展できるよう努めてまいります。



田川支部
倉成社会保険労務士事務所
所長 **倉成 洋子**

会社概要	事業内容	社会保険労務士業
	創 業	2012年1月
	社員数	1人
	所在地	直方市

- 同友会づくり 3-1 会員と企業の成長

士業から経営者へ

私は同友会に入会した当初、士業は経営者ではないと思っていました。そうした態度が目に残ったのか、同友会の先輩から「社員を雇っていない社労士の言う言葉は響かない」と言われました。私はとても悔しかったので、試しに社員を雇用してみました。しかし、全然うまくいきません。半年を待たずに退職するという繰り返してして。そこで「社員にとって士業も会社だ。だったら、労使見解に基づく理念と経営指針書は大事!」ということに気がつきました。ありがたいことに、運営スタッフになる機会をいただき、運営スタッフとして活動することで労使見解を学び、社員と共にPDCAを回しています。ご助言いただいた先輩に感謝です。



田川支部
(有)清川テント工業
代表取締役 **藤川 清三**

会社概要	事業内容	テント・シート加工及び施工、イベント関連品レンタル及び施工
	創 業	1966年4月
	社員数	9名(うちパート1名)
	所在地	田川市

- 企業づくり 1-2 労使見解

労使見解は人間尊重

弊社はコロナ禍の影響が直撃した企業です。年間売り上げの6割を占めていたイベント関連全ての事業がキャンセル、延期になり突如として売り上げがなくなりました。非常に厳しい状態がこの3年間続いています。

これを機に改めて経営指針書を見直しの際に初めに作った指針書と比べてみると労使見解が反映されてないことに気がつきました。スタッフの一人ひとりの特徴や人間性を全く見ていなかったのです。結局はトップダウンの状態でした。今はスタッフそれぞれの個性を發揮できる状況を作っています。これからはさらに働きがいのある職場作りに力を入れ、スタッフが毎日のびのびと楽しく働けるようにしていこうと思います。





久留米支部
(株)イナバ
取締役 **稲葉 雄大**

会社概要	事業内容	軍手の製造と販売
	創業	1960年
	社員数	13名 (うちパート8名)
	所在地	久留米市

企業づくり 1-1 経営指針 同友会づくり 3-1 会員と企業の成長

ものづくり企業と2030ビジョン

当社は久留米市にある軍手を製造している企業です。私と2030ビジョンの一番大きな関わりは福岡同友会青年部連絡会より担当者として参加していた「九州沖縄青年部2030ビジョン作成委員会」でした。このビジョン作成委員会では九州沖縄各県の代表者1~2名が月に一度、対面またはZoomで集まり、各県の青年部の状況を踏まえて2030年に九州沖縄の青年部がどこをめざすかを活発な議論を行いました。そして2022年の長崎で開催された合同例会で発表をすることができました。

その時の経験を経て現在は自社に持ち帰り、2030年に向けて自社がめざすビジョン「ものづくりと2030年」を基に既存事業のこれからの変化と新規事業のプランを社員と共に作成しています。



久留米支部
(株)東洋硬化
代表取締役社長
小野 賢太郎

会社概要	事業内容	表面処理業・機械加工業
	創業	1960年
	社員数	97人
	所在地	久留米市

地域づくり 2-4 持続可能性 地域づくり 2-5 多様性のある雇用創造

(株)東洋硬化における「2030ビジョン」構想

当社の主業務は硬質クロム鍍金を中心とした表面処理と円筒研削等機械加工ですが、磨耗して使用不能となったシャフト・ピストンロッド・ロール・プランジャー等を新品同等以上の品質にし、使用主に再利用していただいています。この再生加工により、二酸化炭素発生量が86%回避されることが分かり、一昨年より「Science Based Targets」認定を受けています。また、当社を含めた金属加工業への外国人技能実習生や特定技能1号者、数年後には特定技能2号者の雇用により、業務を行っていく傾向が顕著です。日本国籍保有者と同等の評価・待遇を行うことにより、彼らの業務技能・日本語習得をよりよく進捗させると共に、民族的・宗教的アイデンティティも尊重しています。



久留米支部
(株)良久良久
代表取締役 **吉武 鑑泰**

会社概要	事業内容	小売業(自衛隊駐屯地内に2店舗(前川原駐屯地、玖珠駐屯地)、オンラインショップ1店舗(ヤフーショップ))
	創業	2000年10月
	社員数	正社員5名 パート3名
	所在地	筑後市

企業づくり 1-1 経営指針 企業づくり 1-2 労使見解

同友会入会からの弊社の歩み

私が同友会に入会したのは、経営指針書を作成し利益を出し、早く引退したいという気持ちからでした。しかし指針書を作成して、3年位は全く成果が出ず、当時いた社員3名が全て退職し、指針書を作成したことを、心から後悔した記憶が今でも鮮明に残っております。

ただ、ありがたかったのは、経営労働委員会での活動でした。委員会で活動すると指針書の更新が必要で、仕方なく毎年指針書の更新を行っていました。すると私自身の考え方や行動少しずつ変わっていったように思います。一人親で子育てをしながら一緒に働いてくれる社員や、産休を得て復帰してくれる社員、彼女たちの姿に、当時の私に「経営者の覚悟」が、備わってきたのではないかと思います。



大牟田支部
(株)カンカングループ
取締役副社長 **富山 博史**

会社概要	事業内容	まちづくり事業、地域活性化事業、DIYによる遊休不動産の活用、不動産コンサルタント業、カフェ「hara harmony coffee」運営、飲食店経営、等
	創業	1983年8月
	社員数	29名 (うちパート・アルバイト22名)
	所在地	大牟田市

地域づくり 2-4 持続可能性

地域とともにきらめく街づくり・人づくり

2012年「経営指針書作成2泊3日セミナー」に参加し、経営の基礎を学ぶために同友会に入会しました。最初に学んだ経営者にとつての「迷子の三状況」は今も大切にしています。2泊3日セミナー参加後、まだ理念も固まっていない状況でしたが、すぐにソーシャルビジネス委員会に参加しました。ソーシャルビジネス委員会では、ソーシャルビジネスを「社会性×事業性×革新性」と定義し、「街づくり」「子育て」「障害福祉」とさまざまな分野の事例報告、学びがありました。そして、学びを進めていくなかで、自分自身に「社会的な課題を事業を通じて解決したい」という強い想いが生まれ、「地域とともにきらめく街づくり・人づくり」企業理念が完成しました。現在は、理念実現のために、シャッター商店街再生事業や、大牟田駅の賑わい創出事業、令和2年7月豪雨災害を受け、それに対する防災、減災の活動など、行政、大牟田商工会議所、地元商店街、地域住民を巻き込んだ活動に広がりをみせています。



大牟田支部
(有)岡村商店
代表取締役 **岡村 孝司**

会社概要	事業内容	食品容器・包装資材販売
	創業	1925年
	社員数	5人
	所在地	大牟田市

企業づくり 1-1 経営指針

経営指針書の必要性と意義

経営指針書を作成することにより、経営理念の共有と自立型経営を会社全体でめざし、10年ビジョンを描くことで、方針と計画を成文化し社員の意識変革を図ることをめざしています。

また、PDCAやSWOT分析をし自社の強み弱みを見つけて今後の会社の成長と成果をだしながら地域と連携してSDGsの推進と活動を他社にないものを作り上げる必要性があります。同友会での学びを自社に持ち帰り、お客様の意見と声を聞きながらみんながワクワクするような商品とサービスの向上を図り、高付加価値商品を生み指針書を活用して、財務体質の改善や社員共育、業務プロセスの改善に役立てる重要性があると思います。



大牟田支部
(株)善徳丸
後継者 **森崎 善隆**

会社概要	事業内容	建材卸業及び建築一式・仕上工事、エネルギー発電事業、旅館・ホテル業
	創業	1872年
	社員数	8名
	所在地	大牟田市

企業づくり 1-4 働きがい

未来の成功を導く多角化経営

弊社は未来の成功を導くために多角化経営を行っております。市場やニーズの変化に対応するため複数の事業領域に進出し持続的な成長を少しずつ実現しております。

既存ビジネスの付加価値を高め、顧客との関係を強化しポテンシャルを高めてまいります。

また、異業種進出を通じて新たなテクノロジーやビジネスモデルの探求を続け創造性や協働性を大切にし、社員一人ひとりが自らのアイデアを出し合い、組織全体でビジョンの実現に向けて取り組みます。

リスク管理にも注力し、未来に向けた事業展開を適切に判断していきたい。私たちの多角化経営は未来の成功を導くための重要な一環であり常に変化に対応し成長し続ける企業をめざしていきます。



有明支部
(株)愛菜華 田中ファーム
 代表取締役 **田中 稔久**

会社概要

事業内容	農業生産販売
創業	2016年
社員数	12名
所在地	みやま市

企業づくり **1-1** 経営指針 地域づくり **2-5** 多様性のある雇用創造

経営指針を基本に少しずつ改善すると。

入会前は、経費削減と作業効率が唯一の方針でした。気合と根性で根拠のない自信で規模拡大こそが成功の方法だと信じていました。そんな当時の私から今を想像すらできませんでした。まさか福岡市内に弊社の野菜や花を直接販売する直営店を運営するとは。

入会当時何とかできた経営指針書を握りしめて、日々経営改善に向けて汗をかいていました。3年目社員と共に作成しだしてから、社員とのコミュニケーションが少しずつよくなっていくことを感じていきました。社内で共通言語と同じ方向を向いていくことのツールになくはならないものになりました。日々改善を行うにあたっては本質がぶれないように必須です。その中から障がい者雇用や女性の働きやすい労働環境の確立に方針が決まっていきました。そうして事業が展開していくのだとワクワクしています。



有明支部
(株) Re クリエーション
 代表取締役 **西田 朋之**

会社概要

事業内容	写真撮影、映像作成、セミナー講演、イベント企画
創業	1950年
社員数	7名
所在地	柳川市

企業づくり **1-4** 働きがい 地域づくり **2-4** 持続可能性

Re クリエーションのビジョンに向かって

弊社は2022年6月に、にしだ写真館から(株)Re クリエーションに法人化しました。2泊3日セミナーに参加して、写真館という仕事を通じ、どう地域に貢献できるのかを、ずっと考えてきた結果、人間性回復という意味を含めて、人間が生きていくために必要となるつながりを大切にする『Re クリエーション』というビジョンを描きました。働くスタッフの特性を生かした環境づくりで、働きがいや幸せを感じられる活気溢れる企業になります。また、故郷柳川の持続可能な未来社会づくりに貢献する取り組みで循環型経済の担い手になります。今後も掲げた10年ビジョンを体現し、共感の輪をかたちづけて行きたいと思っています。



りょうちく支部
(株)十八防災システム
 取締役会長 **林 忠範**

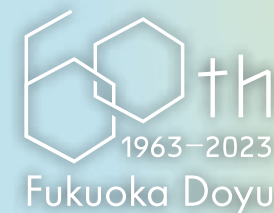
会社概要

事業内容	消防設備、電気通信設備の工事と保守点検
創業	1961年4月
社員数	31名
所在地	久留米市

企業づくり **1-1** 経営指針

全ては志賀島経営計画書作成セミナーが原点

今、私は77歳。取締役会長。「本当にいい人生だった。経営者になってよかった」と心から感謝しています。父の容態が悪化して家業を継ぐために、新卒入社した会社を退職したのは入社5か月後。一年後に父は亡くなり、商売とは何ぞや、企業とはどうあるべきか、社長の役割は？と悶々とした年月が過ぎていきました。そんな時に紹介されたのが同友会であり、志賀島でした。3泊4日のセミナーを終えて帰り路、公衆電話から会社に電話をした時の感動は今もはっきり憶えています。現在は咸宜塾と称してスター精密の故佐藤誠一社長が著された「野望と先見の社長学」をテキストに若い人々と勉強するのが最大の楽しみになっています。



第4章

60周年記念事業

■ Contents

- 第61回定時総会 創立60周年記念式典 …… 166-169
- 第26回女性経営者全国交流会 in 福岡 …… 170-177
- 創立60周年記念事業 やるばいSDGs! …… 178-179

60周年記念事業の意義について

福岡同友会は、2年前に創立60周年記念事業実行委員会を立ち上げ、記念総会式典委員会、第26回女性経営者全国交流会委員会、記念事業企画委員会、記念誌編纂委員会、財務部会を組織しました。実行委員会の開催数は全23回を数え、各委員会でそれ以上の会議を開催しました。

5月の60周年記念総会・式典、6月の女性経営者全国交流会、7月に記念事業、そして11月に記念誌発行となりました。それぞれの事業において、各委員会で計画協議され実行委員会ですらに協議・審議を繰り返しながら進めて参りました。それぞれ各委員長のリリーダシップのもと、各委員の皆さんのご協力で60周年の記念事業の当初の意義は達成することができたと考えております。

今回の記念事業の意義は、
 ①過去60年の福岡同友会の歴史を振り返り、先人たちの経験や知見を学ぶことでこれからの10年を見据えることができる。2030ビジョンの達成に向

けて再認識と実践行動が誘発できることで自社の発展につながる。

- ②同友会理念の確認、共有で同友会運動や活動のモチベーションアップにつながる。
- ③50周年以降入会の会員の方の福岡同友会への認識が深まる。
- ④会員増強促進が期待できる。
- ⑤福岡同友会のメッセージを行政、金融機関、他の経済団体及び教育機関などに発信することで福岡同友会の存在意義や価値を知っていただくことができる。

というものでした。特に、①は、記念事業全体テーマである「新たな飛躍へ!」～先人の経験・知恵に学び、2030ビジョン達成へ～となり、③は福岡同友会会員の63%が入会10年未満であることから効果が大きかったと思われます。全体として会員数2,300名を超えるという成果に結実しました。

一般社団法人 福岡県中小企業家同友会 第61回定時総会 創立60周年記念式典



2030ビジョン達成への決意高まる記念式典に

創立60周年記念総会式典委員会 委員長 森 茂博(筑紫支部)

2023年5月開催の創立60周年記念事業に向けて実行委員会の発足に伴い、記念総会・式典・交流会担当の委員会を受け持つこととなりました。

主事業となる記念式典をいかに意義あるものにするかを重要使命と考え、20数回の委員会を開催し、全体実行委員会に諮りながら準備を進めていきました。

記念式典の内容を検討するにあたり、当然のことながら全体テーマ「新たな飛躍へ!」～先人の経験・知恵に学び、2030ビジョン達成へ～」にそったもの、単に会内での60周年の喜びの共有の機会に留まらず、将来の運動への活力となるもの、対外的には同友会が過去から現在、未来へと大切にしている理念を知ってもらい、同友会の運動を理解してもらう機会になるものをコンセプトとすることを委員会の見解としました。

この基本的考え方から、同友会がめざす人間尊重の経営に焦点を当て、「人を生かす経営をめざして～「経営指針」「共に育つ」「地域とともに」～」を記念式典のテーマとしました。

記念式典の開催を前にして、式典への参加意識

の高揚を図るとともに、人を生かす経営に関する会員の理解、実践の現状把握と将来に向けた定点観測になることを目的に全会員対象の「人を生かす経営の実態調査」を実施しました。

人を生かす経営の歴史的背景とその意義について、自社の経営実践を交えた今回の記念式典の課題提起ともいえる基調報告、会員二人による「経営指針」「共に育つ」「地域とともに」の具体的実践報告から、会内へは人を生かす経営、労使見解の学び、その実践ツールとなる経営指針の重要性に気づく機会となり、外部の方へは同友会をよく理解してもらい、将来のよきパートナーになつてもらおう契機になったのではないかと思います。

式典を終えての外部からの参加者の同友会への理解、式典の感想も概ね好評でありました。

我々同友会会員は60周年記念式典を契機に2030ビジョンの達成と人を生かす経営の実現を同友会会員であることを誇りに、主体的に推進することを決意したいものです。

日時 2023年5月11日(木)
会場 ホテル日航福岡

第1部 第61回定時総会・総会表彰
第2部 創立60周年記念式典
人を生かす経営をめざして
—「経営指針」「共に育つ」「地域とともに」—

記念報告
「同友会はずなぜ人を生かす経営をめざしてきたのか、その歴史、今、そして未来」
報告者 (株)紀之國屋 会長 中村 高明 氏
(のおがた支部)

実践報告
「経営指針に基づく経営、社員と共に育つ」
報告者 (株)プロデュース 代表取締役 中原 亜希子 氏
(ひびき支部)

「持続可能な地域をつくるための、循環型経済の担い手になる」
報告者 (株)アズマ 代表取締役社長 中島 一嘉 氏
(久留米支部)

【第3部】創立60周年記念交流会
九州交響楽団弦楽四重奏演奏





基調報告

同友会はなぜ人を生かす経営をめざしてきたのか、その歴史、実践、未来

中小企業家同友会全国協議会 顧問／(株)紀之国屋 会長 中村高明氏(のおがた支部)

歴史

戦後、国は鉄鋼・電力・石炭・肥料などの基幹産業(大企業)を重視しました。資本家と労働者の対立の関係にある一方で、中小企業こそが日本経済の主人公との自覚と使命感を持ち、中小企業の存続と発展、社会的地位の向上を訴え、1957年日本中小企業家同友会(現東京中小企業家同友会)が創立されました。

同友会は出発点から『人間尊重の経営』を提唱していました。『労使見解』の中に「自主・民主・連帯の精神」が根つきました。

自主 個人の尊厳性の尊重…無限の可能性
民主 生命の尊厳性の尊重…平等な人間観
連帯 当てにし当てにされる関係、共に育つ

すなわち、全ての人が生きる・暮らしを守る・人間らしく生きることをめざしています。

さらに福岡同友会においては、「金融アセスメント法制定運動」を推し進めました。

当社の実践

私は西日本鉄道(株)を39歳で退社して家業を継ぎ、機械機具卸売業、(株)紀之国屋を設立しました。

大企業との格差、従業員との対立に大変苦しんでいたところ、46歳で同友会を紹介してもらい入会しました。同友会で『労使見解』に出会って自分の間違いに気が



ついて、人間尊重を企業経営の基本精神とし、可能な限り労働条件の向上を図ると、従業員に宣言しました。

そして、就業規則を整備し、経営理念と従業員と共に行動規範を策定し、合宿をして経営指針をつくり続けてきました。さらには、経理の公開や共同求人・共育の活動を展開、人事評価制度など導入しました。

同友会の労使見解に基づく学びを実践するために、社内で委員会をつくり、活性化させていきました。

未来

福岡同友会では、企業づくり・地域づくり・同友会づくりの2030年ビジョンを策定しました。このビジョンを達成し、人間尊重の究極の目的『すべての人が生きる・暮らしを守る・人間らしく生きる』の実現をめざしていきます。

実践報告

経営指針に基づく経営、社員と共に育つ

(株)プロデュース 代表取締役 中原亜希子氏(ひびき支部)



失敗の連続

弊社の経営理念は『明るい挨拶 元気な会社』です。私は介護事業に携わっているのですが、介護事業は業界的に人材不足です。創業当初、知識が乏しく、さらに優秀な人材の採用ができず、失敗の連続でした。経営は赤字転落して業績は低迷し、離職率が上昇して、求人しても人が集まらない状態でした。負の連鎖でストレスはマックスに達しました。

方向転換

そこで、方向転換することにしました。「一人ひとりが持っている力や強みに気づき、お互いに高め合う場をつくりたい!」そう強く思いました。製造業の『カイゼン思想』を導入し、業務の徹底的な見える化を実施しました。

予算管理やシフト管理、人材育成に努め、細かい業務までもマニュアル化を徹底し、初日からでも働けるようにしました。

どんな人でも採用を

他の事業所で断られた人材を積極的に採用することにしました。定年を71歳にし、多種多様な働き方を受け入れて雇用問題を解決することにしました。シングルマザー、障がい者、外国人、元犯罪者、うつ病の人、さらには「くそばあ」といわれでも採用しました。治せる自信があったからです。

優先順位の明確化、業務のマニュアル化・細分化、全社員による濃いコミュニケーションであらゆる指標(離職率、新規契約率、人件費率、稼働率・売上など)が上向きに改善されました。

一緒に働きたいと選ばれる会社づくり…こうした「組織づくり」こそ令和時代の中小企業の強みになると確信しています。

実践報告

強い田舎を創りたい!

(株)アズマ 代表取締役社長 中島一嘉氏(久留米支部)



地域エネルギー

実家の建築板金業「(株)アズマ」に入社した当時、職人の地位の低さを痛感しました。その後、同友会に入会して「地域に元気がなくなれば、地域の企業元気もなくなる」と考えるようになり、建築板金業、再エネ推進グループ、高気密・高断熱リフォーム、野菜作りの農場を立ち上げました。

エネルギーの「地消地産」

再エネ推進事業に取り組むようにしたところ、八女市のエネルギーの資金約53億円が地域外に流出しているという課題が浮き彫りになりました。

2017年5月、73社の出資により『やめエネルギー(株)』を立

ち上げました。エネルギーの地産地消ではなく「地消地産」で、地域で消費するエネルギーを地域で産出することとしました。

地域内で発電を促して余った電力は売る、そうしてエネルギーの地域内循環を促進していくのです。

強い田舎を

住民対象にワークショップを開催して八女市の好きなところや課題を明らかにしました。本気で地域の未来づくりができるのは地元の人だからです。次代を担う子どもたちのために地域間でつながることが大切です。私は「強い田舎を創りたい!」と強く思っています。

みんなで大きな力を手にして(スイミー大作戦)、地域の未来を切り開いていきましょう。

第26回女性経営者全国交流会 in 福岡

福岡同友会の創立60周年の記念事業として、6月22日(木)～23日(金)に北九州にて第26回女性経営者全国交流会(女全交)が開催されました。今回の女全交は対面では初めてとなる47都道府県すべての同友会からの参加があり、女全交史上初の900名超の参加で、盛会のうちに終えることができました。



記念講演

100年、200年 続く企業に カギは多様性

(株)西日本新聞社 執行役員北九州本社代表

かつき まさこ
甲木 正子氏

女性経営者全国交流会 in 福岡を終えて

第26回女性経営者全国交流会委員会 委員長
中原 亜希子(ひびき支部) 山田 秀樹(福友愛支部)



2年間にわたり準備をしてきた女全交当日の朝、実行委員長の2人は、不安や心配は全くなく、わくわくした気持ちで全体朝礼をすることができました。

全体朝礼後もそこはかたないゆったりとした充実感たっぷりの時間が流れ、実行委員の皆様すでに感謝の気持ちが沸き上がってきたことと、ああ!これは成功間違いなし!!という確信が持てた初日の朝でした。

こんな状況で当日を迎えられたのも部長をはじめ、実行委員の皆様とのチームワークのよさや準備の段階で仮説を立ててあらゆることを想定した上での会議がなされた結果だと思えます。

福岡から全国の同友会にD&Iを進めていく女全交にしたい!という思いがブレずに、各部長がその「軸」から迷子になることなく、「何のための」女全交かという目的が明確だったこともあつぱりでした。それは毎回、会議でもD&Iを学ぶ時間として活かされていましたので準備段階も学びの場になり充実した時間となりました。

成果もありがたい数字が残せました。

26回の女全交で過去最高の参加者数(907名)
47全ての都道府県からのご参加

これらの成果も実行委員会のみなさんがやらされ感などなく、楽しく学べる組織づくりをしてきた結果だと思えます。

私は、経営もこのように一人ひとりの強みや個性が発揮できて、なおかつ主体的なチームで動くと、気がつけば期待以上の成果が出せるという体験をすることができました。こうした実行委員会のような組織をつくるという目標が、この大会の実行委員長をすることで掲げることができたことも事実です。

この体験、そしてここにいる仲間から新しい時代を創っていくぞ!という動機づけをされ、「明るい未来」を想像しながら女全交を終えての振り返りをしました。

皆様と素晴らしい時間が過ごせたことに心より感謝申し上げます。

2人目の女性社員に

私は1988年、男女雇用機会均等法の施行後2期目(2人目)として西日本新聞社に入社しました。入社時、「もし君が辞めるなら女性は育てても無駄と判断する。来年以降の女性採用は君の働きにかかっている」といわれました。しかし、仕事はとても面白く、こんな私でもVIPや長く仕事に携わる方の話を聞くことができました。

「そこまでして出世したいか」

子どもが3歳のとき、東京支社への転勤の辞令をもらいました。「そこまでして出世したいか」と陰でいわれたこともありましたが、これは経験や人間の幅を広げるとも貴重な経験でした。

その後、釜山へ赴任したり営業部長や経営企画部門に就いたりしました。そこではこれまでの自分の人脈を頼ってもらうなど、「私のことを利用して下さい。ネットワークは財産です。」と、部下に惜しみなく伝えました。

私は入社35年で20枚の辞令をもらいました。「はらべこあおむし」が食べたものが後にきれいな羽になったように、私にとつ



ての20枚の辞令は経験が後に役立つと若い人たちに伝えていきます。

メディアとジェンダー

アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)には、子育ては女性がするものということも当てはまります。無意識がいけないのです。言葉にする前にちょっと考えてみてください。そうすればすべての人が「自分らしく」生きられるでしょう。

新聞の経済面では、男性に記事を読んでもらうために若い女性の写真を使っていました。それに女性記者は抵抗していました。水着のモデルさんの生ビールのポスターがありますが、それも女性愛飲家からのクレームでなくなりました。

新聞業界は150年続いたビジネスモデルが危機に直面しています。全国における新聞の発行部数は2020年の7190万部が2023年には3678万部と半減しています。西日本新聞も例外ではありません。

肩身が狭くなったりしないかといわれたことがありましたが、そんなことはありません。記者は自分の足で情報を集め、国民の知る権利を守るのです。民主主義と命を守るのがジャーナリズムです。売上減はグループの総合力でカバーしていきます。そのために外部の意見や若い人の力を利用し、新聞社の信頼がいきましました。豆腐の移動販売、コインパーキング、焼酎販売、がん診察なども始めました。

「あなたの特命取材班」ではみなさんの疑問や意見をLINEで募り、小さな問題から大きな問題まで700本以上の記事になりました。その後、全国展開しています。

「地域づくりの先頭に立つ」という理念のもと、長く続くためには多様な視点が必要だと思えます。

文章/菅原 弘(東支部)

第1分科会 人を生かす経営、ダイバーシティ経営

求めたのは社員の笑顔と健康。
これまでと異なり、そしてその先へ
～ありがとう、経営指針～

長崎海産(株) 代表取締役
三宅ちはる氏(長崎同友会 諫早支部・副支部長)



長崎で海産乾物の製造・卸売を営んでいる三宅さんは、誰のため、何のための経営なのかを悩む日々を過ごしていました。転機となったのは福岡同友会の樋口康治監事(元代表理事・筑紫支部)との出会いです。経営理念の大切さを知り、すぐに同友会に入会し、「私たちは幸せと笑顔と健康をお届けします」という理念を作成し実践していきました。そして僅か3年で、社員と共に開発した商品が農林水産大臣賞などさまざまな賞を受賞するまでになりました。

なぜ3年という短い時間で理念を浸透させ、実績まで繋がれたのか。三宅さんは、経営者も社員もお金のためではない、

社員は道具ではないことに気づいたのです。社員にアンケートを取り、社員の人生に合わせた働き方を追求し、日給月給制から月給制に変えるなど、さまざまな働き方改革を実践しました。その結果、社員が積極的に商品開発や品質管理の強化に取り組んでくれるようになったのです。

社員の人生に真剣に向き合い、寄り添い、理念を追求していくことが人を生かす経営の実践であることを学べた貴重な報告でした。

報告 (株)アクセス 代表取締役社長 内田剛玄(福友愛支部)

第3分科会 生活者の視点からの起業

私たちの手で地域を変えてゆこう！
～溢れる想いと明確なビジョンが
未来を創る！～

NPO法人発達障害サポートセンターピュア
理事長 檜尾めぐみ氏(大阪同友会 副代表理事・
第31回(23年度)全大阪経営研究集会実行委員長)



檜尾さんは、ご長男が自閉症という障害を持って生まれ、「同じ境遇にある子どもたちや親御さんを救いたい!」という思いでNPO法人格を取得し、障害福祉サービス業を始めます。

経営がわからない中、紹介された同友会の障害者問題全国交流会に参加し、スローガンに共感して当日入会しました。

法人設立10年目に覚悟の借入れをし、2018年に新施設を完成させ、2022年には奈良県明日香村に「一人ひとりの特性に合った作業ができる第6次産業農業」拠点をスタートします。「自分がいなくなっても、息子や同じ境遇の人たちに

変わらない日常が続きますように。安心して息子をピュアに託して、人生を終えることが究極の人生のゴール」だと話す姿を見て、ビジョンを視覚的に作り上げ実現していく檜尾さんの覚悟にふれました。

自分だけがよくなればいいのではなく、大勢の人を助けて地域と信頼関係を築き活性化する街を実現する、その実現こそが、誰もが生きやすい未来永劫続く社会になるのではないかと思います。

報告 ぶんまる 代表者 牛島 智絵(福友愛支部)

第2分科会 経営革新・事業創造

Just do it! ～悩むよりまず動け
～ピンチを一転、チャンスを手繰り
寄せる最強の「負けん気経営」～

(株)みどりえ ビオ ジャパン 代表取締役
萬 英子氏(東京同友会 女性部幹事、目黒支部
副支部長、飲食部会幹事)



自他共に認める負けず嫌いという萬さん。堅調だったオーガニックのケータリング事業はコロナ禍で大打撃を受けますが、いち早く獲得したコロナ対策融資や事業再構築補助金を駆使し、新たな切り口で業績を回復します。

「十分準備ができていなくても、まず行動し、考えながら形を作る」という圧倒的な行動力と決断力で、私たちの背中を強く押された気がしました。自身の仕事を「天命」と感じ、周りの情報にいつもアンテナを張ってチャンスを手繰り寄せ、即行動します。失敗してもすぐにリカバリーし、決してあきらめない強い心を

持った人だと感じました。

「苦しいときこそカラ元気」面白く「超ポジティブ」な考え方を実行している姿は、頭ではわかっていてもなかなかできることではありません。

経営者は「頑張り」だけでは評価されないことや全て結果を残さなければならないということを深く気づかされた報告でした。

報告 (有)九州電機精機 代表取締役 御手洗秀樹(ひびき支部)

第4分科会 男女関係なく働きながら共に育ちあう社風づくり

そうきたか…
共育ちは社員の悩み解決から

(株)コスモ不動産 代表取締役 野津靖生氏
(香川同友会 理事・中讃第2支部支部長)
(株)コスモ不動産 経営企画シニアアソシエイト 亀井時子氏



報告者の野津さんは2代目社長。先代の頃は不動産販売が主で、2000年は売上の96.8%が売買でした。それを2022年には9.5%に減らし、賃貸業に特化した形態へと変化させました。その変化の力となったのが、全体の6割を占める女性社員たち。「賃貸業は生活者目線を持つ女性が鍵になる」と、日々社員たちの困りごとや提案へ耳を傾け続けたからこそその経営変革でした。

野津さんは、2016年に経営指針書を作成します。しかし、それは自らが思うことを形にしたのみで現実離れたもの。そ

れを現場に生かし浸透させることができたのは、もう一人の報告者、亀井さんと一緒に参加した「経営指針書を更新する会」が契機でした。

入社時にはパート社員でしたが、今や経営企画に関わる人材の亀井さん。経営者として社員の力を信じ、声を聴き、機会を与え続ける野津さん。共に育ちあう風土こそが発展の力だ、と感じられた分科会でした。

報告 y-plan 代表者 清澄 由美子(福友愛支部)



第5分科会 地域と共に歩む中小企業

地域の高齢化に対応するコンビニ経営
ほっとけない気持ち、ほったらかしに
しない気持ちを商売につなげる

(有)西野山 取締役 清水美奈子氏
(京都同友会山科支部幹事・女性部会幹事)

清水さんは、突然の夫の脱サラでコンビニ経営を始めます。初めは嫌でしたが、さまざまな出会いや体験から学び、捉え方が変化していきます。従業員一人ひとりの違う背景を見るようにしたところ、辞める人がいなくなります。

さらに人として行動できる従業員を育てたい!との想いに変わっていきます。従業員と行政など、地域との連携で(スローショッピング、スローレジ)といった独自スタイルに取り組みます。

高齢者を困った存在ではなく何を手伝ってあげたらよいか(ほっとけない、ほったらかしにしない)と考えを変化させます。

高齢者対応の接客力が上がり常連のファンが増えていきます。一見効率が悪そうな接客ですが、安定した売上となっています。地域企業として企業価値がどんどん高まっていく報告内容は、想像以上で多くの学びがありました。経営者の姿勢、社員教育、地域と共に歩む企業、どれもこれも自社に持ち帰って実践に繋がる素晴らしいものでした。

報告 サンキョウ(株) 代表取締役 佐東孝子(中央支部)

第6分科会 社会におけるアンコンシャス・バイアスからの脱却

企業経営における多様性尊重の実践手法を知る～激変する社会と
その時代背景を踏まえて～女性登用企業のジェンダーに対する考え方を知る

九州旅客鉄道(株) 博多駅長 鐘ヶ江理恵氏 (株)Bピーニング 代表取締役社長 塚崎ひとみ氏(玄海支部)



鐘ヶ江理恵氏



塚崎ひとみ氏

鐘ヶ江さんは、その時々で感じた運と縁を紹介しながら、就職氷河期入社からやる気を削がれたのも上司のジェンダーバイアスに満ちた言葉であったし、逆にやる気を得たのもバイアスのない上司からの温かい激励と仕事を任せられる喜びであったことなどを、これまでの経歴に沿って報告されました。

塚崎さんは、良妻賢母の自己イメージの囚われからご夫君急逝に伴う事業承継の悩みを乗り越えたのが、弛まぬ「学び」の積み重ねであった、と報告。さらに社員一人ひとりの違いを知り、社員一人ひとりが輝く『場』をつくるという多様性尊重経営によって、会社の業績を順調に伸ばしていかれた報告から、経営実践の大切さを改めて実感させられました。

アンコンシャス・バイアスの中にこそ人を生かし、生産性を上げるヒントが眠っています。当たり前と思っている基準に受け身で臨むのではなく進化する未来に向けて自分自身を変革するためには力が必要であり、まさに経営者やリーダーの出番である、との松尾憲親座長のまとめに、大いにうなずかれ刺激を受けた素晴らしい報告でした。

報告 野中・西村法律事務所 弁護士 世良 洋子(東支部)

第7分科会(見学分科会) 生活者の視点からの起業

「人間万事塞翁が鶏」
～中小企業の生き残り戦略は
行動力と挑戦!～

(有)畠中育雛場 代表取締役 畠中 五恵子氏(飯塚支部)

畠中育雛場は、採卵鶏の飼養、加工、販売、農産物生産などを営み、早くから6次産業化のモデルケースとなる取り組みをしている企業です。現地見学会の移動中のバス内で畠中育雛場の取り組みや特長、内部の様子などが撮影された過去のテレビ番組を視聴しながら予習を済ませ、パドゥール・コトブキ



にて畠中さんの報告を聞いた後、育雛場に併設するお菓子の加工場と物産店の見学というスケジュールで動きました。報告では、市場が縮小し大手化が進む養鶏業において、



生産、加工、販売という6次産業化に早くから取り組み、今では市場創造、社会との共生という10次産業化に取り組む畠中さんの奮闘が語られます。シェアを競わず同業者と共に市場全体の拡大を図るとい、先代から受け継ぐ共存共栄の理念に基づいた経営姿勢は、数年前の落雷火災による鶏舎全焼の被害時にも近隣からの協力援助となって結実します。

また、持ち前の度量と機敏さで新規事業に積極的にチャレンジし、数々のピンチを乗り越えてきており、正に報告テーマの「塞翁が鶏」の通り、動じない経営者の姿勢を学ぶ分科会報告となりました。

報告 (株)アール・ツーエス 代表取締役 森慎吾(福友和支部)

第8分科会(オンライン分科会) 女性部のあゆみとこれから

自社と自分とみんなの成長のために
～歴史から未来を読みとく～

(有)ソフィア企画 代表取締役 石塚智子氏
(中同協女性部連絡会副代表、愛知同友会広報部副部長)
(株)キャピタルコーポレーション 代表取締役 村井由香氏
(中同協女性部連絡会副代表、広島同友会副代表理事)

石塚さんは1991年に愛知同友会に入会。起業のきっかけは女性の雇用を守るためです。35年間女性社員だけの雇用で経営を続けています。村井さんは2004年に事業を承継し、2010年に広島同友会に入会しました。女性部リーダーでの学びで、コロナ禍の中でも倒れない会社を作ることができました。女性部(当時、婦人部)は1970年頃、愛知同友会の丹羽スミ子さんが、経営者夫人の学ぶ場の必要性を発信したことが始まりです。先輩たちは50年間、同友会理念に基づき活動し、広い視野で、多様性を受容し、課題に取り組んできました。今ある



課題を解決したら50年先の女性部は形を変えているかもしれません。

男性社会の価値観でできた「当たり前の基準」を見直し、それを変えるには思い切った手段と力が必要です。「運転席と助手席」の例えにあるように、運転席に座るのは男性だと無意識に考えると、女性が運転席に座ることは簡単ではありません。しかし、自ら運転席でハンドルを握りリーダーシップをとることが、無意識の自分を変えていくのだと気づいた報告でした。

報告 (株)エム・エス・ピー 代表取締役 縄田 由希子(南支部)

第9分科会(オンライン分科会) 中小企業とDX、導入事例と今後の課題

先代からの「人を生かす経営」への思いをDXで未来につなぐ ～社員が主体になって描いた『こえるオフィス』はこうして実現できた～

信幸プロテック(株) 専務取締役 村松直子氏(岩手同友会 理事・女性部会長)



村松さんは、学校卒業後、大手通信会社に5年間勤務し、結婚と同時に信幸プロテックに入社します。大手通信会社ではパソコンやネットワークの設定、セミナー講師などを行っていました。そのときの経験を基に、入社後、新しい物を取り入れたいという先代の強い想いを引き継ぎ、社員と共にITシステムを取り入れ、社内のIT化に尽力してきました。

ただ、全ての社員が村松さんの思いに共感し協力してくれていたわけではありませんでした。挫けそうになる気持ちに負けずに、小さな成功体験の積み上げにより、社員と共に乗り越えられたとのことでした。社員の声に耳を傾け、働き方改革を進めることにより、社員が主体的に組織に関わり、自社の働き方の改革に繋がる好循環が築かれています。

何のために働き方改革を進めるのか、そこを理解してもらうための村松さんの行動。DXとは単なるIT化ではなく、ITシステムを導入することにより効率化され、そして洗練されたサービスの提供を行い、その結果社員の働き方の改革に繋がります。今回の報告を聞いて、まさに、ITは道具であって、DXが目的ではなく、目的は「人を生かす経営」で、その「人を生かす経営」の実践が大切であることを学ぶことができた報告でした。

報告 (株)スクラムソフトウェア 代表取締役 橘信洋(福友和支部)

オプションツアー Aコース

地元大学生と行く! 古くて新しい街 門司港 街歩き!!

「地元大学生と行く! 古くて新しい街 門司港 街歩き!!」と称して、レトロ地区や栄町商店街を北九州市立大学 地域創生群の学生や店主との交流など深めながら散策しました。

バスの中では門司港クイズなどで予備知識を学びながら門司港へ向かいました。門司港駅や、食事の会場となった旧三井倶楽部のこと、バナナの叩き売り発祥の地など、バスで学んだことでさらに理解が深くなりました。

地元店主との交流や食べ歩きなどを学生さんがアテンドしてくれ、和やかな雰囲気では街を散策してもらえたのではないのでしょうか。

「海賊と呼ばれた男」で有名な出光史料館など、経営者たるもの一度は訪れたい場所も堪能して頂けたと思います。

報告 (株)上津役製作所 代表取締役
小林正広(ひびき支部)



オプションツアー Bコース

いましか見られない 太宰府天満宮本殿(浮かぶ森)ほか散策

おもてなし旅行太宰府コースは5名の会員で対応させていただきました。39名の参加者の半数以上が初めての太宰府体験でした。バスの中では博多弁のクイズで賑いました。今回の準備品は会員企業4社にお願いすることができ、事業の説明書も添付できました。

手作りの弁当を目と舌で味わい、梅ヶ枝餅と抹茶を楽しんだ後、天満宮宝物殿にて天満宮 権宮司 味酒安則様より、仮殿「浮かぶ森」など天満宮にまつわるお話を聞かせていただきました。

味酒様との集合写真の後、お話をいただいた場所を見学したり、また参道のお店を楽しんだり、それぞれの天満宮を満喫していただきました。

心配していた送迎時の混雑もなく、つかの間の太宰府を味わっていただきました。

報告 イエノコト(株) 代表取締役 淀川洋子(筑紫支部)





創立60周年記念事業 やるばいSDGs!

(一社)福岡県中小企業家同友会創立60周年記念事業として「やるばいSDGs!」が、7月8日(土)福岡アイランドシティフォーラムにて開催されました。当日は社員や家族連れで集い、SDGs経営の学びを通じた交流イベントとなりました。



やるばいSDGs! ～持続可能な社会づくりを社員さん・家族と共に～

創立60周年記念事業企画委員会 副委員長 小林 正広(ひびき支部)

創立60周年記念事業企画委員会では「経営指針の実践を社員と共に推進したい」「支部や地区を超えた交流を増やしたい、社員や家族と共に持続可能な社会を築こう」をテーマとして「強×交流＝魅力発信」をスローガンに掲げ、SDGs経営を社員・家族と共に学び、全社一丸となって経営指針の実践と持続可能な社会の実現をめざして、楽しく学べる交流イベントを開催しました。

我々が活動している同友会を、社員や家族にもどんな会なのか?どのような想いで同友会運動を推進しているのか?を知ってもらふ事も大切ではないか?そこで社員や家族を巻き込んで持続可能な社会の実現を共に達成できる企画にしようと2年間に渡って協議しました。

同友会は素晴らしい学びの場であると共に会員交流を深め、腹をわたった本音の付き合いができる場所であるという事を体験してもらおうと、福岡同友会とその会員企業の真の発展(会員・社員・家族の幸せ)

を目的に「SDGsを経営の真ん中に据えたSDGs経営の実践」をめざして、企画・開催しました。

会員への学びの場として基礎セミナーを行い、SDGsに取り組むメリットは何か?持続可能な企業経営とは何か?じっくり考える場を設けました。そして実際にSDGsを経営に取り入れている会員企業の取り組みをパネルディスカッション形式で体験報告をして頂きました。

我々の仲間が実際に取り組んでいる事を聞いて、より身近に感じてもらったのではないのでしょうか。

子どもも参加できるSDGsカードゲームで楽しみながら体験してもらふ事ができ、難しそうだったSDGsが理解してもらえたと思います。そして沢山の笑顔を見る事ができた事が一番の喜びでした。

早速学んだことを全員参加のウルトラクイズで楽しく発揮して頂き、目的である学びと交流の実現ができた記念事業企画となりました。



日時 2023年7月8日(土)
会場 福岡アイランドシティフォーラム(アイランドアイ)

第1部 SDGsと企業経営基礎セミナー

講師 筆頭相談役(株)代表取締役 中村 洋介氏
(福友愛支部)



第3部 SDGsカードゲーム(Get The Point)

ファシリテーター (株)できる 代表取締役 杉本 高龍氏



第2部 会員企業からの実践報告

パネラー
(株)大洋サンソ 代表取締役 井上 透氏(福友愛支部)
(株)大匠建設 代表取締役 井上 真一氏(博多支部)
(株)カネムラエコワークス 専務取締役 金沢 健氏
(福友愛支部)



第4部 SDGsウルトラクイズ 「沖縄に行きたいか〜!」

クイズ進行 (株)ライズ 代表取締役 高尾 英正氏
(福友愛支部)





資料編

■ Contents

同友会理念……………	182	景況調査分析結果のあゆみ (2013年～2023年) ……	216-217
中小企業における労使関係の見解 (労使見解)……………	183-185	全国行事福岡開催のあゆみ ……	218
運動のあゆみ……………	186-199	歴代正副代表理事・地区会長 ・支部長一覧……………	219-223
定時(定期)総会のあゆみ…	200-205	委員会の変遷と歴代委員長一覧 ……………	224-230
経営者フォーラムのあゆみ ……………	206-207	事務局のあゆみ……………	231-235
経営計画セミナーのあゆみ …	208	会員数の動き……………	236-237
経営指針作成セミナーのあゆみ ……………	209		
政策要望・提言(内容)のあゆみ ……………	210-215		

三つの目的

- 1 **よい会社をつくろう**
同友会は、ひろく会員の経験と知識を交流して、企業の自主的近代化と強じんな経営体質をつくることをめざします。
- 2 **よい経営者になろう**
同友会は、中小企業家が自主的な努力によって相互に資質を高め、知識を吸収し、これからの経営者に要求される総合的な能力を身につけることをめざします。
- 3 **よい経営環境をつくろう**
同友会は、他の中小企業団体とも提携して、中小企業をとりまく、社会・経済・政治的な環境を改善し、中小企業の経営を守り安定させ、日本経済の自主的・平和的な繁栄をめざします。

<p>よい会社とは</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 企業理念が明確で、顧客や取引先からの信頼が厚い。 2 社員が生きがいや使命感、誇りを持って働く。 3 どんな環境変化に直面しても雇用を守り、永続して利益を出し続ける。 <p>※人間尊重の経営をめざすこと</p>	<p>よい経営者とは</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 会員一人ひとりが常に経営者として、科学性、社会性、人間性にもとづく経営理念を確立し、その実践ができる経営をめざし、自分自身に磨きをかけていく。 2 謙虚に学びあい、高まりあり、時代を切りひらく総合的な能力を身につけていく。 	<p>よい経営環境とは</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 個々の経営努力だけでは解決できない時代の流れ、産業構造の変化、政治経済のしくみから生じる困難な課題に対して、経営努力が公正に報われる経営環境実現のために、会員が結束する。 2 他の中小企業団体とも提携し、努力していく。
--	--	---

自主・民主・連帯の精神

<p>自主とは</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 同友会はいかなるところからも政治的、経済的な干渉や支配を受けない。 2 行事への参加や企画、提案については会員の積極的な意思を尊重する。 <p>※会の主体性を守ること、会員の自発的参加を基本にする。</p>	<p>民主とは</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 会の運営を会員の要求や意見に基づいて行い、一部の人間による独善的な運営とならないようにする。 2 民主的なもの見方や考え方を会外にも積極的に広めていく、とりわけ企業内で実践していく。 	<p>連帯とは</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 会内では会員同士が同じ目的の実現をめざし力をあわせていく。 2 あらゆる階層の人たちと手をとりあっていくという外に向けての協力、団結を進める。 <p>※会内では、会員相互の研さんを通じて深い信頼関係をベースに、高い次元での“あてにし、あてにされる関係”</p>
---	---	--

国民や地域と共に歩む中小企業をめざす

- 1 豊かな国民生活実現に貢献するものであり、企業活動が反社会的、反国民的であってはならない。
- 2 中小企業の社会的使命は、優れた製品やサービスの提供を通じて、人々の暮らしの向上、地域経済の繁栄に尽くすこと。
- 3 中小企業は、地域経済振興のために活躍することが期待されており、同友会はその中心となって活動をすすめることが必要。

経営者の責任

われわれ中小企業をとりまく情勢や環境は、ますますきびしさを加え、その中で中小企業経営を維持し発展させることは並大抵のことではありません。しかし、だからといってわれわれ中小企業経営者が情勢の困難さを口実にして経営者としての責任を十分果たさなかつたり、あきらめたり、なげやりにすることが間違いであることはいうまでもありません。

経営者は「中小企業だから、なにも言わなくても労働者や労働組合はわかってくれるはずだ」という期待や甘えは捨て去らねばなりません。これでは自らの責任を果たしているとはいえないのです。

経営者である以上、いかに環境がきびしくとも、時代の変化に対応して、経営を維持し発展させる責任があります。

経営者は企業の全機能をフルに発揮させて、企業の合理化を促進して生産性を高め、企業発展に必要な生産と利益を確保するために、全力を傾注しなければなりません。

そのためには、われわれ経営者は資金計画、利益計画など長期的にも英知を結集して経営を計画し、経営全般について明確な指針をつくらなければならないことも大切です。同時に現在ほどはげしく移り変わる情勢の変化に対応できる経営者の能力(判断力と実行力)を要求される時代はありません。

新製品、新技術の開発につとめ、幹部を育て、社員教育を推進するなど、経営者としてやらねばならぬことは山ほどありますが、なによりも実際の仕事を遂行する労働者の生活を保障するとともに、高い志気のもとに、労働者の自発性が発揮される状態を企業内に確立する努力が決定的に重要です。

経営の全機能を十分に発揮させるキーポイントは、正しい労使関係を樹立することであるといっても過言ではありません。

対等な労使関係

労使関係とは労働者が労働力を提供し、使用者はその代償として賃金を支払うという一定の雇用関係であると同時に、現代においてはこれを軸として生じた社会的関係でもあります。

企業内においては、労働者は一定の契約にもとづいて経営者に労働力を提供するわけですが、労働者の全人格を束縛するわけではありません。

契約は双方対等の立場で取り交わされることがたてまえですから、労働者が契約内容に不満をもち、改訂を求めることは、むしろ当然のことと割り切って考えなければなりません。その意味で労使は相互に独立した人格と権利をもった対等な関係にあるといえます。

憲法や労働三法などによって労働者は個人的にも、労働組合としても基本的権利が定められています。経営者としては、労働者、労働組合の基本的権利は尊重するという精神がなければ、話し合いの根底基盤が失われることになり、とても正常な労使関係の確立はのぞめません。

しかし、以上のことは<1.経営者の責任>の項と対立するものではありません。すなわち、人格としてまったく対等であるが、企業の労働時間内では経営権の下における管理機構や、業務指示の系統は従業員にとって尊重されるべきものです。

労使関係における問題の処理について

中小企業経営者と労働者は経営内において雇用と被雇用の関係という点で立場がまったくちがうわけですから、労使の矛盾や紛争がまったくなくなるということは決してありません。

労使の間で日常不断に生まれてくる労働諸条件やその他多くの問題の処理については、労使が対等な立場で徹底的に話し合い、労働組合のあるところでは団体交渉の場において解決することが原則であると考えます。

団体交渉の内容方法は労使双方の意識水準、歴史の過程、全人格がすべて投影されるわけですから、一定の公式などあるはずはありません。

つまらないことから相互不信を招かないような、ごく一般的な手法は必要不可欠ですが、基本的には誠心誠意交渉にのぞむ経営者の姿勢、態度こそ、もっとも大切なことです。経営者が労働者の立場、考え方、感情をできるかぎり理解しようという姿勢は話し合いの前提でありますし、また労働条件の改善について実行できること、また必要なことは積極的に取り組むという姿勢が大事です。

しかし同時に、いわゆるものわりの良い経営者がイコール経営的にすぐれた経営者とはいえません。

労働条件の改善について、直ちに実行できること、実行について検討してみることも、当面は不可能なことなどをはっきりさせることが必要です。

もし、それを実行しなければ経営は前進しないし、経営者として従業員にも責任を負えないような重要問題については、全情熱をかたむけて労働者を説得し、あらゆる角度から理解と協力を求める努力をつくさなければなりません。

労使のコミュニケーションをよくすることは経営者の責任です。「当社の労働者は、ものわかりが悪い」といくら愚痴をこぼしても問題は一步も前進しません。そのためには、労使間の問題を団体交渉の場で話し合うだけでは不十分です。

職場内の会社組織を通じ、その他あらゆる機会をとらえて、労使の意思の疎通をはかり、それぞれの業界や企業のおかれている現状や、経営者の考え、姿勢をはっきり説明すると同時に、労働者の意見や、感情をできるだけ正しくうけとめる常日頃の努力が必要です。

労働者と労働組合は、高い経済要求をもっており、労働時間の短縮をつよのぞんでいます。経済的要求については、高度成長政策、インフレ政策のもとでの労働者の生活実態をよく考え、産業別、業種別、地域別、同業同規模企業などの賃金実態、初任給などを比較検討し、その上で誠意をもって話し合い、交渉するという態度を堅持します。

しかし現実には、企業の力量をよく見きわめ、企業発展の経営計画をあきらかにしめし、長期、短期の展望のなかで、妥協できる節度のある賃金の引き上げをはかることがのぞましいと考えます。そのためにも

(1)社会的な賃金水準、賃上げ相場 (2)企業における実際的な支払い能力、力量 (3)物価の動向という三つの側面を正確につかみ、労働者に誠意をもって説得し、解決をはかり、一方、その支払い能力を保証するための経営計画を、労働者に周知徹底させることが必要です。このように節度ある賃金の引き上げをはかるためにも労使が協力しなければ達成できないでしょう。

経営者は昇給の時期、その最低率(額)および賞与の時期、その最低率(額)と方法などについて明確にできるものは規定化するよう努力すべきです。

また、労働者と労働組合が、きわめて強い関心をもっている労働時間の短縮についても社会的趨勢としてこれをとらえ、一歩一歩着実に、産業別や業界の水準に遅れぬよう、そのプログラムを事前に組む必要があります。

産業構造高度化の進展と、ぎりぎりまでの近代化、合理化の進行の過程の中で労働者の人間性回復の問題が新しく登場します。

労働者の職場選択の最大の要素として「やりがいのある仕事」が第一位にランクされています。労働者の雇用の促進と定着性の問題を考えてみても、このことは、非常に大切です。労使関係には、ただたんに経済的な労働条件だけでは解決できない要素があることを重視する必要があります。

労働は苦痛であるという面もありますが、その中で労働者は「やりがいのある仕事」、労働に対する誇りと喜びを求めていることも事実です。

技術革新の進む中で、仕事はますます単純化され合理化されるので、なおいっそう、労働者の労働に対する自発性と創意性をいかに作り出していかは、とくに中小企業家の関心をもつべき大きな課題です。

われわれは、労使関係について長い苦悩にみちた失敗の経験と、いくつかの成功の経験をもっています。しかし、まだ経験を一般化するまでに経験の交流と討議を経ています。

労働組合がつけられて間もない経営、頻繁にストライキを反復され、労使紛争のたえない経営、二つの分裂した労組のある経営、労働組合がつけられ、長い年月を経て相互の切磋琢磨によって高い次元にまで達した労使関係をもつ経営などがあります。

われわれ中小企業家は、その企業内の労働者と労働組合の団結の強さの度合い、上部組織の関係、その思

賃金と労使関係について

労使における新しい問題

労使関係の新しい次元への発展

中小企業における労働運動へのわれわれの期待

想意識の状態などに十分対応できる能力をもたなければならないと考えます。

中小企業においては、家族的で人間のふれあいのある労使の関係、労働組合のあるなしにかかわらず、積極的に労働条件を改善するとともに、意志疎通をはかることによって、相互の信頼感が十分に形成されている労使関係など、中小企業として、社会経済情勢の変化に即応した労使の関係がつけられてきました。

しかしある程度の認識や関心をもっている、労働組合の結成時や社会経済情勢の激変期、また、誠意をもって話し合っているにもかかわらず団体交渉において行きつまりが生じた場合などは、労使の親近感が急速に崩れることさえあります。

中小企業といえども、時には対立や紛争状態も避けられない場合があり、このような過程をたどりながら、新しい次元の相互の信頼へとすすむものと考えます。

労使は、相互に独立した権利主体として認めあい、話し合い、交渉して労使問題を処理し、生産と企業と生活の防衛にあたっては、相互に理解しあって協力する新しい型の労使関係をつくるべきであると考えます。このような中小企業における労使の関係が成立する条件はいま、社会的に成熟しつつあります。

中同協(同友会)は、中小企業をとりまく社会的、経済的、政治的環境を改善し、中小企業の経営を守り、安定させ、日本経済の自主的、平和的な繁栄をめざして運動しています。

それは、大企業優先政策のもとで、財政、税制、金融、資材、労働力の雇用や下請関係、大企業との競争関係の面で多くの改善しなければならない問題をかかえているからです。

そしてまた、中小企業に働く労働者の生活についても深い関心をはらい、その労働条件の改善についても努力をつづけてきました。しかし、必ずしも大企業の水準に達していない状態については着実に改善をはからなければならないと考えています。

また中小企業家がいかに企業努力を払ったとしても、労使関係に横たわるすべての問題を企業内で解決することは不可能であり、労働者、労働組合の生活と権利を保障するために、民主的な相互協力関係をきずきあげる持続的な努力が双方に課せられると考えます。相互にその立場を尊重しあい、相手に対して一面的な見方や敵対視する態度を改めることが必要です。

公営企業や大企業とちがって、中小企業における「労働運動の要求とたたかい」においては、中小企業の現実に立脚して、節度ある「たたかい」を期待するとともに、労使間の矛盾、問題の処理にあたっては、話し合いを基本とするルールを尊重して解決点を見出すことを期待します。

国民生活のゆたかな繁栄のために中小企業の存立と繁栄は欠くことのできないものであり、中小企業における労働者、労働組合にとってもその安定性のある企業と職場は生活の場であり、社会的に活動するよりどころとして正しく理解するよう期待します。

前にも述べたように「中小企業家がいかにして企業努力を払ったとしても、労使関係に横たわるすべての問題を企業内で解決することは不可能」です。

なかでも、物価問題、住宅問題、社会保障問題、福利厚生施設問題などは企業内では解決できず、当然政府ならびに自治体の問題、政治的に解決をはからなければならないきわめて重大な問題です。

これらの問題を解決するために積極的に運動することは、中小企業家としての責任であり、また、自己の経営の労使関係にも重大なかわりがあるのだ、という自覚をもって同友会運動をより積極的に前進させなければなりません。

広く中小企業をとりまく諸環境の改善をめざす同友会運動は、そこに働く労働者の問題でもあり、その意味において中小企業経営者と中小企業労働者とは、同じ基盤に立っていると考えます。

中小企業家同友会全国協議会は、ここに参加する中小企業家のたえない努力によって、ここに述べられているような労使関係の改善と確立のために奮闘するとともに、全国のすべての中小企業家と労働各団体にもこの見解の理解を求め、ひろめるよう努力するものです。

中小企業の労使双方にとっての共通課題

運動のあゆみ (1)

		1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970
社会・経済のうごき		<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業近代化促進法交付 ●中小企業基本法交付 ●ケネディ米国大統領暗殺 	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業白書発表 ●東海道新幹線開通 	<ul style="list-style-type: none"> ●赤字国債発行決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の人口1億人突破 ●中国文化大革命・官公需受注確保法 	<ul style="list-style-type: none"> ●第3次中東戦争 ●公害対策基本法 ●中小企業振興事業団設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●3億円事件 ●米国、北爆全面停止 	<ul style="list-style-type: none"> ●米国アポロ1号月面着陸・初の公害白書発表 	<ul style="list-style-type: none"> ●大阪万博開幕 ●日米安保条約自動延長
会員数		79	85	90	100	99	105	124	135
福岡同友会	全県のあゆみ 第1章第1節 全県のあゆみ (21～39ページ)で 詳しく学べるよ	<ul style="list-style-type: none"> ●福岡県中小企業家同友会創立 			<ul style="list-style-type: none"> ●経済交流5原則決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●福岡同友会事業協同組合設立 			<ul style="list-style-type: none"> ●第1回同友会大運動会(37社900名)
	企業づくり 第1章第2節 「企業づくり」のあゆみ (41～57ページ)で 詳しく学べるよ	<ul style="list-style-type: none"> ●経営専門委員会、労働専門委員会 		<ul style="list-style-type: none"> ●経済交流専門委員会設置 			<ul style="list-style-type: none"> ●共同求人広報活動 ●建設関連部会発足 	<ul style="list-style-type: none"> ●同友会「秋の経営セミナー」 ●経営委員会・労働委員会 	
	地域づくり 第1章第3節 「地域づくり」のあゆみ (59～81ページ)で 詳しく学べるよ	<ul style="list-style-type: none"> ●衆院選全国の候補者に公開質問状 ●金融専門委員会 ●税制専門委員会 ●政経専門委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ●福岡刑務所製袋事業の撤退陳情行動 ●適税パレード(車両97台、参加150人) 		<ul style="list-style-type: none"> ●各銀行との個別懇談会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●売上税反対自動車パレード実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●各政党との経済問題懇談会 		
	同友会づくり 第1章第4節 「同友会づくり」のあゆみ (83～120ページ)で 詳しく学べるよ	<ul style="list-style-type: none"> ●総務委員会 		<ul style="list-style-type: none"> ●一日事務局長制 			<ul style="list-style-type: none"> ●筑後支部設立 		
入会金・会費		<ul style="list-style-type: none"> ●会費1,000円 			<ul style="list-style-type: none"> ●入会2,000円 				
全国・九州沖縄のうごき				<ul style="list-style-type: none"> ●神奈川県中小企業家同友会設立 			<ul style="list-style-type: none"> ●全国事務局長会議開催(初) 	<ul style="list-style-type: none"> ●中同協(中小企業家同友会全国協議会)設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●「中同協ニュース」発刊 ●第1回全研(京都)開催

運動のあゆみ (2)

		1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
社会・経済のつごき		●ドルショック・円の変動相場制採用	●浅間山荘事件 ●沖縄、本土復帰 ●「日本列島改造論」発表	●大店法公布 ●第一次オイルショック	●日中貿易協定調印 ●米国、ウォーターゲート事件	●ベトナム戦争終結 ●沖縄海洋博 ●戦後初の赤字国債発行	●ロッキード事件 ●第一次天安門事件	●日本赤軍日航機ハイジャック ●中小企業倒産防止共済法	●円高対策法交付 ●成田空港開港	●第二次オイルショック ●ソニー、ウォークマン発売 ●ソ連、アフガニスタン侵攻	●中小企業大学校開校 ●日本中小企業学会発足
	会員数	203	305	427	372	343	442	553	625	723	808
福岡同友会	全県	●第3回中同協定時総会開催	●経済交流3原則決定		●機関誌「同友」100号記念誌発行	●第3回青全交開催			●第8回全研開催 ●社員交流の夕べ		●長崎同友会との交流 ●天神ユーアイビルに事務局移転
	企業づくり	●第1回同友会学校開校				●同友会学校で金融問題セミナー ●新入社員教室開催	●営業マン教室／女子社員教室 ●会員体験報告 ●実践セミナー ●筑後支部合同入社試験	●幹部一泊研修・業種関連部会		●新入社員研修 ●合同入社式	●経営重点講座開始 ●労使共学
	地域づくり			●非常事態粉碎大会(街頭デモ)					●県商工関係幹部との懇談会	●一般消費税創設反対総決起大会へ参加・筑邦・福岡相互との懇談会	●県下の「労働団体」との懇談
	同友会づくり		●青年同友会(青年支部前身)設立	●福岡支部を6ブロックに分割 ●大牟田支部設立	●福岡6ブロックを支部に昇格(東・博多・中央・西・南・筑紫)			●筑後支部を久留米支部に改称		●門司・小倉・八幡支部設立 ●古賀支部発足準備会	
入会金・会費			会費3,000円	入会5,000円	支部会費徴収開始	会費4,000円 +支部会費		入会10,000円		会費4,500円 +支部会費	
全国・九州沖縄		●中小企業家しんぶん創刊 ●同友会シンボルマーク決定 ●長崎同友会設立	●同友会パッチデザイン決定(福岡提案のデザインが採用) ●第1回青全交開催(兵庫) ●「私たちは悪徳業者にならない」声明発表	●次年度予算編成に際しての中小企業家の要望提出	●「労使見解」発表		●国鉄、健保民営化反対署名	●一般消費税導入反対声明 ●会員1万人実現宣言発表 ●全会員経営実態アンケート調査実施	●一般消費税反対国民総決起集会へ参加 ●西日本地区役員研修会	●全国会員1万名達成・中小建設業の実態アンケート ●全国業況アンケート	

運動のあゆみ (3)

		1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
社会経済のつぎ	社会経済のつぎ	●第二次臨調初会合	●ホテルニュージャパン火災 ●日航機、逆噴射墜落事故	●中小企業サミット開催 ●ベンチャービジネス研究会	●グリコ森永事件 ●衛星テレビ放送開始 ●電電公社民営化	●労働者派遣法施行 ●日航機御巣鷹山墜落事故 ●ブラザ合意	●男女雇用機会均等法施行 ●チェルノブイリ原発事故	●国鉄民営化 ●ブラックマンデー ●新前川リポート発表	●青函トンネル開業 ●瀬戸大橋開通 ●リクルート事件	●消費税3%実施 ●天安門事件 ●ベルリンの壁崩壊	●株式会社、有限会社の最低資本金制導入 ●東西ドイツ統一 ●長崎普賢岳噴火
	会員数	1,011	1,013	1,111	1,126	1,202	1,327	1,729	1,790	2,021	2,170
福岡同友会	全県	●第一次中期ビジョン発表	●創立20周年記念(記念式典、特別研修シリーズ、記念講演会、記念誌発行、記念躍進月間、記念ソフトボール大会、ゴルフ大会(251名)) ●第1回九州沖縄ブロック役員交流会	●第11回青全交開催 ●西日本地区第1回広報交流会	●チャリティ事業(有明鉦被災児救援)「エリザベスサンダースホーム物語」(前進座)公演 ●「同友会のめざす経営者像」発表 ●「企業に役立つ同友会」の大スローガン	●文化講演会「いのちの重さ」(澤地久枝氏)	●第18回中同協定時総会開催 ●第2回九州沖縄ブロック代表者会議 ●福岡同友会スローガン公募	●第3回九州沖縄ブロック代表者会議 ●創立25周年記念式典、記念事業に北京・上海に中国産業経済視察団を派遣 ●福岡婦人部「会報・つくし」100号合本 ●第6回九州沖縄ブロック第交流会開催	●映画「火の雨が降る」福岡大空襲アニメ映画製作に協力	●ダイエー 中内功氏公開講演会実施 ●第19回全研開催	●第8回中同協広報交流会開催 ●博多どんたくで同友会をアピール
	企業づくり	●宣伝セミナー開く	●共同求人活動開始	●企業相談室(年間500件)	●第1回福岡県経営者研修会(経営者フォーラム)開催・経営指針に関するアンケート実施 ●労使問題研究会発足 ●企業相談活動 ●第1回営業幹部訓練講座 ●合同入社式開始	●経営計画作成特別セミナー開始 ●学外での「就職ガイダンス」開催 ●経営実務講座(経営法務・経理実務・企業税務)シリーズ開催	●第1回合同企業説明会実施	●第1期同友会大学開校 ●同友塾開催 ●第1回異業種交流会開催		●例会にバズセッションやグループ討議方式導入 ●新入社員フォローアップ研修実施(1泊)	●女子社員リーダー養成講座 ●中途採用の合同企業説明会実施 ●障害者問題懇話会
	地域づくり			●健康保険法改正反対国会請願	●県職員受験生を中小企業に斡旋する問題での県商工部長との懇談	●久留米支部「ばさらか市」開催	●県知事、商工部長との懇談会実施 ●商法改正キャンペーン実施	●大牟田地域活性化シンポジウム ●第1回博多発見ウォークラリー実施 ●県庁跡地利用問題で自由討論会	●「性急な消費税の新設は行わない」署名運動と「税制市民講演会」開催 ●アジア太平洋博覧会—福岡'89への協力	●「商法改正」要望書提出	●固定資産税評価替えに伴う税負担の軽減を求める請願 ●大店法勉強会 ●久留米支部「マスコミから見た久留米」開催
	同友会づくり	●新会員歓迎研修会開催 ●「支部活動の手引き」完成 ●代表理事の諮問機関として)委員長会議、支部長会議発足		●小グループ活動広がる	●決議機関と執行機関の役割明確化常任理事会と支部の間に「地区会議」設置 ●財政一本化(会費の自動引き落とし) ●事務局一本化(人事労務)	●新会員と常任理事の対話の日 ●会員資格審査の是正	●会費の自動振替義務化を決定 ●同友会PRビデオ作成	●門司・小倉支部を北九州中央支部へ ●八幡支部を北九州西支部へ ●「同小会(会員の社員の組織)」の活動		●理事、常任理事予定者研修会実施	●創立30周年特別委員会 ●組織機構の改革 ●毎月の常任理事会、年4回の理事会
	入会金・会費					入会20,000円					
全国九州沖縄		●大分同友会設立 ●中小企業家しんぶん3回 ●中小建設業の中期ビジョン ●共同求人 ●活動経験交流会(第1回)開催	●熊本同友会設立 ●障害者問題委員会発足 ●経営指針確立と成文化のすすめ(1)発行	●第1回障全交(滋賀) ●経営指針確立と成文化のすすめ(2)実践事例発行	●第1回全国広報交流会(京都) ●第1回労使問題交流会(岐阜) ●「同友会における社員教育」発表 ●商法改正の意見書を提出	●第1回社員教育活動全国研・修交流会(東京)開催 ●経営指針確立と成文化のすすめ(3)総集編発行 ●第1回婦人部全国代表者交流会(5回から女全交)	●全国会員2万名達成	●沖縄同友会設立 ●売上税反対国会請願(17同友会160名、署名13万名) ●売上税反対中小企業総決起大会(7000人、中同協1200人)	●鹿児島同友会設立 ●「共に育つI」発刊 ●第1回異業種交流連絡会 ●事務局天風会館へ移転 ●消費税粉砕9.14中小企業総決起大会に400名参加	●「豊かな人間をめざして」発刊 ●「人を生かす経営-中小企業における労使関係の見解」発刊	●「産構研レポート第1集」発行

運動のあゆみ (4)

		1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
社会・経済のつぎ	社会・経済のつぎ	<ul style="list-style-type: none"> 湾岸戦争 牛肉、オレンジ輸入自由化 ソ連邦消滅 	<ul style="list-style-type: none"> 佐川急便事件 地球温暖化防止条約採択 	<ul style="list-style-type: none"> EC統合市場発足 Jリーグ開幕 パートタイム労働法成立 障害者基本法成立 	<ul style="list-style-type: none"> 小選挙区比例代表導入 松本サリン事件 	<ul style="list-style-type: none"> 阪神淡路大震災発生 PL法施行 地下鉄サリン事件 Windows95日本語版発売 	<ul style="list-style-type: none"> 経済構造改革計画閣議決定 O-157食中毒事件 	<ul style="list-style-type: none"> 消費税率5% 医療費負担増 中小企業週40時間開始 容器包装リサイクル法施行 北海道拓殖銀行経営破綻 山一証券自主廃業 	<ul style="list-style-type: none"> 日本版ビッグバン 完全失業率4%超 日本長期信用銀行破綻 エア・ドゥ就航 金融監督庁発足
	会員数	2,365	2,472	2,920	2,632	2,596	2,746	2,647	2,507
福岡同友会	全県	<ul style="list-style-type: none"> 第二次中期ビジョン発表 同友会紹介ビデオ「夢をめす経営者たち」 韓国の中小企業団体「清心会」との交流 アジア・マレーシア訪問団 	<ul style="list-style-type: none"> 創立30周年記念事業(植樹、市長サミット、懸賞論文) 第6回障全交開催 	<ul style="list-style-type: none"> 第23回全研開催 経営改善10%UP(テナアップ)運動を提唱 	<ul style="list-style-type: none"> 第10回九州沖縄ブロック代表者会議 北海道東方沖地震募金 ペルーでの小学校設立募金への協力 中国視察団派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 第14回九州沖縄ブロック役員交流会開催 韓国清心会との懇談会 ベトナム経済視察団派遣 阪神淡路大震災救援募金(328万円) 	<ul style="list-style-type: none"> 天神ビルへ事務局移転 	<ul style="list-style-type: none"> 「構造改革、規制緩和と中小企業」講演会(山口教授) 	<ul style="list-style-type: none"> 第三次ビジョン(5か年計画)発表 第15回中同協「労使問題交流会」開催
	企業づくり	<ul style="list-style-type: none"> 第1期後継者大学開催・支部の委員会(小グループ)例会、「商繁会」「重役会」「商いゼミ」など広がる 経営指針セミナー年4回開催 パソコンCLUB開講 		<ul style="list-style-type: none"> 臨時合同説明会開催 就業規則見直し作成講座→「安心して働ける職場づくりで生き生き企業に」発行 	<ul style="list-style-type: none"> 「売上アップ経費削減虎の巻」発行 	<ul style="list-style-type: none"> 企業体質の強化 「PL法勉強会」の実施 「ここが元気の発火点」発行 		<ul style="list-style-type: none"> 経営者フォーラム4会場(福岡・北九州・筑豊・県南)で開催 週40時間への対応 第1期中小企業経営研究会実施 経営計画セミナー10周年「経営者の命綱」発刊 中小企業のやる気を引き出す貸金セミナー 第9期同友会大学大学院「インターネット研究会」開催 共育講演会(寺内先生)開催 企業ネットワークの21世紀戦略(小栗教授)誰でもできるニッチ戦略とネットワークづくり(田中眞氏) ユーユークラブ企業見学会 	<ul style="list-style-type: none"> 「人材(ひと)育て塾」開始 「わが社はこうして危機突破を図る」シンポジウム開催(4業種)
	地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 経営環境対策特別委員会設置 久留米経済活性化パネルディスカッション ユニバーシアード福岡大会募金協力 	<ul style="list-style-type: none"> 景況アンケート開始 青年支部「福岡フレンドシップフェスティバル」開始 		<ul style="list-style-type: none"> 「固定資産税の評価替え」で緊急提言 バリアフリーチャリティコンサート 冬季ボーナス腹積もりアンケート 	<ul style="list-style-type: none"> 情勢変化に対応した勉強会の実施(県・支部) 	<ul style="list-style-type: none"> 消費税5%への対応 衆議院選挙候補者に公開質問状 	<ul style="list-style-type: none"> 年末資金繰り緊急アンケート実施→経営相談室の設置、融資制度活用説明会開催 	<ul style="list-style-type: none"> N H K 景況討論会に中村代表理事出演
	同友会づくり	<ul style="list-style-type: none"> スローガンの改定 	<ul style="list-style-type: none"> ふれあい月間の実施(相互会員訪問活動) 	<ul style="list-style-type: none"> 未設立地域対策特別委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 機構改革特別委員会 規約改正特別委員会 第2次OA化 	<ul style="list-style-type: none"> 筑豊支部設立 支部活動の充実 組織機構の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 各委員会の統廃合 理事会毎月開催 	<ul style="list-style-type: none"> 常任理事会を廃止し理事会へ一本化 地域別交流会を小グループ化 代表理事と委員長懇談会、支部長懇談会実施 各委員会毎に予算措置 全県懇親チャリティゴルフ大会 	<ul style="list-style-type: none"> 県役員研修会実施
	入会金・会費	会費5,500円+支部会費							
全国・九州沖縄	<ul style="list-style-type: none"> 「同友会運動発展のために」発刊 雲仙普賢岳災害募金(500万円) 	<ul style="list-style-type: none"> 全国会員数4万名達成 宮崎同友会設立 	<ul style="list-style-type: none"> 「共に育つII」発刊 「21世紀型中小企業づくり」の総会宣言(北海道)発表 		<ul style="list-style-type: none"> 阪神淡路大震災募金(8,274万円) 「同友会運動の歴史と理念-その先見性と普遍性-」発刊 	<ul style="list-style-type: none"> 佐賀同友会設立 「企業研究環境年報」第1号創刊 	<ul style="list-style-type: none"> 「税制についての解説」パンフレット発行 		

運動のあゆみ (5)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
社会・経済のこぼれ	<ul style="list-style-type: none"> ●日本銀行ゼロ金利政策 ●男女共同参画基本法成立 ●改正中小企業基本法 ●経営革新支援法施行 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンピュータ2000年問題 ●介護保険制度開始 ●大規模小売店舗立地法施行 ●BSデジタル放送開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●狂牛病問題 ●米国同時多発テロ ●中央省庁再編 ●シーガイア倒産 ●USJオープン ●池田小学校児童殺傷事件 	<ul style="list-style-type: none"> ●完全週5日制ゆとり教育 ●住民基本台帳ネットワーク開催 ●日本経団連誕生 	<ul style="list-style-type: none"> ●個人情報保護関連法成立 ●日本郵政公社 ●有事関連法成立 ●沖縄「ゆいレール」開業 ●7月豪雨災害(福岡県) 	<ul style="list-style-type: none"> ●製造業への派遣業務解禁 ●新潟中越地震 ●JALとJASの経営統合 ●中小機構スタート ●国立大学法人化 	<ul style="list-style-type: none"> ●ペイオフ全面解禁 ●京都議定書発効 ●愛知万博開幕 ●西方沖地震 	<ul style="list-style-type: none"> ●新会社法成立 ●障害者自立支援法施行 ●耐震偽装問題(姉歯問題) ●第三者保証原則禁止
会員数	2,617	2,638	2,608	2,515	2,470	2,384	2,339	2,266
全県	<ul style="list-style-type: none"> ●女性部韓国の女性経営者と交流 	<ul style="list-style-type: none"> ●東海豪雨対策募金 	<ul style="list-style-type: none"> ●大都市圏同友会交流会開催 ●浙江省経済視察団派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ●九州沖縄ブロック代表者会議開催 ●山東省経済視察団派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ●創立40周年記念事業(第35回中同協定時総会、ビデオ「同友会のあゆみ」「挑戦する経営者たち」完成、記念式典、記念誌編纂 	<ul style="list-style-type: none"> ●第四次中期ビジョン(5か年計画)発表 	<ul style="list-style-type: none"> ●経営者フォーラム1000名で開催(行政、他団体、金融機関等128名参加) ●国際ビジネス支援センター杭州開設 	<ul style="list-style-type: none"> ●県南フォーラム開催 ●第13回中同協障害者問題交流会開催 ●中小企業振興センターへ事務局移転 ●「e.doyu」全会員導入
企業づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●経営者フォーラム初めて1,000名を超える登録 ●建設関連危機突破シンポジウム開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●産学官異業種交流広がる ●地球環境エコマップ完成 ●経営計画作成特別セミナー終了 	<ul style="list-style-type: none"> ●経営指針プロジェクト発足 ●同友会大学を西南学院大学と共催(知の産学連携) 	<ul style="list-style-type: none"> ●経営指針推進プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> ●「環境報告書大賞」実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●「パーフェクトマナーブック」完成 ●経営者フォーラム「見学分科会を中心に実施 ●支部でのワンシート作成運動 ●「労使見解勉強会」実施 ●「就職キックオフセミナー」共催、620名の学生参加 	<ul style="list-style-type: none"> ●産学官連携部会「FAST」発足 ●経営指針委員会 ●「第1期経営革新プログラム」実施 ●「経営指針実践サミット」実施 ●全県経営指針推進担当者会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●「売れるしくみづくり研究会」(県商工部との連携)開催
福岡同友会	<ul style="list-style-type: none"> ●県知事への政策要望提言開始 ●金融機関の貸し渋り、貸しはがし対策 	<ul style="list-style-type: none"> ●金融アセスメント法推進を総会にて決議 ●金融アセスメント法経営者1万署名 ●連結納税制度阻止のための運動 	<ul style="list-style-type: none"> ●金融アセスメント法運動、福岡10万、全国100万署名へ ●県南地区中学生職場体験受け入れ ●金融アセスメント法国会議員によるパネルディスカッション開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●金融アセス意見書県内90自治体採択 ●高木工務店民事再生法申請に伴う影響調査 ●久留米支部「水の祭典」に参加 	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業憲章・中小企業振興基本条例提唱 ●「福岡市ごみ減量・再資源化優良事業者表彰」受賞 ●久留米支部「ばさらか市」開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業振興基本条例について自治体へアンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ●同族会社の役員報酬課税反対運動 ●中小憲章学習運動展開(鋤柄、大林、中村、高野氏) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「同族会社の役員給与損金算入制限措置実施凍結署名」、経営者1万名達成
地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●副代表理事制導入 ●有明支部設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●支部設立基準明確化 ●諸規定の整備 ●NPOの入会資格についての見解 ●第3次情報化(ホームページ見直し等) 	<ul style="list-style-type: none"> ●新会員フォローアップセミナー開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●小グループ活動・委員会活動の見直しが課題 	<ul style="list-style-type: none"> ●役員研修大学開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●組織機構改革特別委員会設置 ●税制および会計制度に関するプロジェクト ●事務局体制「総務」「仕事づくり」「人づくり」「地域づくり」の機能別に分けた 	<ul style="list-style-type: none"> ●4地区会(福岡・北九州・筑豊・県南)発足 ●福岡6地域で所在地別交流会開催 	
同友会づくり								
入会金・会費	会費5,500円 支部1,500円						会費7,000円	
全国九州沖縄	<ul style="list-style-type: none"> ●「金融検査マニュアル」で金融監督庁へ要請 ●「中同協30年史」発刊 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道有珠山噴火災害募金(850万円) ●「金融アセスメント制度」提唱、国会要請行動 	<ul style="list-style-type: none"> ●同友会統一ドメイン「doyu.jp」始動 ●「Net Pro」稼働 ●「共に育つⅢ」発刊 ●「金融アセスメント法」制定全国署名運動を提起 ●事務局大塚へ移転 ●第1回地球環境問題交流会開催(滋賀) 	<ul style="list-style-type: none"> ●金融アセスメント法国会請願行動(70万署名を衆参両院) ●「DOYUNET」オープン ●全国会員データベース誕生 ●「経営指針作成の手引き」発刊 	<ul style="list-style-type: none"> ●「JobWay」オープン ●「金融アセスメント」第2次国会請願行動(署名101万名) ●「同友会がよくわかる」発刊 ●中小企業憲章制定の総会宣言 ●「共同求人活動のすすめ」発刊 	<ul style="list-style-type: none"> ●「私たちが考えるインターンシップ」発表 ●「中小企業憲章」「中小企業振興基本条例」制定大学習運動を提唱 ●新潟中越地震災害募金(1346万円) 	<ul style="list-style-type: none"> ●秋田同友会誕生(全国すべて) ●e.doyuスタート ●共同求人全国合同企業説明会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●「人材育成で企業の活性化を-共同求人のすすめ-」発刊 ●「特殊支配同族会社役員給与損金参入制限措置」反対国会要請 ●「金融アセスメント法」制定促進国会への意見書1000議会

運動のあゆみ (6)

		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
社会・経済のつぎ	社会・経済のつぎ	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築確認遅延問題 ● 「赤福」「白い恋人」「不二家シュークリーム」改ざんなど ● ねんきん特別便発送開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原油価格高騰 ● リーマンショック ● 日本政策金融公庫へ移行 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型インフルエンザ ● エコカー補助金 ● エコポイント制度 ● 学生の採用取り消し問題 	<ul style="list-style-type: none"> ● JAL会社更生法適用 ● 武富士会社更生法適用申請 ● 「中小企業憲章」閣議決定 ● ギリシャ経済危機、欧州へ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災発生 ● 地上デジタル放送へ移行 ● 1ドル75円を記録 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内54基の原発停止 ● 東京スカイツリー開業 ● アベノミクス開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 復興特別所得税導入 ● 小規模活性化法成立 ● 経営者保証ガイドライン発表 	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費税8% ● 御嶽山火山災害
	会員数	2,267	2,233	2,158	2,076	2,057	2,003	2,020	2,044
全県	全県	<ul style="list-style-type: none"> ● 第4回中同協地球環境問題交流会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県南センター一旦閉鎖 ● 「一人で悩まないください」緊急アピール発信と経営相談室再開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第五次(2009)ビジョン発表 ● 大連ジャパンショップ出店 	<ul style="list-style-type: none"> ● あすばる、日本公庫、同友会共催「女性起業家セミナー」実施 ● 九州沖縄ブロック第4回支部長・支部役員研修交流会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中同協「経営労働問題交流会」開催 ● 東日本復興支援ソング「スマイル・アゲイン」収録と発表 	<ul style="list-style-type: none"> ● 創立50周年記念事業(CDスマイルアゲイン、映画「ふるさとがえり」、第43回全研、記念式典、記念誌編纂) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本政策金融公庫福岡県内5支店との業務提携 	<ul style="list-style-type: none"> ● (第六次)2020ビジョンの発表
	企業づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 「経営かくしん勉強会」実施(振興センターとの共催) ● 経営者フォーラム(記念講演なし分科会のみ) ● 経営品質本部 	<ul style="list-style-type: none"> ● あすなろ塾開始 ● 福岡、北九州で経営指針セミナー実施 ● 筑豊で経営基礎講座開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全地区であすなろ塾 ● 全県経営指針作成セミナー開始 ● 経営労働委員会再開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 関連業種の集い開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 同友すばる委員会設置 ● NPO交流ソーシャルビジネス委員会設置 ● 経営推進(人を生かす経営推進)本部設置 	<ul style="list-style-type: none"> ● 同友すばる委員会「事業承継塾」開始 ● プレ例会の定着、例会づくりの充実 ● 経営革新支援プログラム勉強会実施 ● 経済交流アンケート実施(6割がある) ● 韓国とミャンマーへの経済視察 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「幹部育成集合研修」(3回)開催 ● 「障がい者応援BOOK」発行 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「社会人例会」開催(100名超の参加) ● 第24回経営者フォーラム開催(3年ぶり)
	福岡同友会	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築確認申請遅延問題緊急アンケート実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業憲章解説CD作成 ● 憲章レポート運動開始 ● 福岡市長、北九州市長、久留米市長との懇談会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業振興基本条例制定勉強会実施 ● 衆議院銀選挙立候補者への要望提出 ● 新政府の政策に関するアンケート集約 ● 他団体(保証協会・県商工部・政策金融公庫・福岡銀行)との懇談会実施 ● 中小企業金融、製造業の雇用等の緊急アンケート実施(経済産業省政務官との懇談会に参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 福岡市、北九州市、飯塚市市長懇談会実施 ● 金融機関との懇談会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業憲章1周年記念学習会を中央会と共催 ● 福岡市、北九州市へ政策要望提言提出 ● 東日本大震災直後の影響調査を実施し、緊急要望とアピール発表 	<ul style="list-style-type: none"> ● 直方市中小企業振興基本条例制定 ● 九州情報大学の入会 ● 「九州北部豪雨被害状況調査」実施 ● 「電力料金値上げに関する調査」実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業憲章推進本部のもとに景況分析室、政策金融室、地域政策部を置く体制に変更 ● 福岡財務支局との懇談会開始 ● 消費税率アップに関するアンケート実施(九州沖縄で) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業庁北川長官を招いて勉強会開催 ● 「外形標準課税適用拡大反対」署名活動開始 ● 「中小企業と税に関する特別勉強会」(山口教授)開催
	同友会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● ひびき支部設立 ● 組織機構改革検証特別委員会 ● 月刊同友500号記念 ● ホームページのリニューアル 	<ul style="list-style-type: none"> ● 委員会活動紹介リーフ作成 ● 経営者フォーラム新聞全面広告 ● 代表理事と事務局役職者懇談会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● かすや支部設立 ● 活動の見直しと財政の健全化プロジェクト ● 会員訪問「アタック25」活動実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● りょうちく支部設立 ● 未来展望プロジェクト、財政の一本化 ● 仲間を増やすための全県決起集会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「専門委員会登録制度」開始 ● 法人化検討特別委員会設置 	<ul style="list-style-type: none"> ● 支部長が理事として復活 ● 青年部連絡会発足 ● 組織の機能と役割の整理(県・地区・支部) ● 2,300名ポスター、幟の作成 ● 全県知る会の開催 ● 正副代表理事と事務局の懇談会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 糸島支部設立 ● 仲間づくり研修会実施 ● 事務局検討プロジェクト立ち上げ ● 西日本新聞「ひと欄」に継続掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ● 退会者数減少 ● 「会員の自主的主体的な活動と事務局の役割の明確化」確認
入会金・会費									
全国九州沖縄	<ul style="list-style-type: none"> ● 「幸せの見える社会づくり」発刊 ● 建築確認遅延で要請行動 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「会員増強の手引き」発刊 ● 欧州視察→報告集発刊 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全会員への緊急アピール発表 ● 企業変革支援プログラムステップ1発行 ● 同友エコ作業部会発足 ● 人を生かす経営推進協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業憲章草案採択 ● アメリカ視察団派遣 ● 「中小企業憲章・条例ハンドブック」発刊 	<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急アピール発表 ● 事務局移転(大塚→市ヶ谷) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業変革支援プログラムステップII発行 ● 「新・共に育つ」発刊 ● 「日本経済ビジョン(討議資料)」発表 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「民法改正シンポジウム」開催 ● 「ドイツ・オーストリア」視察 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「中小企業憲章・条例推進ハンドブック」(改訂版)発刊 ● 「外形標準課税反対」決議採択 	

運動のあゆみ (7)

		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
社会・経済のつぎ		<ul style="list-style-type: none"> ●安全保障関連法成立 ●改正派遣法施行 	<ul style="list-style-type: none"> ●TPP署名 ●熊本地震発生 ●国内総人口減少に 	<ul style="list-style-type: none"> ●辺野古埋め立て開始 ●九州北部豪雨災害 	<ul style="list-style-type: none"> ●改正民法成立 ●働き方改革法成立 ●北海道胆振東部自身 	<ul style="list-style-type: none"> ●G20財務省、中央銀行総裁会議(福岡) ●改正出入国管理法施行 ●消費税率10% 	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナ世界的大流行 ●ゼロゼロ融資等実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京オリンピック 	<ul style="list-style-type: none"> ●サッカーワールドカップ
	会員数	2,061	2,101	2,074	2,165	2,224	2,282	2,200	
全県		<ul style="list-style-type: none"> ●県南センター再開 	<ul style="list-style-type: none"> ●福岡県信用保証協会との業務提携 ●福岡県内8信金(福岡ひびき、遠賀、飯塚、田川、福岡、筑後、大川、大牟田柳川)との業務提携 			<ul style="list-style-type: none"> ●新ビジョン検討開始 ●福岡県信用金庫協会の提携ローン開始 ●ロシア経済団体(OPRA ROSIA)とのMOU締結 	<ul style="list-style-type: none"> ●臨時総会開催 ●(第七次)2030ビジョン発表 	<ul style="list-style-type: none"> ●第28回経営者フォーラム(オンライン) ●創立60周年記念事業実行委員会発足 	
	企業のつくり	<ul style="list-style-type: none"> ●会員の体験報告が支部例会の90% 		<ul style="list-style-type: none"> ●経営指針日帰りセミナー実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●経営指針セミナー定員を上回る参加 	<ul style="list-style-type: none"> ●経営者基礎講座開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ対策ニュース発行(シリーズ) 	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金等の積極活用 	<ul style="list-style-type: none"> ●経営指針分割セミナー実施
福岡同友会	地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●田川市で中小企業振興基本条例制定、振興会議設置 ●情勢勉強会開始(中同協 松井さん) 	<ul style="list-style-type: none"> ●飯塚市条例制定 ●福岡県商工部との懇談会実施 ●北九州地区「採用・共有研究会」開始 ●「公正・公平な税制をめざして」リーフ作成 	<ul style="list-style-type: none"> ●福岡市の中小企業振興条例が改正 	<ul style="list-style-type: none"> ●北九州地区信金との懇談会実施 ●福岡県に対して「政策に関する連携と協働の提言」提出 ●筑豊地区会10年ビジョン策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●田川で中小企業振興ビジョン発表会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●永久劣後ローン創設署名および自治体への請願 ●陳情活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育部 ●中小企業魅力発信月間(国吉中同協顧問) 	
	同友会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●一般社団法人化 ●専務理事の配置 ●福岡地区分割の協議 	<ul style="list-style-type: none"> ●会員データベースの再構築検討スタート 	<ul style="list-style-type: none"> ●組織の機能と役割検討プロジェクト ●月刊同友に外部からの寄稿開始 ●毎日新聞「発見!中小輝業」連載 	<ul style="list-style-type: none"> ●組織の機能と役割の見直し提起(委員会機能と役割の見直し、本部設置、地区会の役割の見直し、支部の設置や適正規模、理事会の機能と構成) 	<ul style="list-style-type: none"> ●役員研修の体系化 ●会員企業実態調査とデータベース活用 ●理事会構成の変更 ●記者懇談会開始(会員企業の合同記者発表) ●研修本部「語り部プロジェクト」にてロードマップ作成 ●ブロック別増強情報を週報として報告 ●会員の实態調査アンケート実施 ●事務局BCP作成 	<ul style="list-style-type: none"> ●オンライン活動の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●中同協役員研修会設営(99名参加) ●労使見解の学びを会員増強への動き 	
入会金・会費									
全国・九州沖縄		<ul style="list-style-type: none"> ●「エネルギーシフトが新しい社会をつくる」発刊 ●「新・edoyu」スタート 	<ul style="list-style-type: none"> ●「共同求人・社員教育活動のすすめ」発刊 ●熊本地震対策本部設置 	<ul style="list-style-type: none"> ●「人を生かす経営」(改訂版)発刊 	<ul style="list-style-type: none"> ●「プレジデント」1年間連載 ●「新版 共に育つ1」発刊 	<ul style="list-style-type: none"> ●「就業規則のつくり方」刊行 ●「新版 共に育つ2」刊行 ●「働く環境づくりの手引き」刊行 ●「中同協50年史」刊行 	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ対策本部設置 ●緊急要望(1~6次)発信 	<ul style="list-style-type: none"> ●九州沖縄ブロック合同例会実施(オンライン) 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業変革支援プログラム改訂版発行

定時(定期)総会のあゆみ(1)

年度	回	総会		地区	運動スローガン	記念講演・特記事項など	参加数	
		日時	会場				会員	来賓
1963	1	3月25日(月) 13:00~16:00	天神ビル	-		○会員79名(出席者62名)	62名	7名
1964	2	4月12日(日) 14:20~18:00	天神ビル	-	○もう黙っておれない。中小企業は団結しよう。 ○実利実益、魅力ある同友会をつくらう	○会員106名	52名	6名
1965	3	6月26日(土) 13:30~17:30	天神 マルベニ 会館	-	○もう黙っておれない。中小企業は団結しよう。 ○実利実益、魅力ある同友会をつくらう	○緊急動議 「KK西文」問題など		3名
1966	4	5月21日(土) 13:00~18:00	レストラン 「丸紅」	-	○独占大企業偏重の是正! ○中小企業予算の大幅増額! ○会員相互の利益のために努力しよう! ○組織は力である。会員を倍加しよう!	○総会宣言 ○経済交流5原則を決定(理事会)	44名	
1967	5	5月20日(土) 13:00	黒田荘	-	○経営姿勢を正し経営努力によって企業を伸ばそう ○中小企業の当然の要求をみんなで訴え、みんなで運動しよう ○会員のいろいろな要望や相談に応えられる会をつくらう ○会員をふやし、同友会を強く大きくしよう	○独自スローガンで新方針 ○事業協同組合の発足(8月)	60 数名	3名
1968	6	5月25日(土) 14:00~	レストラン 「丸紅」 大会議室	-	○寡占体制下の中小企業運動 高い目標と地道な活動展開へ足固め	○感謝状の贈呈	50名	4名
1969	7	5月30日(金) 14:15~	黒田荘	-	○独占大企業偏重政策の是正 ○中小企業にも資金と労働力を! ○会員の要望に応えられる会を! ○組織は力、同友会を強く大きく!	○中同協設立総会(11月)	70名	3名
1970	8	5月19日(火)		-	○殻を破って 新しい前進を!	○宮川事務局長就任 ○企業相談室設置 ○福岡同友会事業協同組合設立	68名	3名
1971	9	4月28日(水) 13:00~	大成荘	-		○会員200名突破 ○第1回福岡県中小企業産業展 ○記録映画製作	104名	5名
1972	10	4月27日(木) 13:00~	毎日 ホール	-		○会員300名達成 ○経済交流三原則決定 ○功労者表彰(例会出席・会員拡大・ブロック表彰)	127名	名
1973	11	4月28日(土) 13:00~19:00	毎日 ホール	-	○中小企業の経営を守り発展させるために、すべての中小企業家が友愛と連帯の心で固く結集する事をめざし、誇りと確信をもって同友会運動の新しい10年の第一歩をすすめるよう	○創立10周年記念式典、祝賀パーティ ○福岡支部を6ブロックに ○功労者表彰 ○物価高騰に関する決議 ○各界著名人「肉筆色紙」抽選贈呈	121名	9名
1974	12	5月12日(日) 10:30~19:00	天神ビル	-		○分科会設置 ・第1分科会「同友会理念について」 ・第2分科会「運動の進め方」 ・第3分科会「切実な要求について」 ・第4分科会「組織運営について」 ○福岡各ブロックを支部に昇格		
1975	13	5月10日(土) 13:00~20:00	電気ビル	-		○会員現勢366名 ○特別決議 「事業所税および付加価値税反対決議」	80名	6名
1976	14	4月17日(土) 10:00~19:00	電気ビル	-	○交流から友愛と連帯の精神で	○特別講話 「北海道経済の現状と同友会のあり方」 井上 良次 氏(北海道同友会代表理事) ○分科会設置 ・第1分科会「従業員を“宝”に不況を克服」 ・第2分科会「情報活動に重点を」 ・第3分科会「会員自身に役立つ会なら、会費増額も」 ・第4分科会「電気料金値上げ反対を」 ・第5分科会「拡大に積極的PRを」 ○筒井正記氏を名誉顧問に	120名	
1977	15	4月23日(土) 13:00~19:00	南近代 ビル	-		○15周年記念事業 ○業種別関連部会を設置 ○筑後支部を久留米支部に改称	85名	5名

年度	回	総会		地区	運動スローガン	記念講演・特記事項など	参加数	
		日時	会場				会員	来賓
1978	16	4月21日(金) 13:00~19:00	博多 全日空 ホテル	-	○全会員の知恵と力を総集し 勇躍する同友会運動をつくりあげよう	○分科会設置 ・第1分科会「厳しい経営環境の具体的状況-特に北九州、大牟田」 ・第2分科会「経済交流や情報交換活動等具体的メリットを追求する活動」 ・第3分科会「地方自治体に対する運動の具体的展開」 ・第4分科会「魅力ある例会の持ち方等組織運営のあり方」 ○三代表が揃って官公庁、関係諸機関へあいさつ(5月8日)	130名	4名
1979	17	4月21日(土) 13:00~	福岡 国際 ホール	-	○すべての会員の要望を基礎に、1,000名同友会をめぐりて混迷の時代から「明日の中小企業」へすすめるよう、中期ビジョンの作成を~	○分科会設置 ○一般消費税の導入に反対する決議 ○選挙に際しての心得 ○会費納入に関する規程	148名	10名
1980	18	4月22日(火) 13:30~	博多 全日空 ホテル	-	○同友会理念を高く掲げて1,000名会員の早期実現を	○中期ビジョンの完成を ○会員増強の手引き(組織委員会)		
1981	19	4月22日(水) 13:00~	博多 全日空 ホテル	-		○記念講演 「世界の経済・政治情勢の展望」 谷川 栄彦 氏(九州大学教授) ○人材育成委員会誕生 ○中期ビジョン採択	144名	12名
1982	20	4月22日(木) 13:00~	タカクラ ホテル 福岡	-	○伝統の20年不況にうちかち未来にはばたく同友会を	○会員1,000名達成 ○分散会討議 ○支部活動の手引き採択 ○20周年記念事業計画採択	130名	21名
1983	21	5月13日(金)	タカクラ ホテル 福岡	-	○ゼロ成長下の中小企業経営に活路を開こう	○15分散会設置 ○奥田県知事参加	160名	21名
1984	22	4月26日(木) 13:30~19:30	タカクラ ホテル 福岡	-	○活性&飛躍'84	○分科会設置 ・第1分科会「経営指針を確立し、全社一丸の意思統一を急げ」 ・第2分科会「志気の高い社員づくりと、全員参画の経営」 ・第3分科会「同友会がめざす中小企業家の新しい経営者像」 ・第4分科会「支部活動などを活発にするための経験交流」 ・第5分科会「同友会活動と企業の発展をどうむすびつけるか」 ・第6分科会「中小企業が活用できる諸制度の研究」 ○「同友会のめざす経営者像」採択	145名	18名
1985	23	4月23日(火)	タカクラ ホテル 福岡	-	○自立・連帯・貢献	○記念講演 「中小企業の繁栄によって、地域経済を浮揚しよう」 近見 敏之 氏(久留米市長) ○総会発言 ・経営指針と経営計画づくりの実行を(井上幸嘉氏・筑紫支部) ・魅力づくりと会員増強のために(黒田剛氏・大牟田支部) ・「大型間接税導入問題」について、かく思う(文田英實氏・東支部)	220名	11名
1986	24	4月23日(水)	タカクラ ホテル 福岡	-	○参加・実践・そして創造	○総会発言(15名) ・共同求人活動に参加して(高田 文雄 氏・青年支部) ・同友会の“共有”理念と研修活動(小松 省巳 氏・南支部) ・新入社員教育の講師を務めて(岩橋 隆二 氏・筑紫第2支部) ・第2回フォーラムで体験発表の機会を得て(西森 一義 氏・大牟田支部) ・経営計画をつくと企業と社長が変わる(長谷川 常雄 氏・筑紫第2支部) ・ばさらか市の成功と地域への浸透(吉村 英毅 氏・久留米支部) ・県知事との懇談会を通して得たもの(澤水 英二 氏・久留米支部) ・同友会に入会するのが後5年早ければ(瀬戸 寅雄 氏・東支部) ・入会して本当によかった(高木 教光 氏・西支部) ・会員増強は活性化の道(濱村 和明 氏・小倉支部)	167名	

定時(定期)総会のあゆみ(2)

年度	回	総会		地区	運動スローガン	記念講演・特記事項など	参加数	
		日時	会場				会員	来賓
						・支部活性化の経験(今井 勝彦 氏・西支部) ・大型行事と実行委員会方式の効果(堀忠 幸 氏・筑紫第1支部) ・全国交流のすばらしさ(杉野 俊幸 氏・大牟田支部) ・県と支部のパイプを太くして効果的な活動を(大津 忠市 氏・大牟田支部) ・中同協第18回定時総会にぜひ参加を(武内 敏 氏・八幡支部)		
1987	25	4月23日(木)	タカクラホテル 福岡		○21世紀をめざす企業づくりをすすめよう ～いまこそ、地域振興の担い手に～	○創立25周年記念事業 ○総会発言 ・共同求人参加を(富原勝美氏)・「売上税」は死活問題(原野 美実 氏) ・創立25周年事業の成功を(文田 英実 氏) ・同友会のよさを知った(清村 克行 氏) ・人材育成が企業発展のカギ(吉住 悟郎 氏) ・きめこまかに婦人部の活動を(黒田 恵美香 氏) ・大牟田のシンボに協力を(大津 忠市 氏) ・夢のある中期ビジョンづくり(諸岡 昭三郎 氏) ・燃える集団づくりを(濱村 和明 氏) ・博多サミットから学ぶ(上田 啓蔵 氏) ・セミナーの経験を実践してこそ(圓藤 泰久 氏) ・会員増強を早いテンポで(定益 通正 氏) ・福岡地区の相互協力を(渡辺 一弘 氏) ・経営計画セミナーの構想は(井上 幸嘉 氏) ・誇りうる同友会の25年(鳥越 俊雄 氏) ・同友会の真価を発揮して(宮田 勝寿 氏) ・よりよい財政の健全化を(河野 利隆 氏) ・運動の原点を見直す(桜井 啓博 氏) ・同友会大学開設にあたって(小松 省巴 氏)	164名	16名
1988	26	4月22日(金) 10:00～	富士見ホール	北九州	○広い視野で地域社会づくりに挑戦しよう	○記念講演 「中小企業の活路を拓く経営戦略」 尾形 和美 氏 (株)中小企業総合研究所 社長・東京同友会) ○グループ討論 ○第1回異業種交流展示会		12名
1989	27	5月12日(金) 14:00～20:00	タカクラホテル 福岡	福岡	○拓け! 新時代、未踏の峰へチャレンジ	○会員3分発言(18名) ・第19回中小企業問題研究集會に参加して(藤河 次宏 氏) ・社員教育は経営者が先頭で(田中 健二 氏) ・同友会は、経営のことが丸ごと学べる(青木 勝夫 氏) ・会員増強は息のながい活動で(原 徳 氏) ・博多サミットの取り組みの中で各支部間の交流が深まった(高武 昇 氏) ・役割をもって活動する中で同友会の魅力が広がった(鬼塚 義貞 氏) ・同友会は与えてくれるさまざまなチャンスを活用しよう(矢頭 宣男 氏) ・まず知り合おう、グループ活動でなじみやすい支部に(山口 秀美 氏) ・幹部社員と一緒の経営計画書作りで目標の70%は達成できる(平石 勝之 氏) ・会員訪問活動から学び社員訪問を続けて10年(有馬 進 氏) ・福岡大空襲体験者として、大変嬉しかった「火の雨が降る」のとりくみ(深見 陽一 氏) ・経営計画作成とその後のフォローアップ(副島 勲 氏) ・支部活動が楽しくなるようなシステム作りを(市村 勲 氏) ・「消費税の廃止を」(濱村 和明 氏) ・人材育成委員会を活用し企業の教育力アップを(木室 硯詞 氏) ・経営計画作成セミナーに参加して社長の器に(木原 利明 氏) ・同友会の「共同求人」にはじめて参加して(江頭 弘嗣 氏) ・同友会は世の中のために役立っているか(桜井 啓博 氏)	201名	6名
1990	28	4月21日(土) 13:00～20:30	オームタガーデンホテル	県南	○翔べ!10,000社へ 90年代 感動のふれあい	○記念講演 「これからの10年間をどう予測するか」 大槻 真一 氏(佐賀県窯業試験場長)	204名	8名
1991	29	4月24日(水) 13:00～19:30	タカクラホテル 福岡	福岡	○ステップアップ'91	○記念講演 「同友会運動と企業の発展」 宮崎 信敏 氏(株)宮崎工務店社長・大阪同友会) ○会費改定の提案(10年6か月ぶり)	260名	13名

年度	回	総会		地区	運動スローガン	記念講演・特記事項など	参加数	
		日時	会場				会員	来賓
1992	30	4月22日(水) 13:00～19:30	北九州国際会議場	北九州	○創立30周年、いま、同友会理念が輝きを増すとき ～人間尊重の企業づくりで、豊かな国民生活と地域繁栄の担い手に～	○シンポジウム 「こうすればできる労働時間短縮」 <パネラー> 志水 志津雄 氏(エスエス産業(株) 北中) 古賀 良雄 氏(日本コンピュータシステム(株) 西) 藤河 次宏 氏(拓新産業(株) 南) <コーディネーター> 後藤 彦一郎 氏(株)トウ事務所)	286名	7名
1993	31	6月23日(水) 13:00～19:30	ソレリア西鉄ホテル	福岡	○30年の体験と感動を新しい飛躍に!	○会場からの意見発表 ・同友会の良さを少しでも多くの人に知ってもらいたい(時枝 正昭 氏) ・同友会で学んだことについて(長郷 裕子 氏) ・支部活動の充実について(中村 元壽 氏) ・経営計画セミナーに参加して(大下 英勝 氏) ○創立記念式典&レセプション ○創立会員表彰 ○懸賞論文表彰 ○式典アピール		21名
1994	32	4月27日(水) 14:00～19:30	ホテルニュープラザ久留米	県南	○転換期のいま、同友会を元気の発火点	○第6期同友会大学卒業証書授与		14名
1995	33	4月26日(水) 13:00～20:00	タカクラホテル 福岡	福岡	○転換期のいま、同友会を元気の発火点 に～変革、創造そして実践～	○記念講演 「売るな、買うな、作るな、社長の仕事はこれだ!」 山田 昭夫 氏(未来工業(株) 社長・岐阜同友会) ○第7期同友会大学卒業証書授与 ○麻生涉福岡県知事出席	278名	13名
1996	34	4月24日(水) 15:00～20:00	ホテルニュータガワ	北九州	○構造激変のいま、学んで活かす同友会～変革、創造そして実践～	○規約改正(理事会開催年4回→毎月開催) ○第8期同友会大学卒業証書授与	126名	9名
1997	35	4月24日(木) 13:30～20:30	博多全日空ホテル	福岡	○変革、創造、実践	○記念講演 「『構造改革』と中小企業～21世紀へのキーワードをさぐる～」 山口 義行 氏(立教大学経済学部助教授) ○第9期同友会大学卒業証書授与	210名	13名
1998	36	4月24日(金) 13:30～19:30	オームタガーデンホテル	県南	○変革・創造・実践 ～夢と希望を持って21世紀へ～	○記念講演 「小さくすれば人は育つ～象にダイヤは磨けない～」 酒井 邦恭 氏(太陽工業グループ 相談役)	195名	3名
1999	37	4月27日	タカクラホテル 福岡	福岡	○変革・創造・実践 ～自立型企業をめざし、激変の時代を勝ち残ろう!～	○記念講演 「人をつくり地域につくす」 照屋 義実 氏(株)照正組 社長・沖繩同友会) ○総会宣言 「自立型企業」をめざし、激変の時代を勝ち残ろう!	275名	11名
2000	38	4月26日(水)	嘉穂劇場	筑豊	○変革・創造・実践 ～学んで変わろう、自立型企業へ～	○パネルディスカッション <パネラー> 黒田 剛 氏(株)総本家黒田屋) 重富 敢二郎 氏(株)重富印刷) 鐘川 喜久治 氏(株)鐘川製作所) <コーディネーター> 久岡 貴弘 氏(株)久長電機) ○総会アピール 「金融アセスメント法」推進のための趣意書	220名	4名
2001	39	4月26日(水) 13:30～	タカクラホテル 福岡	福岡	○変わるチャンス、変えるチャンス、中小企業がつくる21世紀 ～自立が型企業づくりへの挑戦～	○記念講演 「21世紀を迎え、今中小企業がなすべきことは?」 赤石 義博 氏(中同協) ○事例報告 ・地域に根ざした支部活動(長郷 裕子 氏) ・産官学連携による活動(伊藤 裕一 氏) ・ワンシート作成運動(副島 勲 氏) ○総会宣言	208名	7名
2002	40	4月26日(金) 13:30～19:45	タカクラホテル 福岡	福岡	○変わるチャンス、変えるチャンス、中小企業がつくる21世紀 ～自立が型企業づくりへの挑戦～	○基調講演 「経営環境の変化にどう対応するか」 ～クロネコヤマトの実践から～ 都築 幹彦 氏(ヤマト運輸(株) 元社長) ○新たな経営指針作成のとりくみ(平石 勝之 副代表理事)	277名	10名

定時(定期)総会のあゆみ(3)

年度	回	総会		地区	運動スローガン	記念講演・特記事項など	参加数	
		日時	会場				会員	来賓
2003	41	4月26日(土) 13:30~20:30	電気ホール	福岡	○自社の強みを明確にし、新しい価値を創造しよう	○創立40周年祝賀パーティ 「吹奏楽とサックスの共演」 ○創立40周年記念式典 ○創立40周年祝賀パーティ 演奏 ビハインドザヒート ○創立40周年宣言	263名	
2004	42	4月28日(水) 13:30~20:00	萃香園ホテル	県南	○時代の変化に対応できる企業をつくらう	○記念講演 「地域活性化の原動力となる同友会を築こう」 田中 信吾氏 (日本ジャバラ工業(株) 代表取締役・兵庫同友会) ○事例報告 ・ペーパーリサイクル事業(藤原 健二氏) ・経営革新プログラム(賞)について(林田 浩暢氏) ・支部の活性化と成巧大学(福島 忠博氏) ○ビジョン第2次5か年目標採択 ○環境報告書大賞表彰(日本興水工業)	293名	8名
2005	43	4月27日(水) 13:30~20:00	福岡国際会議場	福岡	○描こうわが社の未来像、つこう我が地域(まち)同友会	○記念講演 「光を当てられる立場から、光となる存在に」 鋤柄 修氏 (株)システム代表取締役・中同協会長・愛知同友会) ○総会表彰 景況アンケート提出率1位 環境報告書大賞	238名	6名
2006	44	4月27日(木) 13:30~	リーガロイヤルホテル小倉	北九州	○語り合おう、学びあおう「自立型企業」づくり～経営体験報告をもとにした「例会」を～	○分科会 ・第1分科会(船山代表理事) ・第2分科会(堺理事) ・第3分科会(吉田理事) ○総会宣言	196名	13名
2007	45	4月26日(木)	福岡県中小企業振興センター	福岡	○語り合おう、学びあおう「自立型企業」づくり～熱き企業家精神で、中小企業の時代を切り拓こう～	○分科会 ・第1分科会「地域づくり」(田浦 通氏) ・第2分科会「人づくり」(清家 政彦氏) ・第3分科会「企業づくり」(林田 浩暢氏) ・第4分科会「なまづくり」(白石 静馬氏) ○同族署名活動表彰	210名	10名
2008	46	4月24日(木) 15:20~20:00	嘉穂劇場	筑豊	○変化に対応する企業から、自分たちの時代を創る企業へ～企業づくり・人づくりを軸に、地域から頼られる同友会に～	○記念講演 「地域とともに歩む」 深町 純亮氏(元飯塚歴史資料館 館長)	210名	3名
2009	47	4月24日(金) 14:00~19:00	福岡県中小企業振興センター	福岡	○原点復帰、逆境こそ躍進の原動力～今こそ「人間尊重」の中小企業の底力を示そう～ ～人と企業を育て、地域の未来を担う同友会運動を～	○基調講演 「今こそ、全社一丸の経営が問われるとき」 広浜 泰久氏 (株)ヒロハマ 代表取締役会長・中同協 会長・千葉同友会) ○2009ビジョン提案、採択 ○同友会紹介ビデオ披露	226名	15名
2010	48	4月27日(火) 14:30~19:30	柳川「御花」	県南	○大不況に負けない企業づくり～人を生かす経営力。「問う、守る、つなぐ」～	○基調講演 「大不況に負けない企業づくり」 大野 栄一氏 (大栄電機工業(株) 代表取締役・中同協経営労働委員長・愛媛同友会) ○中小企業憲章制定にむけて	183名	13名
2011	49	4月26日(火) 15:30~20:00	福岡県中小企業振興センター	福岡	○次代を拓く「全社一丸」の企業づくり～問う、守る、つなぐ～	○激励メッセージ 「九州成長戦略アクションプランと中小企業の経営力アップ」 瀧本 徹氏(九州経済産業局 局長) ○緊急アピール 「全社一丸体制で企業と雇用を守り 被災地支援と日本経済・社会の復興に取り組みましょう」 ○特別表彰 福友支部(120ヶ月連続増強)	199名	19名
2012	50	4月25日(水) 14:30~19:30	リーガロイヤルホテル小倉	北九州	○「全社一丸」の強じんな企業づくり～黒字経営をめざし、組織経営に挑戦しよう!!～	○創立50周年記念事業アピール	155名	14名

年度	回	総会		地区	運動スローガン	記念講演・特記事項など	参加数	
		日時	会場				会員	来賓
2013	51	4月25日(木) 13:00~20:00	ホテル日航福岡	福岡	○「全社一丸」の強じんな企業づくり～労使見解の学びを深め、人を生かす経営の実践を～	○創立50周年記念式典 ○記念講演 「これからの中小企業経営者に求められるもの」 鳥越 俊太郎氏 ○50年のあゆみ 諸岡 昭三郎氏 ○スマイルアゲイン合唱 雙葉中、高校合唱部 ○50周年ウルトラクイズ	288名	69名
2014	52	4月25日(金) 14:30~20:00	のがみプレジデントホテル	筑豊	○「全社一丸」の強じんな企業づくり～労使見解の学びを深め、人を生かす経営の実践を～	○記念講演 「人を生かす経営」で、未来を拓く」 宮崎 由至氏(株)宮崎本店 代表取締役・三重同友会)	152名	26名
2015	53	4月27日(月) 14:00~20:00	ホテル日航福岡	福岡	○原点復帰!人を生かす経営の総合実践で強じんな企業づくり～中小企業の経営環境を改善し、我々が主役の地域再生を～	○一般社団法人福岡県中小企業家同友会設立 ○記念講演 「原点復帰!人を生かす経営の総合実践で強じんな企業づくり～中小企業の経営環境を改善し、我々が主役の地域再生を～」 鋤柄 修氏(株)エステム・中同協会長・愛知同友会) ○「未来をつくるビジョン2020」採択	179名	28名
2016	54	5月12日(木) 14:30~19:30	福岡県中小企業振興センター	福岡	○原点復帰!人を生かす経営の総合実践で強じんな企業づくり～中小企業の経営環境を改善し、我々が主役の地域再生を～	○記念講演 「人間賛歌の共有運動に寄り添って～人を生かす経営・共有は地域とともに～」 山本 万喜雄氏 (愛媛大学名誉教授・聖カタリナ大学教授)	181名	30名
2017	55	5月9日(火) 14:30~19:30	ANAクラウンプラザホテル福岡	福岡	○人を生かす経営の総合実践～活力ある企業と地域づくりに挑戦しよう～	○記念講演 「人を生かす経営の総合実践～活力ある企業と地域づくりに挑戦しよう～」 広浜 泰久氏 (株)ヒロハマ 代表取締役会長 中同協幹事長・千葉同友会)	166名	30名
2018	56	5月16日(水) 14:30~20:00	福岡国際会議場・福岡サンパレス	福岡	○よい会社・よい経営者・よい経営環境をめざす～地域を担う、なくてはならない企業づくりをめざして～	○記念講演 「よい会社・よい経営者・よい経営環境をめざす～地域を担う、なくてはならない企業づくりをめざして～」 坂本 光司氏(法政大学大学院政策創造研究科教授) ○特別報告 「組織の機能と役割の見直し」	167名	32名
2019	57	5月22日(水) 14:00~20:30	JR九州ステーションホテル小倉	北九州	○人が育つ組織をつくり、新たな仕事づくりと企業体質の強化を図ろう～企業づくり、地域づくり、同友会づくりを一体として取り組もう～	○記念講演 「社員のための本当の社長になります!～社員の声に気づかされた経営者のあり方と覚悟～」 森山 賢氏 (株)琉球補聴器 代表取締役・沖縄同友会)	226名	29名
2020	58	4月28日(火) 15:00~17:00	ANAクラウンプラザホテル福岡	Web	○人が育つ組織をつくり、新たな仕事づくりと企業体質の強化を図ろう～企業づくり、地域づくり、同友会づくりを一体として取り組もう～	○定款改定 ○Web開催((YouTube配信)	8名	-
		臨時 6月26日(金) 14:00~16:00	同友会事務局	Web		○Web開催(YouTube配信)	6名	-
2021	59	5月14日(金) 14:00~17:30	嘉穂劇場	筑豊	○激変の時代、全社一丸の経営を!	○記念講演(Web) 「激変の時代、全社一丸の経営を!～With/Afterコロナ時代の企業づくり・地域づくり・同友会づくり」 野津 積氏 (モルツウェル(株)代表取締役社長・島根同友会) ○2030ビジョン採択	24名	-
2022	60	5月11日(水) 14:00~20:00	萃香園ホテル	県南	○激変の時代、全社一丸の経営を!	○基調講演 「激変の時代、全社一丸の経営を～同友会理念で地域に希望と未来を～」 川中 英章氏 (株)EVENTOS代表取締役社長・広島同友会) ○定款改定	135名	18名
2023	61	5月11日(木) 14:00~20:30	ホテル日航福岡	福岡	○変化を捉え、新たな飛躍へ!	○創立60周年記念式典・交流会 「人を生かす経営をめざして」 ～「経営指針」「共に育つ」「地域とともに」～ ・基調報告 中村 高明氏 ・実践報告 中原 亜希子氏 ・実践報告 中島 一嘉氏		

経営者フォーラムのあゆみ

	年度	テーマ	記念講演 報告者	会場	参加費	実行委員長
第1回	1984年度 (昭和59年度)	『いま、中小企業に求められるもの』 ～変化の時代を生き抜く経営戦略～	(株)共同印刷 木野口 功 氏	福岡サンパレス	10,000円	原 徳 氏
第2回	1985年度 (昭和60年度)	『変化の時代をたくましく』 ～中小企業の経営戦略～	未来工業(株) 山田 昭男 氏	福岡サンパレス	12,000円	
第3回	1986年度 (昭和61年度)	『勝利をめざし、時代の変化にチャレン ジしよう』	東海大学 教授 山崎 充 氏 ヒューマンズスキル 田中 真澄 氏	電気ビル、タカクラ ホテル福岡	12,000円	橘 照夫 氏
第4回	1987年度 (昭和62年度)	『厳しい経営環境をのりこえ、21世紀 をめざす企業づくりをすすめよう』	三宅産業(株) 三宅 昭二 氏	タカクラホテル福岡、 バルブラザ博多	12,000円	
	1988年度 (昭和63年度)	全研開催のためフォーラム中止				
第5回	1989年度 (昭和64年度・ 平成元年度)	いま、アジアの時代、伸びよ福岡	(株)ガイエー 中内 功 氏	電気ビル、タカクラホ テル福岡 他	12,000円	今井 勝彦 氏
第6回	1990年度 (平成2年度)	真の豊かさを求めて・生産性の向上と ゆとりの創造・人間尊重の企業をつく ろう	東亜通信工業(株) 赤石 義博 氏	電気ビル、タカクラホ テル福岡 他	12,000円	濱村 和明 氏
第7回	1991年度 (平成3年度)	燃やせ情熱、語ろう我が社の未来 ～人間尊重の21世紀型成長企業をめざ して～	(株)サヤカ 猿渡 盛之 氏	ホテルセントラーザ 博多 他	12,000円	松永 安弘 氏
	1992年度 (平成4年度)	創立30周年記念行事のためフォー ラム中止				
第8回	1993年度 (平成5年度)	大いに語ろう! 21世紀型中小企業 ～地域とともに、社員とともに不況を乗り 切ろう～	(株)東ニュース 田村 寿雄 氏	ホテルセントラーザ 博多 他	7,000円	桑野 義政 氏
第9回	1994年度 (平成6年度)	時代が求める中企業経営のビジョン ～未来を担う経営観・人生観～	(株)大阪マルビル 吉本 晴彦 氏	ホテルセントラーザ 博多 他	6,000円	吉田 豊博 氏
第10回	1995年度 (平成7年度)	転換期のいま、同友会を元気の発火 点に ～変革・創造そして実践～	内橋 克人 氏 (経済評論家)	シーホーク ホテル&リゾート	14,000円	副島 勲 氏
第11回	1996年度 (平成8年度)	構造激変のいま、学んで活かす同友会 ～変革・創造そして実践～	鈴木 健二 氏 (社会教育評論家)	電気ホール・ニュー オータニ 他	10,000円	宮本 光正 氏
第12回	1997年度 (平成9年度)	変革・創造・実践		4地区会場で開催	開催会場別	矢下 善生 氏
	1998年度 (平成10年度)	検討のため中止				
第13回	1999年度 (平成11年度)	知り合おう語り合おう! 学び合おう! ～いま、新しい未来を創造する全県研究 集会～	吉本興業(株) 木村 政雄 氏	シーホーク ホテル&リゾート	5,000円	源 音吉 氏
第14回	2000年度 (平成12年度)	新世界への敬称と創造 ～自立型企業への挑戦～	(株)宮崎本店 宮崎 由至 氏	シーホーク ホテル&リゾート	5,000円	大江 義夫 氏
第15回	2001年度 (平成13年度)	今こそ固定観念を打ち破れ!! ～変わるチャンス、変えるチャンス～	(株)富山ハイテック 山下 順一 氏	シーホーク ホテル&リゾート	6,000円	上射場敏夫 氏
	2002年度 (平成14年度)	創立40周年記念行事のため フォーラム中止				上射場敏夫 氏
	2003年度 (平成15年度)	中同協全国定時総会開催のため フォーラム中止				上射場敏夫 氏
第16回	2004年度 (平成16年度)	時代の変化に対応できる企業をつくら う ～企業の再生は“現場”から始まる～	筑波大学 名誉教授 村上 和雄 氏	シーホーク ホテル&リゾート	6,000円	岩切 一欣 氏
第17回	2005年度 (平成17年度)	時代の風を感じる	(株)文化堂 後藤 セキ子 氏	JALリゾートシー ホークホテル福岡	6,000円	村山由香里 氏

	年度	テーマ	記念講演 報告者	会場	参加費	実行委員長
第18回	2006年度 (平成18年度)	語り合おう、学び合おう 「自立型企業」づくり	(株)共同印刷 木野口 功 氏	福岡国際会議場	6,000円	村山由香里 氏
第19回	2007年度 (平成19年度)	同友会魅力再発見		福岡県中小企業 振興センター 他	6,000円	林田 達 氏
第20回	2008年度 (平成20年度)	新しい時代のその先を創る「連携・ 経営革新・地域づくり」 ～優れた中小企業経営者たちの熱い想い～		福岡県国際会議場 他	無料 (交流会 4,000円)	林田 達 氏
第21回	2009年度 (平成21年度)	時代に負けない中小企業経営者の 活力 「元氣と勇氣と知恵。」	立教大学 教授 山口 義行 氏	JALリゾートシー ホークホテル福岡	無料 (交流会 6,000円)	林田 達 氏
第22回	2010年度 (平成22年度)	今、危機をチャンスに変える時 「自己に問う、企業を守る、明日の発 展につなぐ」	日本理化学工業(株) 大山 泰弘 氏	JALリゾートシー ホークホテル福岡	無料 (交流会 6,000円)	林田 達 氏
第23回	2011年度 (平成23年度)	厳しい時代を乗り切る最強戦略 「全社一丸の企業づくり」 ～経営者と社員の誇りと課題～	一般財団法人操風会 岡山旭東病院 土井 章弘 氏	ヒルトン福岡 シーホーク	無料 (交流会 6,000円)	林田 達 氏
	2012年度 (平成24年度)	(創立50周年記念行事のため フォーラム開催なし)				林田 達 氏
	2013年度 (平成25年度)	(中同協全研開催のため フォーラム開催なし)				日高 美治 氏
第24回	2014年度 (平成26年度)	今こそ我々がチャレンジしよう!! ～人を生かす経営・組織変革を推進し、 時代の変化に打ち勝つ企業づくりへ～	(株)DDR 代表取締役 安藤 竜二 氏(会外)	ヒルトン福岡 シーホーク	無料 (交流会 4,000円)	日高 美治 氏
第25回	2015年度 (平成27年度)	「こだわり」 ～我が社の強みを社員とともにさらに磨 いていこう～	一寸法師戦略 ～弱者が強者に勝つ! 商売の秘訣～ (株)一蘭 吉富 学 氏(会外)	ヒルトン福岡 シーホーク	無料 (交流会 4,000円)	日高 美治 氏
第26回	2016年度 (平成28年度)	「人を生かす経営の実践と地域連携」 勝負は今! 激動の中で次の時代を 構築する事業変革と成長戦略への チャレンジ	感動のオンリーワン企 業を目指して ～お客様のニーズにとこと ん寄り添った真心経営～ 徳武産業(株) 十河 孝男 氏	日航ホテル、 大博多ビル、 朝日ビル	基調講演・ 分科会のみ 1,000円 (交流含む 6,000円)	向井 徹 氏
	2017年度 (平成29年度)	(準備期間)				向井 徹 氏
第27回	2018年度 (平成30年度)	人を咲かせる 事業を咲かせる 地域 を咲かせる ～現状を打破する経営革新こそが未来 を創る～	本気になって何が悪い ～夢みる力が「気」を つくる～ 九州旅客鉄道(株) 唐池 恒二 氏	ヒルトン福岡 シーホーク	基調講演・ 分科会のみ 2,000円 (交流含む 6,000円)	向井 徹 氏
	2019年度 (平成31年度)	(準備期間)				山川 輝樹 氏
	2020年度 (令和2年度)	(コロナ禍のため開催せず)				山川 輝樹 氏
第28回	2021年度 (令和3年度)	学びの追求と実践	-	ZOOM及び YouTube	無料	山川 輝樹 氏
	2022年度 (令和4年度)	(創立60周年記念行事のため フォーラム開催なし)				山川 輝樹 氏
第29回	2023年度 (令和5年度)	変化を捉え、新たな飛躍へ!	-	中小企業振興 センター、 天神ビル、 WITH THE STYLE FUKUOKA	無料 (交流会 6,000円)	小林 正広 氏

経営計画セミナーのあゆみ

42～43ページ「企業づくり」のあゆみ
Stage Iで詳しく学べるよ



期	日程		会場	参加数			主催		本部長・委員長	同期会名
	年度	月日(泊数)		福岡	他県	合計	本部・委員会名			
1	1985年	9月 6日～ 9日(3泊4日)	千石荘	15	0	15	経営委員会	井上幸嘉	大志会	
2	1986年	5月10日～13日(3泊4日)	千石荘	17	0	17	経営委員会			
3		9月25日～28日(3泊4日)	北九州山の上ホテル	20	0	20	経営委員会			
4		2月19日～22日(3泊4日)	しかのしま苑	15	0	15	経営委員会		最高会	
5	1987年	6月18日～21日(3泊4日)	しかのしま苑	12	4	16	経営委員会			
6		10月 8日～ 11日(3泊4日)	しかのしま苑	14	6	20	経営委員会		ムキムキ会	
7		2月10日～ 13日(3泊4日)	しかのしま苑	10	2	12	経営委員会		7日会	
8	1988年	5月19日～22日(3泊4日)	しかのしま苑	21	1	22	経営委員会	杷野治成	八期会	
9		10月13日～16日(3泊4日)	しかのしま苑	20	3	23	経営委員会		9期会	
10		2月16日～19日(3泊4日)	しかのしま苑	18	2	20	経営委員会		ヨカテン会	
11	1989年	5月18日～21日(3泊4日)	しかのしま苑	18	3	21	経営委員会	高武昇	ワンワン会	
12		10月12日～15日(3泊4日)	しかのしま苑	22	4	26	経営委員会		珍宝会	
13		2月15日～18日(3泊4日)	しかのしま苑	19	3	22	経営委員会		一輪会	
14	1990年	5月23日～26日(3泊4日)	しかのしま苑	20	4	24	経営委員会		総路会	
15		9月19日～22日(3泊4日)	しかのしま苑	19	2	21	経営委員会		悦楽会	
16		2月13日～16日(3泊4日)	しかのしま苑	20	1	21	経営委員会		観音会	
17	1991年	5月15日～18日(3泊4日)	しかのしま苑	19	1	20	経営労働委員会		とな会	
18		7月31日～ 8月3日(3泊4日)	しかのしま苑	21	1	22	経営労働委員会		いっばち会	
19		10月16日～19日(3泊4日)	しかのしま苑	19	1	20	経営労働委員会		一緒にいく会	
20		2月12日～15日(3泊4日)	しかのしま苑	21	0	21	経営労働委員会		にわか会	
21	1992年	5月20日～23日(3泊4日)	しかのしま苑	19	3	22	経営労働委員会		ふとい会	
22		9月23日～26日(3泊4日)	志賀島国民休暇村	19	2	21	経営労働委員会		無限会	
23		11月18日～21日(3泊4日)	しかのしま苑	22	3	25	経営労働委員会		つきみ会	
24		2月24日～27日(3泊4日)	しかのしま苑	16	1	17	経営労働委員会		24の瞳の会	
25	1993年	6月 2日～ 5日(3泊4日)	しかのしま苑	21	1	22	経営労働委員会	坂本満成	ニコニコ会	
26		10月20日～23日(3泊4日)	しかのしま苑	8	0	8	経営労働委員会		八起会	
27		2月16日～19日(3泊4日)	しかのしま苑	12	0	12	経営労働委員会		一番会	
28	1994年	10月19日～22日(3泊4日)	しかのしま苑	14	0	14	経営労働委員会		につばち会	
29	1995年	6月21日～24日(3泊4日)	しかのしま苑	19	0	19	経営労働委員会	高武昇	大きい会	
30		10月18日～21日(3泊4日)	しかのしま苑	16	1	17	経営労働委員会		十六夜会	
31		2月21日～24日(3泊4日)	しかのしま苑	21	1	22	経営労働委員会		さんいち会	
32	1996年	7月10日～13日(3泊4日)	しかのしま苑	18	4	22	経営労働委員会		カリブ会	
33		10月23日～26日(3泊4日)	しかのしま苑	13	2	15	経営労働委員会		愛燦々会	
34		2月19日～22日(3泊4日)	しかのしま苑	13	4	17	経営労働委員会		ピピサーティーズ	
35	1997年	5月21日～24日(3泊4日)	しかのしま苑	21	2	23	経営計画セミナー運営委員会		和らぎの会	
36		10月23日～26日(3泊4日)	しかのしま苑	14	3	17	経営計画セミナー運営委員会		さぼろう会	
37		2月18日～21日(3泊4日)	しかのしま苑	20	3	23	経営計画セミナー運営委員会		みなくる会	
38	1998年	6月10日～13日(3泊4日)	しかのしま苑	14	4	18	経営計画セミナー運営委員会		SUN BEE会	
39		10月21日～24日(3泊4日)	しかのしま苑	11	5	16	経営計画セミナー運営委員会		サンキュー会	
40		2月17日～20日(3泊4日)	しかのしま苑	16	6	22	経営計画セミナー運営委員会		しまる会	
41	1999年	6月23日～26日(3泊4日)	しかのしま苑	19	2	21	経営計画セミナー運営委員会	和田則雄	良い良い会	
42		10月 6日～ 9日(3泊4日)	しかのしま苑	13	4	17	経営計画セミナー運営委員会		世に出る会	
43		2月23日～26日(3泊4日)	しかのしま苑	11	3	14	経営計画セミナー運営委員会		かもめの会	
44	2000年	6月21日～24日(3泊4日)	しかのしま苑	11	4	15	経営計画セミナー運営委員会		獅子の会	
45		2月21日～24日(3泊4日)	しかのしま苑	8	0	8	経営計画セミナー運営委員会		とっばち会	
のべ参加数				749	96	845				

経営指針作成セミナーのあゆみ

46～47ページ「企業づくり」のあゆみ
Stage IIIで詳しく学べるよ



期	日程		会場	参加数			主催		本部長・委員長	同期会名
	年度	月日(泊数)		福岡	他県	合計	本部・委員会名			
1	2009年	10月2日～4日(2泊3日)	ホテルグランティア太宰府	17	0	17	経営指針推進本部	村山由香里	盤水会	
2		2月5日～7日(2泊3日)	ホテルグランティア太宰府	25	0	25	経営指針推進本部		春風会	
3	2010年	8月6日～8日(2泊3日)	ホテルグランティア太宰府	21	0	21	経営指針推進本部		ナニヨウカイ 楠葉会	
4		2月4日～6日(2泊3日)	ホテルグランティア太宰府	20	2	22	経営指針推進本部		飛梅会	
5	2011年	8月5日～7日(2泊3日)	ホテルグランティア若宮	27	0	27	経営指針推進委員会	林田浩暢	ウルルン会	
6		2月17日～19日(2泊3日)	サンピア福岡	37	0	37	経営指針推進委員会		雪舟会	
7	2012年	8月24日～26日(2泊3日)	虹の松原ホテル	20	2	22	経営労働委員会		ナニヨウカイ 虹色会	
8		2月22日～24日(2泊3日)	虹の松原ホテル	41	1	42	経営労働委員会		八景会	
9	2013年	8月23日～25日(2泊3日)	虹の松原ホテル	37	1	38	経営労働委員会	森 茂博	ライオンカイ 雷音会	
10		2月21日～23日(2泊3日)	虹の松原ホテル	24	4	28	経営労働委員会		カラットカイ 唐十会	
11	2014年	8月22日～24日(2泊3日)	虹の松原ホテル	30	0	30	経営労働委員会		宝士会	
12		2月27日～3月1日(2泊3日)	虹の松原ホテル	18	2	20	経営労働委員会		12志会	
13	2015年	8月28日～30日(2泊3日)	虹の松原ホテル	30	0	30	経営労働委員会	山口明子	ゴルゴ会	
14		2月26日～28日(2泊3日)	虹の松原ホテル	28	3	31	経営労働委員会		ギャブリッジ会	
15	2016年	8月19日～21日(2泊3日)	虹の松原ホテル	33	1	34	経営労働委員会		いちご会	
16		2月24日～26日(2泊3日)	虹の松原ホテル	29	1	30	経営労働委員会		イチロウカイ 一六会	
17	2017年	6月26日～27日(2Days)	さわやかトレーニングセンター福岡	21	0	21	経営労働委員会			
18		8月25日～27日(2泊3日)	中小企業大学校直方校	28	1	29	経営労働委員会		イイナカイ 117会	
19		2月23日～25日(2泊3日)	グローバルアリーナ	28	1	29	経営労働委員会		オハコカイ 十八番会	
20	2018年	6月25日～26日(2Days)	中小企業振興センター	14	0	14	経営労働委員会			
21		8月24日～26日(2泊3日)	中小企業大学校直方校	29	1	30	経営労働委員会		ひかりの国	
22		2月15日～17日(2泊3日)	中小企業大学校直方校	41	0	41	経営労働委員会		やっと成人会	
23	2019年	6月24日～25日(2Days)	福岡同友会会議室	11	0	11	経営労働委員会	吉武鑑泰		
24		8月23日～25日(2泊3日)	中小企業大学校直方校	24	0	24	経営労働委員会		21ばい会	
25		2月21日～23日(3Days)	大央ホール	27	0	27	経営労働委員会		マスク会	
26	2020年	2月20日～21日(2Days)	ZOOM	27	0	27	経営労働委員会		ふみの会	
27	2021年	8月20日～22日(3Days)	ZOOM	19	0	19	経営労働委員会			
28		2月25日～27日(2泊3日)	中小企業大学校直方校	26	1	27	経営労働委員会		おにゃんこ 倶楽部	
29	2022年	8月26日～28日(2泊3日)	中小企業大学校直方校+ZOOM	30	0	30	経営労働委員会		TTP	
30		10月～3月(6回分割)	中小企業振興センター他	30	0	30	経営労働委員会		マグロ会	
のべ参加数				792	21	813				



1999

主旨など ●提言主旨

- 金融政策提言
 - ①不良債権処理への対応
 - ・特別信用保証制度
 - ・倒産防止共済制度
 - ・破綻懸念先、要注意先への対応
 - ・調整あつせん機関、窓口
 - ・経営者や失業共済制度
 - ②政府系金融機関
 - ③金融検査マニュアル
 - ④ペイオフ解禁
 - ⑤金融機関の合併、破綻への対応
 - ⑥中小企業に対する信用保険
- 金融アセスメント法制定

2002

主旨など ●私たちの基本姿勢

- | | | |
|---|---|---|
| <p>中小企業(振興)政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ①生活密着型、福祉公共事業への転換 ②経営革新支援事業補助金の増額 ③「モノづくり」支援策の拡充 ④中小企業政策立案のための実態調査活動 | <p>税制</p> <ul style="list-style-type: none"> ①外形標準課税 ②法人県民税均等割 ③地方への税源や権限の委譲 | <p>金融</p> <ul style="list-style-type: none"> ①福岡県新金融システム(元気フクオカ資金)の評価 ②新規創業、事業継続しやすい金融環境づくり ③地方自治体の公金預金 ④借りやすく返しやすい制度融資の確立 ⑤融資上の取引トラブルの調停 ⑥経営者の共済制度 |
|---|---|---|

2003

主旨など ●私たちの基本姿勢

- | | | | |
|--|---|---|---|
| <p>中小企業(振興)政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「中小企業立国」日本をめざした中小企業政策の理念・ビジョンの確立 ②意欲ある中小企業を支援する施策 <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新支援事業補助金の増額 ・ISO取得のための支援 ・新規事業開発への支援 ・中小企業への官公需発注比率の向上 | <p>税制</p> <ul style="list-style-type: none"> ①外形標準課税 ②法人県民税均等割 ③消費税 ④地方への税源や権限の委譲 | <p>金融</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新規創業、事業継続しやすい金融環境 <ul style="list-style-type: none"> ・金融アセスメント法 ・ペイオフ解禁に関して ・金融検査マニュアルに関して ②借りやすく返しやすい融資制度 <ul style="list-style-type: none"> ・長期中小企業ローン ・個人保証問題 | <p>その他の項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職場と社会の環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ①障害者の社会体験学習、就職機会の拡充 ②中小企業について若者や地域に正確に理解と認識を広げる ③エコスクール事業の認知度向上 ●防災に関すること <ul style="list-style-type: none"> ①「健全な環境の保全」と雨水貯留浸透施設の整備 |
|--|---|---|---|

2004

主旨など ●私たちの基本姿勢

- | | | | |
|---|--|--|--|
| <p>中小企業(振興)政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「福岡県中小企業振興基本条例(仮称)」の制定 ②意欲ある中小企業を支援する施策 <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新支援補助金の拡充 ・ISO認証取得のための支援 ・新規事業開発への支援 ・中小企業への官公需発注比率の向上 ③IT関連 <ul style="list-style-type: none"> ・行政側への高度IT人材導入 ・地元企業への発注 ・個人情報保護法の運用 ④久留米リサーチパーク「テクニカルコーディネーター、サポーター」の継続、拡充 ⑤その他 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度 ・「福岡県経営品質賞」の創設 | <p>税制</p> <ul style="list-style-type: none"> ①外形標準課税 ②法人県民税均等割 ③消費税 | <p>金融</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新規創業、事業継続しやすい金融環境 <ul style="list-style-type: none"> ・金融アセスメント法 ・ペイオフ解禁に関して ・金融検査マニュアルに関して ②借りやすく返しやすい融資制度 <ul style="list-style-type: none"> ・元気フクオカ資金不承諾理由の明示 ・「包括保証」を廃止し、代表者個人保証のみに ・連帯保証人制度のいない融資の拡充 | <p>その他の項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職場と社会の環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ①障害者の社会体験学習、就職機会の拡充のため、法定雇用率と同様なシステムを ②「福祉的就労」ではなく「雇用」のため、企業・公的障害者支援団体・教育機関のネットワークの強化 ③中小企業について若者や地域に正確に理解と認識が得られるように、学校教育、広報活動などを通じたシステム構築、具体的に中小企業経営者を講師とすること、教師が中小企業の現場で研修 ④高校生の雇用における「一人一社制」をあらため、複数の求職応募ができる措置を ⑤県内中学校に配置されていた、「国庫加配教員」にかわる「県単位加配教員」の復活拡充 |
|---|--|--|--|

2005

主旨など ●私たちの基本姿勢

- | | | | |
|---|--|--|--|
| <p>中小企業(振興)政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「福岡県中小企業地域活性化条例(仮称)」の制定と「福岡県中小企業地域活性化会議(仮称)」の設置 ②「中小企業憲章」制定の働きかけ ③意欲ある中小企業を支援する施策の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業開発への支援 ・中小企業への官公需発注率の向上 ・地球環境問題に積極的に取り組む中小事業者に対する総合支援(企業の自主的環境経営に対する支援、公立学校のエコ改修推進) ④IT関連 <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の立場に立ったIT関連発注 ・個人情報保護法の運用 ⑤その他 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の運用 ・福岡県経営品質賞の創設 ・「中心市街地活性化」のための「まちづくり条例」の制定 ・中小企業の本格的な実態調査の実施 ・空き店舗、空き校舎などの活用 | <p>税制</p> <ul style="list-style-type: none"> ①外形標準課税 ②法人県民税均等割 ③消費税 | <p>金融</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新規創業、事業継続しやすい金融環境づくり、金融アセスメント法の制定 ②信用保証協会の保証のあり方 <ul style="list-style-type: none"> ・100%保証の維持 ・企業の理念や方針、計画、将来性をくみ取った保証制度 ・相談、支援事業の早急な実施 ・保証付き融資は無保証人融資に ③政府系中小企業向け金融機関の安易な統廃合はしないよう国に働きかけ | <p>その他の項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職場と社会の環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ①障害者の自立支援、能力開発、就労機会の拡充 ②フリーター対策・ニート対策 ③学童保育の充実 ④義務教育の保証を国に働きかけ ●国際交流に関すること <ul style="list-style-type: none"> ①民間組織がお互いに連携しあい運営する組織づくりの推進 ②留学支援、ホームステイ支援、修学旅行の国際化支援 ③就労支援、就労企業の支援、就労ビザの簡素化 |
|---|--|--|--|

2006

主旨など ●私たちの基本姿勢

- | | | | | |
|--|---|--|---|--|
| <p>中小企業(振興)政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「福岡県中小企業地域活性化条例(仮称)」の制定と「福岡県中小企業地域活性化会議(仮称)」の設置 ②中小企業の実態調査を基礎としたさらに有効な施策構築を ③公共事業について <ul style="list-style-type: none"> ④地域の現状を踏まえた、きめ細かな中小企業施策を <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用型地域振興 ・地域商業(商店街等)について ・農業・漁業分野について ⑤企業課の意欲を引き出し、新たな仕事づくりを <ul style="list-style-type: none"> ・新連携について ・福岡県経営品質賞創設について | <p>税制</p> <ul style="list-style-type: none"> ①固定資産税 ②外形標準課税 | <p>金融</p> <ul style="list-style-type: none"> ①信用保証協会の保証制度 | <p>その他の項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域を支えるのは「人」。 ●人づくり <ul style="list-style-type: none"> ①小中学生の職場体験学習の推進 ②高校、大学のインターンシップおよび経営実践講座開設 ③高校新卒求人簡素化と体験入社の実施 ●行政の簡素化と効率化そして県民の立場に立った改革を | <p>国への要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ●金融問題 <ul style="list-style-type: none"> ①金融アセスメント法制定を ②政府系金融機関統廃合と機能強化 ●税制に関すること <ul style="list-style-type: none"> ①消費税 ②特殊支配同族会社の役員給与の損算入制限措置の抜本的見直し ③事業承継に関わる税制について <ul style="list-style-type: none"> ～包括的な事業承継税制の確立を～ |
|--|---|--|---|--|

2008

主旨など ●はじめに ●私たちの基本姿勢 ●2008年度の提言の、基本的な考え方 ●同友会会員の基本構成

- | | | | |
|---|--|--|--|
| <p>中小企業(振興)政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ①中小企業政策を産業政策の柱と位置づけ、振興を推進するために「福岡県中小企業憲章(仮称)」制定を ②産業振興会議(仮称)設置を ③既存企業への支援強化 ④建築確認遅延による中小建設業、関連業種への影響について対応を ⑤中小企業の実態調査を基礎としたさらに有効な施策構築を ⑥公共事業について ⑦中小企業後継者育成、中小企業の社会的役割の正しい理解をひろげるための活動支援 ⑧中小企業へ積極的に就職する環境づくりと、ミスマッチをなくす努力 <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の「一人二社」制の評価と実情に合った検討を ・高校、中学の100%就労体験 ⑨産学官連携の推進 ⑩地域商業、中心市街地の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・商業に福祉の視点を ・地域活性化に消費者と事業者の信頼関係の構築を ⑪その他 <ul style="list-style-type: none"> 行政機関誌への企業広告が民業圧迫にならないよう指導を | <p>金融</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域にやさしい金融システムの構築を ②信用保証協会の保証制度 | <p>その他の項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●原油・原材料価格の急騰と金融機関の「貸し渋り」への緊急対策要望 ①県内中小企業の実態について県職員の聞き取り調査要望 ②緊急融資 ③不正取引の監視の強化 | <p>国への要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ●税制に関すること <ul style="list-style-type: none"> ①特殊支配同族法人課税問題 ②地域活性化のための税制 ③固定資産税 ④消費税 ●中小企業の廃業を防止し、雇用を維持するため、事業承継について |
|---|--|--|--|

2009

主旨など ●はじめに ●私たちの基本姿勢 ●2009年度(平成21年度)提言の基本姿勢
●同友会会員の基本構成 ●中小企業の経営環境(直近の景況調査結果)

中小企業(振興)政策	●中小企業活性化による地域経済振興	金融	①制度融資についての要望、提言 ・信用保証制度100%保証へ ・保証料の値下げ ・制度融資のリスクをやすく ・保証料の均等徴収	国への要望	●金融システム
	①福岡県中小企業憲章制定 ②施策推進母体の設置 ③公共事業について ④指定管理者制度について	●一緒に取組んでいきたいこと	①中小企業後継者育成、中小企業の社会的役割の正しい理解を広げるための活動支援 ②中小企業へ積極的に就職する環境づくりと、ミスマッチをなくす努力 ③仕事づくりのための連携 ④実態把握のための調査		①「地域と中小企業の金融環境を活性化させる法律案」(仮称)の法制度化 ②CRDや定量評価、担保、保証人評価ではなく、経営指針書や意欲など定性的評価を進める流れ ③リレーションシップバンキングの考え方を再確認し原点回帰を
税制	●行政のかかりについて ①担当職員の継続性 ②施策検証のしくみづくり	その他の項目	●税制	●その他	●税制
	①固定資産税 ・未払いによる差し押さえの実態調査 ・実態に応じた評価		①特殊支配同族法人課税 ②固定資産税 ③減価償却 ④消費税	①地方分権化 ②雇用制度	①法人税 ②減価償却 ③電話加入権 ●雇用制度 ①新卒一斉採用制度を卒後3年まで新卒対象とするように ②中小業の魅力を知らせる制度を構築するよう

2010

主旨など ●はじめに ●私たちの基本姿勢 ●2010年度(平成22年度)提言の基本姿勢
●同友会会員の基本構成 ●中小企業の経営環境(直近の景況調査結果)

中小企業(振興)政策	●中小企業活性化による地域経済振興	金融	①制度融資についての要望、提言 ・決算書やCRDに偏らない保証審査 ・担当者によって判断に差がないように指導を徹底 ・保証料引き下げの優遇措置を ・開業を増やすために開業資金の支援策を	国への要望	●中小企業憲章
	①「地域経済と中小企業の活性化条例(仮称)」の制定で法的根拠を持たせた体系化を! ②条例制定に当たっては、「福岡県中小企業対策審議会」の中で協議を、また条文については以下の点を重視 ・前文 ・商業、工業だけでなく建設業やサービス業、第一次産業などふくめ「中小企業」の名称で ・知事の責任、予算の確保・県民への理解 ・大学、高校の責任、努力義務を ・豊かな地域づくりの観点・育てる条例に	●その他	①福岡空港の移設 ②県立大学や県立高校に中小企業経営者による「経営実践講座」(仮称)の開講を ③少子化対策として ・保育園の増設・学童保育の常勤雇用など ④飲酒運転撲滅		●金融システム構築 ●税制 ①法人税 ②減価償却 ③固定資産税 ●雇用制度 ●真の民主主義
税制	③中小企業に仕事を! ・大型事業・学校などの公共施設 ・自然エネルギー活用 ・商店街振興支援強化	その他の項目	●中小企業憲章	●金融システム構築	●税制 ①法人税 ②減価償却 ③固定資産税
	④受注が型から自立型企業づくりへの転換を支援する体制づくりを		●雇用制度	●真の民主主義	

2011

主旨など ●はじめに ●私たちの基本姿勢 ●2011年度(平成23年度)提言の基本姿勢
●同友会会員の基本構成 ●中小企業の経営環境(直近の景況調査結果) ●同友会会員の基本構成
●同友会会員企業の福岡県への貢献度

中小企業(振興)政策	●中小企業活性化による地域経済振興	金融	①制度融資についての要望・提言 ・年末、年度末にむけての資金対策 ・保証料率引き下げなどの優遇措置 ・開業支援のための開業資金減免	国への要望	●海外展開を支援する
	①「地域経済と中小企業の活性化条例(仮称)」の制定で法的根拠を持たせた体系化 ②条文内容の重点課題 ・前文 ・県民への理解 ・育てる条例に ・商業、工業だけでなく建設業やサービス業、第一次産業などふくめ「中小企業」の名称で ・知事の役割の明確化 ・豊かな地域づくりの観点 ・大学、高校の責任、努力義務を	●人材育成と就労環境の改善	①アジア中小企業大学校の創設 ②大学や高校及び地方自治体研修に中小企業経営者による「経営実践講座」の開講 ③子育て支援 ④保育所や学童保育の整備 ⑤障害者の雇用機会の拡大		●公正な市場環境を整える ①下請け関連法規の遵守の徹底の指導 ②公共事業の地元発注を引き続き推進
税制	③中小企業施策を総合的に推進するために、「中小企業施策推進チーム(仮称)」の結成	その他の項目	●森の復活による地域環境の整備	●県政全般の行財政改革	①固定資産税の算定基準等の情報公開
	④中小企業の仕事の創造と確保 ・大型事業・学校などの公共施設 ・自然エネルギー活用 ・市町村耐震改修計画のチェック ・国等の契約方針の適正価格発注遵守 ・廃業企業情報集約と再生希望企業のマッチング		●森の復活による地域環境の整備	●県政全般の行財政改革	

国への要望

- 「中小企業憲章」の実効化と内容の向上
 - ①中小企業を国会決議するよう、積極的に国に働きかけること
 - ②中小企業庁の中小企業省への昇格、中小企業担当大臣の設置を国に積極的に働きかけること
 - ③中小企業憲章の実効性を担保する「中小企業支援会議(仮称)」の設置を国に積極的に働きかけること
- 金融システム構築
 - ①金融アセスメント法(仮称)の制定 ②個人保証の撤廃 ③「緊急保証制度」および「金融円滑化法」の延長
- 雇用を守る施策の継続、強化 ●大学予算等の大幅な増額 ●地方分権
- 中小企業の実態に即した会計基準
- 税制 ①法人税 ②減価償却 ③電話加入権
- 雇用制度
 - ①新卒一斉採用制度を卒後3年まで新卒対象とするように ②中小業の魅力を知らせる制度を構築するよう

2012

主旨など ●はじめに ●私たちの基本姿勢 ●2011年度(平成23年度)提言の基本姿勢
●同友会会員の基本構成 ●中小企業の経営環境(直近の景況調査結果) ●同友会会員の基本構成
●同友会会員企業の福岡県への貢献度 ●「中小企業憲章」

中小企業(振興)政策

- ①中小企業憲章の内容を多くの人に知ってもらうための機会をつくる
- ②「地域経済と中小企業の活性化条例(仮称)」の制定で中小企業施策の体系化
- 中小企業の立場から経営支援を充実、徹底する
 - ①中小企業対策を総合的に推進するために、「県知事をトップとする「中小企業施策推進本部(仮称)」の結成
- 人材の育成・確保を支援する
 - ①次の世代に中小企業存在と中小企業で働く意義を引き継ぐ
・大学、高校、自治体研修で中小企業経営者による「経営実践講座」の開講
・技術伝承をすすめるための施策
 - ②女性が働きやすい環境をつくる
・地域の中小企業が共同で廉価に保育所や学童保育が活用できるしくみ
・学童保育に退職教員の常勤活動を増やす
 - ③男女共同参画社会
・女性管理職登用
・審議会等で女性の構成比を高める

金融

- 中小企業向けの金融を円滑化する
 - ①年末、年度末にむけての資金対策を引き続き維持する
 - ②保証料の減免などの優遇措置

その他の項目

- 地域及び社会に貢献できる体制を整える
 - ①「観光まちづくり」で地域経済活性化
 - ②防災のまちづくりを行う
 - ③森の復活による地域環境の整備
 - ④障がい者雇用を促進させる支援策の拡充
- 中小企業への影響を考慮し政策を総合的にすすめ、政策評価に中小企業の声をいかす
 - ①県職員が積極的に現場に向き経営者と懇談する機会を増やす
 - ②中小企業団体の連携を強化すること
- その他
 - ①県政全般の行財政改革

国への要望

- 「中小企業憲章」の実効化と内容の向上
 - ①中小企業を国会決議するよう、積極的に国に働きかけること
 - ②中小企業庁の中小企業省への昇格、中小企業担当大臣の設置を国に積極的に働きかけること
 - ③中小企業憲章の実効性を担保する「中小企業支援会議(仮称)」の設置を国に積極的に働きかけること
- 金融システム構築
 - ①金融アセスメント法(仮称)の制定
 - ②個人保証の撤廃
 - ③「金融円滑化法」の延長および新たな制度の検討
- 雇用を守る施策の継続、強化
- 地方分権
- 税制および社会保険料などの負担に関して
 - ①増税議論の前に行政機構の徹底した見直しを行う
 - ②法人税等について
・売却債権の益金不算入および買掛債務の損金不算入制度を創設する
 - ③事業承継のための「非上場株式等に係る相続税の納入猶予制度」等について
・適用のための「担保の提供」制度を廃止
・当該個人保証額を取得財産から控除する制度創設
 - ④通勤手当の非課税上乗せ特例について
・特例廃止の理由の明確化・即刻停止

税制

- ①固定資産税の算定基準等の情報公開

2013

主旨など ●目次 ●はじめに ●私たちの基本姿勢 ●「中小企業憲章」 ●参考資料
●中小企業をとりまく経営環境 ●福岡同友会会員の基本構成
●2013年度提言書の参考資料(他地域の事例9つ紹介)

中小企業(振興)政策

- 中小企業憲章の内容を多くの人に知ってもらうための機会をつくる
- 「地域経済と中小企業の活性化条例(仮称)」の制定で法的根拠ある中小企業施策の体系化
- ①中小企業の立場から経営支援を充実・徹底する
 - ・各部を横断する「中小企業対策委員会(仮称)」の設置
 - ・地域の産業、強みや特色が分かる公開型のデータベースを構築する
 - ・エコノミック・ガーデニングの研究
 - ・産業連関分析の研究
- ②人材の育成・確保を支援する
 - ・県立高校教職員へ、中小企業家による「人育て」研修を導入する
 - ・教育課程に中小企業家による講座を設ける
 - ・技術伝承をすすめるための施策
 - ・雇用のミスマッチを少なくする機会を
 - ・女性が働きやすい環境をつくる
 - ・待機児童をなくす対策を
 - ・男女共同参画社会をめざし、社会における女性登用率向上に取り組む
- ③起業・新規事業展開のしやすい環境を整える
 - ・中小企業の仕事の創造と確保
 - ・女性が起業しやすい環境を整備する
- ④海外展開を支援する
 - ・海外事務所をもっと使いやすいようにする
 - ・成長段階に応じた支援策を整備する
 - ・外国人向けの日本国内(福岡県)観光ルート
 - ・関係機関や団体との定期的な協議の場をもうける
- ⑤公正な市場環境を整える
 - ・下請関連法規遵守の指導を徹底する
 - ・公共事業の地元発注を引き続き推進する

国への要望

- ・リバースオークション(競り下げ入札)は反対
- ⑥中小企業むけの金融を円滑化する
 - ・中小企業金融円滑化法終了を見据えた対策を
 - ・開業しやすい支援策を充実する
- ⑦地域及び社会に貢献できるよう体制を整える
 - ・防災のまちづくりを行う
- ⑧中小企業への影響を考慮し政策を総合的に進め、政策評価に中小企業の声をいかす
 - ・中小企業の生の声を聞く訪問活動を実施する
 - ・県職員の中長期的な人事配置を
 - ・職員の教育や職務の改善状況を公開する
 - ・会計制度の改革と、施策執行の検証活動を最適な時期で実施する
- 中小企業憲章を国民総意のものとする
- ①中小企業憲章の国会決議を
- 税制に関すること
- ①消費税の税率引き上げは景気後退を招くので反対
- ②ガソリン税にかかる消費税(税金に税金をかける)などの二重課税廃止
- ③増税論議の前に行政機構の徹底した見直しを行う
- ④増税分や社会保険負担増分の使い道を明確に
- 金融システム
- ①金融アセスメント法(仮称)の制定
- ②個人保証の撤廃
- 地方分権
- ①国の出先機関の廃止・縮小
- 電気事業の見直し
- ①電気事業の抜本的な改革

2016

主旨など ●はじめに ●私たちの基本姿勢

中小企業(振興)政策

- 重点要望
- ①地域の未来を語る「場」を地域単位でつくる
- ②福岡県中小企業振興基本計画の実現をめざした協力・協働
- ③悉皆調査を実施し、地域ごとの実態把握を
- ④中小企業の魅力・存在意義を伝えるための機会をつくる(条例を生かす)
- ⑤地域から若者が流出しないための、教育環境整備を重視する
 - ・県立高校教職員へ、中小企業家による「人育て」研修を導入する
 - ・教育課程に中小企業家による講座を設ける
 - ・技術伝承をすすめるための施策

2017

主旨など ●福岡県中小企業政策に関する連携と協働の提言 ●はじめに ●私たちの基本姿勢

中小企業(振興)政策

- ①「福岡県中小企業振興条例」を全地域と連携して全県民へ共に広げていきましょう
 - ・是非、条例を県民の目線で理解いただける解説資料を共に作り、県内すみずみまで連携して条例を広げていきましょう
 - ・その上で、より効果的に県内すみずみまで条例を広げるためにも、県内全市町村への条例制定の働きかけを、共に行いましょう
- ②福岡県の中小企業施策が、中小企業にしっかり伝わる仕組みを共に作りましょう
- ③県内の小・中・高等学校等と中小企業の連携を共にすすめましょう
 - ・まず、小・中・高等学校において、県内中小企業経営者を講師とした授業の実施や、地域の中小企業の魅力を伝える教材の製作、教職員や保護者が地域の中小企業を知る機会を増やすなど、地域中小企業を知り、そこで働くことの魅力を伝える場を共に作りましょう
 - ・いま、高等学校においては、就職の際に学内選考を行ったうえでの採用活動が基本となっています。学校側からの推薦に頼るのではなく、地域の中小企業経営者が直接学校を訪問し、仕事や企業の紹介、

- 展望や夢を生徒さんに伝えることができる場を、各学校の就職希望者のみならず、全学生を対象に行うことができる仕組み、双方向で情報が行き来する体制を共に構築しましょう。また、進学して県外に流出した生徒さんも、卒業後の就職の際に地元中小企業が選択肢に入るよう、中小企業の情報を伝えることが必要です
- ・さらに、県内の特別支援学校との連携も、障がいを持つ子どもたちの就労に結びつく大きな取り組みだと思います。事例にあるように、学校教育の段階から地域の中小企業の存在意義を伝え、次世代の人材を育成する教育策を共に考えましょう
- ④ものづくり企業の事業承継(技術承継)が促進されるしくみを共に作りましょう
 - ・そこで、事業そのものを他人にも承継できるよう、金融機関や技能伝承機関と協力して、後継者がいないためにやむなく廃業する事業者と起業したい人をマッチングし、承継できるしくみを地域と連携して共に作りましょう
 - ・また、ものづくりの技術そのものを次世代に継承するために、廃業を考えているものづくり企業の経営者などが、その技術を伝える場を共に作りましょう

2015

主旨など ●はじめに ●私たちの基本姿勢
●中小企業の経営環境(第89回景況調査(2014年4~6月))の結果を踏まえて
●同友会会員の基本構成 ●2015年度(平成27年度)提言の基本的立場

中小企業(振興)政策

- 重点要望
- ①「地域の再生」について議論する“場”を発足させる
- ②「福岡県中小企業・小規模企業振興基本条例(仮称)」を制定する
- 県として取り組んでいただきたいこと
- ①中小企業憲章の内容を多くの人に知ってもらうための機会をつくる
- ②エコノミック・ガーデニングの研究
- ③中小企業の生の声を聞く
悉皆調査(全事業所調査)を実施する
- ④産業連関分析の研究
- ⑤会計制度の改革と、施策執行の検証活動を最適な時期で実施する
- ⑥行政機構の徹底した見直しを行う

国への要望

- 中小企業憲章を国民総意のものとする
- ①中小企業憲章の国会決議を
- 税制に関すること
- ①中小企業の成長を妨げる増税には反対
- ②行政機構の徹底した見直しを行う
- 金融システム
- ①金融アセスメント法(仮称)の制定
- ②経営者保証に関するガイドラインの活用促進
- 電気事業の見直し
- ①電気事業の抜本的な改革



回	年	月	結果/部長談話	回収 通数	景況感 DI	売上高 DI	利益 DI	新規受注 DI	次期 予想	資金繰り DI
84	2013	1~3	明るい兆しあり実需はこれからへ期待	420	-12	-3	-9	-3	14.4	-16
85		4~6	確実に前進!先を見据えた企業づくりを。	378	-8.3	2.4	-7.3	3.6	26.9	-8.3
86		7~9	期待から確かな手ごたえ!不安要素の対策を。	284	0.0	10.0	-1.9	10.5	25.9	0.7
87	2014	10~12	6年ぶりの全面拡大! 一方で業種間格差広がる	290	9.0	25.8	13.0	26.4	27.3	0.3
88		1~3	駆け込み需要の反動減懸念!	300	11.9	25.4	14.4	13.3	2.3	0.3
89		4~6	反動減は見られるものの、先々楽観視か?	319	-2.9	5.5	-3.6	-5.7	20.3	-5.5
90		7~9	景況感横ばいも利益減少、先々慎重な見方広がる	294	-3.4	6.5	-6.5	-0.3	15.4	0.4
91	2015	10~12	景況感に明るい兆しが見える中、依然慎重な見方続く	319	-2.2	13.0	-3.1	5.5	3.5	-0.9
92		1~3	景況感改善するものの、二極化の傾向へ。要注意、人に関する課題が増大!	359	2.0	4.3	1.7	5.5	15.7	-0.9
93		4~6	全指標が改善するも、反動減からの高成長ならず。回復感、頭打ちか?	298	2.4	7.6	5.8	8.0	22.9	7.4
94		7~9	踊り場状態。先行き楽観も不安入り交じる	386	-1.3	6.7	4.2	11.7	21.5	-2.6
95		10~12	全指標がプラス域へ。上昇に向けた体制構築を。	355	11.0	11.8	8.4	16.4	15.5	3.9
96	2016	1~3	期待外れるも底堅さ維持。今こそ真価問われる時	424	2.1	10.0	2.9	1.4	9.8	-
97		4~6	熊本地震の影響大きく出るも、先々楽観視か	347	-4.1	0.0	-2.1	4.2	13.5	10.0
98		7~9	全DI値好転も、建設業が牽引。個人消費停滞で、今後も予断許さず 深刻化する人材不足、中長期的な対策を。	449	0.5	12.6	7.2	15.1	25.7	6.3
99		10~12	全DI値プラスなるも、先行き不安。 不断の企業体質の強化が求められる。 人材獲得難が大幅に増加!労働環境の整備と人材戦略の強化を。	382	5.5	9.5	8.0	12.2	17.2	5.0
100	2017	1~3	底堅さ感じるも、業種ごとの浮沈に不安感あり 深刻化する人材不足、労働環境を改善し、採用計画の強化を!	287	7.4	8.2	5.3	9.5	20.4	-
101		4~6	暗雲薄れ、成長の可能性とともに課題も顕在化“人材確保と育成が鍵” 原価管理と人員体制を整備し、売上を利益に結びつける内部体質の強化を!	409	3.4	14.9	4.7	16	29.5	6.9
102		7~9	5期連続改善も、体制転換の成果で明暗 今こそ情勢を捉え、営業の戦略と体制を見直し、事業の転換を。	442	6.9	12.6	6.7	10.6	31	5.7
103		10~12	8期ぶりの10ポイント超えも、先行きに不安感あり 長期的な、かつ広い視野で事業を見つめ直し、今こそ先に向けた具体的な行動を!	355	10.3	14.2	11.6	13.8	23.2	12.2
104		1~3	底堅さ維持するも、利益DIは2期連続悪化。ますます深刻化する人材不足 景況感の変わり目か?このような時だからこそ、景況調査から自社の課題を読み解こう。	358	6.1	7.3	-0.3	8.8	16.5	5.9
105	2018	4~6	情勢を読み、課題に先手を打った企業に成果あり 予断を許さない世界情勢。情勢をよみ、経営指針による未来のシナリオづくりが求められる。	382	6.0	13.7	5.3	8.6	25.2	9.5
106		7~9	努力した企業に成果が見られるも今後の課題に警戒感薄し 経営環境や情勢の変化に対する警戒感薄し。今回調査の回答数は過去10年間で最低!これはまずい!!	273	10.5	12.9	7.3	7.9	24.5	10.7
107		10~12	追い風弱まり、変化の時迫る 市場環境の潮目が変わりつつある。変化に対する感度を上げて、スピード感をもって対応を。	296	12.6	14.3	4.4	5.8	17.4	4.1
108	2019	1~3	次期予想3期連続の悪化。今こそ同友会の活用を。 視野を広く業況を先読みし、変化に則した経営感覚の強化を。	301	4.3	11.9	5.7	7.5	10.4	1.0

回	年	月	結果/部長談話	回収 通数	景況感 DI	売上高 DI	利益 DI	新規受注 DI	次期 予想	資金繰り DI
109	2019	4~6	4指標悪化にも関わらず次期予想が上がるのはなぜ? 情勢や経営環境が悪化しているのに、今後に対する警戒感が薄い。働き方改革施行に伴う、人材獲得が課題。	277	-5.9	0.4	-3.6	-0.4	21.6	3.3
110		7~9	増税への不安広がり、リスク対策が試される 情勢を見極め、経営環境の変化に対応できているのは、経営指針を作成し、実践している経営者	267	0.5	0.8	-5.4	3.1	11.3	8.7
111		10~12	風には程遠い経営環境ながら、波に動じない企業が生まれつつある 社会情勢のリスク対策をした企業との2極化が進む	307	-1.7	5	-3.6	0.6	8.1	5.9
112	2020	1~3	歴史的転換期!生き残り生まれ変わりの今後3ヶ月今こそ経営指針書づくり、社員とともに考え、行動を! コロナ恐慌!一人で悩まずに従業員と自身、企業を見つめ直し、人を大切にする経営の実践を!!	217	-27.2	-28.1	-28.6	-26.3	-52.2	-
113		4~6	コロナであぶり出された自社課題を直視し社員と共に課題を解決して新たな価値を生み出そう コロナ直撃、景況感は一マン以来の低水準!新たな価値を創造し、持続可能な企業づくりを!!	254	-59.4	-59.9	-55.8	-60.5	-22	2.8
114		7~9	未来を見た企業と過去にとらわれた企業で明暗分かれる コロナにとらわれず未来を見据えた経営を!	298	-36.9	-44.1	-42	-32.2	-14.5	24.9
115		10~12	今こそ思い切った事業再構築を攻めの人材登用と育成が未来を創る 未来の創造が社員のモチベーションアップにつながる	280	-14.5	-24.6	-24	-12.7	-15.4	26.4
116		1~3	激変する世界情勢を見極め、今すぐ事業領域の見直しを 現在の外部環境、内部環境を分析し、地域連携も考えた経営指針書の見直しを	302	-26.3	-28.1	-28.4	-26.2	2	16.1
117	2021	4~6	既に新時代!活路なき経営は遭難に至る!今こそ経営指針を貫き、企業変革を 回復に格差広がる。今後に向けて対策はできていますか?経営環境の変化に引き合い、素早い対応を!	265	-26.0	-3.1	-7.9	-9.4	2.6	17.9
118		7~9	景況感改善傾向も企業間、業種間に温度差あり。経営環境の変化に対応した新しい取り組みと内部強化を急ごう! 資金繰りの悪化が見られてきた。流れができそうなきこそ、早めの金融対策を!	249	-22.5	-10.4	-18.1	-13.6	5.4	12.6
119		10~12	オミクロン株拡大の懸念。今までの経営の延長線上ではうまくいかない。変えよう、変わろう。今こそ新たな取り組みを! 自社の持っている経営資源を改めて見つめ直し、どう生かすか。会内で、自社ですぐに討議を始めよう。	318	-8.0	4.8	-1.3	4.8	2.0	15.7
120	2022	1~3	仕入れ価格の高騰が利益を圧迫。いち早く価格転嫁の対応を! 人件費の上昇分も価格転嫁し、「激変の時代、全社一丸の経営を」実践しよう。	264	-15.1	3.5	-10.8	-4.2	4.2	13.0
121		4~6	先行きが見えず、ジリ貧に。あらゆるものを刷新するというイノベーションが求められている。	259	-6.8	3.6	-14.4	0.4	10.5	12.8
122		7~9	停滞感あるも、期待値は上向き。楽観せず、早急に経営環境の変化に対応する具体的取り組みを!	361	-12.1	-1.7	-15.1	-5.7	15.5	14.1
123		10~12	コロナ禍から好転するも、仕入価格上昇分を価格転嫁できておらず利益圧迫。先行き不透明、全社一丸で経営指針書の実践が急務!	418	-4.1	8.8	-9.5	5.8	10.5	7.0
124		2023	1~3	景況感ほぼコロナ前にもどる。コロナの影響は脱しつつあるも、人手不足は深刻に。科学的に状況を把握し、次に備えよう。	433	4.0	13.0	-1.0	9.9	20.2
125	4~6		景況感期待ほど上がらず。次期予測に回復の見通すも、仕入高騰・価格転嫁難、人手不足・採用難と足元に課題あり。	420	0.5	10.8	-5.1	4.8	27.8	7.7

全国行事福岡開催のあゆみ

年度	名称	開催日	会場	テーマ	参加			
					他県	福岡	その他	合計
1971	第3回 中小企業家同友会 全国協議会定時総会	7月14日～ 15日	大成荘、 とり市		61	19		80
1975	第3回 青年経営者全国交流会	7月12日～ 13日	セントラル ホテル福岡		76	54		130
1978	第8回 中小企業問題全国研究集会	2月9日～ 10日	西鉄グランド ホテル	混迷の時代を生き抜くために	300	266		566
1983	第11回 青年経営者全国交流会	9月2日～ 3日	ホテニュー オオタニ 博多	のびのびと創意ある交流で切り拓 こう明日を	321	261		582
1986	第18回 中小企業家同友会 全国協議会定時総会	7月4日～ 5日	電気ビル、ホテル ニューオオタニ 博多、他	中小企業家の誇りを胸に、さらに 大きく同友会運動を	407	598	40	1045
1987	九州沖縄ブロック大交流会	11月11日～ 12日	タカクラ ホテル福岡	きびしい経営環境をのりこえ 21世紀をめざす企業づくりを すすめよう	50	224		274
1989	第19回 中小企業問題全国研究集会	3月16日～ 17日	ホテニュー オオタニ 博多	拓け新時代!地域活性化を中小 企業の手で	488	519	34	1041
1990	第8回 全国広報・情報化交流会	10月5日～ 6日						72
1992	第6回 障害者問題全国交流会	11月12日～ 13日	ホテルセント ラーザ博多	バリアフリーの社会を求めて	68	164	11	243
1993	第23回 中小企業問題全国研究集会	2月18日～ 19日	電気ビル他	今こそしめせ企業家精神 企業の社会的責任を自覚し、強じ んな経営体質をつくろう	733	659	34	1426
1995	第14回 九州沖縄ブロック 役員研修交流会	6月8日～ 9日	タカクラ ホテル福岡	メインテーマ不明(報告ごとのテ マのみ記載あり)	61	45		106
1998	第15回 中小企業労使問題 全国交流会	8月6日～ 7日	シーホーク ホテル& リゾート	経営者と社員の間に真の信頼関 係は結べるのか ～「労使見解」の原点を見つめる～	114	119	6	239
2003	第35回 中小企業家同友会 全国協議会定時総会	7月17日～ 18日	シーホーク ホテル、 福岡ドーム	小さな変革を大きなうねりに、同友 会とともに輝く未来を	942	611	26	1579
2006	第13回 障害者問題全国交流会	10月26日～ 27日	ソラリア西鉄 ホテル	バリアフリーの社会をめざして	114	119	6	239
2007	第4回 地球環境問題交流会	10月18日～ 19日	北九州 国際会議場	今こそ行動のとき! 地球とすべての生命(いのち)のために ～中小企業と産学官民の連携で持続可能な社会を～	118	194	22	334
2010	第4回 九州沖縄ブロック支部長・ 支部活動研修交流会	5月27日～ 28日	福岡県中小 企業振興 センター	同友会の歴史と理念を支部で実 践する 支部活動と中小企業振興基本条例について	75	65		140
2011	第2回 経営労働問題全国交流会	8月25日～ 26日	北九州 国際会議場	大変化の時代を乗り切る知恵と情熱は、人を生か す経営から～今こそ雇用を守り、社員と共に経営 指針と企業変革支援プログラムの実践を～	131	170		301
2013	第43回 中小企業問題全国研究集会	2月14日～ 15日	ヒルトン福岡 シーホーク	今こそ社会の主役である中小企 業が日本を変える～中小企業憲章の精 神を企業と地域のすみずみまで～	886	376	39	1301
2023	第26回 女性経営者全国交流会	6月22日～ 23日	リーガロイヤ ルホテル小 倉・他	Wellcome "CHANGE" 新しい時代の創造共にかしあい、育 ちあい、進化する未来へ	650	245	5	900

92～115ページの
支部活動のあゆみも見てね。



歴代正副代表理事・地区会長・支部長一覧(1)

	1963年度	1964年度	1965年度	1966年度	1967年度	1968年度	1969年度	1970年度	1971年度	1972年度	1973年度
	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和45年	昭和46年	昭和47年	昭和48年
代表理事	境信三郎	境信三郎	鳥越俊雄	鳥越俊雄	鳥越俊雄	鳥越俊雄	鳥越俊雄	鳥越俊雄	鳥越俊雄	鳥越俊雄	鳥越俊雄
	鳥越俊雄	鳥越俊雄	筒井正記	筒井正記	筒井正記	筒井正記	筒井正記	筒井正記	筒井正記	筒井正記	筒井正記
			東 利久	東 利久	東 利久						

	1974 年度	1975 年度	1976 年度	1977 年度	1978 年度	1979 年度	1980 年度	1981 年度	1982 年度	1983 年度
	昭和 49年	昭和 50年	昭和 51年	昭和 52年	昭和 53年	昭和 54年	昭和 55年	昭和 56年	昭和 57年	昭和 58年
代表理事	筒井正記	筒井正記	松本善正	松本善正	文田英實	文田英實	文田英實	文田英實	文田英實	原 徳
	鳥越俊雄	松本善正	大木健童	大木健童	川添隆助	川添隆助	久芳典生	久芳典生	諸岡昭三郎	諸岡昭三郎
	松本善正	大木健童	武内正樹	武内正樹	久芳典生	久芳典生	諸岡昭三郎	諸岡昭三郎	案納邦雄	案納邦雄
東	香月将志	香月将志	香月将志	香月将志	香月将志	甲斐原有	甲斐原有	甲斐原有	甲斐原有	島田繕四朗
博多	玉井正雄	玉井正雄	玉井正雄	玉井正雄	玉井正雄	玉井正雄	森田明比古	森田明比古	森田明比古	森田明比古
中央	久芳典生	出口親	川口賢一	川口賢一	川口賢一	川口賢一	川口賢一	渡辺賢明	渡辺賢明	山口英一
西	藤井茂数	藤井茂数	藤井茂数	今西伊兵衛	今西伊兵衛	堤田 智	堤田 智	堤田 智	伊藤芳美	矢野武彦
南	原 徳	原 徳	原 徳	高松隆之助	高松隆之助	高松隆之助	的野 伝	的野 伝	室井 壮	室井 壮
筑紫	川添隆助	川添隆助	川添隆助	武 末	井上幸嘉	藤浪数雄	吉原正登	小林浩一	佐々木工	堀 忠幸
青年	平石勝之	平石勝之	平石勝之	平石勝之	江頭英毅	江頭英毅	今井勝彦	竹中駿介	無津呂正義	矢ノ浦克則
北九州		武内正樹	山中栄喜男	山中栄喜男	山中栄喜男	(山中)	(山中)	(山中)		
門司						赤川照一	赤川照一	山本文泰	山本文泰	山本文泰
小倉 (北九州中央)						桜井啓博	桜井啓博	樵田和幸	樵田和幸	樵田和幸
八幡 (北九州西)						甘水一松	甘水一松	森 三男	森 三男	森 三男
久留米	山田虎生	山田虎生	山田虎生	山田虎生	山田虎生	鐘ヶ江蔵	案納邦雄	案納邦雄	永田立男	永田立男
大牟田	松本英行	松本英行	松本英行	松本英行	松本英行	松本英行	衛藤嘉孝	衛藤嘉孝	衛藤嘉孝	衛藤嘉孝

歴代正副代表理事・地区会長・支部長一覧(2)

	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度
	昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成1年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年
代表理事	原 徳	原 徳	原 徳	原 徳	原 徳	桑野義政	桑野義政	桑野義政	桑野義政	原 徳
	諸岡昭三郎	衛藤嘉孝	衛藤嘉孝	衛藤嘉孝	井上順善	今井勝彦	今井勝彦	今井勝彦	原 徳	諸岡昭三郎
	衛藤嘉孝	原裕一郎	原裕一郎	原裕一郎	桑野義政	濱村和明	濱村和明	濱村和明	諸岡昭三郎	川添隆助
東	橘 照夫	谷口昭徳	谷口昭徳	谷口昭徳	山下繁幸	山下繁幸	神脇孝光	神脇孝光	田浦 通	田浦 通
福博			坂本満成	坂本満成	清村克行	清村克行	矢頭宣男	矢頭宣男	永野眞治	永野眞治
博多	渡辺一弘	渡辺一弘	渡辺一弘	小松公範	小松公範	山口秀美	山口秀美	木室硯詞	吉田昭和	吉田昭和
中央	山口英一	田斉力ズ工	田斉力ズ工	清水英雄	清水英雄	福田賢輔	福田賢輔	福田賢輔	吉田豊博	吉田豊博
西	矢野武彦	今井勝彦	今井勝彦	市村 勲	市村 勲	佐藤千澄	佐藤千澄	井上和子	井上和子	鐘川喜久治
南	鹿毛 誠	鹿毛 誠	宇都宮英人	内藤建三	内藤建三	宮田勝寿	宮田勝寿	副島 勲	副島 勲	草場博治
筑紫	金澤定雄	佐々木工	圓藤泰久	西岡晟夫	青山義雄	友添義文	平田雄一	西田英二	宮本紳維知	大庭秀吉
福友		和田勇雄	岩橋隆二	岩橋隆二	岩橋隆二	田中英利	田中英利	長井士郎	長井士郎	中村元寿
青年	遠藤市郎	上田啓蔵	上田啓蔵	中村 司	高武 昇	塚崎実男	木村敦彦	杉澤芳富	波多江博	篠崎卓満
玄海							川本 元	黒田 一	宮本光正	梅木幸雄
小倉(北中)	山本文泰	山本文泰	山本文泰	桜井啓博	桜井啓博	桜井啓博	桜井啓博	山地 侑	山地 侑	上射場敏夫
八幡(北西)	上岡 満	岩井福寿	岩井福寿	武内 紘	坂口勝利	有馬 進	有馬 進	有馬 進	中村高明	中村高明
筑豊	佐々木勝治	佐々木勝治	武内 紘							
久留米	澤水英二	澤水英二	澤水英二	鐘ヶ江義臣	鐘ヶ江義臣	澤水英二	土師軍太	田中和之	田中和之	古賀正高
大牟田	井手正男	井手正男	大津忠一	大津忠一	中島良祐	中島良祐	黒田 剛	黒田 剛	黒田 剛	高口昌義

	1996年度	1996年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
	平成8年	平成8年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
代表理事	原 徳	諸岡昭三郎	諸岡昭三郎	矢頭宣男	矢頭宣男	中村高明	中村高明	吉田昭和	吉田昭和	堺 光則
	諸岡昭三郎	土師軍太	土師軍太	中村高明	中村高明	吉田昭和	吉田昭和	堺 光則	堺 光則	長井士郎
	川添隆助	矢頭宣男	矢頭宣男	吉田豊博	吉田豊博	矢下善生	矢下善生	中村高明	中村高明	吉田昭和
副代表理事						平石勝之	平石勝之	平石勝之	平石勝之	黒田 剛
						堺 光則	堺 光則	長井士郎	長井士郎	武内 紘
						江崎邦雄	竹中駿介	船山 稔	船山 稔	船山 稔
						久岡貴弘	久岡貴弘	久岡貴弘	久岡貴弘	久保井伸治
					黒田 剛	黒田 剛	黒田 剛	黒田 剛	長郷裕子	
東	田浦 通	田浦 通	田浦 通	辻 捨丸	辻 捨丸	野尻憲一	野尻憲一	岩本 博	岩本 博	岩本 博
福博	中村秀徳	中村秀徳	古谷幸一	古谷幸一	升井邦男	升井邦男	吉田重信	吉田重信	久保陽子	久保陽子
博多	源 音吉	源 音吉	高松敏一	高松敏一	船山 稔	船山 稔	高木明彦	高木明彦	山下桂治	山下桂治
中央	江崎邦雄	江崎邦雄	貞池龍彦	貞池龍彦	宮崎勝美	岩切一欣	岩切一欣	岩切一欣	村山由香里	村山由香里
西	斎藤修一	佐々木郁代	佐々木郁代	矢野信一	矢野信一	時枝正昭	時枝正昭	渋谷東男	渋谷東男	小山徹志
南	草場博治	岩下 勉	岩下 勉	白石静馬	白石静馬	松本博幸	松本博幸	小谷美彦	小谷美彦	中野義生
筑紫	大庭秀吉	宮原敏幸	宮原敏幸	柳瀬 新	井手 淳	井手 淳	谷 繁喜	谷 繁喜	樋口康治	樋口康治
福友	中村元寿	中村元寿	大江義夫	大江義夫	白石繁秀	白石繁秀	木村敦彦	木村敦彦	村上義一	村上義一
青年	矢下善生	野口賢治	松原照明	乙藤計造	江副裕紀	井上文生	北島章雄	高田 治	日高美治	竹原佳秀
玄海	中村 司	中村 司	荒木正文	荒木正文	小澤喜芳	薄順 治	薄順 治	納富 明	中山 浩	古野和男
小倉(北中)	上射場敏夫	古場則光	古場則光	古場則光	古場則光	大野正人	大野正人	瓜生研二	瓜生研二	大塚俊雅
八幡(北西)	大下(武内)	久岡貴弘	久岡貴弘	久岡貴弘	久岡貴弘	清水 勝	清水 勝	面出隆男	面出隆男	遠藤正徳
筑豊		中村高明	中村高明	兼竹耕晴	兼竹耕晴	久保井伸治	久保井伸治	松村茂和	松村茂和	鶴田和寿
久留米	古賀正高	松永安弘	松永安弘	林 忠範	林 忠範	長郷宏紅	長郷宏紅	鐘江 守	鐘江 守	郡 隆夫
大牟田	高口昌義	平川裕史	平川裕史	松本洋一	松本洋一	松本洋一	松本洋一	坂口壺義	坂口壺義	坂口壺義
有明						岩熊裕明	岩熊裕明	岩熊裕明	岩熊裕明	古賀豊美

歴代正副代表理事・地区会長・支部長一覧(3)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
代表理事	堺 光則	長井士郎	長井士郎	船山 稔	船山 稔	福田賢輔	福田賢輔	中村高明	中村高明	中山英敬
	長井士郎	船山 稔	船山 稔	福田賢輔	福田賢輔	岩本 博	岩本 博	中山英敬	中山英敬	田浦 通
	吉田昭和	—	—	岩本 博	岩本 博	古場則光	古場則光	田浦 通	田浦 通	樋口康治
副代表理事	黒田 剛	黒田 剛	黒田 剛	黒田 剛	黒田 剛	村山由香里	村山由香里	村山由香里	村山由香里	貞池龍彦
	武内 紘	福田賢輔	福田賢輔	村山由香里	村山由香里	白石静馬	白石静馬	樋口康治	樋口康治	時枝 寛
	船山 稔					中山英敬	中山英敬	林田浩暢	林田浩暢	森 茂博
	久保井伸治									
	長郷裕子									
地区会長	福岡	岩本 博	岩本 博	田浦 通	田浦 通	田浦 通	田浦 通	中野正志	中野正志	笠置重子
	北九州		古場則光	古場則光	古場則光	古場則光	古場則光	大下英勝	大下英勝	有馬 進
	筑豊		久保井伸治	久保井伸治	久保井伸治	久保井伸治	久保井伸治	阿比留恭之	阿比留恭之	鶴田和寿
	県南		鐘江 守	鐘江 守	鐘江 守	鐘江 守	鐘江 守	林 忠範	林 忠範	黒田剛
東	友永勝三	友永勝三	井上 明	井上 明	伊藤博城	伊藤博城	光本智恵子	光本智恵子	船越岩人	船越岩人
福岡	石橋一海	石橋一海	高谷幸一	高谷幸一	須藤英一郎	須藤英一郎	秋吉博文	秋吉博文	藤吉紀良美	田上恭由
博多	斎藤 純	斎藤 純	笠置重子	笠置重子	井上文生	井上文生	齋藤 純	北原 勉	北原 勉	北原 勉
中央	井上政次	井上政次	東 和範	東 和範	持田千年	持田千年	持田千年	亀川 隆	前田雅史	前田雅史
西	小山徹志	森 良一	森 良一	松尾 守	増田京子	増田京子	堤八重子	堤八重子	古屋勇一	古屋勇一
南	中野義生	中山英敬	中山英敬	花田博道	花田博道	新内一秋	新内一秋	濱田浩光	濱田浩光	清家政彦
筑紫	樋口康治	迫 幸和	迫 幸和	植原正明	植原正明	藤田和雄	藤田和雄	森 茂博	森 茂博	堀内智孝
福友	小林博三	小林博三	中野正志	中野正志	渡木 繁	渡木 繁	納富輝子	中村美賀子	中村美賀子	中島克海
青年	石松 明	徳永忠則	舛本勢一朗	平田誉成	櫛田寛成	山川輝樹	古賀亮徳	都地隆幸	滝山博光	緒方康幸
玄海	大迫元茂	大迫元茂	江副裕紀	小椋一子	小椋一子	黒木義彦	黒木義彦	山本博一	山本博一	高木優吉
かすや						樋口敏和	樋口敏和	松谷繁信	松谷繁信	田中潤一郎
北九州		武内 紘	武内 紘	大下英勝	大下英勝	坂本敏弘	坂本敏弘	坂本敏弘	坂本敏弘	松木祥也
小倉(北中)	大塚俊雅									
八幡(北西)	遠藤正徳									
ひびき				清川隆司	清川隆司	野川(吉田)	岸野 薫	岸野 薫	市丸皓士	市丸皓士
筑豊	鶴田和寿	阿比留恭之	阿比留恭之	牟田淳一	牟田淳一	中川甚広	中川甚広	重信好文	重信好文	重信好文
嘉飯		久保井伸治	久保井伸治	山下博司	山下博司	山下博司	山下博司	廣岡正儀	廣岡正儀	有田栄公
久留米	郡 隆夫	鳥越一郎	鳥越一郎	鳥越一郎	鳥越一郎	林 眞一	林 眞一	田村誠一郎	田村誠一郎	西富健司
大牟田	坂口吉義	衛藤嘉幸	衛藤嘉幸	衛藤嘉幸	衛藤嘉幸	小川清春	小川清春	松田青起	松田(濱田)	今村成剛
有明	古賀豊美	古賀豊美	古賀豊美	古賀豊美	古賀豊美	園田嘉生	園田嘉生	園田嘉生	園田嘉生	園田嘉生
りょうちく						鐘江 守	鐘江 守	鐘江 守	鐘江 守	林田浩暢

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
代表理事	中山英敬	中山英敬	中山英敬	田浦 通	田浦 通	新内一秋	新内一秋	高谷幸一	高谷幸一	高谷幸一
	田浦 通	田浦 通	田浦 通	樋口康治	樋口康治	高谷幸一	高谷幸一	鶴田和寿	鶴田和寿	鶴田和寿
	樋口康治	樋口康治	樋口康治	新内一秋	新内一秋	有田栄公	有田栄公	市丸皓士	市丸皓士	市丸皓士
副代表理事	貞池龍彦	貞池龍彦	貞池龍彦	貞池龍彦	貞池龍彦	貞池龍彦	貞池龍彦	坂本敏弘	坂本敏弘	山田秀樹
	時枝 寛	森 茂博	森 茂博	坂本敏弘	坂本敏弘	坂本敏弘	坂本敏弘	山田秀樹	山田秀樹	貞兼朋記
	森 茂博	新内一秋	新内一秋	光本智恵子	光本智恵子	光本智恵子	光本智恵子	森 茂博	森 茂博	小林正広
				納富輝子	納富輝子	秋吉博文	秋吉博文	堀 弘道	堀 弘道	井上 明
				秋吉博文	秋吉博文	中野正志	中野正志	貞兼朋記	貞兼朋記	北原 正
						山田秀樹	山田秀樹	小林正広	小林正広	重松和孝
地区会長	福岡	笠置重子	笠置重子	高谷幸一	高谷幸一	高谷幸一	古川淳一	古川淳一	北原 正	北原 正
	北九州	坂本敏弘	坂本敏弘	坂本敏弘	市丸皓士	市丸皓士	市丸皓士	市丸皓士	松木祥也	松木祥也
	筑豊	中川甚広	廣岡正儀	廣岡正儀	有田栄公	有田栄公	重松和孝	重松和孝	志柿明子	志柿明子
	県南	坂口吉義	濱田満広	濱田満広	濱田満広	濱田満広	四ヶ所十郎	四ヶ所十郎	竹下政敏	竹下政敏
東	向井 徹	向井 徹	中原 均	中原 均	明石勝善	明石勝善	眞鍋志郎	眞鍋志郎	吉浦 茂弘	吉浦茂弘
福岡	田上恭由	奥村正博	奥村正博	山川輝樹	林 直輝	林 直輝	須藤英一郎	原田智香	原田智香	
博多	北原 勉	小松公範	小松公範	古川淳一	古川淳一	井上真一	井上真一	豊島圭	豊島圭	
中央	斎藤智也	斎藤智也	足立知弘	足立知弘	足立知弘	前田雅史	黒岩幸子	黒岩幸子	黒岩幸子	宮原三郎
西	末竹 哲	末竹 哲	三浦義孝	三浦義孝	多比良修	多比良修	花田理恵	花田理恵	保坂秀治	保坂秀治
南	清家政彦	北原 正	北原 正	貞兼朋記	貞兼朋記	金光孝男	金光孝男	栗山 浩	栗山 浩	福田裕聡
筑紫	堀内智孝	浦田秀徳	浦田秀徳	淀川洋子	淀川洋子	佐藤勝則	佐藤勝則	石内雅盛	石内雅盛	平山芳光
福友(愛)	中島克海	山田秀樹	山田秀樹	内田剛玄	内田剛玄	森 慎吾	森 慎吾	森 慎吾	入江恵美	入江恵美
福友(和)									山崎龍也	山崎龍也
青年	永松拓睦	野上尚希	明永 稔	藤島修平	大丸拓郎	河野康二郎	隈 教暁	渡邊慎也	荒木良太郎	宮地恭平
玄海	高木優吉	崔 博徳	崔 博徳	黒木幸一	黒木幸一	中村寿利	中村寿利	家迫崇史	家迫崇史	舛元光二
かすや	田中潤一郎	吉田耕二	吉田耕二	釘田直樹	釘田直樹	田中宏之	田中宏之	古澤正也	古澤正也	今林和文
糸島	大塚正造	持田千年	平川祐二	平川祐二	小津智一	小津智一	草野 将	草野 将	仲西勇人	仲西勇人
北九州	松木祥也	中川照将	中川照将	宮本成樹	宮本成樹	兼竹義彦	兼竹義彦	浮城 守	浮城 守	中谷文明
ひびき	小林正広	小林正広	小林正広	御手洗秀樹	御手洗秀樹	御手洗秀樹	宮野甲介	宮野甲介	宮野甲介	益吉勇自
筑豊(のおがた)	重信好文	上本昭南	上本昭南	金子順次	金子順次	志柿明子	志柿明子	小屋根雄作	小屋根雄作	森 勇馬
嘉飯(飯塚)	有田栄公	原田正浩	原田正浩	重松和孝	重松和孝	西田 茂	西田 茂	須亮正彦	須亮正彦	坂田 満
田川				堀 弘道	堀 弘道	杉本利雄	杉本利雄	荒川雅光	荒川雅光	上原晃一
久留米	西富健司	西富健司	西富健司	緒方 徹	緒方 徹	緒方 徹	緒方 徹	鍵田康策	鍵田康策	栗原朋宏
大牟田	今村成剛	福島忠博	福島忠博	金森信吾	金森信吾	月山貴幸	月山貴幸	久保田洋	久保田洋	満脇潤平
有明	園田嘉生	竹下政敏	竹下政敏	竹下政敏	竹下政敏	竹下政敏	竹下政敏	福田秀一	濱田満広	濱田満広
りょうちく	林田浩暢	里村 博	里村 博	松尾勝彦	松尾勝彦	植原憲一	植原憲一	内野克彦	内野克彦	柿元千徳
監事		平石勝之	平石勝之	平石勝之	平石勝之	平石勝之	平石勝之	中村高明	中村高明	光本智恵子
		長 伸幸	長 伸幸	有馬 進	有馬 進	山本修二	山本修二	山本修二	山本修二	樋口康治
		諸岡昭三郎	諸岡昭三郎	山本修二	山本修二	長井士郎	長井士郎	光本智恵子	光本智恵子	大串和義

委員会の変遷と歴代委員長一覧 (1)

50～57ページ、116～120ページの
委員会活動のあゆみも見てね。



■ 経営労働委員会

1963年度	1964年度	1965年度	1966年度	1967年度	1968年度	1969年度	1970年度	1971年度	1972年度	1973年度
経営	経営	経営	経営	経営	経営	経営	経営	経営	経営	(設置せず)
有馬正人	齊藤徳次郎	齊藤徳次郎	文田英実	文田英実	文田英実	村松 央	升川欣一	升川欣一	八尋 明	
労働	労働	労働	労働	労働	労働	労働	労働	労働	労働	
片山 清	片山 清	片山 清	藤田三重男	片山 清	竹中七郎	川添隆助	川勝正元	川勝正元	川勝正元	

1974年度	1975年度	1976年度	1977年度	1978年度	1979年度	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度
経営	経営	経営	経営	経営	経営	経営	経営	経営	経営
文田英実	文田英実	文田英実	日高美明	宮崎重藤	宮崎重藤	宮崎重藤	玉江照明	井上幸嘉	井上幸嘉
労働	労働	労働	労働	労働	労働	労働	労働	労働	労働
高松隆之介	高松隆之介	高松隆之介	有馬正人	有馬正人	有馬正人				陶山祐吉

1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度
経営	経営	経営	経営	経営	経営	経営	経営	経営	経営労働
井上幸嘉	井上幸嘉	井上幸嘉	井上幸嘉	梶野治成	高武 昇	高武 昇	高武 昇	高武 昇	坂本満成
労働	労働	労働	労働	労働	労働	労働	労働	労働	労働
川本正行	澤田秀敏	澤田秀敏	澤田秀敏				井上 嘉	井上 嘉	

1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
経営労働	経営労働	経営労働	経営労働	経営労働	経営労働	経営労働	経営労働	経営労働	経営労働
坂本満成	高武 昇	岡部道夫	岡部道夫	岡部道夫	中村一豊	中村一豊	中村一豊	中村一豊	田浦通
		経営計画セミナー	経営計画セミナー	経営計画セミナー	経営計画セミナー	経営計画セミナー	経営計画セミナー	経営計画セミナー	
		高武 昇	高武 昇	高武 昇	和田則雄	和田則雄	平石勝之	平石勝之	平石勝之

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経営労働	経営労働	経営労働	経営労働	経営労働	経営労働	経営労働	経営労働	経営労働	経営労働
田浦 通	樋口敏和	樋口敏和	樋口敏和	樋口敏和	植原正明	植原正明	植原正明	林田浩暢	森 茂博
経営指針PJ	経営指針PJ	経営指針PJ	経営指針	経営指針	経営指針	経営指針	経営指針		
平石勝之	平石勝之	平石勝之	林田浩暢	岩本 博	村山由香里	村山由香里			
	経営指針	経営指針							
	林田浩暢	林田浩暢							

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経営労働	経営労働	経営労働	経営労働	経営労働	経営労働	経営労働	経営労働	経営労働	経営労働
森 茂博	山口明子	山口明子	山口明子	山口明子	吉武鑑泰	吉武鑑泰	吉武鑑泰	吉武鑑泰	森 慎吾

■ 共育委員会

1974年度	1975年度	1976年度	1977年度	1978年度	1979年度	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度
		社員教育特別	社員教育	社員教育	社員教育	社員教育	社員教育	人材育成	人材育成
		鳥越俊雄	鳥越俊雄	鳥越俊雄	原 徳	原 徳	原 徳	原 徳	足立義夫

1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度
人材育成	人材育成	人材育成	人材育成	人材育成	人材育成	人材育成	人材育成	人材育成	人材育成
足立義夫	原野義実	小松省己	小松省己	小松省己	木室 硯	木室 硯	田中 学	松尾陽一	松尾陽一

1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
人材育成	人材育成	共育	共育	共育	共育	共育	共育	共育	共育
松尾陽一	岩本 博	岩本 博	岩本 博	岩本 博	林田 達	林田 達	林田 達	林田 達	林田 達

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
共育	社員教育	社員教育	社員教育	共育	求人・共育	求人・共育	求人・共育	共育	共育
林田 達	林田 達	林田 達	松尾憲親	松尾憲親	時枝 寛	時枝 寛	時枝 寛	光本智恵子	光本智恵子

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
共育	共育	共育	共育	共育	共育	共育	共育	共育	共育
光本智恵子	光本智恵子	光本智恵子	光本智恵子	光本智恵子	林田 選	林田 選	林田 選	林田 選	林田 選

■ 共同求人委員会

1963年度	1964年度	1965年度	1966年度	1967年度	1968年度	1969年度	1970年度	1971年度	1972年度	1973年度
							雇用対策			
							糸井次良			

1974年度	1975年度	1976年度	1977年度	1978年度	1979年度	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度
									求人
									吉原正登

1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度
求人	求人	求人	求人	求人	求人	求人	求人	求人	求人
吉原正登	木下哲夫	木下哲夫	(空席)	圓藤泰久	圓藤泰久	藤河次宏	藤河次宏	藤河次宏	藤河次宏

1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
求人	求人	共同求人	共同求人	共同求人	共同求人	共同求人	共同求人	共同求人	共同求人
藤河次宏	松浦正欣	藤河次宏	樋口敏和	樋口敏和	樋口敏和	樋口敏和	樋口敏和	樋口敏和	若松哲司

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
共同求人	共同求人	共同求人	共同求人	共同求人	求人・共育	求人・共育	求人・共育	共同求人	共同求人
若松哲司	清家政彦	清家政彦	清家政彦	清家政彦	時枝 寛	時枝 寛	時枝 寛	時枝 寛	時枝 寛

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
共同求人	共同求人	共同求人	共同求人	共同求人	共同求人	共同求人	共同求人	共同求人	共同求人
時枝 寛	濱田浩光	濱田浩光	濱田浩光	濱田浩光	濱田浩光	中村正昭	中村正昭	中村正昭	中村正昭

■ バリアフリー委員会

1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度
						障害者問題懇話会	障害者問題特別	障害者問題特別	障害者問題特別
						福田賢輔	福田賢輔	福田賢輔	福田賢輔

1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
障害者問題特別	障害者問題特別	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー
福田賢輔	福田賢輔	福田賢輔	福田賢輔	福田賢輔	福田賢輔	福田賢輔	福田賢輔	福田賢輔	三輪公平

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー
三輪公平	三輪公平	三輪公平	三輪公平	三輪公平	三輪公平	三輪公平	三輪公平	三輪公平	三輪公平

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー	バリアフリー
牧本貴宏	牧本貴宏	牧本貴宏	牧本貴宏	牧本貴宏	牧本貴宏	牧本貴宏	牧本貴宏	牧本貴宏	牧本貴宏

■ 環境経営委員会

1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
		地球環境問題	地球環境問題	地球環境問題	地球環境問題	地球環境問題	地球環境問題	地球環境問題	地球環境問題
		柴田英俊	柴田英俊	柴田英俊	柴田英俊	末竹 哲	末竹 哲	末竹 哲	末竹 哲

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
地球環境問題	地球環境問題	地球環境問題	地球環境問題	地球環境問題	地球環境問題	地球環境問題	地球環境問題	地球環境問題	地球環境問題
末竹 哲	末竹 哲	末竹 哲	末竹 哲	末竹 哲	末竹 哲	末竹 哲	末竹 哲	末竹 哲	鐘川喜久治

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
地球環境問題	地球環境問題	地球環境問題	環境経営	環境経営	環境経営	環境経営	環境経営	環境経営	環境経営
鐘川喜久治	鐘川喜久治	鐘川喜久治	井上真一	井上真一	井上真一	井上真一	井上真一	井上真一	井上真一

委員会の変遷と歴代委員長一覧 (2)

■ 企業連携推進委員会

…	1966年度	…	1973年度	…	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度
	経済交流		経済交流部		異業種交流部会	異業種交流	異業種交流	異業種交流	異業種交流
	中島一彦		文田英実		岩橋隆二	岩橋隆二	松永桂子	矢頭宣男	梶本久雄

1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
異業種交流	異業種交流	異業種交流	異業種交流	異業種交流	異業種交流	異業種交流	異業種交流	異業種交流	異業種交流
梶本久雄	田中 眞	田中 眞	松下康時	松下康時	伊藤裕一	伊藤裕一	伊藤裕一	伊藤裕一	伊藤裕一

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
異業種交流	異業種交流	異業種交流	企業連携推進	企業連携推進	企業連携推進	企業連携推進	企業連携推進	企業連携推進	企業連携推進
伊藤裕一	伊藤裕一	伊藤裕一	伊藤裕一	伊藤裕一	伊藤裕一	伊藤裕一	伊藤裕一	伊藤裕一	伊藤裕一

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
企業連携推進	企業連携推進	企業連携推進	企業連携推進	企業連携推進	企業連携推進	企業連携推進	企業連携推進	企業連携推進	企業連携推進
伊藤裕一	伊藤裕一	伊藤裕一	伊藤裕一	伊藤裕一	伊藤裕一	伊藤裕一	伊藤裕一	船木 治	船木 治

■ 国際交流委員会

1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度
							国際交流	国際交流	国際交流
							小宮 徹	小宮 徹	矢頭正典

1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
国際交流	国際交流	国際交流	国際交流	国際交流	国際交流	国際交流	国際交流	国際交流	国際交流
矢頭正典	友添義文	友添義文	清水 勝	清水 勝	内海敬一	内海敬一	内海敬一	内海敬一	内海敬一

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
国際交流	国際交流	国際交流	国際交流	国際交流	国際交流	国際交流	国際交流	国際交流	国際交流
内海敬一	大野正人	大野正人	大野正人	大野正人	石橋一海	伊藤栄樹	伊藤栄樹	伊藤芳純	工藤芳純

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国際交流	国際交流	国際交流	国際交流	国際交流	国際交流	国際交流	国際交流	国際交流	国際交流
工藤芳純	工藤芳純	工藤芳純	鹿島克介	鹿島克介	鹿島克介	鹿島克介	鹿島克介	明永 稔	明永 稔

■ ソーシャルビジネス委員会

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
							ソーシャルビジネス	ソーシャルビジネス	ソーシャルビジネス
							村山由香里	吉原勝己	吉原勝己

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ソーシャルビジネス	ソーシャルビジネス	ソーシャルビジネス	ソーシャルビジネス	ソーシャルビジネス	ソーシャルビジネス	ソーシャルビジネス	ソーシャルビジネス	ソーシャルビジネス	ソーシャルビジネス
小津智一	小津智一	小津智一	大串和義	大串和義	富山博史	富山博史	吉浦隆紀	吉浦隆紀	桑原由美子

■ 同友すばる委員会

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
							同友すばる	同友すばる	同友すばる
							白石静馬	白石静馬	堺 光則

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
同友すばる	同友すばる	同友すばる	同友すばる	同友すばる	同友すばる	同友すばる	同友すばる	同友すばる	同友すばる
堺 光則	堺 光則	堺 光則	末竹 哲	末竹 哲	末竹 哲	末竹 哲	高田英一	高田英一	高田英一

■ 女性部委員会

1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
		女性部会研究PJ	女性部	女性部	女性部	女性部	女性部	女性部	女性部
		長郷裕子	長郷裕子	長郷宏紅	別府弘子	別府弘子	中川路和恵	中川路和恵	中川路和恵

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
女性部	女性部	女性部	女性部	女性部	女性部	女性部	女性部	女性部	女性部
中川路和恵	山崎芳子	山崎芳子	山崎芳子	山崎芳子	明石智津子	明石智津子	明石智津子	村山由香里	村山由香里

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
女性部	女性部	女性部	女性部	女性部	女性部	女性部	女性部	女性部	女性部
村山由香里	村山由香里	村山由香里	笠置重子	笠置重子	笠置重子	笠置重子	中原亜希子	中原亜希子	中原亜希子

■ 青年経営者部会

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
									青年部連絡会
									都地隆幸

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
青年部連絡会	青年部連絡会	青年部連絡会	青年部連絡会	青年部連絡会	青年部連絡会	青年部連絡会	青年部連絡会	青年部連絡会	青年経営者部
都地隆幸	林 直輝	林 直輝	野上尚樹	村田一光	村田一光	加茂勝久	加茂勝久	海野康弘	海野康弘

■ 会員増強部

1963年度	1964年度	1965年度	1966年度	1967年度	1968年度	1969年度	1970年度	1971年度	1972年度	1973年度
						組織	組織	組織	組織	(設置せず)
						松本善生	松本善生	香月将志	香月将志	

1974年度	1975年度	1976年度	1977年度	1978年度	1979年度	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度
組織	組織	組織	組織	組織	組織	組織	組織	組織	組織
横溝清	甲斐原有	甲斐原有	文田英実	大木健堂	鳥越俊雄	鳥越俊雄	川口賢一	川口賢一	佐々木工

1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度
組織	組織	会員	会員	会員	会員	会員	組織	組織	組織
佐々木工	川本正行	山口英一	山口英一	足立秀喜	増永信夫	増永信夫	川内真一	川内真一	松尾 守

1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
組織	組織	組織活性	組織活性	組織活性	組織活性	組織活性	組織活性	組織活性	組織活性
松尾 守	松尾 守	松尾 守	松尾 守	松尾 守	上田啓蔵	上田啓蔵	上田啓蔵	上田啓蔵	上田啓蔵

					会員拡大	会員拡大	会員拡大	会員拡大	会員拡大
					辻 捨丸	辻 捨丸	源 音吉	源 音吉	源 音吉

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
組織活性	(設置せず)	(設置せず)	会員増強本部	会員増強本部	会員増強戦略本部	会員増強戦略本部	会員増強戦略本部	会員増強戦略本部	仲間づくり推進本部
上田啓蔵			福田賢輔	福田賢輔	白石静馬	白石静馬	田浦 通	田浦 通	田浦 通

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
仲間づくり推進本部	仲間づくり推進本部	仲間づくり推進本部	仲間づくり推進本部	会員増強推進本部	会員増強部	会員増強部	会員増強部	会員増強部	会員増強部
田浦 通	田浦 通	田浦 通	田浦 通	田浦 通	豊島 圭	豊島 圭	貞兼朋記	貞兼朋記	樺山英宗

委員会の変遷と歴代委員長一覧 (3)

政策金融部・中小企業憲章推進部・景況分析部など

1963年度	1964年度	1965年度	1966年度	1967年度	1968年度	1969年度	1970年度	1971年度	1972年度	1973年度
政治経済	政治経済	政治経済	政治経済	政治経済	政治経済	政治経済	政策	政策	政策	(設置せず)
竹中七郎	竹中七郎	吉原正登	吉原正登	竹中七郎	久芳典生	久芳典生	池田泰章		福田 茂	
税制	税制	税制	税制	金融	金融	金融	金融	金融	金融	
境信三郎	文田英樹	穴井恭一	穴井恭一	平田良美	穴井恭一	穴井恭一	穴井恭一		田中千佳夫	
金融	金融	金融	金融							
筒井正記	筒井正記	平田良美	平田良美							

1974年度	1975年度	1976年度	1977年度	1978年度	1979年度	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度
政策	政策	政策	政策	政策	政策	政策	政策	政策	政策
宮崎重藤	宮崎重藤	宮崎重藤	宮崎重藤	堤田 智	平田良美	平田良美	武内正樹	武内正樹	原裕一郎

1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度
政策	政策	政策	政策	政策	(設置せず)	(設置せず)	(設置せず)	(設置せず)	(設置せず)
原裕一郎	甲斐原有	甲斐原有	甲斐原有	甲斐原有					

1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
(設置せず)	(設置せず)	経営環境	経営環境	経営環境	経営環境	経営環境	政策金融特別	政策金融特別	政策金融特別
		濱村和明	桑野義政	桑野義政	桑野義政	藤河次宏	中村高明	中村高明	中村高明
						政策金融特別			
						中村高明			

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
政策金融特別	政策金融	政策金融	政策金融	政策金融室	政策金融室	政策金融室	政策金融室	政策金融室	政策金融室
中村高明	中村高明	中村高明	中村高明	中村高明	中村高明	中村高明	石蔵義孝	石蔵義孝	玉井輝大
				中小企業憲章推進本部	中小企業憲章推進本部	中小企業憲章推進本部	中小企業憲章推進本部	中小企業憲章推進本部	中小企業憲章推進本部
				船山 稔	中山英敬	中山英敬	中山英敬	中山英敬	中山英敬
								景況分析部	景況分析部
								中山英敬	中山英敬

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
政策金融室	政策金融室	政策金融室	政策金融室	政策金融室	中小企業憲章推進部	中小企業憲章推進部	中小企業憲章推進部	中小企業憲章推進部	中小企業憲章推進部
玉井輝大	玉井輝大	玉井輝大	玉井輝大	玉井輝大	堀 弘道	堀 弘道	堀 弘道	堀 弘道	井上 明
中小企業憲章推進本部	中小企業憲章推進本部	中小企業憲章推進本部	中小企業憲章推進本部	中小企業憲章推進本部	政策金融部	政策金融部	政策金融部	政策金融部	政策金融部
中山英敬	中山英敬	中山英敬	新内一秋	新内一秋	中川甚広	中川甚広	中川甚広	中川甚広	中川甚広
景況分析部	景況分析部	景況分析部	景況分析部	景況分析部	景況分析部	景況分析部	景況分析部	景況分析部	景況分析部
中山英敬	中山英敬	中山英敬	新内一秋	新内一秋	坂本敏弘	坂本敏弘	新内一秋	新内一秋	新内一秋
							キャリア教育	キャリア教育	
							奥永尊仁	奥永尊仁	

経営者フォーラム

1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度
経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム		経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム		経営者フォーラム
原 徳					今井勝彦	濱村和明	松永安弘		桑野義政

1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム
吉田豊博	副島 勲	宮本光正	宮本光正	矢下善生	源 音吉	源 音吉	上射場敏夫	上射場敏夫	上射場敏夫

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム
岩切一欣	村山由香里	村山由香里	林田 達	林田 達	林田 達	林田 達	林田 達	林田 達	日高美治

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム	経営者フォーラム
日高美治	日高美治	向井 徹	向井 徹	向井 徹	山川輝樹	山川輝樹	山川輝樹	山川輝樹	小林正広

広報情報委員会

...	...	1972年度	...	1978年度	1979年度	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度
		企画広報室		広報	広報	広報	広報	広報	広報
		大木健堂		諸岡昭三郎	諸岡昭三郎	宮崎 重藤	井上幸嘉	井上幸嘉	宮田勝寿

1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度
広報	広報	広報	広報	広報	広報	広報	広報	広報	広報
宮田勝寿	小松公範	小松公範	大谷鮎子	永島光雄	永島光雄	大野正人	大野正人	大野正人	大野正人

1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
広報	広報	広報	広報	広報	広報	広報	広報	広報	広報
大野正人	大野正人	大野正人	大野正人	大野正人	貞池龍彦	貞池龍彦	貞池龍彦	貞池龍彦	貞池龍彦

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
広報	広報・情報	広報・情報	広報・情報	広報・情報室	広報・情報室	広報・情報室	広報・情報室	広報・情報室	情報化推進本部
貞池龍彦	貞池龍彦	貞池龍彦	貞池龍彦	貞池龍彦	貞池龍彦	貞池龍彦		広報情報推進本部	広報情報推進本部
							村山由香里	村山由香里	菅原 弘
							報道部	報道部	情報部
							村山由香里	村山由香里	新内一秋
									報道部
									村山由香里

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
情報化推進本部	情報化推進本部	情報化推進本部	情報化推進本部	情報化推進本部	広報情報	広報情報	広報情報	広報情報	広報情報
貞池龍彦	貞池龍彦	貞池龍彦	貞池龍彦	貞池龍彦	濱田満広	濱田満広	濱田満広	濱田満広	倉本明彦
広報部	広報部	広報部	広報部	広報部	広報部	広報部	広報部	広報部	広報部
菅原 弘	菅原 弘	菅原 弘	菅原 弘	菅原 弘	菅原 弘	菅原 弘	菅原 弘	南 史聡	南 史聡
情報部	情報部	情報部	情報部	情報部	情報部	情報部	情報部	情報部	情報部
斎藤 純	斎藤 純	斎藤 純	斎藤 純	斎藤 純	斎藤 純	斎藤 純	斎藤 純	斎藤 純	斎藤 純
報道部									
村山由香里									

ビジョン

1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
				ビジョン	ビジョン	5か年目標推進特別	5か年目標推進特別	5か年目標推進特別	5か年目標推進特別
				平石勝之	平石勝之	平石勝之	平石勝之	平石勝之	平石勝之

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
				ビジョン	ビジョン	ビジョン	ビジョン	ビジョン	ビジョン
				古場則光	岩切一欣	岩切一欣	樋口康治	樋口康治	新内一秋

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ビジョン					ビジョン	ビジョン			
新内一秋					貞兼朋記	貞兼朋記			

役員選考委員会

1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
					役員選考	役員選考	役員選考	役員選考	役員選考
					乙藤計造	乙藤計造	岩切一欣	岩切一欣	岩下 勉

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
役員選考	役員選考	役員選考	役員選考	役員選考	役員選考	役員選考	役員選考	役員選考	役員選考
谷 重臣	谷 重臣	堺 光則	堺 光則	長井士郎	長井士郎	船山 稔	船山 稔	岩本 博	岩本 博

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
役員選考	役員選考	役員選考	役員選考	役員選考	役員選考	役員選考	役員選考	役員選考	役員選考
中村高明	中村高明	中村高明	森 茂博	森 茂博	森 茂博	森 茂博	末竹 哲	末竹 哲	末竹 哲

事務局のあゆみ (1)

■ 研修・新会員フォローアップ

1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度
	研修	(設置せず)	(設置せず)	(設置せず)	(設置せず)	研修	研修	研修	研修
	小松省巳					木原利明	木原利明	木原利明	岡部道夫
							同友会大学		
							原 徳		

1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
研修	研修	(設置せず)	(設置せず)	(設置せず)	(設置せず)	(設置せず)	(設置せず)	(設置せず)	新会員フォローアップ特別
岡部道夫	岡部道夫								白石静馬

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
新会員フォローアップ特別	役員研修大学	役員研修大学	役員研修大学	役員研修室	役員研修室	役員研修室	役員研修室	役員研修室	役員研修室
白石静馬	諸岡昭三郎	諸岡昭三郎	諸岡昭三郎	諸岡昭三郎	船山 稔	船山 稔	船山 稔	船山 稔	渡木 繁
	新会員フォローアップ	新会員フォローアップ	新会員フォローアップ	新会員フォローアップ	新会員フォローアップ	新会員フォローアップ	新会員フォローアップ	新会員フォローアップ	新会員フォローアップ
	白石静馬	白石静馬	白石静馬	白石静馬	花田博道	花田博道	花田博道	花田博道	秋吉博文

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
役員研修室	役員研修室	役員研修室	役員研修室	役員研修室	研修本部	研修本部	研修本部	研修本部	研修本部
渡木 繁	渡木 繁	渡木 繁	渡木 繁	渡木 繁	貞池龍彦	貞池龍彦	小林正広	小林正広	小林正広
新会員フォローアップ	新会員フォローアップ	新会員フォローアップ	新会員フォローアップ	新会員フォローアップ	新会員フォローアップ	新会員フォローアップ	新会員フォローアップ	新会員フォローアップ	新会員フォローアップ
秋吉博文	秋吉博文	秋吉博文	松永幸子	松永幸子	松永幸子	松永幸子	松永幸子	松永幸子	松井竜介
					研修部	研修部	研修部	研修部	研修部
					井上 明	井上 明	井上 明	井上 明	坂本敏弘

■ 総務財政

1963年度	1964年度	1965年度	1966年度	1967年度	1968年度	1969年度	1970年度	1971年度	1972年度	1973年度
総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	総務	財政部
鳥越俊雄	中島一彦	能戸勝雄	能戸勝雄	松本善正	北鶴昭人	北鶴昭人	升川欣一	升川欣一	八尋 明	北鶴昭人
							財務	財務		
							石田龍次郎	石田龍次郎		

1974年度	1975年度	1976年度	1977年度	1978年度	1979年度	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度
総務財政	総務財政	総務財政	総務財政	総務財政	総務財政	総務財政	総務財政	総務財政	総務財政
大木健堂	久芳典生	久芳典生	久芳典生	小林浩一	小林浩一	小林浩一	川添隆助	川添隆助	川添隆助

1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度
総務財政	総務財政	総務財政	総務財政	総務財政	総務	総務	総務財政	総務財政	総務財政
和田勇雄	無津呂正義	竹中駿介	竹中駿介	西岡晟夫	高武 昇	高武 昇	西岡晟夫	高橋義信	高橋義信
					財政	財政			
					西岡晟夫	西岡晟夫			

1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
総務財政	総務財政	総務財政	総務財政	総務財政	総務財政	総務財政	総務財政	総務財政	総務財政
山本修二	山本修二	長井士郎	長井士郎	長井士郎	森 常洋	森 常洋	松本博幸	松本博幸	松本博幸

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
総務財政	総務財政	総務財政	総務財政	総務財政室	財政室	財政室	総務財政室	総務財政室	総務財政室
園田嘉生	園田嘉生	園田嘉生	園田嘉生	園田嘉生	黒田 剛	黒田 剛	長井士郎	長井士郎	中野正志

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総務財政室	総務財政室	総務財政室	総務財政室	総務財政室	総務財政室	総務財政室	総務財政室	総務財政室	総務財政室
中野正志	中野正志	中野正志	中野正志	中野正志	中野正志	中野正志	坂本敏弘	坂本敏弘	重松和孝

年	事務所	事務局長	事務機器等の変化	労働環境整備	事務局の位置づけ・役割
1963年度	筒井ビル	大野高一	ガリ版(手書き)		
1964年度		大野高一	往復はがきでの案内・回答		<ul style="list-style-type: none"> ● 会員勧誘と会費完納の推進を円滑に進めるために、紹介者、理事への連絡を計画的に行う。 ● 独自の組織活動を行い、全会員把握(全会員との接触を保ち)すべての同友会活動から切り離された会員をなくす
1965年度		岡村正義			● 役員による1日事務局長(約1ヶ月超)
1966年度		岡村正義			
1967年度		岡村正義		社会保険への加入	
1968年度		岡村正義			
1969年度		岡村正義			
1970年度	同友会に自前の会議室	宮川英之助		事務局1名とパート1名の体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務局の主な業務は <ol style="list-style-type: none"> ① 会報「同友」の発行 ② 紹介カードにもとづく入会手続き ③ 会議資料準備
1971年度		宮川英之助			
1972年度		宮川英之助	ボールペン原紙と印刷機へ		● 同友に事務局日誌掲載開始
1973年度		宮川英之助	電卓導入前は、回転式計算機を使用	小倉支部事務長、谷原氏採用	● 機関紙を復活(1年間休止)、「会員と会員をつなぐ血液、組織の要」であるとして以降、発行を継続、現在に至る。
1974年度	北九州事務所：北九州市三萩野 井上ビル 筑 後事務所：久留米市東和町 平田マンション 大牟田事務所：大牟田市市隈 松本電気内				
1975年度					
1976年度		宮川英之助			
1977年度		宮川英之助			
1978年度		宮川英之助			
1979年度		宮川英之助			● 事務局会議定期開催
1980年度	天神ユーアイビル	宮川英之助	会費の自動引き落とし実施		
1981年度	県南センター久留米流通団地	宮川英之助			
1982年度		宮川英之助			
1983年度		宮川英之助			
1984年度		荒井照雄	ワープロ購入(1台約80万円程)		<ul style="list-style-type: none"> ● 事務局採用の本部一本化、第一次財政一本化(会費の自動振替)自動振替に切り替え70%の回収率を90数%に飛躍的に改善。あわせて、上納金的な会費の考え方を、一括引き落としのうえ、県会費と支部会費と振り分けるという改革につなげる。 ● 事務局が福岡、久留米、北九州の三ヶ所にあり、これまでは、事務局員の採用も給与支払いも別々に行われていた。このような状態は県・支部の間の意識や活動の格差となっていた。福岡同友会運動の要である事務局体制の改善と強化をはかった。

事務局のあゆみ (2)

年	事務所	事務局長	事務機器等の変化	労働環境整備	事務局の位置づけ・役割
1984年度		荒井照雄			<ul style="list-style-type: none"> ①人事権、労働条件の一本化 ②事務所経費、人件費等の予算化 ③財務事務の一本化(会費の直接収納) ④事務局員の活動スタイルの改善 ⑤北九州・久留米事務局の呼称の変更(事務局⇒事務所) ●こうした改善により、事務局員の視野が広がり、運動を全体的な立場でとらえるようになる。また活動スタイルが内部実務型から会員訪問中心型に。また受身の活動スタイルから脱皮し、主体者意識を持って経営効率を考え、会の運営と方針を創造的、積極的に進める事務局に変わる ●さらに会員訪問中心の活動の結果、経営者の悩みや相談、要望を聞き、会活動に反映できるようになる。こうして理事会、常任理事会で出された方針のもとに活動が統一され、県・支部間の意識や活動の格差が改善する
1985年度	県南センター 地場産業 振興センター	荒井照雄	第1次情報化 (オフコンの導入)		<ul style="list-style-type: none"> ●会員から学び、会員に奉仕し、会員から信頼される事務局づくり ●会員訪問が定着 ●社員教育や会員研修会では講師も引き受ける ●YG性格テスト、職業興味テスト講習 ●役員からの期待 ①同友会の活動と方針を魅力的に語る ②活動について自分の意見を持って会員と対応 ③絶えず実務能力の向上
1986年度	北九州 ISビル	荒井照雄			<ul style="list-style-type: none"> ●月々のたゆまない着実な会員増強と事務局員の日常的な会員訪問 ●全国事務局研修会への派遣、事務局勉強会実施【目標】①日常的な会員訪問活動を強化し、企業の実情を知り悩みや要望を聞く ②役員に協力し、会の民主的な運営につくす ③事務局員の教育に力をいれ、運動に必要な専門能力を高める
1987年度		荒井照雄		土曜日半日勤務	
1988年度		荒井照雄			<ul style="list-style-type: none"> ●急速に大きくなった組織の発展に遅れることがないよう、実務能力の向上と事務局集団としての総合的能力の発揮のためのチームワーク作り力を入れる ●中小企業問題に関わる専門分野で対応する能力を引き上げる努力を行う
1989年度		荒井照雄			<ul style="list-style-type: none"> ●事務局は、会員の「良きパートナー」と明文化 ●会活動の経験も、教訓も、会員の英知も、情報も事務局に蓄積 ●総合能力発揮のためのチームワークづくり ●中小企業問題に専門分野で対応する能力の向上をめざす ●事務局会議、事務局長・次長会議、中同協事務局研修、支部担当者会議、内勤担当者会議、一泊研修
1990年度		荒井照雄	ワープロを 全員使用開始	4週6休制導入	
1991年度	本部事務局 の拡張と 改装北九州 下城野	荒井照雄	案内をFAXに 切り替え(案内業 務が画期的に変化 ⇒最初1台、最高4 台、一斉送信へ)		
1992年度		荒井照雄	第2次情報化(パ ソコン)業務整理 プロジェクト「メロ ディ」の実施	事務局員の1名増員就業 規則、給与規程の検討と、 初めて本格的な労働条件 見直しを実施	<ul style="list-style-type: none"> ●事務局会議議題に研究課題の時間をとる ●報告、連絡、相談の徹底
1993年度		荒井照雄	会計システムの全面 改定(手作業⇒コン ピュータ化、伝票等 の全面)変え)		<ul style="list-style-type: none"> ●事務局機能は、会員のあらゆる面にわたって会の方針の執行を日常的に保証する事と、同友会運動の全国的な経験を蓄積し広げるセンター

〈情報化でもたらされたもの〉
1.業務の合理化、効率化
2.情報の共有化⇒集団として対応、事務局改革
(以前は、「担当でない」とわからない)という
対応に大きな批判)
3.組織の一本化への流れ

年	事務所	事務局長	事務機器等の変化	労働環境整備	事務局の位置づけ・役割
1993年度		荒井照雄			<ul style="list-style-type: none"> ①会員訪問中心の事務局活動の定着と強化 ②事務局の実務能力アップ ③実務の近代化とOA機能の改善、充実 ④中小企業問題に対する専門能力のアップ ⑤集団能力が発揮できるような体制強化 ⑥労働環境整備と健康で明るい事務局づくり
1994年度		荒井照雄		就業規則改定、給与規程	<ul style="list-style-type: none"> ●「会員企業の現場から学ぶ」会員訪問指向型 ●情報の収集、整理能力アップ、データ化
1995年度		倉成皓二	メールの利用 開始		<ul style="list-style-type: none"> ●会員拡大と会活動への会員の要望や希望をつかむ訪問件数500社超 ●内部機能のコンピュータ化と事務所機能の充実に努力、会員の状況分析と経営に役立つ情報の提供が課題 ●課題は、各事務局員が会員の状況や要望を的確に把握し、専門能力向上と事務局集団としての力量発揮
1996年度	天神ビル	山内清美			<ul style="list-style-type: none"> ●総務部門の新設、情報の共有化と事務の改善 ●研修テーマ「どのような事務局作りをめざすのか?」(大阪松井局長) ●事務局会議で運営課題+会員の協力を得て「業界」勉強会 ●事務局への要望や改善課題について福岡地区の支部長と懇談
1997年度		山内清美	コンピュータの 運用状況改善 で事務の効率化		<ul style="list-style-type: none"> ●総務財政委員会との連携で経費削減に一定の成果 ●月1回の事務局会議で継続的に勉強会実施
1998年度		山内清美	同友会ホーム ページ開設		<ul style="list-style-type: none"> ●会員訪問を計画的に実施 ●補充採用で財務担当を2名体制に ●県南に役職者(課長)派遣とリース車1台増 ●国吉専務幹事を招いて事務局研修会 ●ホームページ作成講習会で、コンピュータ運用高める
1999年度		山内清美	ホームページ のリニューアル で情報更新の 自覚		<ul style="list-style-type: none"> ●会議準備の実務に終われ、会員訪問に時間が割けず ●コンピュータによるデータの有効活用で一定の成果
2000年度		山内清美	第3次情報化 が終了		<ul style="list-style-type: none"> ●会員と事務局の間で情報の量と質に変化、資料づくり、データづくり、スピード化、実務の合理化など前進
2001年度		山内清美	ホームページ の改善に着手		<ul style="list-style-type: none"> ●前期研修テーマを「統計学」とし立教大学 菊地教授から、調査活動におけるサンプルのとり方、設問方法、独自調査の評価、分析方法等を学ぶ
2002年度		山内清美	メール登録 3割		<ul style="list-style-type: none"> ●毎月、センター責任者会議、役職者会議を開催、事務局のあり方、機能と課題を討議 ●第1回目の研修では、北海道同友会細川専務を招いて、「人づくり、仕事づくり、地域づくり」の経験を学ぶ ●2回目の研修では、中同協瓜田氏より「中小企業憲章と同友会運動」を学ぶ(九州・沖縄ブロックも参加) ●毎月の事務局会議で、情報共有と会員企業実態把握のための勉強会実施
2003年度		山内清美		退職金規定改定	
2004年度		山内清美			<ul style="list-style-type: none"> ●2回研修会実施、「仕事づくりにおける事務局の果たす役割～産学官連携をすすめる、経営革新企業づくりで、地域活性化をめざす～」(外山寛二氏)、「九州沖縄各県の同友会運動をすすめる上での事務局の役割～鹿児島政策活動と福岡の広報活動に学ぶ～」(九州・沖縄5県合同) ●会員増強月間に呼応して、事務局を4つのチームに ●機構改革委員会での事務局の機能と役割の討議(パートナーであることを再確認)

事務局のあゆみ (3)

年	事務所	事務局長	事務機器等の変化	労働環境整備	事務局の位置づけ・役割
2004年度		山内清美			<ul style="list-style-type: none"> 事務局考動指針をまとめる 事務局と役員との役割分担の整理に着手、仕事のコンセンサスづくりへ 同友会全体の活動(会合)整理と事務局の関わり検討 正規事務局員とパート事務局員の業務検討 事務局体制を「総務」「仕事づくり」「地域づくり」に分け、機能別とする センター事務所の機能や位置づけを討議し、中期的な構想へ
2005年度		川畑義行			<ul style="list-style-type: none"> 企業づくり、人づくり、地域づくり、総務の体制でとりくむ
2006年	福岡県中小企業振興センター北九州センター勤和興産ビル	川畑義行	e.doyuの全会員導入		
2007年度		川畑義行			
2008年度		川畑義行		<ul style="list-style-type: none"> 完全週休2日制実施 局内プロジェクト発足 福岡県子育て応援宣言(第366号) 	<ul style="list-style-type: none"> 2009年10月より2名の次長を任命、指導体制の強化 代表理事と事務局役職者との懇談会開催で課題整理 <ol style="list-style-type: none"> 事務局経営指針、ビジョンづくり 就業規則、各種規程の見直し 給与体系の見直し 勤務時間、職務内容の整理と見直し 〈事務局機能〉 <ol style="list-style-type: none"> 運動推進機能(地域づくりの運動、人づくりの運動、企業づくりの運動、会員にしていく運動) シンクタンク機能(地域情報収集分析、中小企業施策、金融問題) 企業・活動検証機能(会員訪問、企業課題明確化、運動総括) 〈事務所整備・環境整備〉 <ol style="list-style-type: none"> 5Sの推進 あいさつ、対応推進 朝礼改善 会議改善 エコ事業所推進 子育て応援宣言推進
2009年度	県南センターを本部に統合	川畑義行	ホームページリニューアル		<ul style="list-style-type: none"> 会員訪問を活動の柱にして、会員企業の業況や課題を把握、テーマ別訪問などで情報を共有 シンクタンク機能として、地域情報収集分析、中小企業施策、金融問題などをそれぞれ複数で担当し、情報発信に 5Sとして、あいさつ対応推進、朝礼改善、事務所清掃、エコ推進にとりくむ
2010年度		川畑義行		<ul style="list-style-type: none"> 就業規則改定、給与規程改定、慶弔見舞金規程改定、旅費規程改定、退職金規定 介護休業および介護のための勤務時間制度に関する規則 育児休業および育児のための勤務時間制度に関する規則 同友エコ事務局モデル賞 	<ul style="list-style-type: none"> 企業訪問を活動の重点に置き、毎月の事務局会議にて情報共有。中小企業関係団体(振興センター入居団体)の事務局長懇談会に参加 6月の研修会およびその後の事務局会議にて、「業務マニュアル」第1次分を作成 役職会議、地区(センター)責任者会議を毎月開催し、運動の推進および事務局員の教育についての課題を共有
2011年度		川畑義行		福岡県エコ事業所登録	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は、代表理事と事務局地区責任者との懇談会を実施し、活動の課題の共有からスタート また、担当代表理事と事務局役職者との懇談会も実施し、今後の課題への取り組み方などを協議

年	事務所	事務局長	事務機器等の変化	労働環境整備	事務局の位置づけ・役割
2011年度		川畑義行			<ul style="list-style-type: none"> 事務局内に「事務局課業検討プロジェクト」を設置し、課業の確認から分類、業務分掌に着手
2012年度		川畑義行		<ul style="list-style-type: none"> 事務局組織図 課業検討プロジェクト最終答申 	<ul style="list-style-type: none"> 2012年度は正副代表理事と事務局員全員の懇談会の開催や、日常的な担当代表理事との関係を強めた事で、事務局の位置づけや役割について、正副代表理事会での共通認識が広がる 1年間かけた「課業検討プロジェクト」の答申をうけて討議することで、事務局の役割と業務内容が明確になり、会員の自主的・主体的な運営の方向も確認することにつながる 会員訪問については、景況調査結果のヒアリングなどの結果を事務局会議で報告し共有する事と共に、12月～1月にかけては、2300名会員目標達成のために、「増やす人を増やす活動」として、100名の会員訪問を行う 日常活動を進める上では、事務局組織を明確にする事と共に、チーム制が機能し始める
2013年度		川畑義行			<ul style="list-style-type: none"> 日常的な会員訪問強化および仲間づくりの訪問強化 九州沖縄ブロック事務局研修交流会設営(10社の会員企業訪問) 事務局指針再検討スタート 局内プロジェクトを見直し、3委員会に 労働環境整備のために「事務局検討プロジェクト」を立ち上げ
2014年度		川畑義行			<ul style="list-style-type: none"> 事務局指針改定 福岡同友会事務局の中で開催される会議等の位置づけと役割の明文化(全県事務局会議・全県事務局研修会・事務局役職者会議・チーム別会議・事務局委員会会議・朝礼(担当者の役割)) 事務局の位置づけと役割、役職の役割の明文化
2015年度	県南センター再開	川畑義行(専務理事と兼務)		固定残業代廃止	<ul style="list-style-type: none"> 「会員の自主的・主体的活動と事務局の役割の明確化」
2016年度		坂田いずみ			<ul style="list-style-type: none"> 九州国際大学生インターンシップ開始
2017年度		坂田いずみ		就業規則等の改定、整備	
2018年度		坂田いずみ			<ul style="list-style-type: none"> 会員訪問を業務計画にいれるしくみ 事務局ブログ開始 ステップアップシート活用して自己分析 つくし更生会訪問、松井専務幹事研修
2019年度		坂田いずみ		事務局BCP作成	<ul style="list-style-type: none"> 豆腐谷さん(福島)、松井さん(中同協)研修実施
2020年度		坂田いずみ			<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の中、リモートワークの実施 雇用調整助成金の活用で労働環境を維持、改善し業務継続 事務局ブログ発信継続 コロナ対策ニュースなどをメールで継続配信 「中小企業って なんしよう?」発刊
2021年度		坂田いずみ		就業規則の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 事務局長と代表理事の意見交換(毎月) 増強研修の実施
2022年度		坂田いずみ			<ul style="list-style-type: none"> 事務局指針の見直し 事務局課題検討プロジェクト開始(代表理事・専務理事・事務局長)
2023年度		坂田いずみ		事務局理念見直し、発表	

※この記録は、同友会に残された資料と当時の関係者の記憶をたどりながら、可能な範囲で伺った内容をまとめたものです。従って、正確な年や時期が若干ずれていることもあります。大きな流れをつかむ、ということでご理解ください。

会員数の動き

26～27ページの会勢のあゆみや
84～87ページの増強のあゆみも見てね。



	1964/3	1965/3	1966/3	1967/3	1968/3	1969/3	1970/3	1971/3	1972/3	1973/3	1974/3	1975/3	1976/3	1977/3	1978/3
年度	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
東												(設立)			
福博															
博多												(設立)			
中央												(設立)			
西												(設立)			
南												(設立)			
筑紫												(設立)			
福友															
青年												青年同友会			
玄海															
かすや															
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北九州															
ひびき															
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑豊															
嘉飯															
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
久留米															
大牟田															
有明															
りょうちく															
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	85	90	100	99	105	124	135	203	305	427	372	343	442	553	625

	1979/3	1980/3	1981/3	1982/3	1983/3	1984/3	1985/3	1986/3	1987/3	1988/3	1989/3	1990/3	1991/3	1992/3	1993/3		
年度	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992		
東							122	130	64	83	137	144	171	206	232		
福博									73	108	129	156	178	173	195		
博多							83	69	76	96	99	119	121	119	153		
中央							80	85	125	131	151	152	169	188	236		
西							46	64	83	129	178	183	212	217	259		
南							87	96	120	164	208	191	182	220	260		
筑紫							137	52	65	84	94	80	92	95	108		
福友								87	108	157	166	127	121	108	116		
青年		(設立)					118	112	97	108	119	134	108	121	142		
玄海													49	59	82		
かすや																	
計	0	0	0	0	0	0	673	695	811	1,060	1,281	1,286	1,403	1,506	1,783		
北九州							門司25	24	22			258	335	385	412	393	399
							小倉103	144	129								
							八幡113	97	92	107	125	131	163	209	264		
ひびき																	
計	0	0	0	0	0	0	241	265	243	365	460	516	575	602	663		
筑豊							(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)		
嘉飯																	
計	0	0	0	0	0	0	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)		
久留米							135	127	152	152	167	184	219	240	276		
大牟田							75	76	108	115	132	123	125	127	139		
有明																	
りょうちく																	
計	0	0	0	0	0	0	210	203	260	267	299	307	344	367	415		
合計	723	808	884	1,011	1,013	1,111	1,125	1,164	1,315	1,693	2,041	2,110	2,323	2,476	2,862		

	1994/3	1995/3	1996/3	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3
年度	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
東	209	170	183	177	151	153	157	148	158	180	183	187	193	209	200
福博	158	195	196	221	195	222	197	190	159	150	137	130	121	108	106
博多	161	167	185	187	181	189	191	183	193	187	175	164	165	179	192
中央	227	294	323	302	295	296	323	313	312	293	271	253	236	220	217
西	209	185	177	170	140	150	143	131	128	119	109	115	121	120	104
南	242	206	217	205	180	180	169	157	160	172	199	201	199	202	185
筑紫	110	120	125	118	133	149	144	132	123	135	148	144	124	125	116
福友	100	102	118	122	139	146	158	166	166	190	192	201	223	230	247
青年	122	108	120	126	147	156	138	143	127	110	109	100	88	100	107
玄海	79	87	86	91	89	101	106	110	105	102	86	94	82	90	92
かすや															
計	1,617	1,634	1,730	1,719	1,650	1,742	1,726	1,673	1,631	1,638	1,609	1,589	1,552	1,583	1,566
北九州	317	299	269	254	222	200	191	180	159	159	138	131	260	253	178
ひびき	238	183	164	167	182	195	191	200	191	167	159	150			67
計	555	482	433	421	404	395	382	380	350	326	297	281	260	253	245
筑豊	(1)	78	120	121	114	126	133	135	123	117	113	116	115	42	45
嘉飯														74	74
計	(1)	78	120	121	114	126	133	135	123	117	113	116	115	116	119
久留米	262	297	281	285	239	250	206	227	228	230	213	210	200	183	169
大牟田	127	127	114	107	99	104	101	95	93	90	96	88	89	82	82
有明								90	98	90	69	56	55	50	52
りょうちく															
計	389	424	395	392	338	354	397	420	411	389	365	353	339	315	303
合計	2,562	2,618	2,678	2,653	2,506	2,617	2,638	2,608	2,515	2,470	2,384	2,339	2,266	2,267	2,233

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
東	202	202	215	206	213	226	233	248	248	245	261	260	239	224	231
福博	121	108	97	100	106	104	109	104	91	95	100	97	89	83	81
博多	171	156	140	144	160	160	144	141	135	152	179	191	183	186	197
中央	205	192	184	158	159	157	150	148	138	139	133	141	122	118	113
西	93	80	73	75	87	84	89	91	107	113	119	118	115	120	125
南	185	165	165	155	160	151	149	155	153	161	161	161	171	165	180
筑紫	114	96	94	94	94	93	90	98	92	81	83	76	69	65	65
福友	261	243	240	257	271	280	293	306	311	339	346	370	352	387	福友愛242 福友和208
青年	99	116	120	119	102	91	83	92	86	93	82	78	71	57	58
玄海	87	89	103	100	102	104	109	109	105	112	114	122	116	123	121
かすや	3	37	37	40	50	54	55	55	51	49	49	46	47	45	48
糸島						31	38	41	43	52	48	49	51	55	65
計															



広告

■ Contents

東支部	240-241	かすや支部	248
福博支部	241	糸島支部	248-249
博多支部	241-243	北九州支部	249-250
中央支部	243	ひびき支部	250
西支部	244	のおがた支部	251
南支部	244-245	飯塚支部	251-252
筑紫支部	245-246	田川支部	252-253
福友愛支部	246-247	久留米支部	253
福友和支部	247	大牟田支部	253-254
青年支部	247-248	有明支部	254
玄海支部	248	りょうちく支部	254

東 支 部

株式会社
エフ・ティ・シー通信 TEL:092-662-2721
〒813-0043 福岡市東区名島4丁目8-26 TEL:092-662-3020

代表取締役 岩本太郎 取締役会長 岩本 博

社長！あなたの健康が会社を支えます！

同友会会員様『特別価格』でご提供いたします！

マカDX	ゲンキウコン
通常価格 2,592円(税込) 1袋約15-30日分 (250mg×60粒)	通常価格 4,158円(税込) 1袋約1ヶ月分 (5粒×30包)
※「同友会です」とお申し付けください	
▼お申込みはこちら	
TEL:0120-14-0088 9:30-19:00 日祝除く	

健康で幸せな生活をつくる。
すこやか工房
代表取締役 光本 智恵子

〒812-0039 福岡市博多区冷泉町 9-26
TEL:092-303-3939 FAX:092-303-3940
URL:https://www.sukoyaka.co.jp/

有限会社 名島パッケージ
包装資材・梱包資材・食品衛生管理商品

取扱商品

- 発泡スチロール
- PE袋、袋各種
- テープ各種
- ポリ手袋
- 食品とトレー
- 紙おしぼり
- ダンボール
- 割り箸、竹箸
- シール各種
- ニトリルグローブ
- 保冷剤
- 洗剤
- 木箱、折箱、弁当箱
- ペーパータオル

※上記以外にも様々な商品を販売しております

代表取締役 東支部副支部長 **合原 龍馬** 〒813-0043 福岡市東区名島 3-15-19
TEL:092-672-2725 FAX:092-672-2715
名島パッケージ 福岡 URL: http://www.n-package.com

和 newIndex 株式会社
WASHIN INDUSTRY CO.,LTD.

オーダーメイド金属製品メーカー
挑む 叶える モノづくり
-「あったらいいな」を形にします-

点検階段・避難階段・プラットホーム階段・ラック・パレット・台車・土木型枠など

〒838-0823 福岡県朝倉郡筑前町山隈1279-1
TEL:0946(23)0711 FAX:0946(23)0716
http://www.washin-kogyo.co.jp

代表取締役 二宮 輝昭
宅地建物取引士
賃貸不動産経営管理士
住宅ローンアドバイザー
HP:090-3661-3388

株式会社ティーディーエス
代表取締役 **吉浦茂弘** (よしうら しげひろ)
TEL:090-8393-6887 Mail: shige@tdsconsult.co.jp

TDS→ISO や P マークのコンサルティング
FLEX→人材の紹介・派遣
And Works→ダンススタジオ及びイベント
DanBora→ダンサーによる社会貢献

プロフィール
1972 年生まれ・生まれも育ちも福岡市
最終学歴:関西大学大学院工学研究科(博士課程前期修了)
(資格)国際標準規格 ISO(品質・環境・情報セキュリティ・労働安全)
審判員資格/中小企業診断士(1次)

HOUSEDO

代表取締役 **牛草 敏夫**
Toshio Ushigusa

ハウストゥ 春日白水公園前
株式会社みらい

福岡県知事(1)第18997号
〒816-0847 福岡県春日市大土居1丁目123番地
オフィス/バリア春日III3号室
Tel:092-581-8888 Fax:092-581-2222 Free:0120-54-8080
Mobile:090-8355-3333 houseedo@miraitelcom.com

福岡支部

株式会社 **ユニティ**
Hearts to Hearts

代表取締役 **高谷 幸一**

本社 〒810-0021 福岡市中央区今泉1丁目18-55
天神南ロイヤルハイイツ201号
TEL:092-716-7051
FAX:092-741-3150
久留米営業所 〒830-0044 久留米市本町2-23 東原ビルディング303
E-mail: takaya@unity-anzen.co.jp
https://www.unity-anzen.co.jp

交通安全施設全般
景観施設全般 設計・販売・施工

大輝ロード株式会社
福岡県知事許可(般一第81019号)
福岡県債権者登録番号 62046180

代表取締役 **大黒 亜紀子**
おお くに あきこ

本社 〒813-0025 福岡市東区青葉7丁目2番6号
TEL:(092)663-2829 FAX:(092)663-2824
久山事務所 〒811-2502 福岡県糟屋郡久山町山田2035-7
TEL:(092)976-2644 FAX:(092)976-0338
【荷物送付先】 携帯 090-1925-9794
E-mail ohkuni-aki@taiki-road.jp
URL http://taiki-road.jp

いつでも冷水 5℃ 給水は自動で手間いらず 水道直結ウォーターサーバー いつでも温水 90℃

飲み放題・使い放題
カートリッジは無料でお届けします!

楽水らくみず
rakumizu
くらしを楽しく、ゆとりをつくる

有限会社プラス1・コミュニケーションズ お客様専用フリーダイヤル rakumizu.jp
代表取締役 東支部副支部長 **山口 雄一郎** TEL:0120-113-084

株式会社 大建はSDGsに取り組んでいます

「ためとつと」

あなたとまちづくり
株式会社 大建
〒814-0031 福岡県福岡市早良区南庄2-9-12
TEL:092-851-3900(代表)/FAX:092-851-3947
URL:https://d-ken.jp/

株式会社ヒデトレーディング
代表取締役社長 **鈴木 哲也**
TETSUYA SUZUKI / PRESIDENT
Email: t-suzuki@hides.co.jp

Head Office ■
〒813-0034 福岡県福岡市東区 多の津 1-11-11
1-11-11 TANOTSU HIGASHI-KU FUKUOKA-SHI FUKUOKA JAPAN
Tel:092 409 0506 Fax:092 629 8851 Mobile:080 1750 9040

女性を幸せにする総合商社

Cher's Beauty
Diplo Line
チアーズ ストایل TV
フェイスビューティー

P&C プランニング株式会社
代表取締役 上田あい子

〒810-0001
福岡県福岡市中央区天神 2-3-10 天神バインクレスト 923
TEL:092-725-6623

美と健康のトータル
エイジングプロデュース
心と体の♥笑顔 エステティックサロン経営/美容健康商材卸業/スクールコンサル業

事業内容

- トータルビューティー・体質改善ダイエット・最新再生美容商材・美容機器取扱
- 各美容ライセンス取得講座・実践的エステティシャン養成
- エステティックサロン独立開業支援 https://www.icamjapan.com
- 睡眠指導協会認定校・足と爪専門協会教育校・サニフィット九州支社 https://www.sunnyfoot.com

株式会社マーキュリー
代表取締役 東支部副支部長 **木下 まき**
〒811-0204 福岡市東区奈多3-1-14
TEL:092-608-7727 FAX:092-608-7708
URL:https://www.mercury.fukuoka.jp

FUJI

代表取締役社長 **井上 明**

富士食品株式会社
〒819-1134 福岡県糸島市多々819-12
TEL:092-324-5577 FAX:092-324-5566
E-mail: a-inoue@fuji-egg.co.jp
携帯:090-8391-7504

大切です!! 定期的な清掃や設備・水質の点検!

三和浄水株式会社

建物の所有者・管理者は、利用者が水を安心して利用できるようにする為、貯水槽や排水管について衛生的に維持する責任があります。見えない箇所だからこそ定期的なメンテナンスが必要不可欠です。

〒815-0031 福岡市南区清水2-6-14
TEL:092-511-7171 FAX:092-511-7345
https://www.sanwajousui.co.jp/ e-mail: info@sanwajousui.co.jp

博多支部

株式会社 est リンクステル
〒810-0054 福岡市中央区今川1丁目10番50号 estビル
Tel:092-753-6643 Fax:092-724-8339
E-mail ninomiya@est-co.jp

https://www.est-co.jp

代表取締役 **二宮 輝昭**
宅地建物取引士
賃貸不動産経営管理士
住宅ローンアドバイザー
HP:090-3661-3388

We for You,with You

Infinity Inc.
since 1990

経営理念
一座建立
～お持て成しの心と察しの心～

代表取締役
齋藤 純
SAITOH Atsushi

お客様との出会いに感謝し
お客様の要望を良く理解し
自社の特長を十分に発揮し
相互の理解と協力と信頼の関係を通して
自社の成長発展と社会への貢献を目指す

株式会社インフィニティ
〒810-0001福岡市中央区天神4-1-23-9F
TEL:092-714-2500 / FAX:092-733-0066
EML:saitoh@infinity-style.net
URL:https://www.infinity-style.net

株式会社ツインズ

代表取締役 **藤川 博斗**
Fujikawa Hiroto

〒812-0894 福岡市博多区諸岡3丁目33-50-207
TEL 080-3967-5708
FAX 092-515-2092

振廻り葉廻りとことん心いくまで喋っていただきます!!

株式会社
ニココー
ネットの **社長取り調べ調書**

社長の悩み聞いて、夢の実現の第一歩のお手伝い。
60分無料で経営に関するお悩みをお聞きします。
そしてスッキリしましょう。
お申し込みは右のQRコードから。

〒812-0882
福岡市博多区麦野 6-5-2-1F
TEL:092-402-2093
博多支部 古川淳一

Nikko.net
株式会社 ニッココー・ネット

お弁当GP入賞!

福岡の法人専門宅配仕出し弁当

福岡県福岡市および近隣地域
ご利用金額に応じて無料配達致します

MANGIA

株式会社マンジャ 徳原 聖治
〒810-0033 福岡市中央区小笹1-22-25
TEL:092-531-9888

私たちが笑顔をお届けします。

多機能事業所(個別A・B)放課後等デイサービス
Himawari Land
ひまわりらんど
〒812-0053 福岡市東区箱崎 6-12-50
個別支援支援日型事業所 放課後等デイサービス
ひまわりらんど なかがわ
〒811-1233 那珂川市ノノ原 360
個別支援支援 A型事業所
向日葵流通ときめき配送センター
〒813-0035 福岡市東区松崎 3-4-4
ケアステーション**向日葵** 福岡 個別支援事業所 情報
ひまわりらんど 親白センター (個別支援等デイサービス)
〒811-0202 福岡市東区親白 1-4-25

難まきもと(代表取締役 牧本 貴宏)
〒812-0053 福岡市東区箱崎 6丁目 11-9
http://www.carestation-himawari.com/
0120-965-848

CHISANCHIJO

地産地助

生活をつむぐ 人をつなぐ 世代をむすぶ

株式会社ヨロコビムラ
代表取締役 嘉村俊明
Mail: yorokobi0829@gmail.com

中央支部

- 総合印刷
- 冊子・記念誌
- 企画・デザイン
- UV・高精細印刷
- チラシ・ポスター
- Web関係

お役に立ちたいと 創業55周年。

株式会社 **ミドリ印刷**

本社 | 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南6丁目17番12号
(グループ本部) | TEL 092-292-0300 FAX 092-483-9089
www.midori-p.com

MIRAI LAW OFFICE
弁護士法人みらい法律事務所

九州地方のM&A・事業再生のパイオニアとして、
地元中小企業に寄り添った支援を行う専門家集団です。

弁護士法人みらい法律事務所

[所在地] 〒810-0023 福岡市中央区警固1-12-11 アーバンスクエア警固6F
TEL.092-781-4148 https://mirai-law.com
[代表] 高松 康祐 [所属] 福岡県弁護士会

祝60周年
株式会社 **コマツ設計事務所**

小松 公範

〒811-1314 福岡市南区的場2丁目25-5 中順ビル402
TEL 092-591-2515 FAX 092-583-7333
E-mail kiminori@o-komatsu.jp

自然環境を守り未来を創る

国土交通大臣許可(特-31)第27430号
株式会社 **大匠建設**
福岡県知事登録第1-61585号
DAISHO一級建築士事務所
代表取締役社長 井上真一
〒811-1255 福岡県那珂川市恵子1丁目47番
TEL 092-953-3063 FAX 092-953-3164
那珂川工房: 〒811-1245 福岡県那珂川市別所477
Tel (092)953-1454 Fax (092)953-1127
沖縄営業所: 〒902-0062 沖縄県那覇市宇松川448-15
Tel (098)943-5463 Fax (098)943-5464

なかがわ市民エネルギー株式会社
代表社員 井上真一
〒811-1245 福岡県那珂川市別所480-1

求人ふくおか
Kyujin Fukuoka

求人のご相談はお気軽に
〒810-0022 福岡市中央区薬院 2-13-33-1F
TEL 092-721-1911 FAX 092-713-9056
WEB ● https://kyujin-fukuoka.com/
Twitter ● @kyujinFukuoka
Instagram ● @kyujin_fukuoka

旅に出よう **KTS** 株式会社九州トラベルサービス

代表取締役会長 東 和範(中央支部)

国内旅行から海外旅行迄取扱中

- 国内・海外航空券の取り扱い
- 格安国内・海外航空券の取り扱い
- 国内・海外・社内旅行・招待旅行の企画・手配旅行
- 国内・海外パッケージツアーの企画旅行
- その他、旅行に関すること何でもOK!

お問い合わせ 〒810-0001 福岡市中央区天神4丁目1-18サンビル3F
お申し込み ☎ **092-738-1150** FAX 092-738-1160
ホームページ https://kts-hp.com
福岡県知事登録旅行業第3-508号 (社)全国旅行業協会保証会員 JTB提携販売店

Members C

ママ **松田 千鶴**

〒810-0801
福岡市博多区中央3-1-9
第一スターライト10ビル2階ワンフロア
Tel : 092-292-3152
Mobile : 090-1192-0201
Mail : chi-tantan@ezweb.ne.jp
https://www.facebook.com/MembersC361/

INCREASE PEOPLE WHO ENJOY LIFE!

私たちが不動産の窓口の仕事は「楽しい人生を贈ります」こと。
誰にでも平等に与えられる24時間365日、その中で起こりうる様々な問題と向き合い、
発想力と想像力で、新しい方へ、幸せな方へと導いていくことです。
ひとつひとつの仕事の延長線上に、お客様の、社員の、地域の、そして自分自身の「楽しい人生」はあるのか。
これは、不動産の窓口がどれだけの責任を、
常にみんなの心の中にと持ち続けるべきなのではないかと。

MADOGUCHI
810-0053 福岡市中央区鳥飼3丁目6番22号 MADOGUCHI BLD
不動産の窓口株式会社 西新介護サービスセンター
Tel 092-753-9731 / Fax 092-753-9732 Tel 092-753-6480 / Fax 092-753-6580

お歳様で **30周年** **福岡安全センター株式会社**

プロとして誇りを持って守ります!

高齢者の安心安全を
緊急通報サービス事業
IOT 見守りサービス

健康寿命の延伸を
スロージョギング®
にここにコストアップ運動

取締役会長 内山守太
取締役社長 金丸武司

〒810-0001 福岡市中央区天神3-11-1 天神武庫ビル5階
TEL 092-711-7795 FAX 092-711-7258

マルス

竹中駿介

〒811-0201
福岡市東区三基4丁目2番36号
シーサイド三基センタービル508
TEL/FAX(092) 606-0741

西 支 部

祝 60周年 おめでとうございます

安全で快適な空気環境を創造し地球と人々の「いのち」と「くらし」に貢献します。

有限会社 日 研
 代表取締役 佐々木 良信
 取締役会長 末竹 哲
 URL <http://www.nk-fukuoka.com>
 E-mail nk.sasaki@nifty.com

南 支 部

同友会創立60周年おめでとうございます！

Capren保育園 は同友会と共に成長していきます！



株式会社ChouChou

株式会社 **阿部情報技術研究所**
 社会を支える情報システムの開発プロジェクトを創造的に支援する

代表取締役社長
阿部 宗明
 あべ ひろあき




070-5695-5252
 092-483-4310
hiroaki.abe.2004@alit.jp

人と人の絆を結ぶ ライフサポートアドバイザー
(株)K・プランニング・オフィス

公益社団法人
 福岡県宅建業協会 会員

代表取締役 **古賀 正美**



TEL.092-408-6310・FAX.092-408-6308
 〒816-0066 福岡県筑紫郡宇土町北町8-4 グラードビル北101
 携帯電話 090-2514-1178
spm49399@pure.ocn.ne.jp

承認の職場

心理的安全性を高め、自発的な社員を増やす！

社員研修
 コーチング
 コミュニケーションツール



代表取締役 **西元 知基**

GEN Consulting Inc. GENコンサルティング株式会社

感動をすべての人に

TNET PROJECT

株式会社シアターネット プロジェクト



〒810-0021
 福岡市中央区今泉2-4-58 藤和今泉コープ204
 TEL 092-739-2318 FAX 092-739-2319
 劇ナビ FUKUOKA <http://gekinavi.jp>

もっと、
 住まいを
 おもしろく。

ARCHITEX HOUSING




〒8160912 福岡県大野城市御空川 5-8-18 福岡・北九州の新築 / 不動産 / リノベーション
 TEL 092-558-3501 / FAX 092-558-3502 **株式会社アーキテックス**

社会保険労務士法人
COMMITMENT

代表社員
 特定社会保険労務士 **北 原 正**
 SEI KITAHARA

〒810-0011 福岡市中央区高砂1丁目5番15号
 TEL (092)791-2056(代) FAX (092)526-3100
<http://www.s-commit.jp> Eメール:s-kitahara@s-commit.jp

IT で業務改善をしたくなったら、

クラウド化
 ホームページ
 電子帳簿
 保存法

株式会社スミリオン



HPはこちら！
 福岡市のシステム開発会社
 ☎ 092-409-3001

株式会社 **テシマ**

住まいをサポートする
 外構工事の専門店

代表取締役社長 **白石 静馬**
 (太宰府小校区自治協議会 相談役)



〒818-0110 福岡県太宰府市御笠 1 丁目2-18
 携帯 090-8353-3755
 TEL 092-924-0685 FAX 092-929-3506
 メールアドレス info@teshima-kk.com
 福岡県知事許可(般-28)第19349号

中古物件の不動産仲介から
 住宅リノベーション設計・施工までワンストップサービス

with the heart & art
株式会社 筑紫工業

〒811-1204 福岡県那珂川市片桐東1丁目 26-19
 TEL 092-952-5468 FAX 092-952-7845
 URL <https://www.chikushi-410.com>

内装ドア、木製建具・家具、内装造作材の設計製作と施工工事
 宅地建物取引業 住宅リノベーションのプランニング、工事一式

株式会社 **エスキューブド**
 Small business activation Support System

代表取締役
 Chief Executive Officer **若松 克己**
 Wakamatsu Katsumi

〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南4丁目2-10 南近代ビル
 TEL 092-707-3378 FAX 092-707-3379
<https://www.s-cubed.co.jp/> 携帯 .090-3663-5815
katsumi_wakamatsu@s-cubed.co.jp

筑 紫 支 部

笑顔あふれる元気いっぱいのコールセンターです！

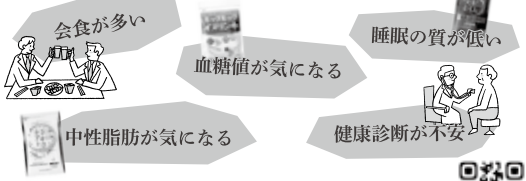


株式会社 **ヒューマンライフ**
<https://human-life.co.jp/>



経営者は体が資本です！

会食が多い
 睡眠の質が低い
 血糖値が気になる
 中性脂肪が気になる
 健康診断が不安



笑顔あふれる健やかな暮らしを応援します

株式会社 **ルックルック**
 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-17-5
 代表取締役 真兼 朋記 TEL: 092-477-8710 / FAX: 092-477-8717

株式会社 **アイル**

代表取締役 **樋口 康治**



〒819-0036 福岡市西区吉武 333 番地 3
 TEL 092-811-8100 FAX 092 811 8103
 携帯 090-3320-6043
 E-mail: k-higuchi@ill-rental.co.jp
<http://www.ill-rental.co.jp>

今日もきっと
 いいことがある

屋根工事専門店 **株式会社 宮崎板金店**



私たちは自然のエネルギーの力を通して
美しいエネルギーを創る会社です

ひと味違う
「おっ!」を
つくる

代表取締役
黒岩 幸子
080-4316-5373
higuchi@soushin-tec.co.jp

Soushin
Technical
Service

創伸テクニカルサービス株式会社
建設業許可(般-2)第105166号
〒818-0131 太宰府市水城3-9-11
TEL:092-929-1834 FAX:092-929-1831
http://www.soushin-tec.co.jp/

福友愛支部

LOGISTICS & STORAGE

祝 福岡県中小企業家同友会 60周年

あなたと共に未来に向かって走る
有限会社Miyaamaコーポレーション

物流事業 LOGISTICS

ライフサポート事業 LIFE SUPPORT

高齢者の住環境の改善
サポートを整理収納ア
ドバイザー等の有資格
者がお客様に寄り添っ
て行います。

軽車両からトレー
ラーまで、お客様の
ご要望に寄り添った
輸送をご提案します。
倉庫での物流加工や
保管も行っています。

HP

LOGISTICS & STORAGE

株式会社ジャパン保険サポート
Japan Insurance Support

損保ジャパン代理店
SOMPOごまわり生命代理店
第一生命募集代理店

志自岐 祐人
YUTO SHIJKI

〒812-0878 福岡県福岡市博多区竹丘2丁目1-20 灰田ビル2F
TEL:092-589-5600 FAX:092-589-5601 携帯:090-4512-5600
E-mail:y.shijiki@jhs.insurance-agt.ne.jp
HP:https://japanhokensupport.com

HP

オフィス事務代行サービス
noncore

様々な業務に対応し、
残業削減・弊社対応、
人手不足に貢献します

福岡県会館401号 始めようございます

Life for woman
輝き続ける人生を

女性が働きやすい環境のサポートと
そのロールモデルとなる企業を目指して

Style create

〒810-0074 福岡市中央区大手門2丁目2-8-201
TEL:092-753-8900 (本社代表) FAX:092-753-8901

事業内容
教育・保育事業、運営
コワーキングスペースの運営
WEBコンテンツ・EC事業
人材派遣事業

「More Thanks」~より多くのありがとうを~の
理念を掲げ、お客様の「困った」をITで解決し、
より多くの「ありがとう」をいただける企業を
目指しております。40年で培った技術や経験をフル活用し、売上アップ、
DX化、業務改善などITを活用したサービスを提供しております。

ACCESS

株式会社アクセス

代表取締役社長 内田 剛玄

事業内容
ITソリューション
ソフトウェアの受託開発
ソフトウェアプロダクトの開発販売

〒810-0001 福岡市中央区天神4-1-17 博多天神ビル3F
TEL:092-715-3422 FAX:092-715-3423
URL:https://www.accessjp.co.jp E-mail:taka.u@accessjp.co.jp

名物は”からあげ”
是非お召し上がり
ください!!

創業1976年。
国産黒毛和牛と
無農薬キャベツ
を使った「もつ鍋」と
「地どり料理」が自慢。

ボリューム満点、ランチ!
ご予算、人数ご要望承ります!
最大34名様、団体宴会承ります!

福岡市博多区網場町5-15
TEL:092-2281-8556

代表取締役
鈴木 恵子

株式会社 雄源カンパニー

〒830-0015 福岡県久留米市壘川町1-13
TEL/FAX0942-65-4194
携帯090-4512-6251
E-mail:suzuyskke@yahoo.co.jp

丸人HD
キュージンホールディングス

求人・人材を通して、
お客様に喜んでいただき、
自らも成長する。

代表取締役 **佐藤 高一**
Sato Koichi

丸人ホールディングス株式会社

〒812-0016 福岡市博多区博多駅前1-11-27 AS-OFFICE 博多
TEL:092-710-5541 FAX:092-710-5542
Mobile:070-3192-6990
E-mail:sato@kyupla.co.jp https://kyupla.co.jp/

NBC Nippon Building Care
Architectural Maintenance Technologies

CIESF シーセフ
我社は発展途上の未来を支援しています

代表取締役
山田 秀樹
一級建築士・一級建築施工管理技士

日本ビルケア株式会社

〒812-0022 福岡市博多区神屋町4-5 KS神屋ビル6階
Tel:(092)263-0060 Fax:(092)263-0062
E-mail:yamada.hideki@n-builcare.jp 携帯:090-8839-8793
URL:https://www.n-builcare.jp/

福友和支部

代表取締役
高尾 英正
Hidemasa Takao

RISE link and growing
株式会社ライズ

国家資格キャリアコンサルタント
(一社)SDGs支援機構 ビジネスコンサルタント

www.rise-f.net [福岡本社]
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-4-12 タイセイビル4F
TEL:092-292-6950 FAX:092-292-6951
MOBILE:080-4277-2220 E-mail:takao@rise-f.net

Re-Location at Fukuoka

不動産と住まいのコンサルタント

株式会社福岡リロケーション
代表取締役 中野正志 (福友和支部)

〒810-0014 福岡市中央区平尾2-3-17-301
TEL:092-531-8346 FAX:092-531-9834
E-mail:info@fukuoka-relo.co.jp

オー・エー企画 印刷・ドキュメントサービス

さすが!
と言われる会社を目指して!

代表取締役専務
入江 恵美

株式会社オー・エー企画

〒810-0004
福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
電気ビル本館地下1階
TEL:(092)711-8280 FAX:(092)711-8283
URL:http://www.oe-kikaku.com

BODYUP
www.bodyup.style

株式会社くりぼー

歯科医療器具、機器、材料等の販売。
歯科診療所および技工所開設経営相談の
コンサルタント。

歯科医療のすべてを
全力でサポートします

有限会社ワールド・テン
福岡市東区土井 3-16-15
TEL:092-691-4886 FAX:092-691-4806
http://www.world-ten.com/

青年支部

Maruyoshi

まるよし食肉株式会社

〒818-0057
福岡県筑紫野市二日市南3-7-5
TEL 092-922-6683
FAX 092-922-2981
https://maruyoshi-shokuniku.co.jp

株式会社 九秀製本ドットコム

専務取締役 営業本部長
宮地 恭平

〒812-0064 福岡市東区松田3丁目16-17
TEL 092 (621) 0288
FAX 092 (622) 7317
http://www.kyusyu-seihon.com
E-mail: kyouhei-m.kyusyu-s@road.ocn.ne.jp

玄海支部

70th anniversary
おかげさまで丸屋は70周年

Takafumi Iesako
代表取締役社長 **家迫 崇史**

株式会社 丸屋
〒816-0851 福岡県春日市昇町3丁目164番地
TEL 092-584-1911 FAX 092-584-1915
E-mail: iesako.t@rental-maruya.com
携帯: 080-6459-3030

快適生活をサポートする
レンタル丸屋

グラマラスな印刷デザインが
webの世界に息吹く

スマートフォン視聴を前提とした短尺動画と、専用LPを広告フォーマットにし、AR技術と組み合わせることで新しいUXを提供する商品を開発しました。魅力的なプリントメディアが、美的質感をそのままに、「動画」「web」コンテンツへと一気に拡張します。

株式会社 博多印刷 TEL(092) 281-0041代 FAX(092) 281-5261
福岡市博多区須崎町8番5号 URL http://www.hakata-p.co.jp
E-mail info@hakata-p.co.jp

北九州支部

マドリエ八幡西・門司
アドバンストーヨー株式会社

代表取締役 **木村 浩二郎**

本社 北九州市八幡西区則松5丁目12番33号
電話 (093) 代表 693-8800
FAX (093) 693-8899
携帯電話 070-6591-4005
E-mail: ktc-kimural@kind.ocn.ne.jp

かすや支部

あなたの愛車を
永くサポートいたします。

陸運局認証工場 新車・中古車販売

車検・整備/钣金・塗装/レンタカー
有限会社 **寿モータース**

〒812-0066 福岡市東区二又瀬18-16
TEL 092-621-6202
FAX 092-621-6229
携帯 090-8221-1152
HP https://kotobuki-motors.com

国家2級整備士
自動車検査員
代表取締役 2代目社長 **古澤 正也**
masanari furusawa

CITY LINE
株式会社 シティライン

一系貨物自動車運送事業 九運自第1601号/国土交通省九州運輸委員会 運送業 第8523号/
高度管理自動車運転等修習免許等 許可番号第2450201号

代表取締役社長 **荒木 雅人**
あらか まさひと

〒811-2233 福岡県糟屋郡志免町別府北2丁目7-7(空港から車で5分)
代表TEL 092-612-0089 FAX 092-612-0161
E-mail: araki@city-line.co.jp

住宅リフォーム専門店
(有)カネタケ

2級建築士
代表取締役 **兼竹 義彦**

〒807-0851
八幡西区永犬丸5丁目8-12
TEL.(093) 691-1319
FAX.(093) 691-1320
http://www.kanetake.net

福岡県知事(般一29)第101917号 北九州市水道局給水装置工事事業者指定

福岡県社会保険労務士会会員
河邊社会保険労務士事務所

社会設計・業務規則作成のスペシャリスト
特定社会保険労務士 **河邊 浩之**
Hiroyuki Kawabe

〒902-0011 福岡県北九州市小倉北区東町3丁目2-12
第3ビル304号室
TEL:093-955-6924 FAX:093-958-5925
携帯:090-3709-5579
E-mail: info@kawabe-ism.co.jp

糸島支部

cs-steel シーエススチール株式会社

代表取締役社長
松原 庸仁
Tunehito Matsubara

福岡県糟屋郡粕屋町大隈707-7 〒811-2302
TEL 092-939-1110 FAX 092-939-1115

OZ Company

保育運営委託事業 イベント保育事業 保育園運営コンサル

〒812-0014 福岡市博多区比恵町1-18
TEL 092-409-2356
E-mail info@oz-com.jp

特長1 安全・迅速 特長2 3D同時計測
特長3 高精度 特長4 直感的!!

30倍ズームカメラ
赤外線熱画像撮影
(サーモカメラ)

計測検査株式会社
北九州市八幡西区陣原1-8-3
TEL: 093-642-8231

代表取締役社長
松木 祥也
一級建築士管理技士・宅地建物取引主任

第17回TIF大賞 リフォームマジック部門 エリア賞 受賞
(株) 松木工務店

〒807-0846 北九州市八幡西区里中1-6-12
Tel: 093-612-9948 Fax: 093-612-5414 E-mail: tm6120640@arion.ocn.ne.jp
http://www.matsuki-koumuten.com/
◆水電作業所
〒807-0012 遠賀郡水巻町古賀1-7-22 Tel: 093-201-2209

代表取締役
草野 将
kusano masaru

株式会社 まちのえき
〒819-0381 福岡県福岡市西区泉1丁目31-11
☎092-805-6886 FAX 092-207-0003
✉ yoka2.machinoeki@gmail.com

有限会社 **HIDAKA 日高ボーリング工業**

環境に優しい住生活を目指して
社員と地域と共に発展する企業

- コンクリート内X線探査
- ダイヤモンド穿孔工事
- 各種アンカー打設工事

〒819-1107 福岡県糸島市波多江駅北1丁目9番11号
TEL:092-332-0409 FAX:092-332-0410 https://www.hidaka-bk.jp
E-mail: hidaka@bell.ocn.ne.jp 福岡県知事許可(般30)107449号

いこいの里

介護という仕事に夢を
株式会社ウキシロケアセンター ☎093-871-5800

和風レストラン **みかど**
Mikado

黒川 武俊
〒807-0846
北九州市八幡西区里中3-10-13
電話 093-613-0888
携帯 090-5472-3297
営業時間/11:00~21:00
定休日/火曜日

みなさんに
愛され半世紀。
季節の新鮮な素材に
「みかど」の
技と心を求めた
味わい深い料理が
自慢です。

こころをつなぐ、無限につながる。



株式会社アンパサンド
代表取締役 清水隆輝

〒808-0066 北九州市若松区くきのうみ中央1-49
TEL:093-752-7171 FAX:093-752-7173
http://www.ampersand.top

ひびき支部



有限会社
ファイブ

営業種目 下記以外の清掃、内装、お住まいに関する小さなことでもご相談ください

●本 社 〒807-0815 北九州市八幡西区本城東1-11-27 TSS プラザ1F
TEL.093-692-2671 FAX.093-692-5741

●福岡支店 〒812-0004 福岡市博多区榎田1-4-55 アオキビルII-2号
TEL.092-477-5720 FAX.092-477-5721

のおがた支部



動物病院

私たちが、
1. できる限り良質な獣医療サービスを提供します
2. 仕事に誇りと責任を持ち、助け合い、補い合います
3. 命を大切に、思いやりのある社会を実現する手助けをします

〒822-0001 福岡県直方市感田3597-1
有限会社アサップ・ASAP動物病院 代表取締役 志柿明子
TEL:0949-26-4136 FAX:0949-26-4137
e-mail:info@asap365.jp HP:https://asap365.jp/

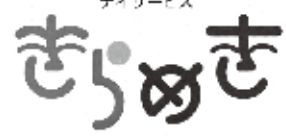
代表取締役
中川 甚広
Yasuhiro Nakagawa



株式会社ベストプラン

〒822-0003 福岡県直方市上領野2441-1-1
Mobile: 090-8226-9588 Fax: 0949-26-3320
E-mail: nakagawa.fukuoka@gmail.com

グループホーム・小規模多機能ホーム
デザイナーズ



代表取締役
中原 亜希子
090-3796-0877(watibanc)

Produce 株式会社 プロデュース
〒807-0815 北九州市八幡西区本城東1-11-27
TEL.093-595-3850 FAX.093-695-3853
【PC】aki@produce1.jp
【携帯】produce.aki@t1970@l.softbank.jp
URL www.pro-ikrameki.com

「職人力」でありがとうを創る



有限会社 宮野建装

代表取締役
宮野 甲介
Kousuke Miyano
一級建築士

〒807-0815 北九州市八幡西区本城東1丁目11-27
TEL.093-692-5545 FAX.093-692-5551

090-3602-3417
https://miyanokensou.co.jp
info@miyanokensou.co.jp
e-mail miyano@miyanokensou.co.jp

社会福祉法人 明るく！のびのびと！元気に！思いやり！



わんぱく福祉会

わんぱくハウス おおぞらハウス

児童発達支援 重度心身障害児対応 就労移行支援 生活介護
放課後等デイサービス 就労継続支援 A型・B型

〒822-0031 福岡県直方市大字榎木2160番地1 TEL(0949)25-1357 FAX(0949)25-1375

代表取締役
小屋根 雄作
Koyane Yusaku



(有)丸憲製作所

一般機械部品加工・精密機械加工
〒822-1212 福岡県田川郡福智町舟城3853番地3
TEL:0947-22-5705
FAX:0947-22-3564
携帯:090-9573-2626
E-mail:maruken@violin.ocn.ne.jp
HP:http://maruken-tech.jp

コウジャク

小林 正広 | 代表取締役
MASAHIRO KOBAYASHI
Mobile: 090-7394-3467

株式会社上津役製作所

〒807-0815
北九州市八幡西区本城東四丁目13-5
TEL: 093-603-5289
FAX: 093-603-5388

北九州老人ホーム紹介センター
Nursing home introduction center in Kitakyushu

老人ホームをお探しの方、
お気軽にご相談ください。

北九州老人ホーム紹介センター 検索

北九州商店株式会社 0120-092-708

技術と情報のネットワークで未来を創造する提案企業



株式会社 紀之國屋

会長 中村 高明
President Takaaki Nakamura

福岡県直方市榎野三本松900 千穂002
Tonno Sanbonmatsu Nogata City
Fukuoka Pref Japan
TEL(0949)26-1313(F) FAX(0949)26-0770(F)
E-mail: t.nakamura2020@kinokuni-ya.ne.jp
http://www.kinokuni-ya.ne.jp
www.pro-support.co.jp

W 有限会社 渡辺鉄工

代表取締役 会長
阿比留 恭之
ABIRU YASUYUKI

〒809-0003 福岡県中間市上底井野422-1
TEL 093-246-2220 FAX 093-246-2219
E-mail abiru@watanabetekko.com

株式会社スリーアローズ
Three Arrows

代表取締役
毛利 真芳
MOURI MASAYOSHI

〒807-0023 福岡県遠賀郡水巻町中央9-8
TEL/093-883-6771 FAX/093-883-6707
MOBILE/090-5925-1555 MAIL/fccwf356@ybb.ne.jp

企画・デザイン 印刷・製本 取材・編集 WEB・動画制作



PR Partner
KOH
株式会社
https://pr-koho.com

〒807-0824 北九州市八幡西区光明1-7-15
☎ 093-602-4461 fax093-602-5027

人と技術で明るい未来を切り拓く



有限会社 福智メンテナンス工業

代表取締役 **藤島 可利**
携帯: 080-7984-4279

本社・プラント事業部
〒820-1101 福岡県鞍手郡小竹町御徳151-27
派遣事業部
〒820-1101 福岡県鞍手郡小竹町御徳167-28
TEL 09496-2-0825 FAX 09496-2-0852
E-mail fukuchi-yf-00@crux.ocn.ne.jp
https://fukuchi-tech.jp

飯塚支部

人を生かす
COWSY
コースイ株式会社

【環境事業部】
用排水処理装置設計・施工・
メンテナンス及び工業薬品販売

【記帳代行事業部】
会計帳簿の記帳代行・
バックオフィスサービス

飯塚支部所属 〒820-0011 福岡県飯塚市柏の森488番地1



コンサルティングオフィス
Consulting office

0948-22-7081
〒820-0065 飯塚市中央326-3 FAX 0948-22-2570
代表取締役: 三谷 利幸



代表取締役
須 堯 正 彦

株式会社 液化ガス
〒820-0001 飯塚市鯉田2317
TEL(0948)24-4646 FAX(0948)23-0765
7年-9号 0120-040646
携帯 090-6774-0892
E-mail namazuta-lpg@gaea.ocn.ne.jp

土地家屋調査士奥永合同事務所
土地家屋調査士 たかひと
奥 永 尊 仁
ADR 手続代理認定

〒825-0013 福岡県田川市中央町4番20号
TEL 0947-46-2288 FAX 0947-23-0220
E-mail okunagajimuso@fukuoka.email.ne.jp
URL:https://www.okunagajimuso.com

久留米支部



株式会社 東洋硬化

代表取締役社長 **小 野 賢 太 郎**

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
本社 〒830-0047 福岡県久留米市津福本町1978-1
TEL (0942)34-1387 FAX (0942)36-0520
携帯 090-3665-0505
E-mail: kepp@toyokoka.com
URL https://www.toyokoka.com/



九州運輸局指定民間車検工場
有限会社 西田モータース
NISHIDA MOTORS

代表取締役
西 田 茂

〒820-0206 福岡県嘉麻市鴨生226番地1
TEL.0948-42-0285 FAX.0948-42-3447
携帯.090-1876-7676 E-mail.nishida-mo@nifty.com



有限会社 **宝 靖 自 動 車**

代表取締役 **清 水 智 加**

展示場/工場 〒820-0084 福岡県飯塚市橋123-8
指定工場 〒820-0084 福岡県飯塚市橋145-8
TEL (0948) 21-3123
TEL (0948) 21-0789
FAX (0948) 21-0188
携帯 090-3605-0001

ファイナンシャルプランナーオフィス
~全てのお客様へ心からの「安心」の提供を~

(株)ベストプランニング

本 店:久留米市南3丁目23-19-1
朝倉店:朝倉市甘木184-1
佐賀店:佐賀市本庄町末次32-32-202
熊本支店:熊本市東区渡鹿8-1-38

いつでもお気軽にお問合せ下さい!
TEL:0120-924-766



EYE WEAR CREATOR
株式会社 **大丸眼鏡商会**

代表取締役社長
鍵 田 康 策
E-mail: k-kagita@miraclestar.co.jp

■本 社
〒830-1114 福岡県久留米市北野町高良1697-1 TEL(0942)78-6311 FAX(0942)78-6033
E-mail d-gankyo@miraclestar.co.jp HPアドレス https://www.miraclestar.co.jp/
■物流センター
〒830-1114 福岡県久留米市北野町高良1042 TEL(0942)78-6031 FAX(0942)80-2275

田川支部

なんでもできる
世界をつくる。



〒820-0001 福岡県田川市中央326-3 FAX 0948-22-2570
代表取締役: 三谷 利幸

上原 晃一
Koichi Uehara

代表取締役
ばらだいす管理者

株式会社 ユナイテッドファーム
住宅型有料老人ホーム
デイサービスセンター
ばらだいす
福岡県届出済 指定番号 4071902383
〒825-0004
福岡県田川市夏吉3062-1
Tel. 0947-44-2345
Fax. 0947-44-2083
www.paradisec-kaigo.jp

大牟田支部

株式会社 コウ・テック 【設備工事業】



〒836-0083 福岡県大牟田市長田町11-1
TEL0944-55-1040 Fax0944-55-1041

代表取締役
久 保 田 洋
Yuu Kubota
090-9722-3729



買取先自信あり!

有限会社 ユー自動車
〒839-0912 福岡県大牟田市白旗296
ex mutakko@yahoo.co.jp
九州運輸局指定工場 第1-3090号 機械加工/修理工場

0944-58-7653
FAX. 0944-58-7970

水まわり 設備工事 水道衛生設備工事 公共工事まで

平成2年 地元創業
水トラブルは
地元密着の職人へ。

迅速丁寧で
よく似た対応!

江有英設備工業 代表取締役
荒川 雅光 あらかわ まさみつ
TEL0947-46-3890 見積・相談無料 (営業8時~18時)

市内住宅の浄化槽工事施工件数トップレベル! 英設備工業 検索



倉成社会保険労務士事務所

社会保険労務士
倉 成 洋 子
Kuramari Yoko

〒822-0001 福岡県直方市感田1957-20 エルガンダーD
TEL 0949-26-1714 FAX 0949-26-1713
携帯 090-5285-0822
E-mail yokokura-1972@lep.bbq.jp

包装資材・食品容器・総合卸
有限会社 岡村商店

代表取締役 **岡 村 孝 司**
OKAMURA KOJI

〒836-0004 福岡県大牟田市手鎌7番地
TEL 0944-52-4475 代
FAX 0944-52-4483
携帯 090-1088-1436
E-mail:okamura@ion.ocn.ne.jp

代表取締役
栗 山 純 一
Kuriyama Junichi

有限会社 栗山電気
〒864-0041 熊本県荒尾市荒尾710
Mobile.090-1512-5516
Tel.0968-62-0798 Fax.0968-63-1908
E-mail : dens-kuriyama@ric.hi-ho.ne.jp

代表取締役
富山 博史
Hirosumi Hiroyama

大牟田ビンテージのまち株式会社
〒836-0046
福岡県大牟田市本町1-5-17 第3カンパイル6F
TEL 0944-57-8556 (代表) FAX 0944-57-6555
TEL 0944-57-2312 (hara harmony coffee)
Mobile 090-1166-8887
Mail: tochiyama@omuta-vintage.com

**大牟田
ビンテージ
のまち**

60周年おめでとうございます

これからの未来のかたちを創造する建築設計事務所
有限会社
長野設計コンサルタント
一級建築士事務所

〒837-0912
715-2 Siragane, Omuta, Fukuoka
TEL 0944-50-1420
E-mail design_nsc@ybb.ne.jp



有明支部

祝! 福岡県中小企業家同友会結成60周年
こちら総務部 四ヶ所 十郎

合資会社こちら総務部
〒830-0032
久留米市東町5-10ニューライ784-101
TEL:0942-34-2188

竹下産業株式会社 海苔製造機械メーカー
代表取締役社長
竹下 政敏
TAKESHITA Masatoshi

〒832-0045 福岡県柳川市本町68-4
TEL (0944) 73-7111
FAX (0944) 73-7390(総務部・営業部)
(0944) 73-7119(技術部・製造部)
URL <http://takeshita-ind.co.jp>
E-mail masatoshi.takeshita@takeshita-ind.co.jp



Takeshita Industrial Co., Ltd.

りょうちく支部

AWW air & water HAMADA
水と空気と食を考へ
快適な住環境を創造する
(株) 濱田設備
代表取締役 **濱田 満広**

〒832 0827 柳川市二橋町蒲船津515-11
Tel・Fax 0944-74-1871
Mobile 090-3799-6196
hamasetu@kvp.biglobe.ne.jp



Coloring farm
株式会社カラーリングファーム
代表取締役
檜原 憲一
narahara kenichi

〒830-1115 福岡県久留米市北野町鳥業1280-1
TEL 0942-78-4040 FAX 0942-78-4009
Mail info@coloring-farm.com URL <https://coloring-farm.com>



Persimmons パーシモンズ
パーシモンズ 久留米のDXサポート&アドバイザー

- ネットワーク構築・支援 ●業務システム企画/制作 ●WEB サイト制作
- IoT商品開発支援 ●クラウド PBX 販売

柿元 千徳 かきもと かずのり

【本社】
〒839-0807 久留米市東合川町374-2 <https://persimmons.jp>
☎ 0942-27-7555
FAX は E メールにてお願いします。

やわらか製作所 株式会社

会社 〒839-1205 福岡県久留米市田主丸町船越1170-5
工場 〒877-0066 大分県日田市大字川下133-6(中山化成本社工場内)
TEL:0973-29-8787 FAX:0973-23-8002

【業務内容】
ウレタン・ポリエチレン加工、マットレス・枕・クッション作成(カバー縫製から一貫生産)

【所属団体】
福岡県中小企業家同友会りょうちく支部(うきは市・朝倉市・久留米市東部)
田主丸町商工会
福岡県あさくら倫理法人会

大分自動車道
日田国際ゴルフクラブ様 久大本線
夜明 386号線
三隅川 216号線
白手橋信号

【工場地図】

編集後記

今回、60周年記念事業の年に運悪く(?)地区会長になり、記念誌編纂委員会の副委員長として第1章全県のあゆみを担当しました。おかげで同友会の歴史や運動のあゆみを改めて知ることができ、結果として役得でした。(松木 祥也)

やっと終わった～!編纂委員の皆さん妥協しない人ばかりで、自分の担当箇所もまとめるのはたいへんでしたが、身近な支部や委員会の歴史を知るよい機会でした。おかげで今の自社がある。先人たちの努力に感謝です。(志柿 明子)

担当している原稿を作成するため、事務局に保管されている月刊同友と総会資料を創刊頃から今に至るまで目を通しました。この60年間の同友会の歩み、県内の状況を振り返るよい機会になりました。(竹下 政敏)

私は文章作成が大の苦手で、編纂委員会にお誘いを受けた時は正直嫌だなあと感じていました。当然断ることはできず、携わらせて頂きましたが、皆様のご支援ご協力により出来上がった記念誌をみると編纂に携われたことを誇りに感じています。ありがとうございました。(草野 将)

記念誌編纂お疲れ様でした!福岡同友会60年の歴史を辿るのは大変でしたが、とても勉強になりました。取材等でいろいろな方と出会えて感謝です。ありがとうございました。(宮地 恭平)

今回、記念誌の編纂を担当し、取材を通して福岡同友会のあゆみを知り、先輩会員の方の声を聞かせていただきました。私にとって今回の編纂作業は、これからの同友会運動の礎となる「大いなる学びの機会」でありました。(河邊 浩之)

60周年記念誌編纂に携わって感じたことは福岡同友会設立時から歴史を作ってきた人たちは中小企業が発展するために同友会運動、活動をしつかり行ってきた事がよくわかりました。60周年記念誌が福岡同友会の新たな発展につながる1ページになることを期待します。(濱田 満広)

記念誌編纂に係るのは今回が3回目でした。60年誌では運動の歴史を振り返り、過去の資料を紐解き、確認する機会になりました。先人の熱い想いにふれ、改めて「運動は歴史」であることに確信をもつとともに、もっと深く歴史を学びこれから運動を担う方々に引き継いでいきたいと思いました。(川畑 義行)

60年誌の制作会社に応募した動機を振り返りました。「編纂を通して学びを深め、会員としても成長していきたい」少なからず実現できたと思っています。先輩方の話がグッと腹落ちしています。ありがとうございました。(林田 孝一)

創立60周年記念誌編纂委員会

委員長	貞兼 朋記(南支部)	委員	草野 将(糸島支部)	アドバイザー	合力 知工(福岡大学)
			宮地 恭平(青年支部)		
副委員長	松木 祥也(北九州支部)		河邊 浩之(北九州支部)	制作会社	林田 孝一(ひびき支部)
	志柿 明子(のおかた支部)		濱田 満広(有明支部)		中田 寛昭(KOHO株)
	竹下 政敏(有明支部)				是木 麻希(KOHO株)
		相談役	川畑 義行(専務理事)		
			国吉 昌晴(中同協顧問)	事務局	田崎 渉
					旭 晋平(2023年9月退職)

(一社)福岡県中小企業家同友会 創立60周年記念誌

発行	2023年11月1日
編纂	(一社)福岡県中小企業家同友会創立60周年記念誌編纂委員会 〒812-0046 福岡市博多区吉塚本町9番15号 福岡県中小企業振興センタービル11F TEL 092-686-1234 FAX 092-686-1230
印刷	KOHO株式会社 〒807-0824 北九州市八幡西区光明1丁目7番15号 TEL 093-602-4461 FAX 093-602-5027

